

は じ め に

「図説 いわて統計白書」は、人口・経済をはじめ、岩手のくらしに関わりの深い項目について、統計データをもとに分析し、年報として編集しています。市町村や県民の皆様には、岩手県の総括的なデータ集として提供するとともに、県の施策の企画・立案等に活用するため作成しているもので、今回で16回目の刊行となります。

「第1部 岩手の人口・経済」では、本県人口の動向や本県経済の姿などについて分析し、「第2部 岩手のくらし」では、「いわて県民計画」の体系に基づき、産業・雇用、医療・子育て・福祉など、「岩手の未来をつくる7つの政策」ごとの主な項目について分析しております。

また、「第3部 東日本大震災津波と復興」では、2011年3月11日に発生した東日本大震災津波による本県の甚大な被害状況に加え、これまでの復興の歩みを「岩手県東日本大震災津波復興計画」に掲げられた「3つの原則」と「10分野の取組」の内容に沿ってまとめております。

「第4部 調査分析レポート」では、調査統計課職員がこの1年間に作成したレポートの一部を掲載し、「第5部 データ編」では、総人口や総面積など全国における本県の順位や人口、世帯数などの推移を時系列データとして主に表形式でまとめたものを掲載しております。

本書の作成に当たっては、できるだけ直近のデータを加えるとともに、説明文はなるべく簡潔にし、図や表を多く取り入れるなどの工夫をいたしました。多くの方々に御高覧、御活用をいただきますとともに、忌憚のない御意見をいただければ幸いに存じます。

最後に、本書の作成に当たり、御協力を頂きました関係各位に対しまして、厚くお礼申し上げます。

2018年3月

岩手県政策地域部調査統計課総括課長

伊 勢 貴

目次

はじめに

利用にあたって

第1部 岩手の人口・経済

1	県人口の推移	自然減を主因とした人口減少が続く	2
2	人口減少の要因	自然減と社会減の二重の要因による急激な人口減少	4
3	年齢別人口の推移	少子高齢化が更に進む	6
4	世帯構成の推移	65歳以上の世帯員のいる世帯が過半数	8
5	広域振興圏別の人口動向	全ての圏域で人口が減少	10
6	広域振興圏別の年齢別人口	沿岸で高い老年人口割合	12
7	市町村の人口動向	人口増加は矢巾町・滝沢市のみ	14
8	人口移動	県外移動は全ての圏域で転出超過	16
9	平成29年の県内経済（その1）	緩やかな回復傾向が続いた本県経済（その1）	18
10	平成29年の県内経済（その2）	緩やかな回復傾向が続いた本県経済（その2）	20
11	県財政の状況	平成28年度決算額は歳入歳出ともに前年度を下回る	22
12	平成26年度県民経済計算	震災復興に伴う経済活動活発化によりプラス成長が続く本県経済	24
13	平成26年度市町村民経済計算	一人当たり市町村民所得は県央、沿岸、県北で増加	26
14	家計収入	実収入が9年連続で全国平均を下回る	28
15	家計消費	家計消費支出は2年連続の増加	30
16	物価動向	盛岡市の消費者物価指数（年平均）は上昇に転ずる	32

第2部 岩手のくらし（岩手の未来をつくる7つの政策）

第1章 産業・雇用～産業創造県いわた～

1	製造業	従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は4年連続で増加	36
2	観光	観光入込客数は減少、宿泊者数は増加	38
3	伝統工芸	伝統産業の製造品出荷額は増加、生うるし生産量の全国シェアは上昇	40
4	新たな産業	会社設立登記件数は2年ぶりに増加	42
5	小売業販売額・事業所数・従業者数	百貨店・スーパー販売額は東北六県で5番目	44
6	サービス化の進展	高まる第3次産業の就業者割合	46
7	民営のサービス業	従業者数が多い産業は「医療、福祉」	48
8	工場立地・誘致企業	過去10年間の工場立地件数は161件	50
9	労働力	完全失業率は低下が続く	52
10	産業・職業別有業者	産業別有業者割合は「卸売業、小売業」が最も高い	54
11	事業所・企業	民営の事業所数・従業者数は減少	56
12	賃金・労働	全国平均よりも低い賃金水準、長い労働時間	58
13	雇用・労働環境	有効求人倍率は26年ぶりの1.4倍台に	60

第2章 農林水産業～食と緑の創造県いわた～

1	農林水産業経営体の育成	農業就業人口及び漁業就業者数の減少と高齢化が進行	64
2	「食糧・木材供給基地」の確立1	農業産出額は2年連続の増加	66
3	「食糧・木材供給基地」の確立2	本県の農林水産物生産量は全国有数	68
4	農林水産物の高付加価値化、グリーン・ツーリズム	6次産業化関連事業の年間販売金額は2年連続で増加	70
5	環境保全対策と環境ビジネス	導入が進むベレットストーブ	72

第3章 医療・子育て・福祉～共に生きるいわた～

1	地域の保健医療体制	病院病床数や就業看護職員数は全国平均を上回る	76
2	児童福祉	児童虐待相談対応件数は3年連続増加	78
3	福祉コミュニティ	民間企業の障がい者雇用率は全国平均を上回る	80

第4章 安全・安心～安心して、心豊かに暮らせるいわた～

1	地域防災・火災救急	自主防災組織活動カバー率は全国を上回る	84
2	安全・安心なまちづくりの推進1（防犯）	刑法犯検挙率は全国平均を上回る	86
3	安全・安心なまちづくりの推進2（交通安全）	交通事故件数は全国平均を大きく下回る	88

4	食生活	食料消費支出に占める割合は、外食が最も高い	90
5	食の安全・安心	高い「食の安全・安心」に対する関心	92
6	多様な市民活動の促進	人口10万人当たりのNPO法人認証団体数は全国平均を下回る	94
7	男女共同参画	仕事の有無に関わらず妻の家事労働時間は夫を上回る	96

第5章 教育・文化～人材・文化芸術の宝庫いわた～

1	学校教育	減少が続く児童・生徒数	100
2	教育の推進（豊かな心）	不登校児童生徒の出現率は過去10年間で最も高い	102
3	学校保健	全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率	104
4	特別支援教育	全ての子どもが共に学べる環境に対する満足は不満を若干下回る	106
5	生涯学習	生涯学習に取り組んでいる人の割合は4割弱	108
6	文化芸術	人口当たりの映画館数は全国平均を上回る	110
7	多様な文化の理解と交流	全国平均を大きく下回る出国者数	112
8	豊かなスポーツライフ	国民体育大会における全国順位は14位	114

第6章 環境～環境王国いわた～

1	地球温暖化対策の推進	温室効果ガス総排出量は基準年（平成2年）と比べて1.1%の減少	118
2	循環型地域社会の形成1	ごみの総排出量は3年連続で減少、リサイクル率は6年ぶりの増加	120
3	循環型地域社会の形成2	産業廃棄物排出量は2年連続の減少	122
4	多様で豊かな環境の保全	良好な水環境	124

第7章 社会資本・公共交通・情報基盤～いわたを支える基盤～

1	社会資本の整備1（産業）	海上貨物の輪移出入は2年連続の増加	128
2	社会資本の整備2（暮らし）	新設住宅着工戸数は3年連続の減少	130
3	豊かで快適な環境を創造する基盤	住宅地・商業地とも地価の下落が続く	132
4	社会資本の維持管理	県民との協働による維持管理は着実に定着しつつある	134
5	公共交通	鉄道の乗車人員、路線バスの輸送人員ともに減少	136
6	情報通信基盤の整備	全国に比べ低いインターネット利用率	138

第3部 東日本大震災津波と復興

1	「安全」の確保（防災のまちづくり、交通ネットワーク）	災害に強い安全なまちづくりが進む	142
2	「暮らし」の再建1（生活・雇用、保健・医療・福祉）	有効求人倍率は1倍台を維持	144
3	「暮らし」の再建2（教育・文化、地域コミュニティ、市町村行政機能）	沿岸市町村における被災した学校施設の復旧率は約9割	146
4	「なりわい」の再生1（水産業・農林業）	養殖施設の整備計画は順調に推移	148
5	「なりわい」の再生2（商工業、観光）	沿岸市町村の被災事業所の約8割が事業を再開	150
6	東日本大震災津波の概要		152

第4部 調査分析レポート

1	地域間の労働生産性格差の要因に関する分析		156
---	----------------------	--	-----

第5部 データ編

第1章 各種データの全国（全県）順位等

1	各種データの全国順位（都道府県一覧）		170
2	各種データの県内順位（市町村一覧）		190
3	県内市町村の概況		194
4	諸外国の主要指標		195
5	岩手県の長期時系列データ（人口、県内総生産、有効求人倍率、県・市町村の歳入・歳出等）		196

第2章 経済年表・その他

1	岩手県の主な出来事（経済年表）		200
2	歴代内閣総理大臣・岩手県知事		204
3	いわたのお国自慢		205

第1部

利用にあたって

- 1 年は暦年（1月～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を示しています。
- 2 四捨五入の関係で合計と内訳の計とが一致しない場合があります。
- 3 統計数値は、新しい統計結果等により遡及改定される場合がありますので、その場合は、最新の統計数値を参照してください。
例）人口：国勢調査年の県人口については、「岩手県人口移動報告年報」により公表された数値が、国勢調査の結果により遡及改定されます。
県民経済計算：最新年度の推計の都度、推計対象期間の過去の数値が遡及改定されます。
- 4 本書の広域振興圏の区分は下記のとおりです。また、市町村の区分は出典資料によります。

■広域振興圏

広域振興圏名	市 町 村 名
県央広域振興圏	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町
県南広域振興圏	花巻市、北上市、遠野市、一関市、奥州市、西和賀町、金ケ崎町、平泉町
沿岸広域振興圏	宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村
県北広域振興圏	久慈市、二戸市、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町

- 5 本書のご利用にあたり、より詳細なデータをお求めの際は、下記のホームページをご参照ください。
 - ・政府統計の総合窓口（e-Stat）
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>
 - ・いわての統計情報
<http://www2.pref.iwate.jp/~stat>

岩手の人口・経済

1 県人口の推移

自然減を主因とした人口減少が続く

■ 17年連続で人口減

平成29年（2017年）10月1日現在の本県の人口は1,254,807人で、前年の1,268,083人に比べて13,276人（1.0％）減となりました。

昭和60年（1985年）以降の本県の人口の推移をみると、同年の1,433,611人から減少傾向が続いた後、平成5年（1993年）から平成8年（1996年）にかけては一旦増加しましたが、平成9年（1997年）に再び減少に転じて以降、平成12年（2000年）を除き一貫して人口減で推移しています（図1）。

■ 自然減は拡大傾向が続く

平成29年（2017年）の本県の自然動態をみると、出生数は8,210人で、前年の8,502人に比べて292人減少しています。また、死亡数は17,336人で、前年の16,700人に比べて636人増加しています。その結果、自然増減（注）は9,126人減となり、前年の8,198人減に比べて減少幅が928人拡大しています。

昭和60年（1985年）以降の自然増減の推移をみると、同年には自然増が7,351人でしたが、その後出生数は減少傾向で推移する一方、死亡数は増加傾向で推移しています。平成11年（1999年）に自然減に転じて以降、一貫して自然減が続いており、次第にその減少幅も拡大する傾向にあります（図2）。

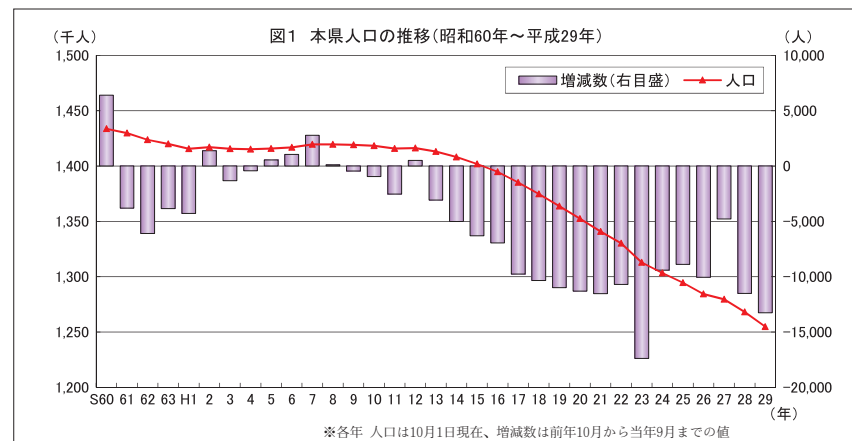
（注） 自然増減＝出生数－死亡数
 [自然増：出生数＞死亡数]
 [自然減：死亡数＞出生数]

■ 社会減は拡大に転じる

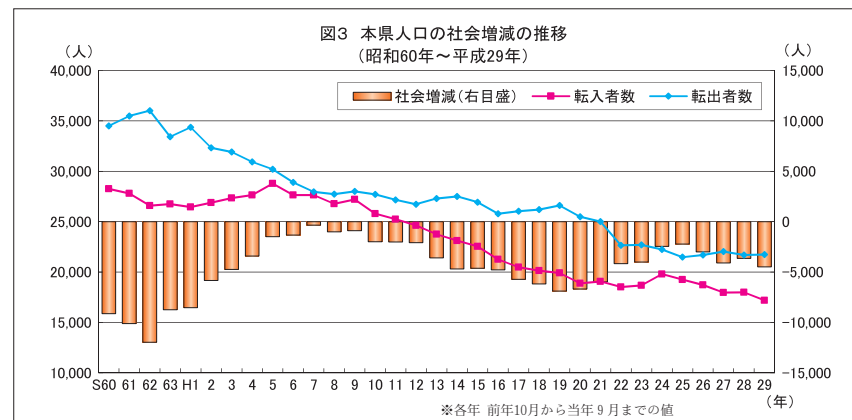
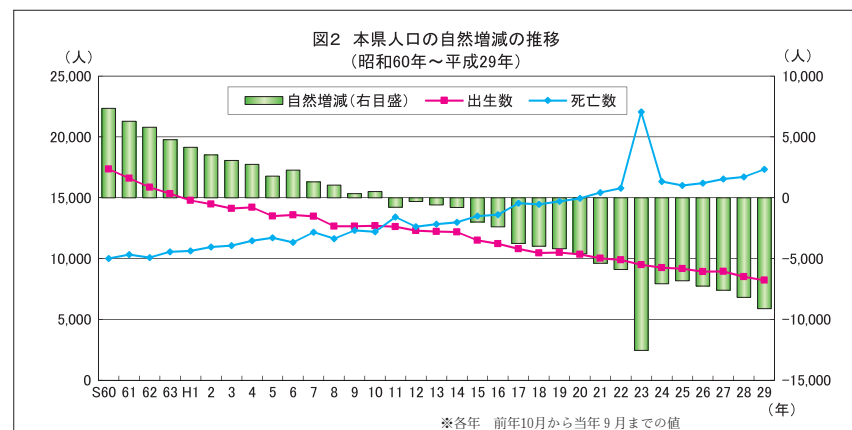
平成29年（2017年）の本県の社会動態をみると、県外からの転入者数は17,188人で、前年の17,976人に比べて788人減少しています。一方、転出者数は21,731人で、前年の21,684人に比べて47人増加しています。その結果、転出、転入に職権記載等を含めた社会増減（注）は4,496人減となり、前年の3,649人減に比べて減少幅が847人拡大しています。

昭和60年（1985年）以降の社会増減の推移をみると、同年以降、一貫して社会減で推移しています。社会減は、最も多かった昭和62年（1987年）が11,969人、最も少なかった平成7年（1995年）が357人となっており、平成11年（1999年）以降は2～7千人の間で推移しています（図3）。

（注） 社会増減＝転入者数－転出者数
 [社会増：転入者数＞転出者数]
 [社会減：転出者数＞転入者数]
 ※本項では社会増減の算出に職権記載等を含めている。



資料：昭和60、平成2、7、12、17、22、27年は総務省統計局「国勢調査」、他の年は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

2 人口減少の要因

自然減と社会減の二重の要因による急激な人口減少

■ 自然減と社会減の二重の要因による急激な人口減少

本県では、戦後、人口が急増しましたが、昭和35年（1960年）から昭和47年（1972年）にかけて昭和60年（1985年）代に、人口が一時的に減少しています。その原因は、それぞれの時期に県外、特に東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）に大きな人口流出があったためと考えられます。これらの時期を除くと、平成12年（2000年）頃まで人口は一定水準で推移していましたが、それ以降、急激な人口減少が続いています。

人口の増減要因のうち「自然増減」については、出生数が戦後ほぼ一貫して減少し続けましたが、平成10年（1998年）までは平均余命の伸びを背景に死亡数がそれほど増えず「自然増」でした。しかし、平成11年（1999年）以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代が続いています。

また、「社会増減」については、転入・転出ともに年による変動はあるものの、一貫して転出が転入を上回る社会減が続いています。

これらのことから、本県は、平成12年以降、自然減と社会減の二重の要因により、急激な人口減少局面に入っているといえます（図1）。

■ 出生率の低下と母親世代の人口減少

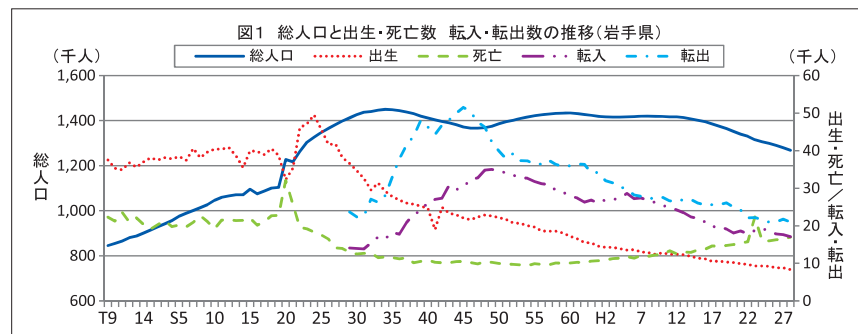
出生数の減少は、出生率の低下と母親世代の人口の減少が主な要因です。本県の合計特殊出生率の推移を見ると、平成17年（2005年）以降はやや上昇しているものの、おおむね低下傾向で推移してきました。また、母親世代である15～49歳の女性人口の推移を見ると、昭和45年（1970年）以降、一貫して減少しています（図2）。

出生率の低下の要因の一つには未婚率の上昇があります。本県の20歳から39歳までの年齢階級別未婚率の推移を見ると、昭和55年（1980年）以降はほぼ一貫して上昇傾向にあり、特に男性の30歳代、女性の20歳代後半から30歳代の未婚率が急激に上昇しています（図3）。

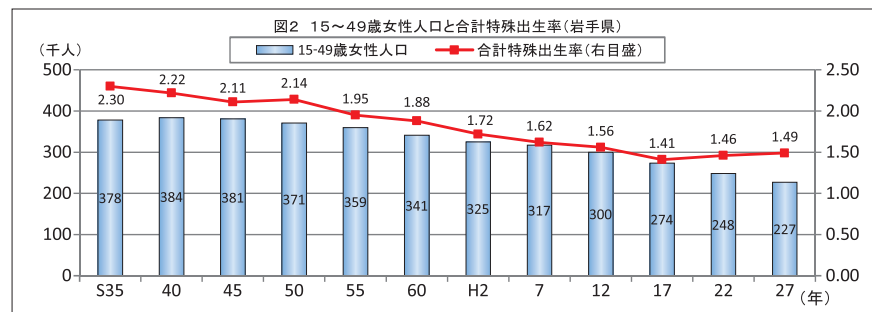
■ 若者層を中心とした関東への人口流出

本県の平成元年（1989年）以降の人口移動の状況を年齢階級別にみると、転出超過数に占める15～19歳及び20～24歳の割合が高くなっています。これは、県外大学等への進学や、高校や大学・短大等を卒業後に県外に就職する者が多いためと考えられます。このうち、15～19歳は期間を通じて転出超過であるものの、少子化等を背景として全体としては減少傾向で推移していますが、20～24歳は平成10年（1998年）に転出超過となって以降、転出超過数に占める割合が増加傾向にあります（図4）。

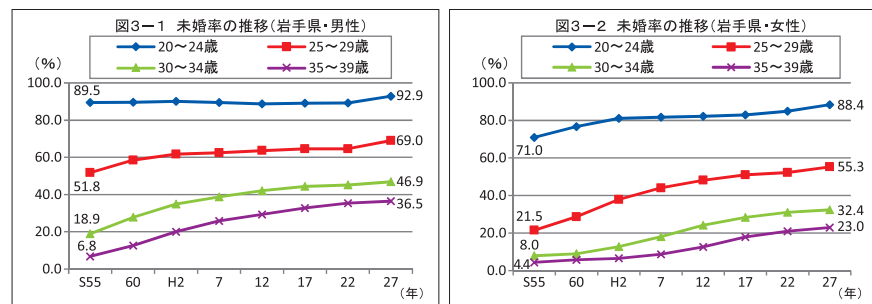
また、本県の人口移動の状況を全国の地域ブロック別にみると、本県からは、関東への転出超過の割合が高くなっています。これらのことから、県外への進学や就職の相当部分を関東が占めていると考えられます（図5）。



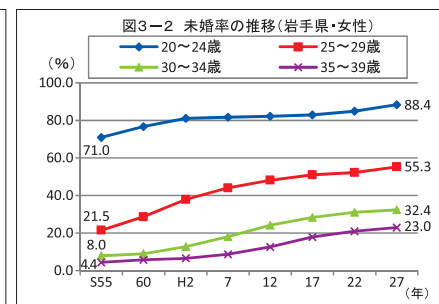
資料：総務省統計局「国勢調査」「人口推計」、厚生労働省「人口動態統計」、総務省統計局「住民基本台帳移動報告」



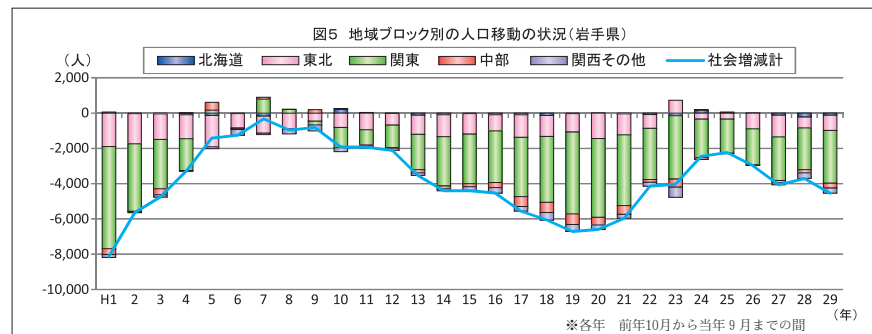
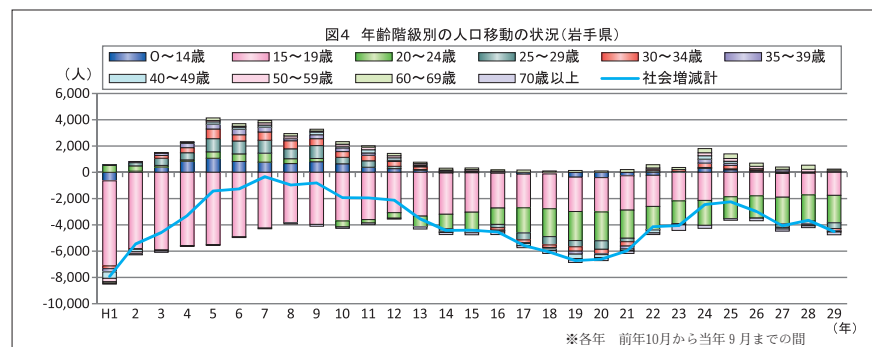
資料：総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」



資料：総務省統計局「国勢調査」



資料：総務省統計局「国勢調査」



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

3 年齢別人口の推移

少子高齢化が更にすすむ

■ 老年人口が増加し、年少人口・生産年齢人口は減少

平成29年（2017年）10月1日現在の本県の年齢（3区分）別人口をみると、年少人口（0～14歳）は143,835人で、前年の147,370人に比べて3,535人減少しています。また、生産年齢人口（15～64歳）は706,322人で、前年の720,908人に比べて14,586人減少しています。

一方で、老年人口（65歳以上）は397,507人で、前年の392,662人に比べて4,845人増加しています（図1）。

■ 上昇する老年人口の割合

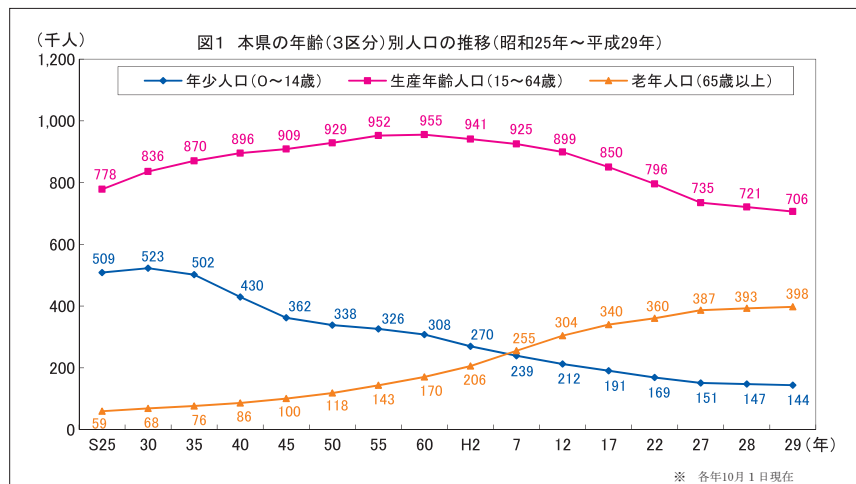
昭和25年（1950年）以降の本県の年齢（3区分）別人口割合の推移をみると、年少人口（0～14歳）の割合は低下傾向で推移し、平成元年（1989年）に20%を下回りました。その後も低下が続き、平成29年（2017年）は、同割合が11.5%となっています。

一方、老年人口（65歳以上）の割合は上昇傾向で推移し、平成10年（1998年）に20%を超え、平成27年（2015年）には30%を超えました。平成29年の同割合は31.9%と、およそ3.1人に1人が65歳以上の高齢者となっています（図2）。

■ 少子高齢化が進む本県の人口ピラミッド

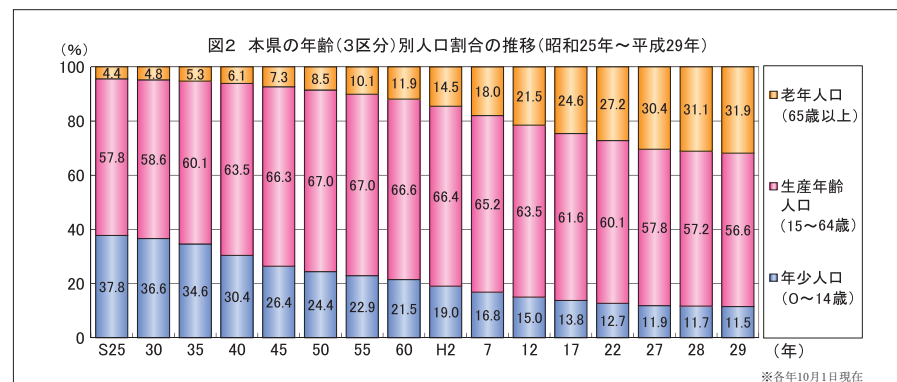
本県の人口の年齢構造の変化を人口ピラミッドでみると、昭和25年（1950年）は「ピラミッド型」であったものが、昭和55年（1980年）には、中学・高校卒業後の就職による転出や年少人口（0～14歳）の減少により、「つり鐘型」になりました。

その後、年少人口が減少し老年人口が増加する少子高齢化が進行したことにより、平成29年（2017年）には「つぼ型」となっています（図3）。



※ 年齢不詳があるため、合計は総人口と一致しない。

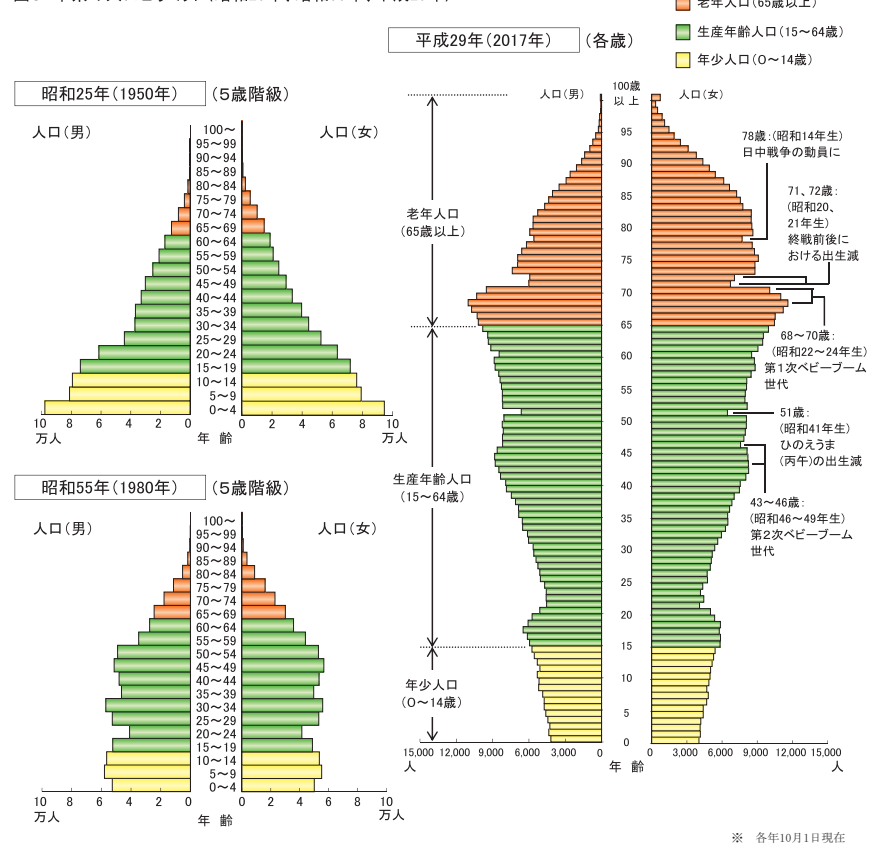
資料：総務省統計局「国勢調査」、平成28年以降は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



※ 割合算定の際は年齢不詳を除いている。

資料：総務省統計局「国勢調査」、平成28年以降は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

図3 本県の人口ピラミッド(昭和25年、昭和55年、平成29年)



資料：総務省統計局「国勢調査」、平成29年は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

4 世帯構成の推移

65歳以上の世帯員のいる世帯が過半数

■ 増加する世帯数と減少する世帯人員

平成29年（2017年）10月1日現在の本県の世帯数は524,603世帯で、前年の523,205世帯に比べて1,398世帯増加しました。また、平成29年の本県の世帯当たり人員数は2.39人で、前年の2.42人に比べて0.03人減少しました。

本県の世帯数と世帯当たり人員の推移をみると、世帯数は平成元年（1989年）から現在まで増加傾向にありますが、人口は減少傾向にあることから、世帯当たりの人員数は減少傾向にあります（図1）。

■ 1人世帯、2人世帯の割合が上昇

平成27年（2015年）の人員別世帯数の割合をみると、1人世帯が30.4%で最も高く、以下2人世帯27.7%、3人世帯18.4%、4人世帯12.8%、5人世帯5.8%と、世帯人員が多くなるほど、世帯数の割合は低くなっています。

また、その推移をみると、平成7年（1995年）には、1人世帯と2人世帯の割合が同数で、以下、3人世帯、4人世帯と続いていましたが、それ以降、1人世帯、2人世帯の割合が上昇するとともに、3人世帯は横ばい、4人以上の世帯は低下の傾向にあります。

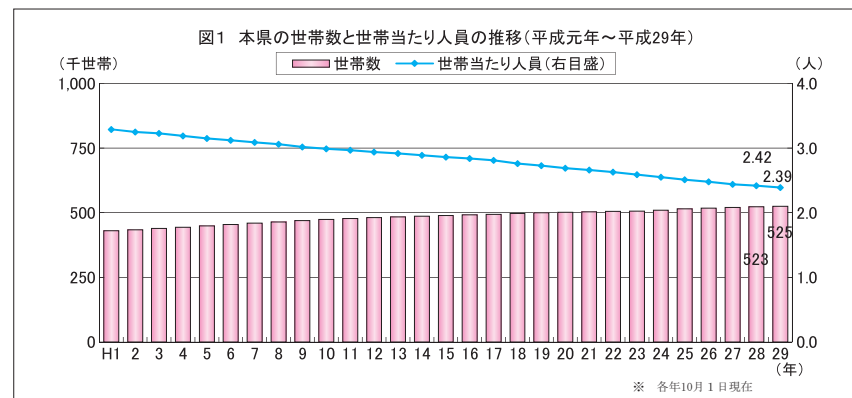
一方、全国における1人世帯と2人世帯の割合はそれぞれ34.5%、27.9%となっており、共に本県の割合は全国より低くなっています（図2）。

■ 65歳以上の世帯員のいる世帯が過半数

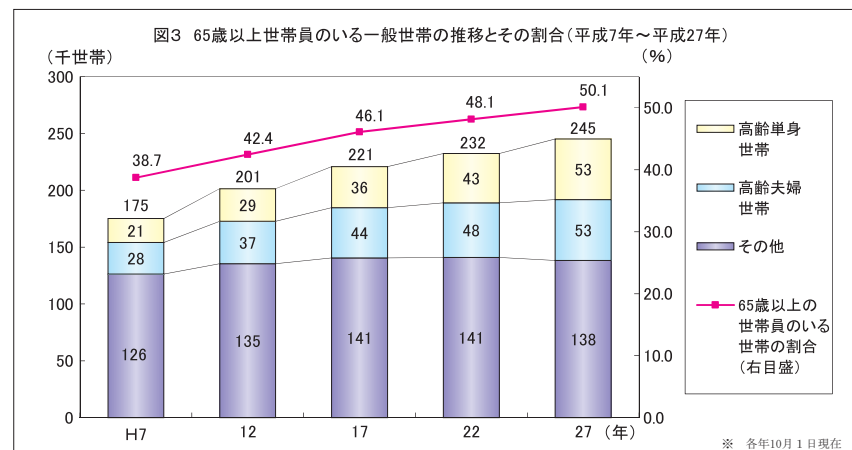
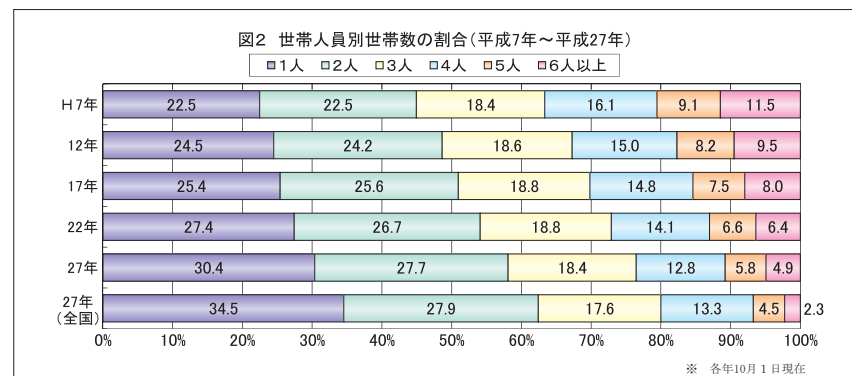
平成27年（2015年）の本県の65歳以上の世帯員のいる一般世帯は245,190世帯となっており、平成22年（2010年）の232,443世帯に比べて5.5%（12,747世帯）増加しています。

また、高齢夫婦世帯（夫が65歳以上、妻が60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯）は53,475世帯で、平成22年の48,029世帯に比べて11.3%（5,446世帯）増加しており、高齢単身世帯（65歳以上の者一人のみの一般世帯）は53,398世帯で、平成22年の43,479世帯に比べて、22.8%（9,919世帯）増加しています。

なお、一般世帯総数に占める65歳以上の世帯員のいる世帯の割合をみると、平成27年は50.1%で、平成22年の48.1%に比べて、2.0ポイント上昇しています（図3）。



資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



以上資料：総務省統計局「国勢調査」

5 広域振興圏別の人口動向

全ての圏域で人口が減少

■ 全ての圏域で人口が減少

平成29年（2017年）10月1日時点の本県の人口を広域振興圏別にみると、最も人口が多い圏域は県南広域振興圏で479,881人、最も少ない圏域は県北広域振興圏で110,855人となっています。

前年と比べると全ての圏域で人口が減少しており、人口減少率をみると小さい順に県央（0.47%減）、県南（1.11%減）、沿岸（1.80%減）、県北（1.92%減）となっています（図1）。

■ 県央、県南と沿岸、県北の人口規模の差は拡大傾向

平成29年（2017年）の広域振興圏別人口の構成比をみると、県央、県南ともに県内人口の30%を超えており、県央、県南合わせて75.8%を占めています。

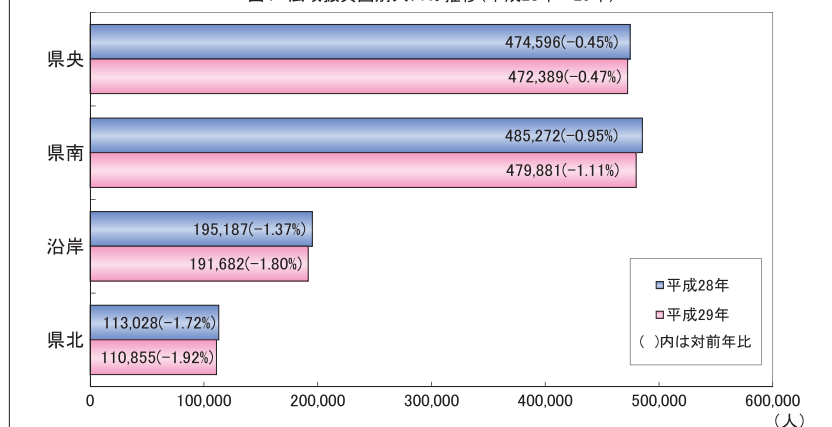
平成2年（1990年）以降の推移をみると、県央、県南では構成比が概ね一貫して上昇した結果、平成2年に比べて県央で5.0ポイント、県南で0.4ポイント、それぞれ上昇しています。これに対し、沿岸、県北では構成比が概ね一貫して低下した結果、平成2年に比べて沿岸で3.7ポイント、県北で1.7ポイント、それぞれ低下しており、圏域間での人口規模の差は長期的に拡大傾向にあります（図2）。

■ 全ての圏域で自然減と社会減が続く

平成29年（2017年）の人口増減を要因別にみると、前年比では全ての圏域で自然減及び社会減となっています（図3）。

過去10年間にわたる推移をみると、自然増減については、平成20年（2008年）以降全ての圏域で自然減となっています。また、社会増減については、平成22年（2010年）までは全ての圏域で社会減が続き、平成23年（2011年）は県央と県南で、平成24年（2012年）と平成25年（2013年）は県央で社会増となったものの、平成26年（2014年）以降は再び全ての圏域で社会減となっています（図4、5）。

図1 広域振興圏別人口の推移（平成28年～29年）



資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」、国勢調査年は総務省統計局「国勢調査」

図2 広域振興圏別人口の構成比の推移

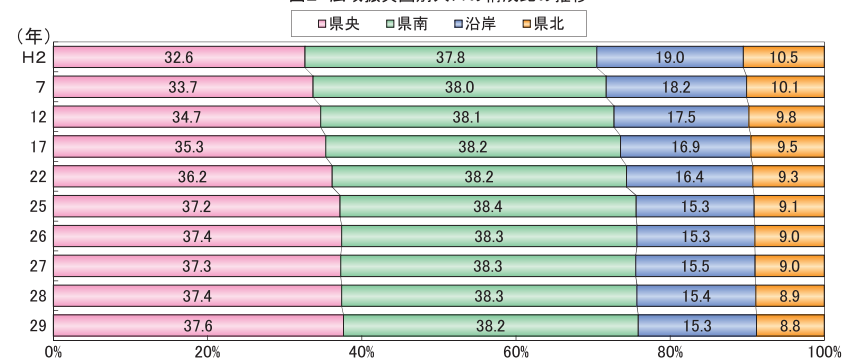


図3 広域振興圏別要因別人口増減状況（平成28年～29年）

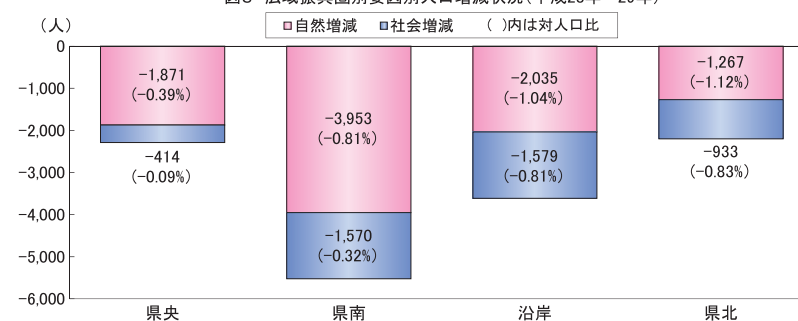


図4 広域振興圏別自然増減

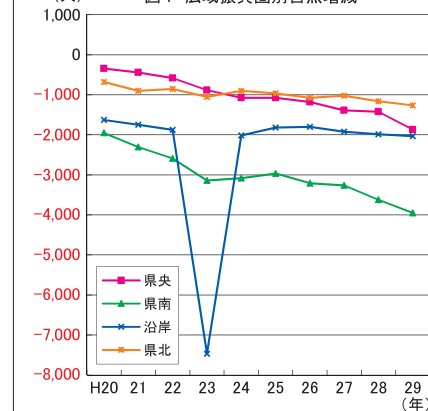
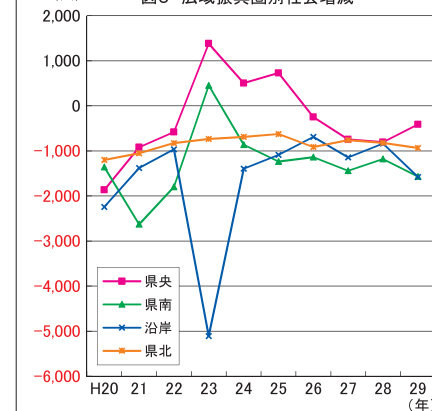


図5 広域振興圏別社会増減



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」、国勢調査年は総務省統計局「国勢調査」

6 広域振興圏別の年齢別人口

沿岸で高い老年人口割合

■ 沿岸で高い老年人口割合

平成29年（2017年）10月1日現在の本県の年齢（3区分）別人口割合を広域振興圏別にみると、年少人口（0～14歳）割合が高い順に、県央12.2%、県南11.7%、県北10.8%、沿岸9.9%となっています。

また、生産年齢人口（15～64歳）割合は、高い順に、県央60.0%、県南55.3%、県北53.6%、沿岸53.2%と、年少人口と同じ順になっています。

一方、老年人口（65歳以上）割合は、高い順に、沿岸36.8%、県北35.6%、県南33.0%、県央27.8%となっており、全ての圏域で、4人に1人（25%）以上が65歳以上となっています（図1）。

■ 全圏域で年少人口割合、生産年齢人口割合は低下傾向、老年人口割合は上昇傾向

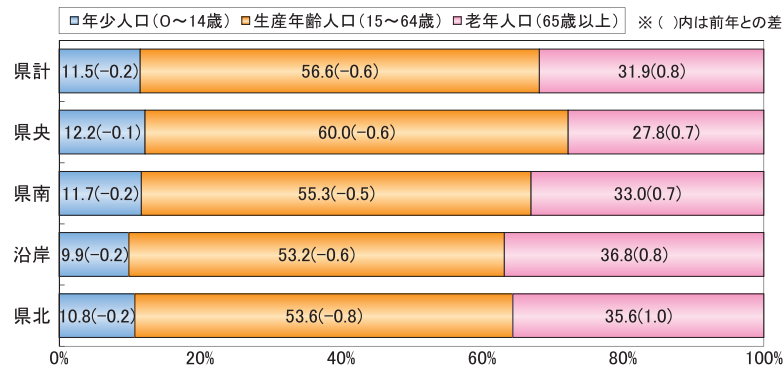
平成20年（2008年）から平成29年（2017年）までの推移をみると、全ての圏域で年少人口割合及び生産年齢人口割合が低下しています。

また、年少人口割合及び生産年齢人口割合は、平成20年以降、10年連続で県央が最も高く、沿岸が最も低くなっています（図2、3）。

一方、老年人口割合は、全ての圏域でその割合が高まっています。

なお、各圏域の老年人口割合の推移をみると、平成20年以降、最も老年人口割合の高い沿岸と最も低い県央の差は10ポイント前後で推移してきており、平成29年の差は9.0ポイントとなっています（図4）。

図1 広域振興圏別年齢(3区分)別人口割合(平成29年)



※ 割合の算定においては人口総数に年齢不詳を含まない。

資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

図2 広域振興圏別年少人口(0～14歳)割合の推移

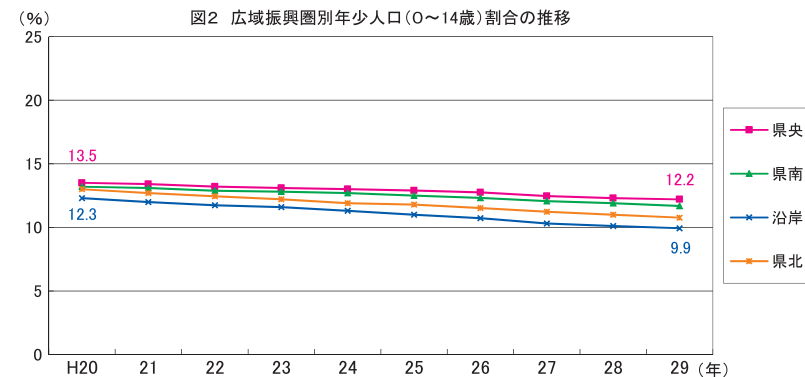


図3 広域振興圏別生産年齢人口(15～64歳)割合の推移

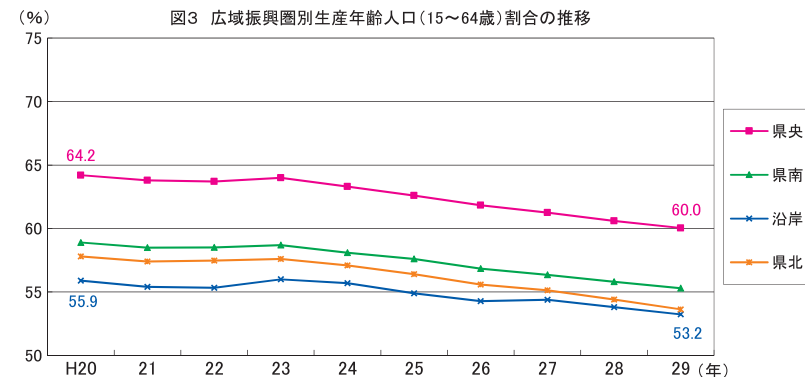
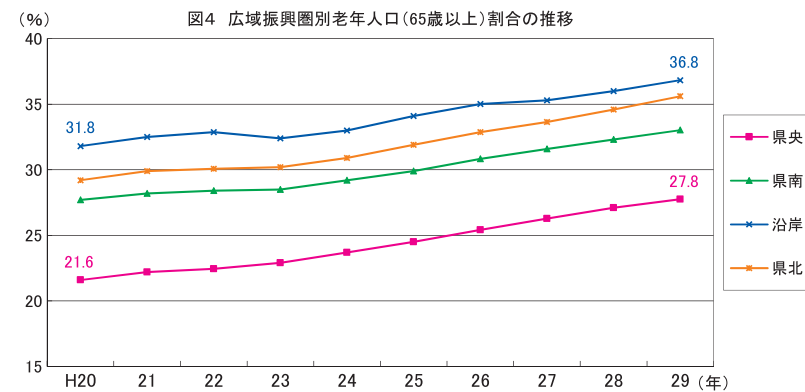


図4 広域振興圏別老年人口(65歳以上)割合の推移



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」、国勢調査年は総務省統計局「国勢調査」

8 人口移動

県外移動は全ての圏域で転出超過

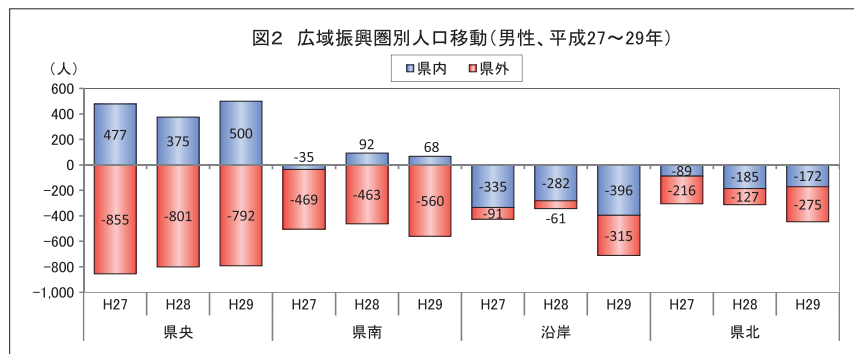
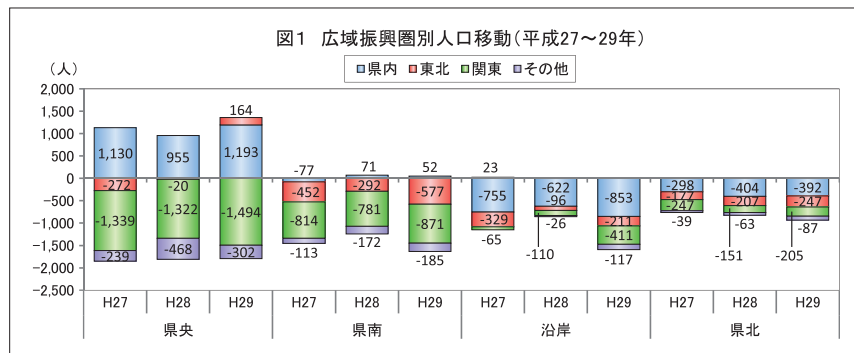
■ 県内移動は県央及び県南で転入超過、沿岸及び県北は転出超過

平成28年（2016年）10月1日から平成29年（2017年）9月30日までの人口移動を広域振興圏別にみると、県内移動は、県央及び県南で転入超過、沿岸及び県北で転出超過となっています。県外移動は、県央の東北が転入超過となっているものの、そのほかは全て転出超過となっています（図1）。

男女別にみると、県北を除く3圏域で女性の方が県外への転出超過が多くなっており、特に県南圏域で県外への転出超過の男女差が大きくなっています（図2、図3）。

■ 県外移動は全ての圏域で転出超過

圏域別の県内移動を詳しくみると、県央は全ての圏域から転入超過であり、県南は県央へ転出超過であるものの、沿岸及び県北から転入超過であるため全体としては転入超過、沿岸は全ての圏域に対して転出超過、県北は沿岸から転入超過であるものの、県央及び県南に対して転出超過であるため、全体としては転出超過となっています。県外移動については、全ての圏域で転出超過となっており、県央を除く圏域では超過幅が拡大しています。また、転出先として最も多いのは、県央、県南及び沿岸では関東地方、県北では東北地方となっています（表1）。



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

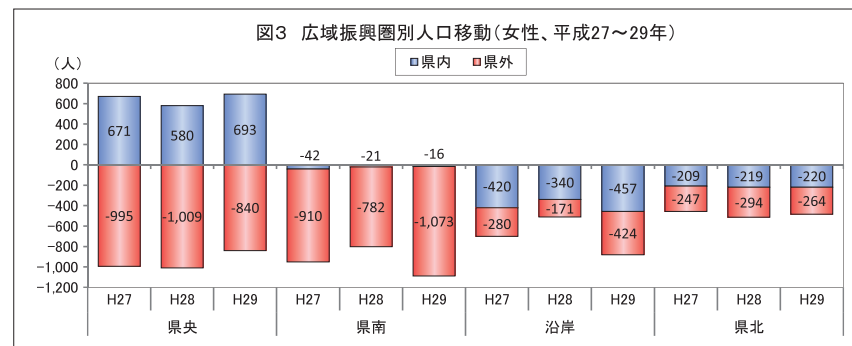


表1 広域振興圏別移動先別人口移動差引一覧表（平成28～29年）

（単位：人）

転入先等	県央	県南	沿岸	県北	計
県央	—	▲ 258	▲ 594	▲ 341	—
県南	258	—	▲ 246	▲ 64	—
沿岸	594	246	—	13	—
県北	341	64	▲ 13	—	—
県内からの転入超過	1,193 (955)	52 (71)	▲ 853 (▲ 622)	▲ 392 (▲ 404)	—
北海道	23	▲ 72	▲ 32	▲ 38	▲ 119
東北	164	▲ 577	▲ 211	▲ 247	▲ 871
青森	265	6	▲ 43	▲ 152	76
宮城	▲ 293	▲ 602	▲ 202	▲ 100	▲ 1,197
秋田	115	44	25	7	191
山形	43	▲ 11	▲ 1	▲ 6	25
福島	34	▲ 14	10	4	34
関東	▲ 1,494	▲ 871	▲ 411	▲ 205	▲ 2,981
北陸	▲ 45	▲ 18	▲ 20	▲ 6	▲ 89
中部	▲ 116	▲ 86	▲ 49	▲ 28	▲ 279
近畿	▲ 87	▲ 12	▲ 4	▲ 10	▲ 113
中国	▲ 1	▲ 15	▲ 5	▲ 5	▲ 26
四国	6	▲ 3	▲ 5	5	3
九州	▲ 74	▲ 5	▲ 3	6	▲ 76
外国	▲ 8	26	1	▲ 11	8
（再掲）東北、関東以外	▲ 302	▲ 185	▲ 117	▲ 87	▲ 691
県外からの転入超過	▲ 1,632 (▲ 1,810)	▲ 1,633 (▲ 1,245)	▲ 739 (▲ 232)	▲ 539 (▲ 421)	▲ 4,543 (▲ 3,708)
出生	3,342	3,104	1,136	628	8,210
死亡	5,213	7,057	3,171	1,895	17,336
職権記載	25	11	13	▲ 2	47
外国人増減	66	118	104	22	310
帰化数	12	14	5	5	36
人口増減	▲ 2,207	▲ 5,391	▲ 3,505	▲ 2,173	▲ 13,276

※（ ）内数字は、前年の値である。

以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

9 平成29年の県内経済（その1）

緩やかな回復傾向が続いた本県経済（その1）

■ 緩やかな回復傾向が続いた本県経済

平成29年（2017年）の本県経済は、住宅投資や消費活動の一部に弱い動きが見られたものの、生産活動は概ね回復の動きとなり、公共投資においても、道路工事や災害復旧工事を中心に増加基調で推移しました。また、雇用関係においても、有効求人倍率が年間を通して1倍を超え、11、12月には過去最高値の1.44倍になるなど、昨年に引き続き非常に高い水準となりました。このように、本県は、緩やかな回復傾向が続いた一年となりました。

■ 個人消費は一部に足踏み感がみられるものの、総じて回復の動き

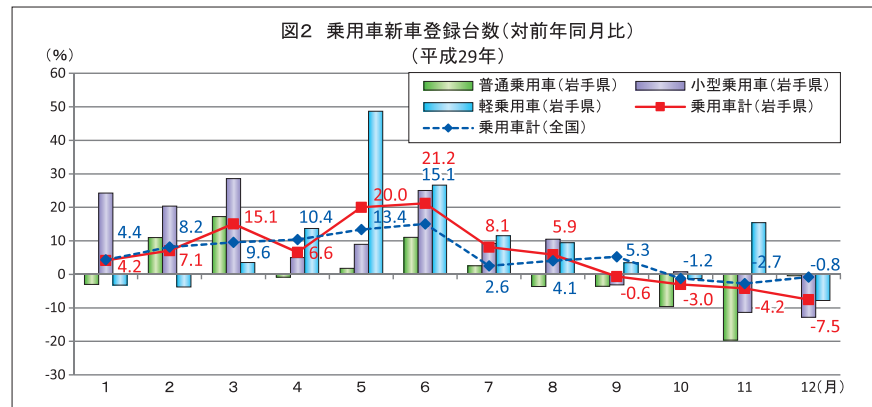
平成29年（2017年）の百貨店・スーパー販売額（既存店）は、前年比1.2%減と5年連続の減少となりました。項目別にみると、スーパー販売額は、前年比0.4%増と2年連続の増となったものの、百貨店販売額においては、主力の衣料品や身の回り品の動きが振るわず、前年比6.3%減と低調な動きとなっています（図1）。

また、平成29年の乗用車新車登録台数は、前年比6.2%増と3年ぶりに前年を上回りました。年間を通してみると、前半は前年の燃費不正問題の反動増や新型車の投入効果から、プラス基調で推移しましたが、秋に起こった無資格検査問題による一部生産や出荷の停止の影響等から、9月以降は前年を下回る結果となりました（図2）。

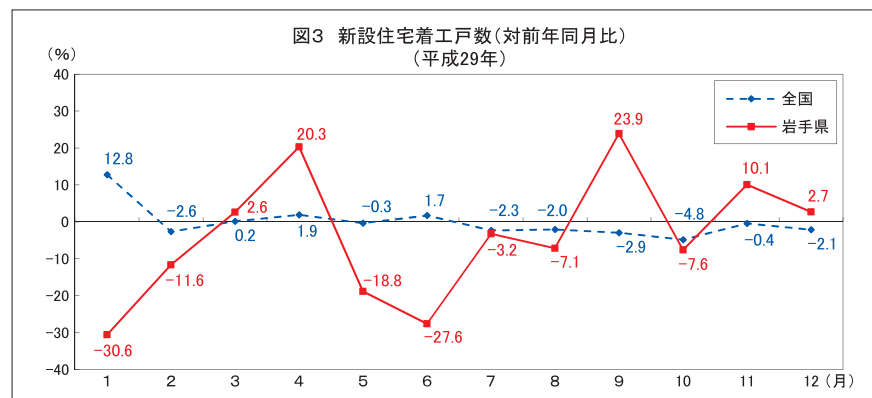
■ 公共工事請負金額は増加基調で推移

平成29年（2017年）の新設住宅着工戸数は、4月及び9月に前年比20.0%を超える大きなプラスがあったものの、災害公営住宅整備のピークアウトや主力の持家の減少から、前年比がマイナスで推移した月が多く、前年比5.1%の減少となりました（図3）。

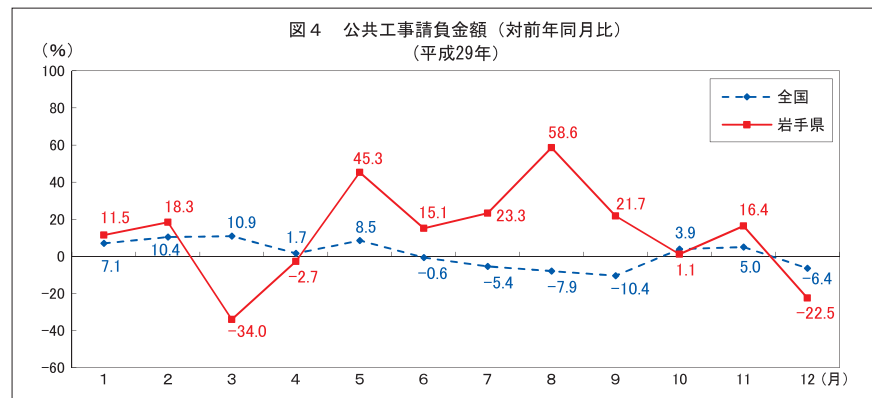
また、平成29年の公共工事請負金額は、東日本大震災の復旧工事には落ち着きが見え始めたものの、道路工事や災害復旧工事などを要因に概ね前年を上回って推移し、年平均では前年水準を6.4%上回りました（図4）。



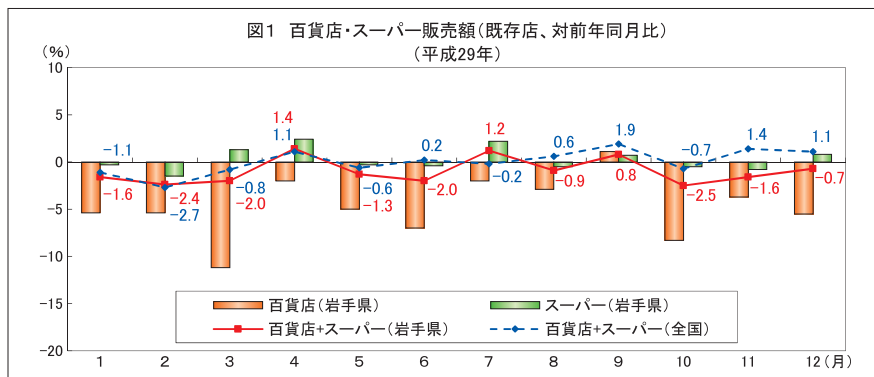
資料：（一社）日本自動車販売協会連合会「新車・月別販売台数」、岩手県自動車販売店協会「月別登録台数（車種別）」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」



資料：国土交通省「住宅着工統計」



資料：東日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」



資料：東北経済産業局「百貨店・スーパー販売額の推移」

10 平成29年の県内経済（その2）

緩やかな回復傾向が続いた本県経済（その2）

■ 鉱工業生産指数の年平均は前年を上回る

平成29年（2017年）の鉱工業生産指数（季節調整済指数、平成22年（2010年）=100）は、概ね前年を上回って推移しました。主な業種をみると、食料品工業が大きくマイナスとなった月があるものの、主力の電子部品・デバイス工業及び輸送機械工業が総じて回復傾向で推移し、4月には震災以降の最高値である102.3（前月比6.2%増）となるなど、業種による濃淡はあるものの回復に向けた動きの多い一年となりました。

なお、原指数年平均（速報値）は97.9と前年（93.9）を上回りました（図1）。

■ 雇用情勢は改善を続けており、引き続き高水準で推移している

平成29年（2017年）の県内の雇用情勢は、求職者1人当たりの求人数を表す有効求人倍率（季節調整値）が、平成25年（2013年）5月以来56か月連続で1倍となったほか、11月、12月は数値の越える昭和38年（1963年）以降で最高値となる1.44倍となりました。産業別の新規求人数を前年比でみると、サービス業、医療福祉が多く、建設業においても沿岸部の震災復興工事がひと段落したものの、引き続き年を通して求人数が多い状況が続いています。これらの状況から、年平均の有効求人倍率は1.40倍と前年の1.28倍を大きく上回りました。

なお、全国の有効求人倍率は年平均で1.50倍と8年連続で上昇し、過去最高だった昭和48年（1973年）の1.76倍に次ぐ高倍率となっています（図2）。

■ 消費者物価指数の年平均は前年を上回る

平成29年（2017年）の盛岡市の消費者物価指数（平成27年（2015年）=100）は、エネルギー価格の高騰や夏場の天候不順などによる食料品の値上げの影響などから、全ての月で前年を上回って推移しました。この結果、総合指数の年平均は101.1となり、前年平均を1.3%上回りました。

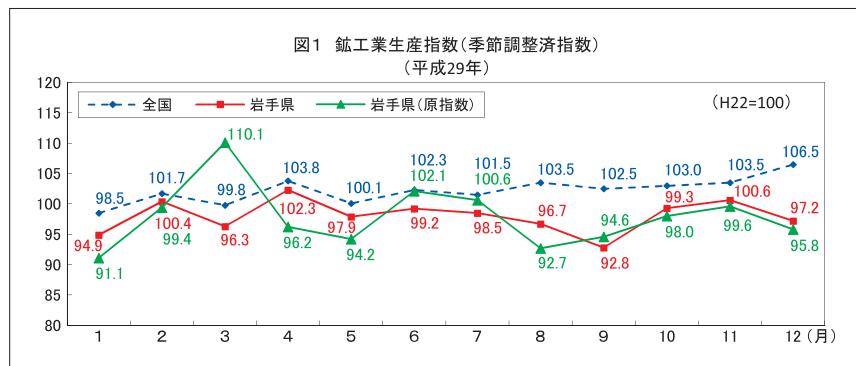
なお、全国の総合指数の年平均は100.4で、前年平均を0.5%上回っています（図3）。

■ 倒産件数は前年比2件増、負債総額は前年を大幅に上回る

平成29年（2017年）の県内企業倒産件数は前年より2件増加し47件となりました。倒産件数が一桁台になった月は平成23年（2011年）8月以来77か月連続し、過去最長を更新しました。また、負債総額については、1月に負債30億円規模の大型倒産があった影響等から年間の総額を押し上げ、前年比88.9%増の88億3,600万円となりました。

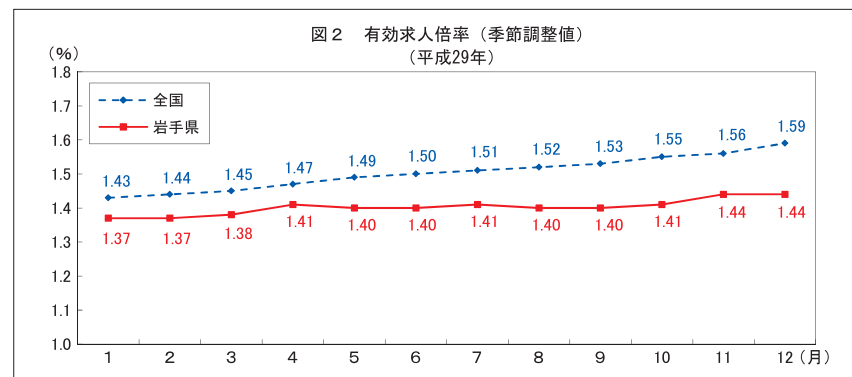
なお、東日本大震災津波関連倒産（直接・間接計）は5件で、前年より2件減少しています。

一方、全国では、倒産件数は8,405件（前年比0.5%減）と9年連続で前年を下回り、負債総額は約3兆1,676億3,700万円（前年比57.9%増）と2年ぶりに前年を上回っています（図4）。

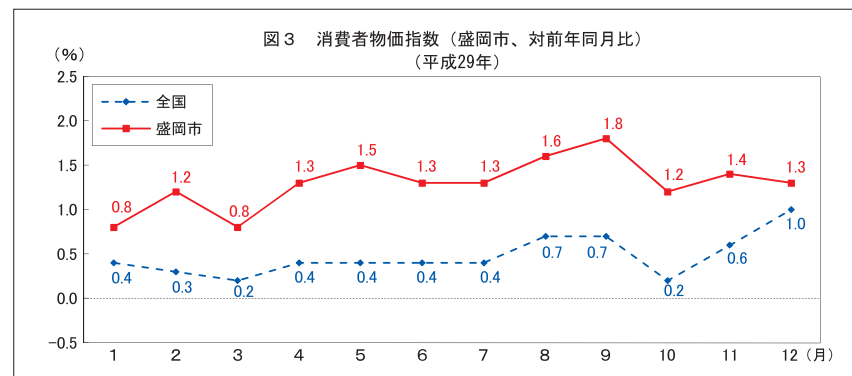


※ 岩手県のH29.12月は速報値

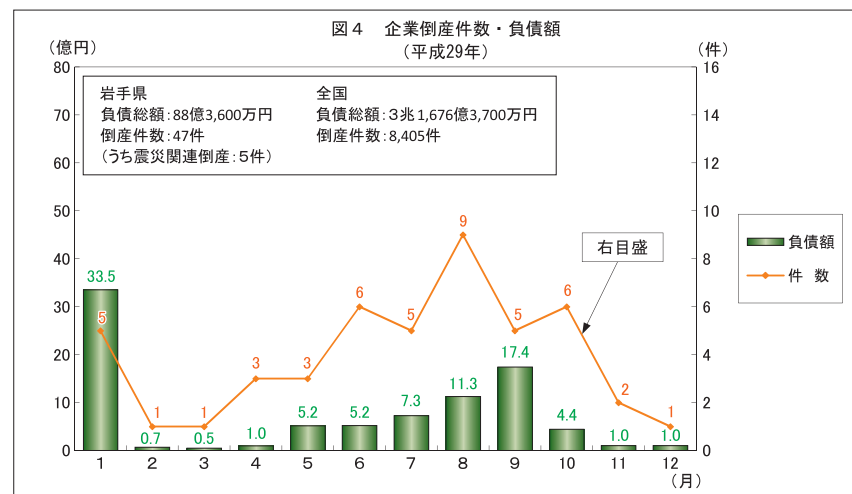
資料：経済産業省「鉱工業指数」、県政策地域部「岩手県鉱工業生産指数」



資料：岩手労働局「一般職業紹介状況」



資料：総務省統計局「消費者物価指数」、県政策地域部「盛岡市消費者物価指数」



資料：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

11 県財政の状況

平成28年度決算額は歳入歳出ともに前年度を下回る

■ 平成28年度決算額は歳入歳出ともに前年度を下回る

平成28年度（2016年度）の一般会計歳入決算総額は、繰入金、地方消費税清算金、諸収入等の減により、前年度と比べて0.2%減の1兆1,452億円となっています。主な歳入についてみると、県税は前年度と比べて4.2%増の1,333億円、地方交付税が同3.8%増の3,100億円、国庫支出金が同0.4%増の2,082億円、県債の発行額が同3.0%増の763億円となっています。

また、平成28年度の一般会計歳出決算総額は、県債償還元金及び利子の減少による公債費の減のほか、労働費、災害復旧費等の減により、前年度と比べて0.7%減の1兆288億円となっています（図1、2）。

■ 経常収支比率、実質公債費比率はともに改善

人件費などの経常的経費に地方税などの経常的一般財源がどれだけ充当されたかを示す経常収支比率（注1）は、平成28年度（2016年度）決算で96.9%と平成27年度（2015年度）の97.4%から0.5ポイント改善しています。

なお、本県の経常収支比率は、平成27年度と平成26年度（2014年度）ともに、平成27年度の全都道府県の中央値94.5%を上回る水準ですが、平成26年度から28年度にかけて低下傾向にあります。

また、標準財政規模に占める実質公債費の割合を示す平成28年度の実質公債費比率（注2）は、19.5%と平成27年度の20.5%から1.0ポイント改善しています。

なお、平成28年度末の県債残高は、1兆4,005億円と、平成27年度に比べて2.2%減少しています（図3）。

（注1）経常収支比率：財政の弾力性（ゆとり）を見るための指標。この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に柔軟に対応できることを示す。

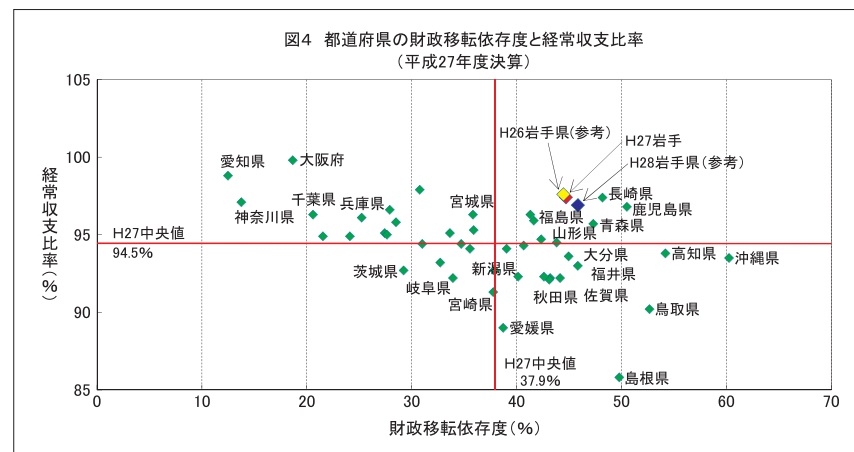
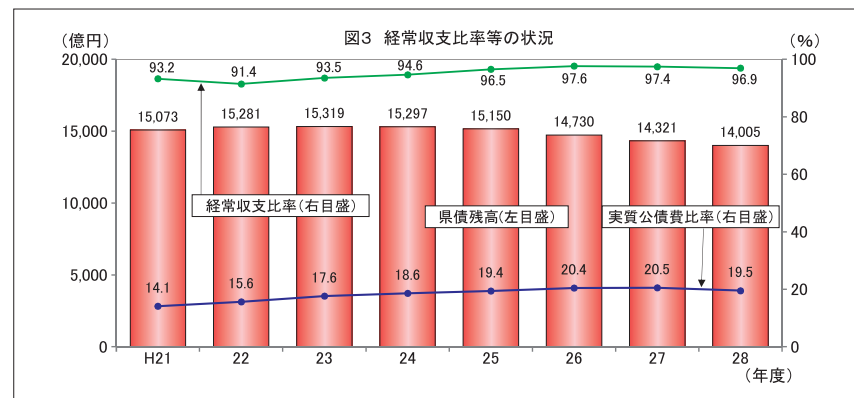
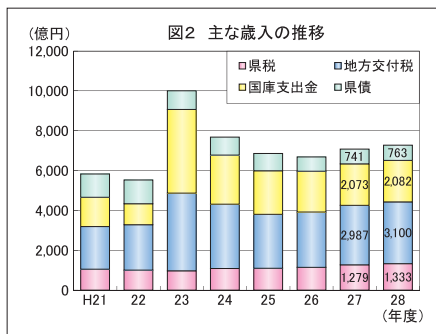
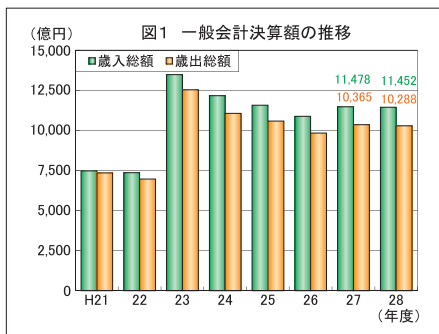
（注2）実質公債費比率：歳入に対する借金返済額の割合を見るための指標。この指標が25%を超えると、一般単独事業の起債が制限される。

■ 依存財源の割合が高い本県

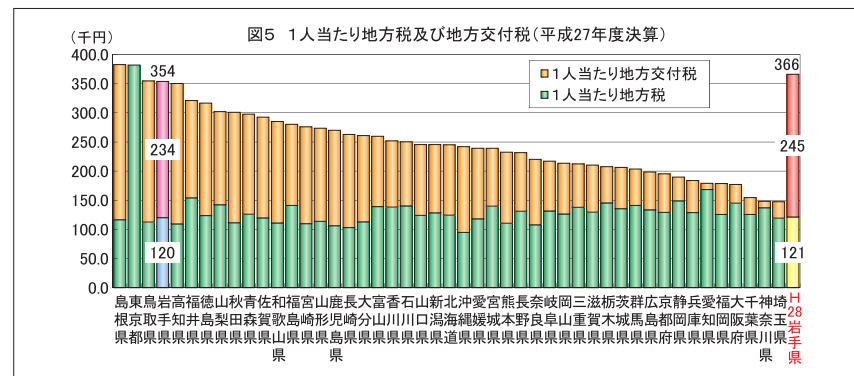
地方交付税と国庫支出金の合計額を歳入総額で除した額を「財政移転依存度」と定義すると、平成27年度（2015年度）の本県の財政移転依存度は44.7%と、平成26年度（2014年度）の44.5%から0.2ポイント上昇しています。また、平成27年度の全都道府県の中央値（データの真ん中の値）37.9%を上回っており、依存財源の割合が高いことがわかります（図4）。

なお、平成27年度の本県の1人当たり地方交付税は234千円、地方税は120千円となっており、合計額の全国順位は4位となっています。

また、平成28年度は、1人当たり地方交付税が245千円、地方税が121千円に増加し、合計で366千円となっています（図5）。



※ 図の赤座標軸は平成27年度の各指標の中央値（データの真ん中の値）。
青印は平成28年度、赤印は平成27年度、黄印は平成26年度の本県の数値。



以上資料：総務省「平成27年度都道府県決算状況調」、「人口推計」
県総務部「普通会計・決算状況（H24～H28年度）」

以上資料：県出納局「岩手県歳入歳出決算の概要」

12 平成26年度県民経済計算

震災復興に伴う経済活動活発化によりプラス成長が続く本県経済

■ 名目、実質ともに4年連続のプラス成長

平成26年度（2014年度）の本県経済は、建設業が災害復旧事業や災害公営住宅建設など公共投資の増大により増加したほか、製造業などが増加したことなどにより、名目では前年度比2.5%増、実質でも前年度比1.0%増と、いずれも4年連続のプラス成長となりました。

また、県民所得の分配は、雇用者報酬が増加したことなどにより、0.7%増と5年連続の増加となりました（表1、図1）。

■ 県内総生産の全国シェアは4年連続増加

平成26年度（2014年度）の本県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆6,470億円、実質で4兆9,025億円となりました。平成26年度の名目での全国シェア（国内総生産に占める県内総生産の割合）は、4年連続で上昇して0.95%となっています。全国シェアの推移をみると、平成14年度（2002年度）以降低下傾向で推移していましたが、平成23年度（2011年度）から上昇に転じています（表1、図2）。

■ 一人当たり県民所得の水準は4年ぶりに低下

平成26年度（2014年度）の県民所得の分配は、前年度から0.7%増加して3兆4,882億円となりました。また、一人当たりの県民所得は1.5%増加して271万6千円となりました（表1）。

なお、全国を100とした場合の平成26年度の一人当たり県民所得の水準は、前年度から0.2ポイント低下し、94.7となっています（図3）。

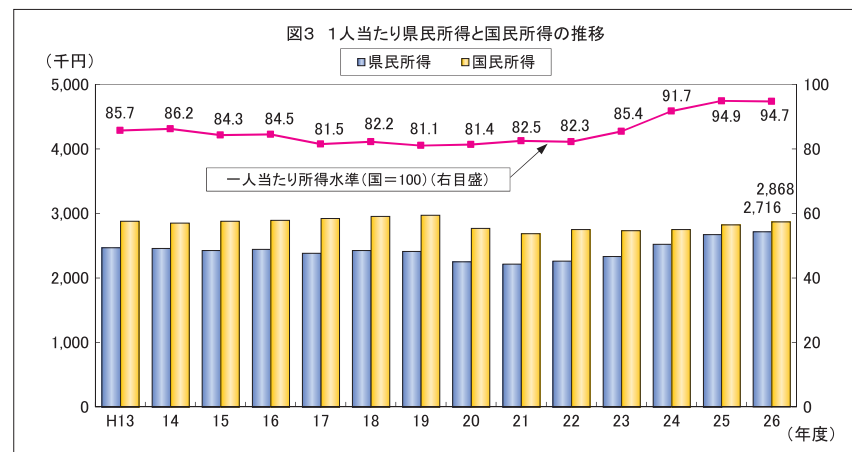
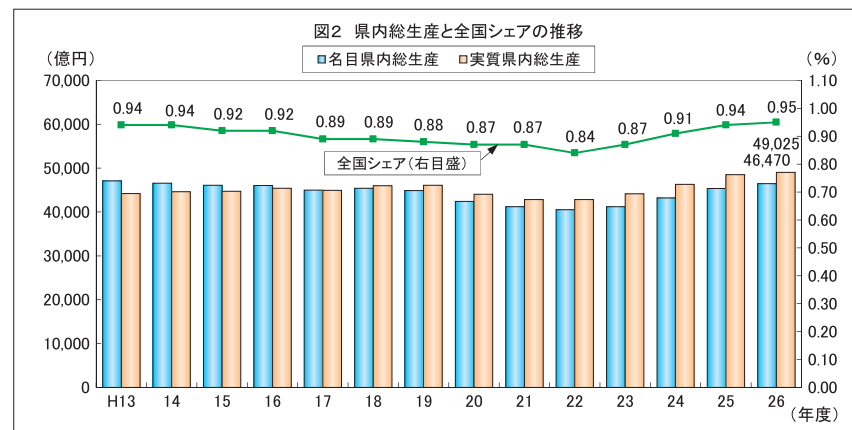
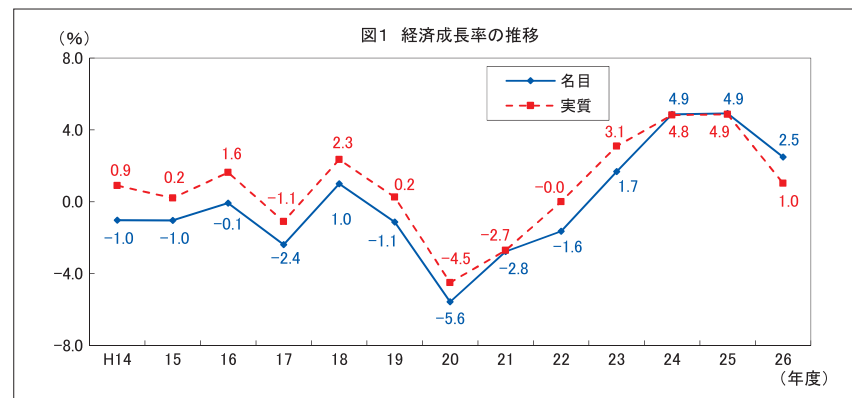
（注）推計対象期間：県民経済計算では、現在、計数の遡及改定を推計に用いる関係資料の入手が可能な平成13年度以降としているため、推計対象期間は平成13年度から26年度となっている。

表1 県民経済計算の概要

（実質値は連鎖方式〈平成17暦年連鎖価格〉による。）

区 分			平成25年度	対前年度 増 加 率	平成26年度	対前年度 増 加 率
岩 手	県内総生産	名 目	4兆5,344億円	4.9%	4兆6,470億円	2.5%
		実 質	4兆8,530億円	4.9	4兆9,025億円	1.0
	県民所得の分配	一人当たり県民所得	267万7千円	6.0	271万6千円	1.5
		一人当たり県民所得水準 （一人当たり国民所得＝100）	94.9	—	94.7	—
国	国内総生産	名 目	482兆4,304億円	1.7	489兆6,234億円	1.5
		実 質	529兆8,099億円	2.0	524兆6,643億円	－1.0
	国民所得の分配	一人当たり国民所得	282万1千円	2.4	286万8千円	1.7
		一人当たり国民所得水準 （一人当たり県民所得＝100）	94.9	—	94.7	—

資料：県政策地域部「平成26年度岩手県県民経済計算年報」



以上資料：県政策地域部「平成26年度岩手県県民経済計算年報」

13 平成26年度市町村民経済計算

一人当たり市町村民所得は県央、沿岸、県北で増加

■ 市町村民総生産は県央、沿岸、県北で増加

平成26年度（2014年度）の市町村民総生産の市町村計は4兆6,470億円となり、前年度に比べ2.5%増加しています（表1）。

広域振興圏別にみると、県央で製造業などの増加により1.8%増、沿岸及び県北で復興需要による建設業などの増加により、それぞれ11.1%増、3.7%増となりました。一方、県南では建設業などの減少により、1.5%減となっています。なお、県央は4年連続の増加、県南は5年ぶりの減少、沿岸は5年連続の増加、県北は2年ぶりの増加となりました（図1）。

■ 市町村民所得の分配は沿岸、県北で増加

平成26年度（2014年度）の市町村民所得の分配の市町村計は3兆4,882億円となり、前年度に比べ0.7%増加しています（表1）。

広域振興圏別にみると、沿岸及び県北で雇用者報酬などの増加により、それぞれ7.1%増、1.6%増となりました。一方、県央及び県南では企業所得などの減少により、それぞれ0.2%減、1.2%減となっています。なお、県央は4年ぶりの減少、県南は5年ぶりの減少、沿岸は3年連続の増加、県北は5年連続の増加となっています（図2）。

■ 一人当たり市町村民所得は県央、沿岸、県北で増加

平成26年度（2014年度）の一人当たり市町村民所得（注）の市町村平均は271万6千円となり、前年度に比べ1.4%増加しています。広域振興圏別にみると、県央、沿岸及び県北で前年度に比べ増加した一方、県南は減少しています（表1、図3）。

また、市町村平均を100とした各圏域の水準は、県央が105.9と最も高く、以下沿岸が103.0、県北が94.9、県南が94.2の順となっており、圏域間の格差（最大の圏域と最小の圏域の差）は、概ね縮小傾向で推移しています（図4）。

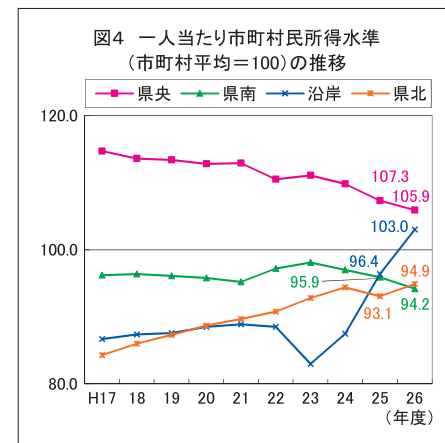
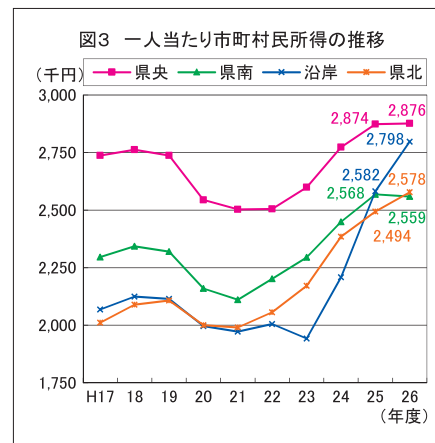
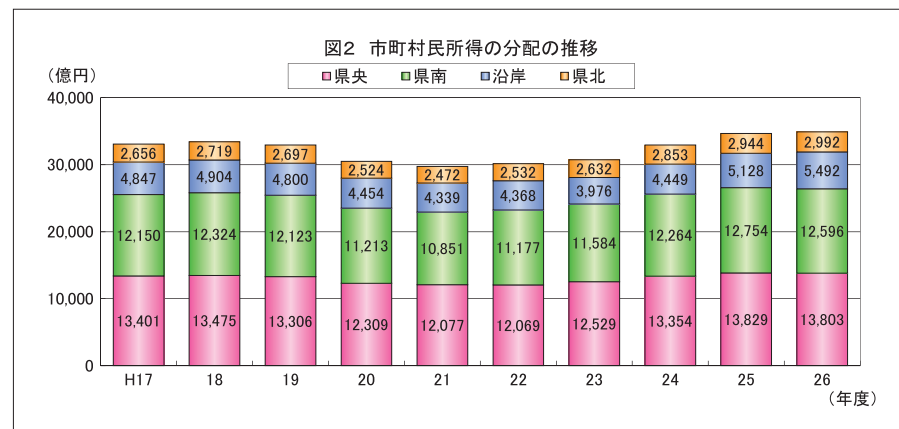
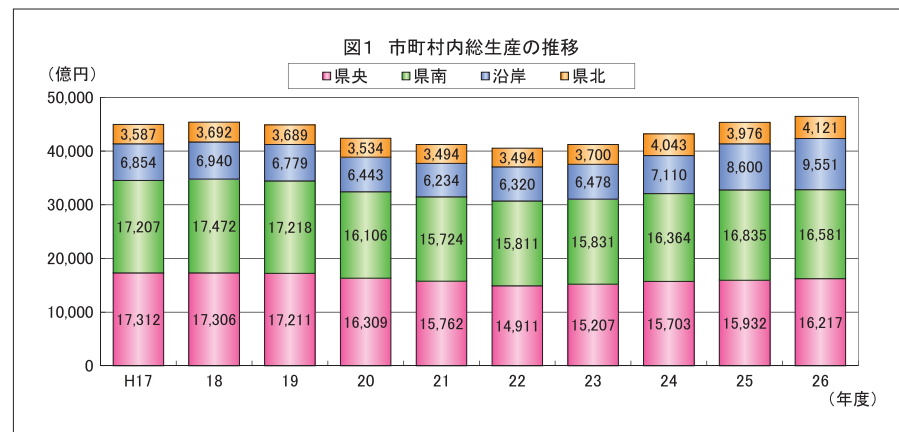
（注）一人当たり市町村民所得：雇用者報酬のほか、財産所得、企業所得など市町村内の住民や企業などが得た所得の合計を人口で割ったもの。個人の所得水準を表すものではない。

表1 平成26年度市町村民経済計算の概要（名目値）

※（ ）内は対前年度増加率

	県 央	県 南	沿 岸	県 北	市町村計
市 町 村 内 総 生 産	1兆6,217億円 (1.8%)	1兆6,581億円 (-1.5%)	9,551億円 (11.1%)	4,121億円 (3.7%)	4兆6,470億円 (2.5%)
第 1 次 産 業	325億円 (-5.2%)	439億円 (-8.0%)	307億円 (9.8%)	361億円 (0.1%)	1,432億円 (-2.0%)
第 2 次 産 業	2,207億円 (7.3%)	5,100億円 (-5.1%)	4,754億円 (15.8%)	1,170億円 (11.9%)	1兆3,231億円 (5.1%)
第 3 次 産 業	1兆3,503億円 (0.8%)	1兆856億円 (0.2%)	4,383億円 (5.8%)	2,544億円 (0.3%)	3兆1,287億円 (1.2%)
市 町 村 民 所 得 の 分 配	1兆3,803億円 (-0.2%)	1兆2,596億円 (-1.2%)	5,492億円 (7.1%)	2,992億円 (1.6%)	3兆4,882億円 (0.7%)
雇 用 者 報 酬	8,954億円 (0.2%)	7,611億円 (-0.1%)	2,960億円 (8.0%)	1,652億円 (1.5%)	2兆1,176億円 (1.2%)
財 産 所 得	380億円 (2.9%)	363億円 (2.5%)	145億円 (10.5%)	87億円 (2.8%)	974億円 (3.8%)
企 業 所 得	4,469億円 (-1.3%)	4,623億円 (-3.3%)	2,387億円 (5.8%)	1,253億円 (1.7%)	1兆2,732億円 (-0.5%)
一人当たり市町村民所得	287万6千円 (0.1%)	255万9千円 (-0.4%)	279万8千円 (8.4%)	257万8千円 (3.4%)	271万6千円 (1.4%)

資料：県政策地域部「平成26年度岩手県市町村民経済計算年報」



以上資料：県政策地域部「平成26年度岩手県市町村民経済計算年報」

14 家計収入

実収入が9年連続で全国平均を下回る

■ 実収入が9年連続で全国平均を下回る

家計調査によると、平成28年（2016年）の盛岡市の勤労者世帯（2人以上、農林漁家を含む。以下同じ。）の1か月間の実収入（年平均）は、522,935円となっています。

また、実収入の推移をみると、平成21年（2009年）に大きく下落し以降は小刻みな増減を繰り返していますが、平成28年は前年と比べ22,721円増加しています。

なお、全国平均526,973円と比べると4,038円低く、全国平均を下回るのは9年連続となっています（図1）。

■ 世帯主の勤め先収入の割合は減少

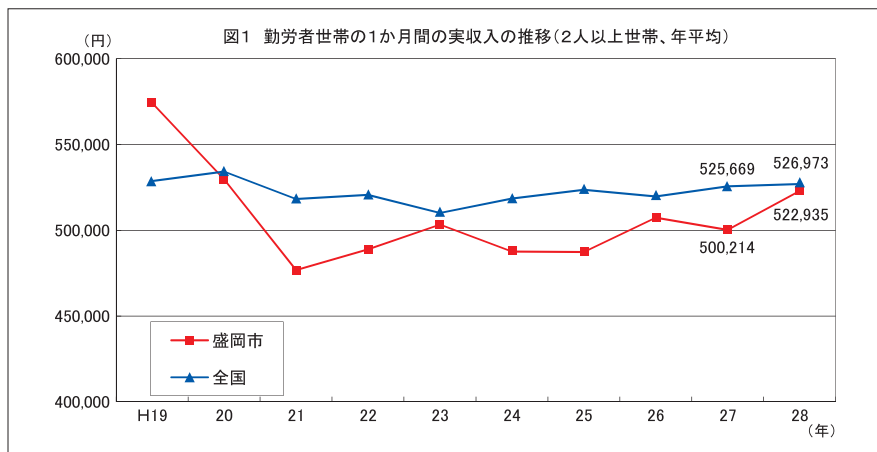
平成28年（2016年）の盛岡市の勤労者世帯の実収入の内訳をみると、世帯主の勤め先収入は403,495円と、全国平均413,533円を下回っています。一方、配偶者の勤め先収入は65,873円と、全国平均65,632円を上回っています。

実収入に占める世帯員別の収入割合をみると、世帯主の勤め先収入の割合は77.2%で、全国平均を下回っています。また、前年と比べると、1.3ポイント低下しています（図2）。

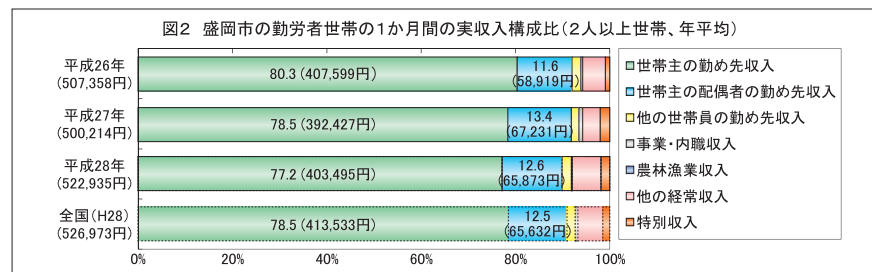
■ 貯蓄・負債とも少ない本県の家計

平成26年（2014年）全国消費実態調査によると、本県の勤労者世帯（2人以上）の平均年間収入は6,670千円と、全国平均7,022千円と比べ352千円低くなっています（図3）。また、1か月の実収入（3か月平均）を年齢階級別に見ると、「45～54歳」で520,544円と最も高くなっています。内訳をみると、世帯主の勤め先収入が368,478円、世帯主の配偶者の勤め先収入が73,256円などとなっており、他の階級に比べて世帯主の勤め先収入が多くなっています（図4）。

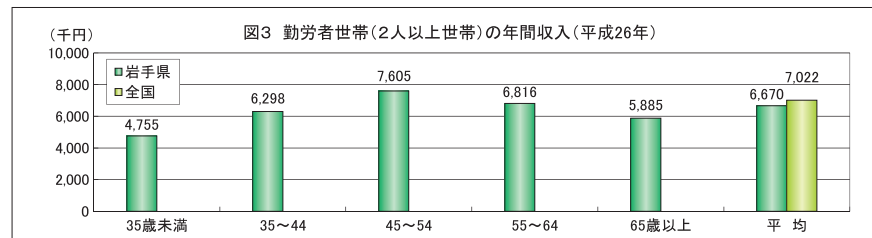
一方、本県の勤労者世帯の貯蓄現在高は9,650千円で、全国平均11,760千円より2,110千円低く、また負債現在高は5,542千円で、全国平均6,904千円より1,362千円低くなっています（図5）。



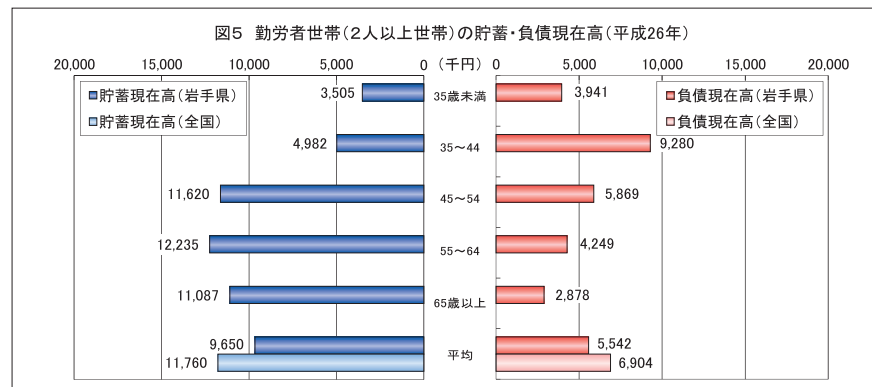
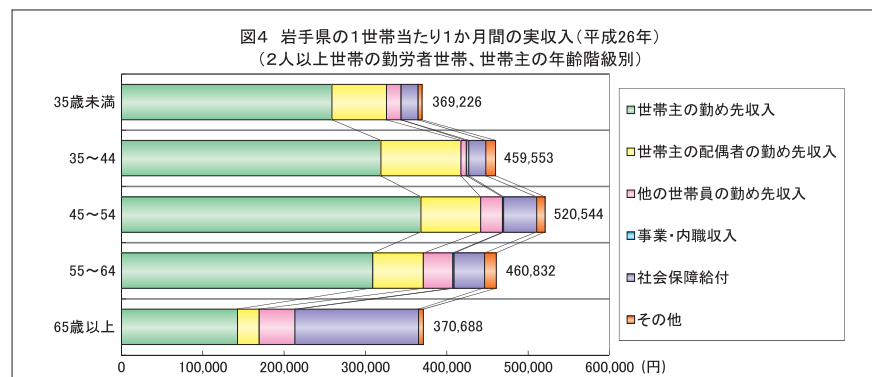
資料：総務省統計局「家計調査」



資料：総務省統計局「家計調査」



※年齢階級区分が異なるため、全国値は平均のみ表示



※年齢階級区分が異なるため、全国値は平均のみ表示

以上資料：総務省統計局「全国消費実態調査」

15 家計消費

家計消費支出は2年連続の増加

■ 家計消費支出は2年連続の増加

家計調査によると、平成28年（2016年）の盛岡市の勤労者世帯（2人以上、農林漁家を含む）の1か月当たりの消費支出は、329,138円となっています。これは全国平均309,591円に比べると19,547円高く、都道府県庁所在市の順位では10位となっています（図1）。

なお、消費支出の推移をみると、平成19年（2007年）以降増減を繰り返しており、平成28年は前年に比べると2.2%増と、2年連続で増加しています（図2）。

■ 通信費の割合は上昇傾向

主要費目別にみると、盛岡市の勤労者世帯の消費支出に占める食料費の割合（エンゲル係数）は、20%台前半で推移しており、平成28年（2016年）は23.3%となっています。

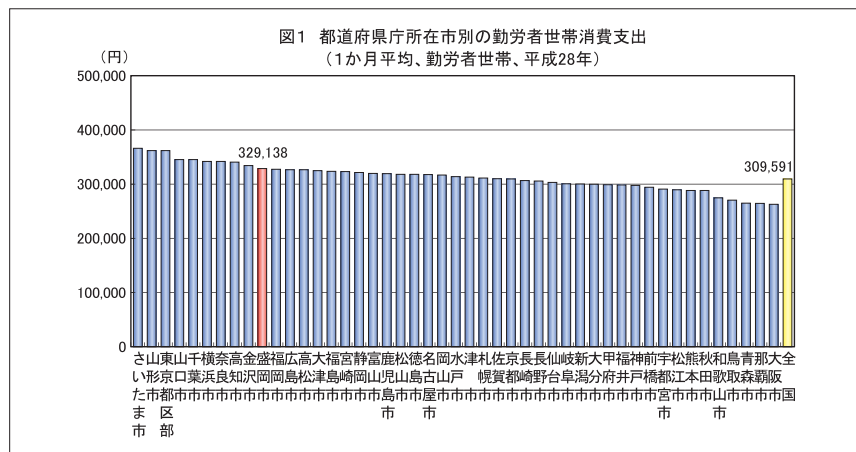
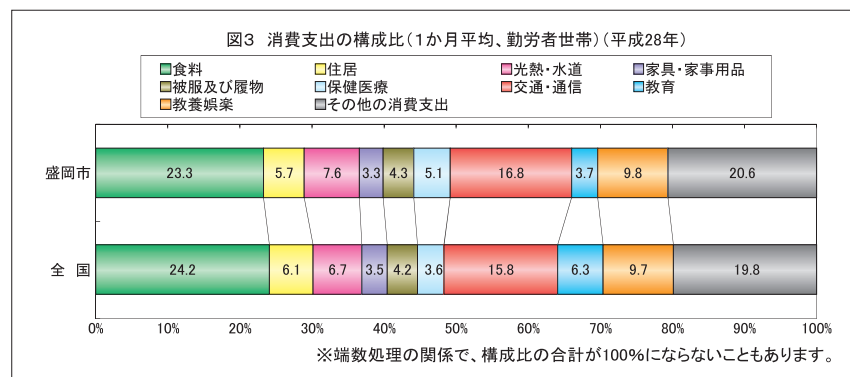
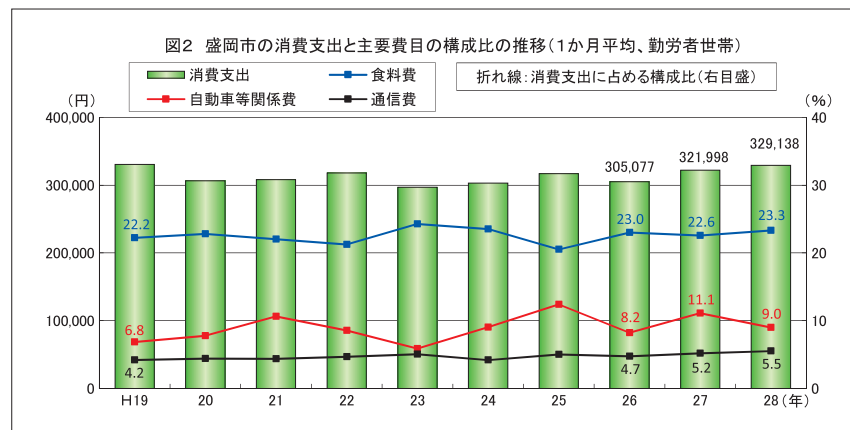
通信費の割合は4%～5%台で推移しており、平成28年は平成19年（2007年）以降最も高い5.5%となっています。また、自動車等関係費の割合は9.0%となり、前年と比べると2.1ポイント減少しましたが、平成19年と比べると2.2ポイントの増加となっています（図2）。

■ 支出に占める保健医療、交通・通信、光熱・水道の割合は全国平均を上回る

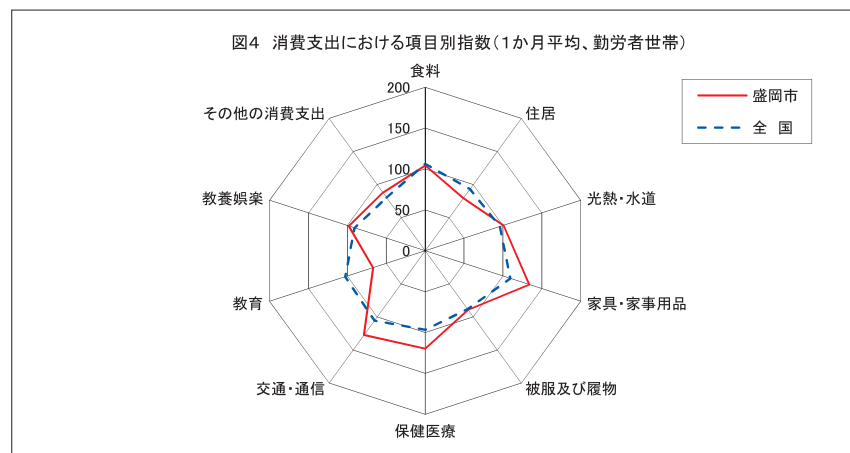
平成28年（2016年）の盛岡市の勤労者世帯の消費支出の構成比をみると、食料の割合が23.3%と最も大きく、次いで交通・通信16.8%、教養娯楽9.8%の順となっています。全国平均と比べると、教育、食料などは割合が小さく、保健医療、交通・通信、光熱・水道などは大きくなっています（図3）。

平成19年（2007年）の項目別の支出額をそれぞれ100とすると、平成28年は盛岡市では家具・家事用品、交通・通信、保健医療などの指数が上昇しています。

なお、家具・家事用品、交通・通信などについては、盛岡市だけではなく、全国平均においても上昇しています（図4）。



資料：総務省統計局「家計調査」



※ 項目別指数は、平成19年の支出額を100として平成28年の値を指数化したもの。

以上資料：総務省統計局「家計調査」

16 物価動向

盛岡市の消費者物価指数（年平均）は上昇に転ずる

■ 消費者物価指数（年平均）は上昇に転ずる

盛岡市の消費者物価指数の推移をみると、昭和49年（1974年）は第一次オイルショックの影響で前年比21.7%上昇しましたが、その後は上昇率が徐々に縮小しており、近年はほぼ横ばいとなっています。

最近の動きをみると、消費税率引き上げの影響で平成26年（2014年）は前年比2.7%、平成27年（2015年）は0.5%それぞれ上昇しましたが、平成28年（2016年）は灯油、ガソリンなどの値下りの影響で前年比-0.2%となり、6年ぶりの下落となりました。平成29年（2017年）は灯油、ガソリンや生鮮食品の値上げの影響で1.3%と上昇に転じています（図1）。

■ 費目別では食料、光熱・水道などが上昇、教育、家具・家事用品などが下落

平成29年（2017年）の盛岡市の費目別の消費者物価を平成19年（2007年）と比較すると、上昇率が高いのは「食料」（13.2%増）、次いで「光熱・水道」（12.6%増）、「被服及び履物」（11.6%増）などとなっています。

一方、下落率が高いのは、平成22年（2010年）に実施された高校授業料無償化の影響を受けた「教育」（11.9%減）をはじめ、「家具・家事用品」（6.4%減）、続いて「教養娯楽」（5.1%減）などとなっています（図2）。

■ 品目別では「他の光熱」や「魚介類」などが上昇、「家事用消耗品」などが下落

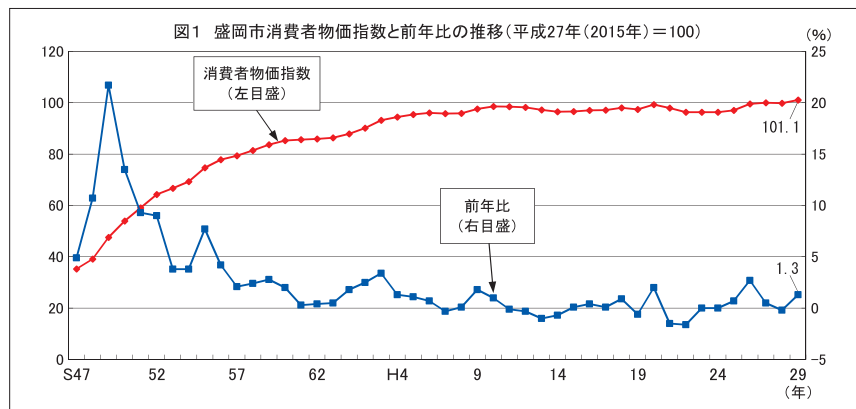
平成29年（2017年）の盛岡市の消費者物価を品目別（中分類別）にみると、前年比で最も上昇したのは「他の光熱」（30.3%増）、続いて「魚介類」（9.3%増）、「家事雑貨」（5.9%増）などとなっています。

一方、下落した品目は「家事用消耗品」（4.0%減）、「通信」（3.7%減）、「室内装備品」（3.1%減）などとなっています（図3）。

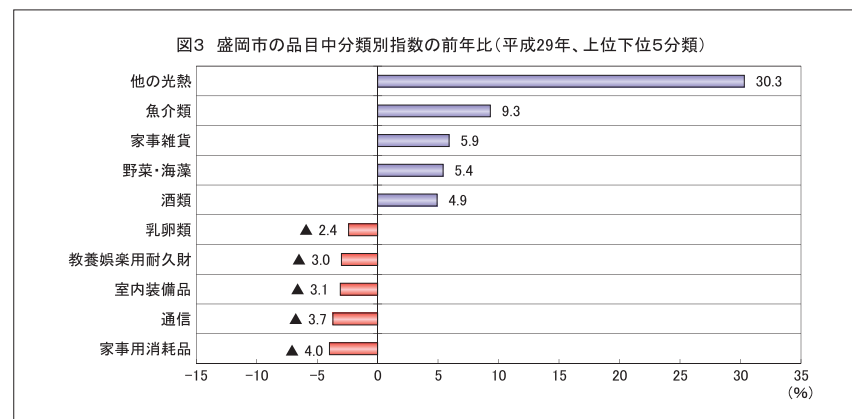
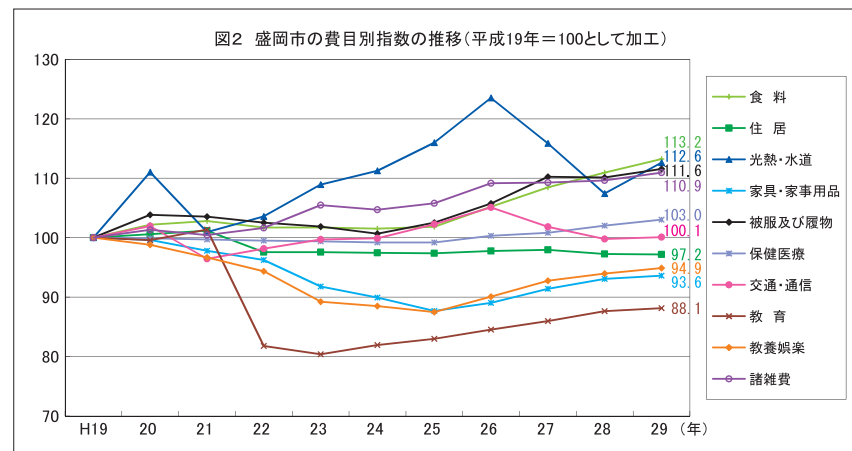
■ 盛岡市の物価水準は全国平均を下回る

全国平均を100とした消費者物価地域差指数をみると、盛岡市の平成28年（2016年）平均の物価水準は99.0で、52市中26位となっています（図4）。

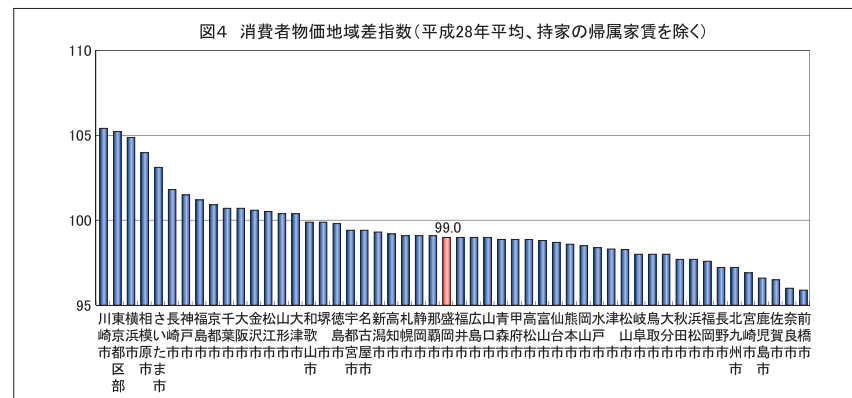
（注）全国52市：47都道府県庁所在地（東京都は区部）及び川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市の5政令市



資料：総務省統計局「消費者物価指数年報」



以上資料：県政策地域部「盛岡市消費者物価指数」



資料：総務省統計局「小売物価統計調査（構造編）年報」

第2部

岩手のくらし

岩手の未来をつくる7つの政策

第1章

産業・雇用

～産業創造県いわて～

1 製造業

従業員数、製造品出荷額等、付加価値額は4年連続で増加

■ 事業所数は7年ぶりに増加

平成27年（2015年）（注1）の本県の製造業事業所数は前年と比べ7.1%増の2,281事業所で、7年ぶりの増加となっています。従業員数は、2.4%増の84,546人で、4年連続の増加となっています（図1）。

また、製造品出荷額等は、前年と比べ4.2%増の2兆3,670億円、付加価値額（従業員数29人以下は粗付加価値額。以下同じ。）（注2）は、3.1%増の6,547億円で、いずれも4年連続の増加となっています（図2）。

（注1）事業所数及び従業員数：調査日（平成28年6月1日）現在の数値

製造品出荷額等及び付加価値額：平成27年1年間の数値

（注2）付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）

＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）

－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額

粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等

■ 「食料品」、「金属」など18業種の製造品出荷額等が増加

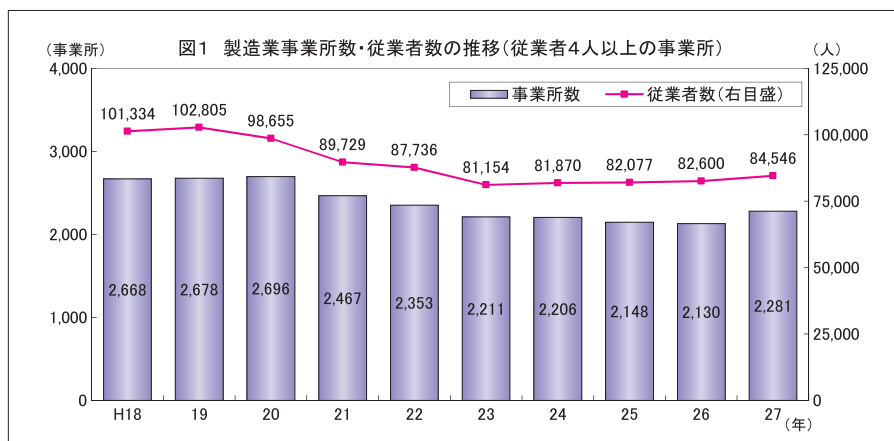
平成27年（2015年）の本県の製造品出荷額等を産業中分類別にみると、最も多い業種は「輸送」（輸送用機械器具製造業）の5,467億円で全製造業の23.1%を占め、以下、「食料品」（食料品製造業）3,649億円（構成比15.4%）、「電子」（電子部品・デバイス・電子回路製造業）2,247億円（同9.5%）などとなっています。

なお、前年に比べて製造品出荷額等が増加した業種は、「食料品」（258億円（7.6%）増）、「金属」（217億円（24.7%）増）など18業種で、それ以外の6業種は減少となっています（図3）。

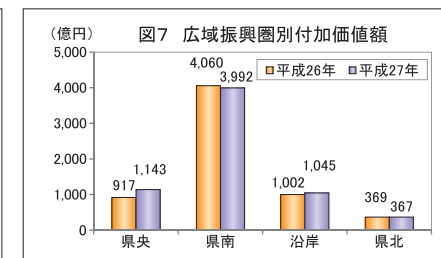
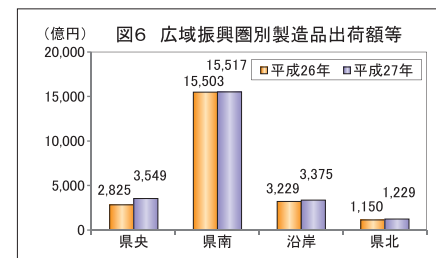
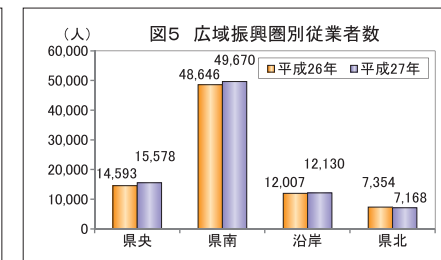
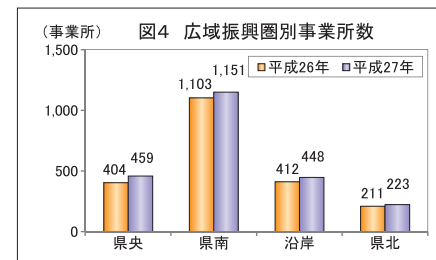
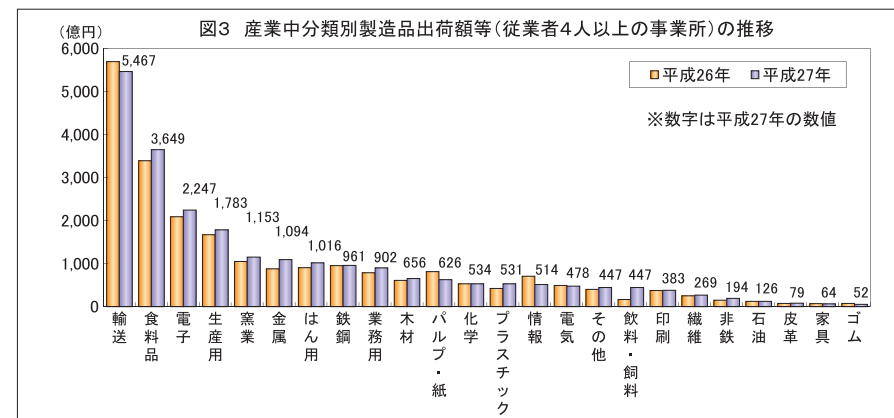
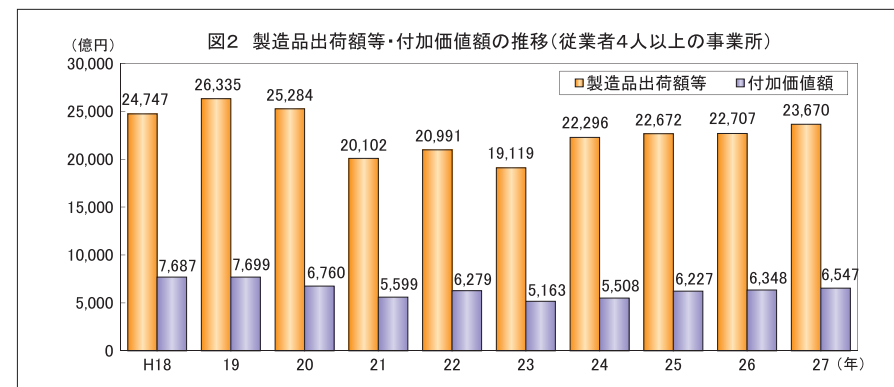
■ 事業所数は4広域振興圏とも増加

平成27年（2015年）の広域振興圏別の集計値を前年と比較すると、県央と沿岸では事業所数、従業員数、製造品出荷額等及び付加価値額が前年より増加しています。

また、県南では付加価値額が、県北では従業員と付加価値額が前年より減少しています（図4～7）。



資料：県政策地域部「平成28年岩手県の工業」



以上資料：県政策地域部「平成28年岩手県の工業」

2 観光

観光入込客数は減少、宿泊者数は増加

■ 観光入込客数は2,745万人で5年ぶりの減少、宿泊者数は250万人で4年ぶりの増加
平成28年（2016年）の観光客の入込数は2,745万人（前年比5.3%減）となり、5年ぶりに減少しました。広域振興圏別にみると、県央は75.1万人減少（同7.4%減）、県南は5.9万人減少（同0.5%減）、沿岸は41.7万人減少（同9.7%減）、県北は31.1万人減少（同9.9%減）し、中でも県央広域振興圏の減少数が大きくなっています（図1）。

一方、平成28年の観光客中心の宿泊施設の延べ宿泊者数は250万人（前年比8.0%増）と4年ぶりに増加しました。そのうち、県内居住者は91万人（同4.2%増）と2年ぶりに増加し、県外居住者も158万人（同9.8%増）と4年ぶりに増加しました（図2）。

都道府県別では、北海道、沖縄県、東京都、千葉県、京都府、大阪府、静岡県の上位7都道府県が1,000万人を超え、全国の延べ宿泊者数の47.0%を占めています。本県の延べ宿泊者数の全国シェアは1.2%（前年比0.1ポイント増）、全国順位は26位（前年29位）となりました（図3）。

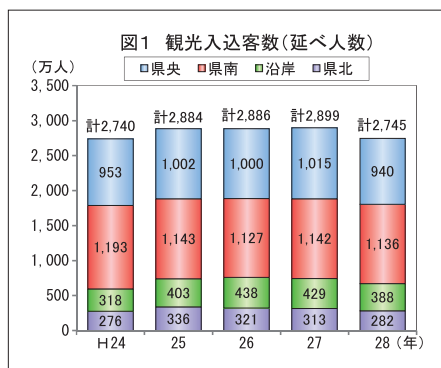
■ 外国人宿泊者数は前年より約26%増の125,330人、5年連続で増加

平成28年（2016年）の外国人延べ宿泊者数は125,330人（前年比26.1%増）となり、5年連続で増加しました。国籍別では、台湾からの宿泊者数が64,780人と前年比26.9%の増加となりました。台湾からの宿泊者数が外国人延べ宿泊者数に占める割合は52%に達しており、全国平均の16%と比べて非常に高い割合となっています（図4、5）。

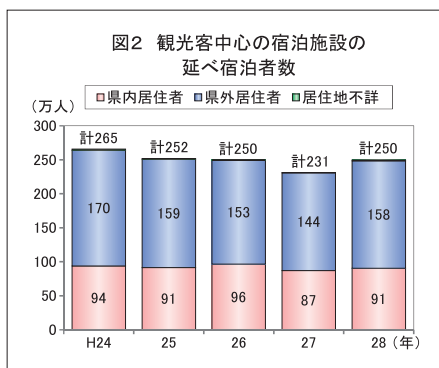
都道府県別では、東京都が1,646万人、大阪府が980万人、北海道が617万人、京都府が415万人、沖縄県が352万人、千葉県が333万人で、これら6都道府県で、全国の外国人延べ宿泊者数の67.8%を占めています。本県の外国人延べ宿泊者数の全国シェアは0.2%（前年と同じ）、全国順位は38位（前年と同じ）となっています（図6）。

■ 教育旅行客入込数は175,265人で2年連続の減少、震災前を下回る

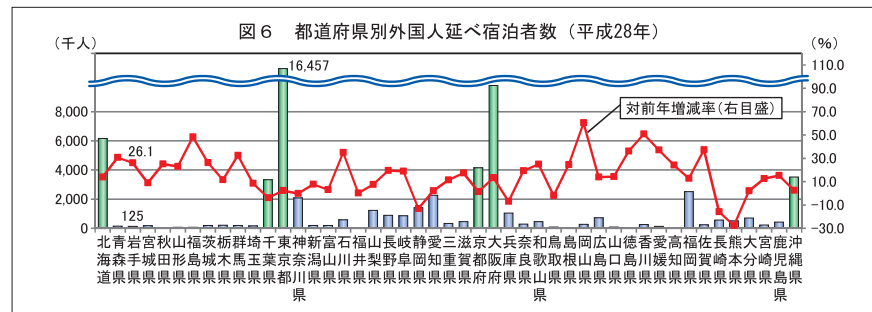
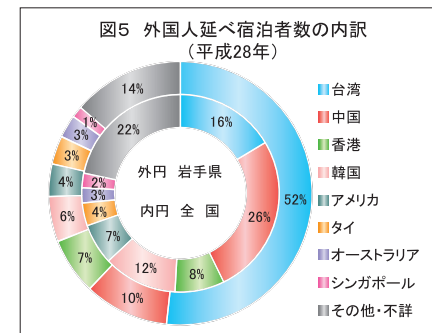
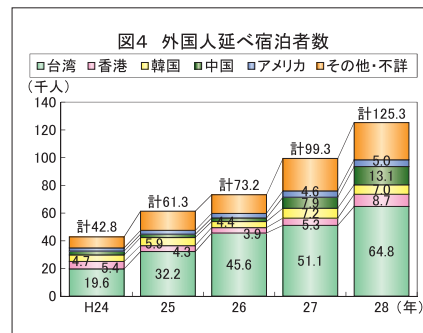
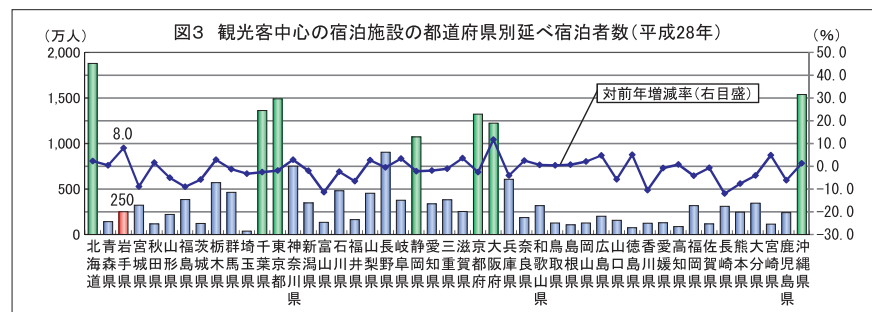
平成28年（2016年）の教育旅行客の入込数は、175,265人（前年比10.7%減）となり、2年連続で減少し震災前の平成22年（2010年）を下回りました。発地別では、北海道が50,179人（全体の28.6%）、宮城県が42,325人（同24.1%）、東京圏が38,547人（同22.0%）で上位となっています。震災前に多くを占めていた北海道と東京圏からの教育旅行客の回復が遅れ、震災後に増加した宮城県からの教育旅行客も減少傾向に転じたことが、2年連続の減少につながりました（図7）。



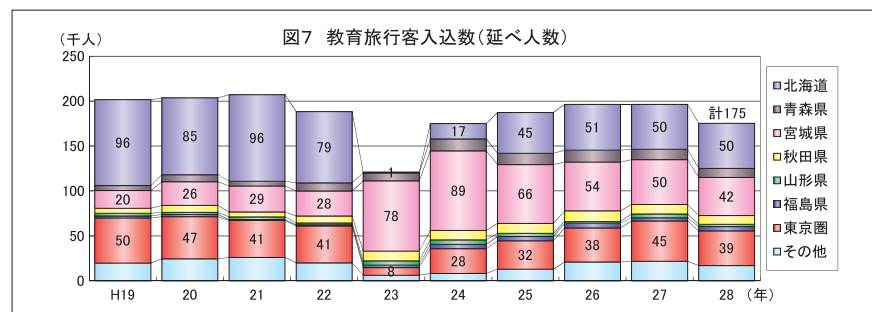
資料：県商工労働観光部「岩手県観光統計概要」



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」



以上資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」



※ H19は県外修学旅行客入込数、H21までは県外教育旅行客入込数、H22から教育旅行客入込数

資料：県商工労働観光部「いわての観光統計」

3 伝統工芸

伝統産業の製造品出荷額は増加、生うるし生産量の全国シェアは上昇

■ 伝統産業の製造品出荷額は4年連続の増加

平成27年（2015年）の伝統産業（注）の製造品出荷額は33億円（前年比4.7%増）となり、4年連続で増加しました。品目別にみると、南部鉄器が分類される「その他の鉄鉄鋳物」は27億8千万円（前年比11.4%増）と4年連続の増加、岩谷堂筆筒が分類される「漆器製家具」は4億2千万円（同21.2%減）と2年連続の減少、秀衡塗と浄法寺塗が分類される「漆器製台所・食卓用品」は1億円（同17.3%減）と3年ぶりに減少しました（図1）。

平成27年の伝統産業の事業所数は27事業所となり、前年より3事業所、平成18年（2006年）と比べると7事業所減少しています。品目別にみると、「その他の鉄鉄鋳物」が17事業所と前年より1事業所の減少、「漆器製家具」が7事業所と前年より1事業所の減少、「漆器製台所・食卓用品」が3事業所と前年より1事業所の減少となっています（図2）。

（注） 伝統産業：伝統的工芸品（南部鉄器、岩谷堂筆筒、秀衡塗、浄法寺塗）を製造する産業

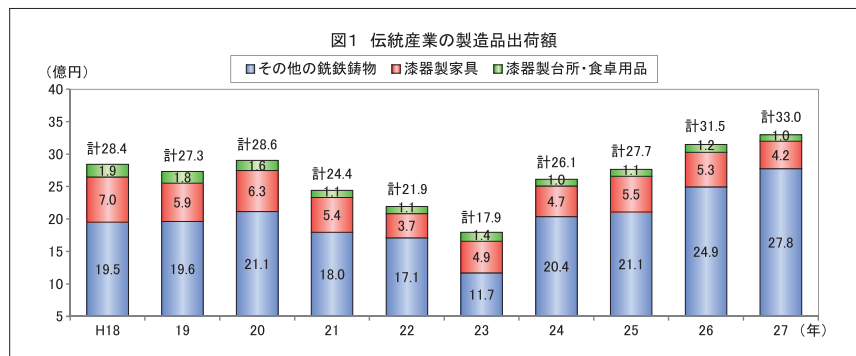
■ 南部鉄器の輸出額は2年連続で減少

平成28年（2016年）の南部鉄器の輸出額は4億9,700万円（前年比13.7%減）と2年連続で減少しました。輸出先別にみると、北米向けが2億4,700万円（前年比14.0%減）と2年連続の減少、次いで欧州向けが8,800万円（同22.7%減）と2年ぶりの減少、アジア（中国・香港を除く）向けが6,400万円（同43.9%減）と2年ぶりの減少などとなっています。平成19年（2007年）と比べると、北米向けが約1.6倍に増加、中国・香港向けが約11倍と大幅に増加していますが、近年は減少傾向となっています（図3）。

■ 生うるし生産量の全国シェアは69.5%

伝統工芸品の製造や建造物の修理・修復などの資材として使われる生うるしの国内流通量をみると、平成27年（2015年）は約45トンとなっています。そのうち国内生産量が約1.2トン、輸入量が約44トンとなっており、国内生産量の割合は2.6%にとどまっています。平成18年（2006年）以降の推移をみると、国内流通量は平成18年の約98トンピークに減少傾向となっています（図4）。

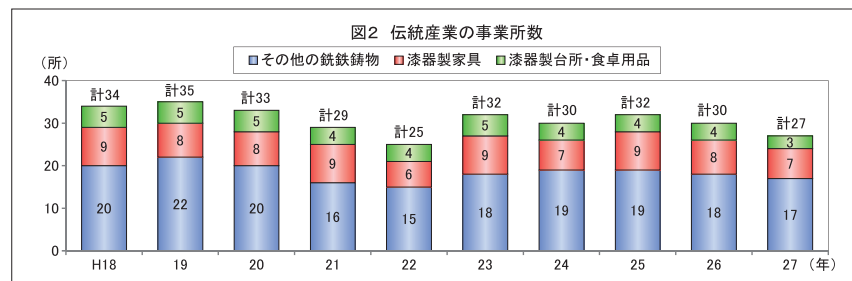
そうした中で、本県は、生うるしの栽培面積が全国の85.2%（278ha、平成27年）を占める国内最大の漆生産地となっており、平成27年の本県の生うるし生産量は821kg（前年比27.3%増）と2年連続で増加し、全国シェアは69.5%となっています（図5）。



※ 従業者4人以上の事業所

資料：県政策地域部「工業統計調査報告書」（平成18年～平成22年、平成24年～平成26年）

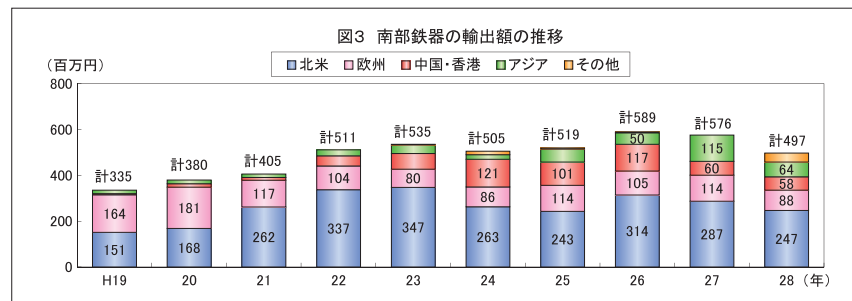
総務省統計局・経済産業省「経済センサス活動調査」（平成23年、平成27年）



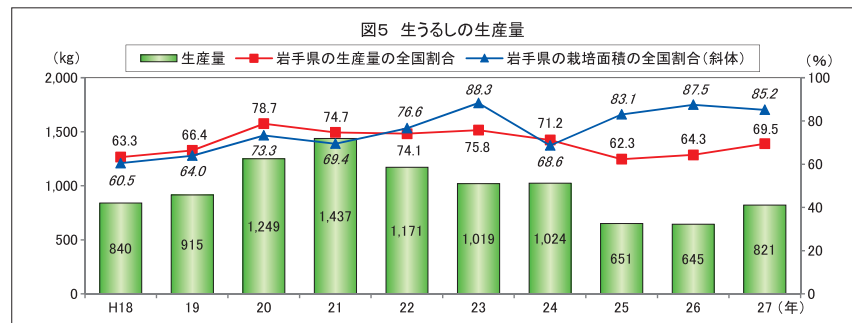
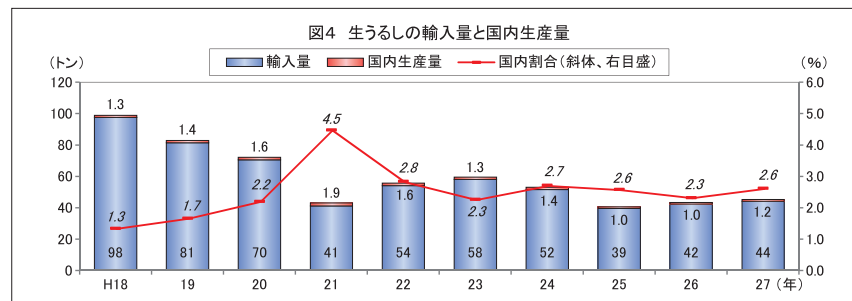
※ 従業者4人以上の事業所

資料：県政策地域部「工業統計調査報告書」（平成18年～平成22年、平成24年～平成26年）

総務省統計局・経済産業省「経済センサス活動調査」（平成23年、平成27年）



資料：日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター「岩手の貿易」



以上資料：農林水産省「特用林産物生産統計調査」

会社設立登記件数は2年ぶりに増加

■ 会社設立登記件数は2年ぶりに増加

平成28年（2016年）の本県の会社設立登記件数は471社で、前年の468社より3社増加し、2年ぶりの増加となりました（図1）。

また、開業率（注）をみると、本県は2.8%で前年より0.1ポイント上昇したものの、依然全国平均を下回って推移しています（図2）。

都道府県別にみると、沖縄県の開業率が最も高く7.8%、次いで東京都が6.3%、福岡県が5.3%などとなっています。東北地方で最も高いのは宮城県の4.2%ですが全国平均の4.4%を下回っており、本県は全国39位となっています（図3）。

（注）開業率＝当該年の会社設立登記数÷前年会社数

■ 特許登録件数は増加

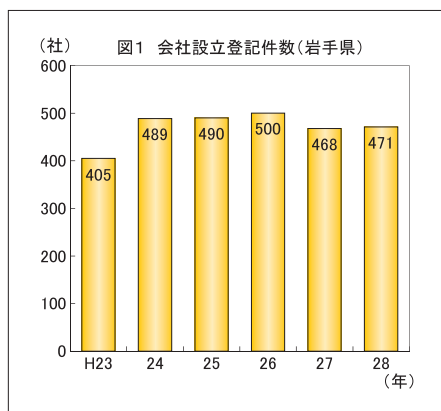
本県の特許出願件数は減少傾向で推移しており、平成28年（2016年）は142件と、前年より4件減少しました（図4）。

特許登録件数も減少傾向にありましたが、平成28年は77件と、前年の62件から15件増加しました（図5）。

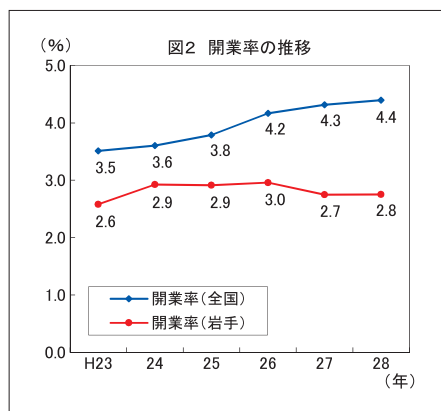
■ 共同研究実績数は減少

本県の大学等の共同研究実績数は、これまで増加傾向で推移してきましたが、平成27年度（2015年度）は256件と、前年度の265件から9件減少しました。また、平成27年度の研究費受入額は263百万円と、前年度の294百万円から31百万円減少しました（図6）。

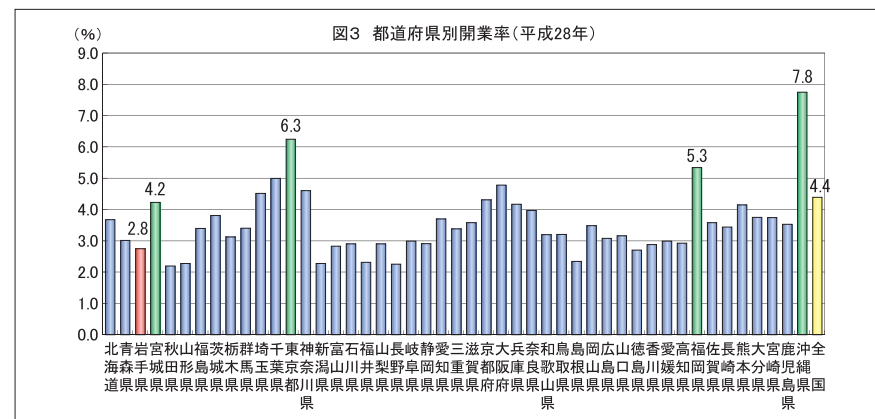
全国の大学等における平成27年度の共同研究実績数は24,617件、研究費受入額は61,444百万円と、ともに前年度に比べて増加しており、本県の傾向との違いがみられます（図7）。



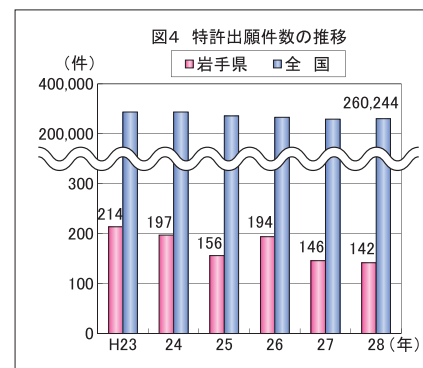
資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」



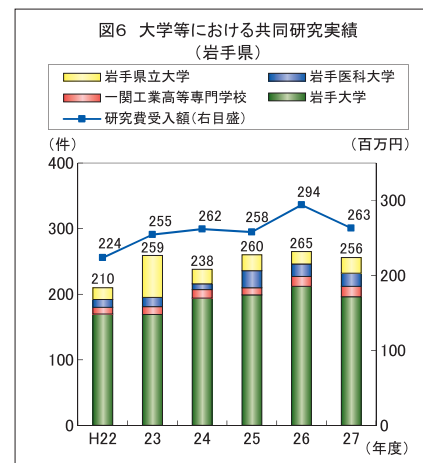
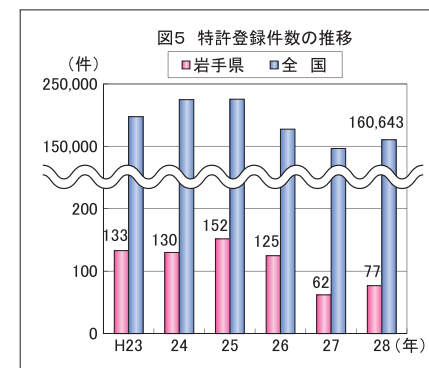
資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」
国税庁「国税庁統計年報書」



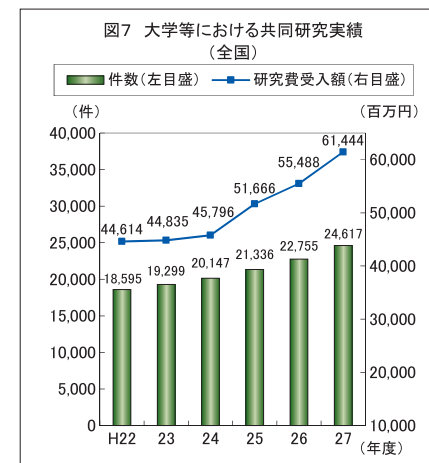
資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」



資料：特許庁「特許行政年次報告書」



資料：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」



5 小売業販売額・事業所数・従業者数

百貨店・スーパー販売額は東北六県で5番目

■ 百貨店・スーパー販売額は東北六県で5番目

商業動態統計調査によると、平成28年（2016年）の本県における百貨店・スーパー販売額は、1,337億円（百貨店321億円、スーパー1,016億円）となり、東北六県で5番目となっています。本県の百貨店・スーパー販売額のここ10年における推移をみると、スーパーは増加傾向であるものの、百貨店が減少していることから、全体としては減少傾向で推移していることがわかります（図1）。

平成28年の本県における百貨店・スーパー従業者数は、5,445人（百貨店746人、スーパー4,699人）となっており、東北六県で5番目となっています。また、ここ10年の東北六県の店舗数の推移をみると、百貨店は減少傾向に、スーパーは概ね増加傾向にあることがわかります（図2）。

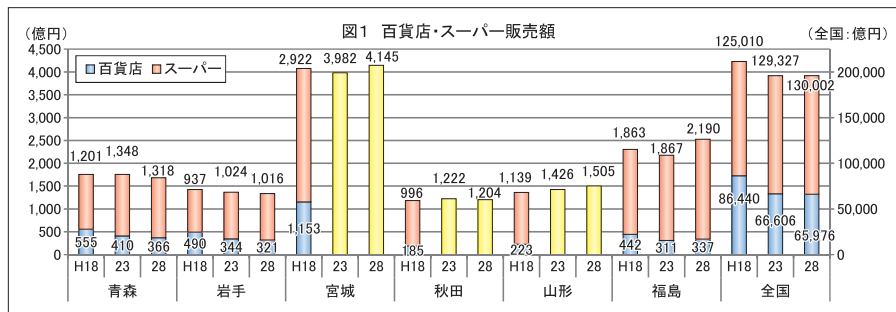
■ コンビニエンスストアの販売額は989億円

商業動態統計調査によると、平成28年（2016年）の本県コンビニエンスストアは、523店舗で東北六県で4番目の店舗数となっています。また、販売額（サービス売上を含む）は989億円となり、これは東北六県で3番目です（図3）。

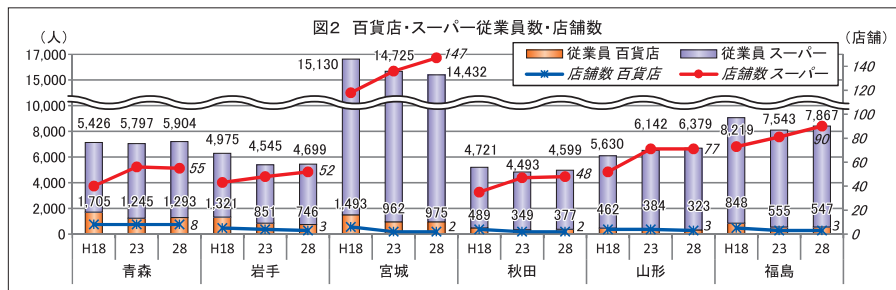
■ ドラッグストア販売額は増加傾向

商業動態統計調査によると、平成28年（2016年）の本県における家電大型専門店販売額は262億円となり、やや減少傾向です。また、ドラッグストア販売額は657億円と増加傾向、ホームセンター販売額は439億円と、やや減少傾向にあります（図4～6）。

これら専門量販店3業態における販売額の推移は、本県と東北の他県及び全国とも同じ傾向で、家電大型専門店とホームセンターは減少傾向、ドラッグストアは増加傾向を示しています。

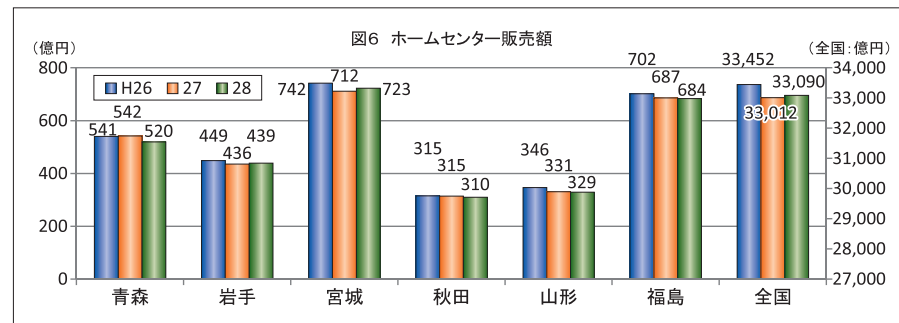
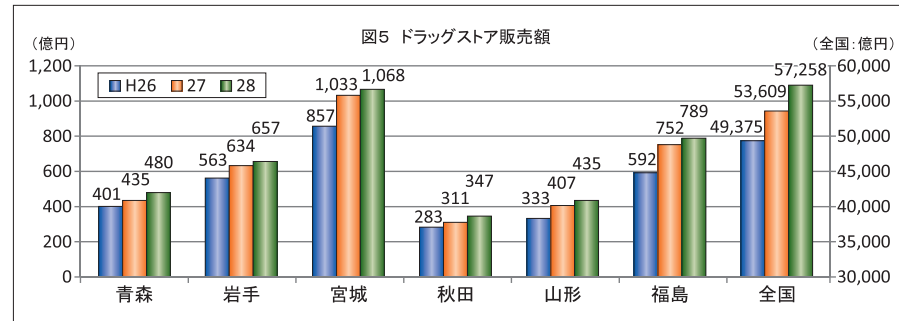
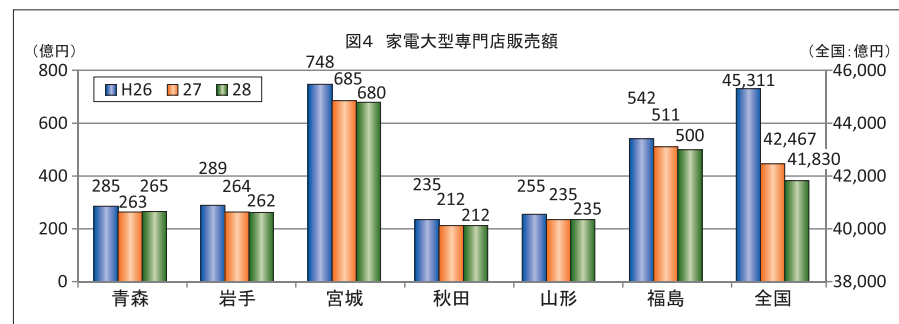
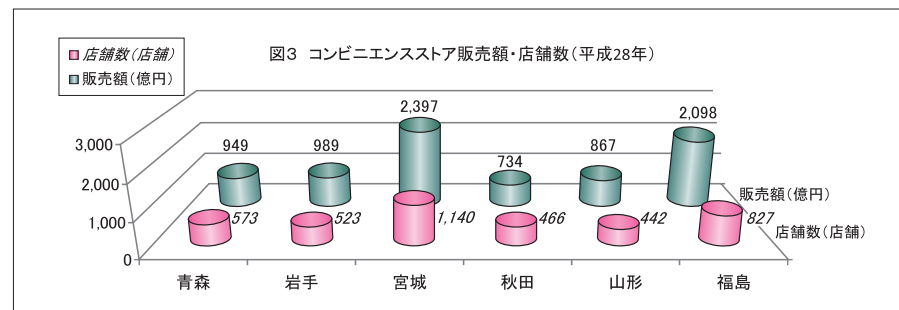


※ 宮城県・秋田県・山形県は業態別販売額が非公表となったため、平成23年（2011年）以降は総額で掲載。



※ 商業動態統計の調査票改正に伴い、平成27年より「大型小売店」から「百貨店・スーパー」へ名称変更。

以上資料：経済産業省「商業動態統計調査」



以上資料：経済産業省「商業動態統計調査」（平成28年）

高まる第3次産業の就業者割合

■ 県内総生産に占める第3次産業の割合は震災後は減少傾向に

平成26年度（2014年度）岩手県県民経済計算年報によると、県内総生産（名目）に占める第3次産業の割合は68.1%となっており、全国値（74.0%）と比べると5.9ポイント下回っています。

また、平成13年度（2001年度）から平成26年度までの推移をみると、県内総生産に占める第3次産業の割合は長期的に上昇傾向にありましたが、平成23年度（2011年度）以降は低下しています。これは、震災以降、建設業をはじめ第2次産業の構成比が高くなったことによるものと考えられます（図1）。

■ 高まる第3次産業の就業者割合

本県の全産業に占める第3次産業の就業者の割合について推移をみると、平成26年度（2014年度）は63.8%となっており、前年度と比べ0.2ポイント、平成13年度（2001年度）と比べると9.2ポイント上昇しています。一方、平成26年度の全国値は72.4%となっており、本県は8.6ポイント下回っています（図2）。

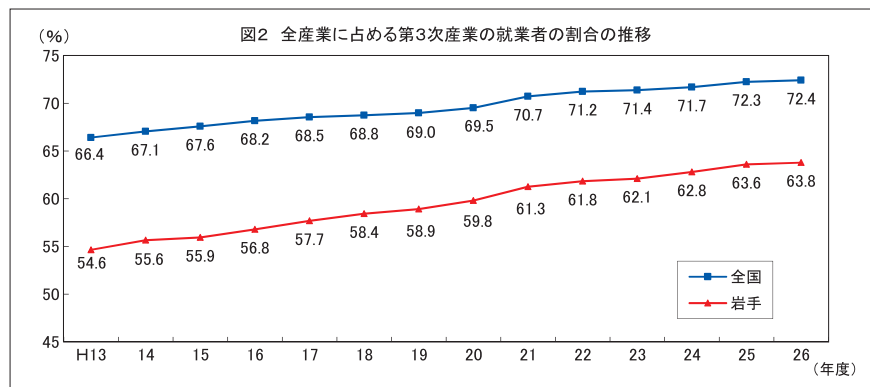
■ 家計消費の6割弱がサービスへの支出

本県の家計最終消費支出に占めるサービスへの支出の割合をみると、平成26年度（2014年度）は56.9%と、全体の6割弱を占めています。

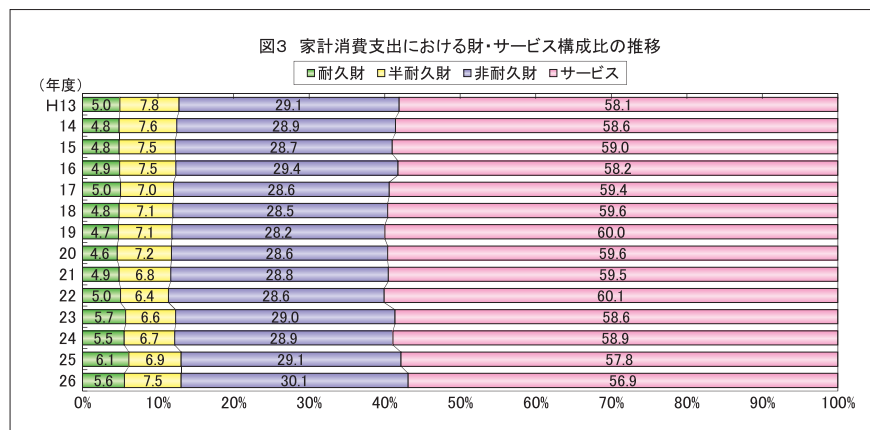
平成13年度（2001年度）から平成26年度までの推移をみると、平成26年度は、平成13年度に比べ1.2ポイント低下しています（図3）。

■ 盛岡市のサービスへの消費支出額は東北で3位

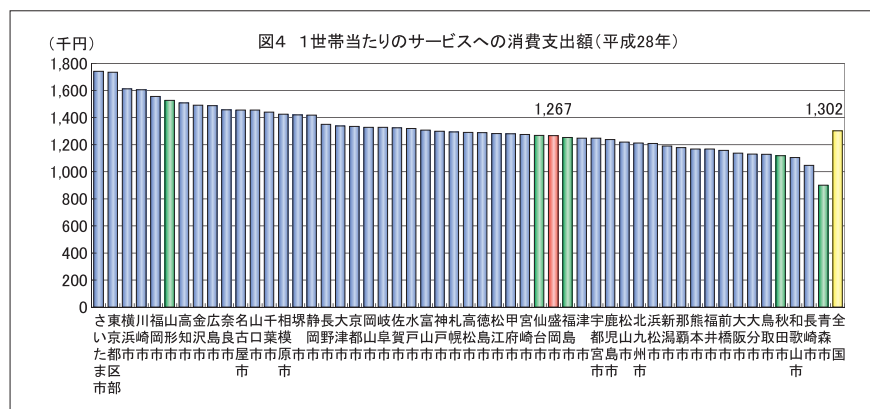
盛岡市の1世帯当たり（二人以上世帯）のサービスへの消費支出金額をみると、平成28年（2016年）は1,267千円で、全国平均の1,302千円を35千円下回っており、東北の県庁所在地の中で3位、全国の県庁所在地市等（川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市を含む51市及び東京都区部）の中で33位となっています（図4）。



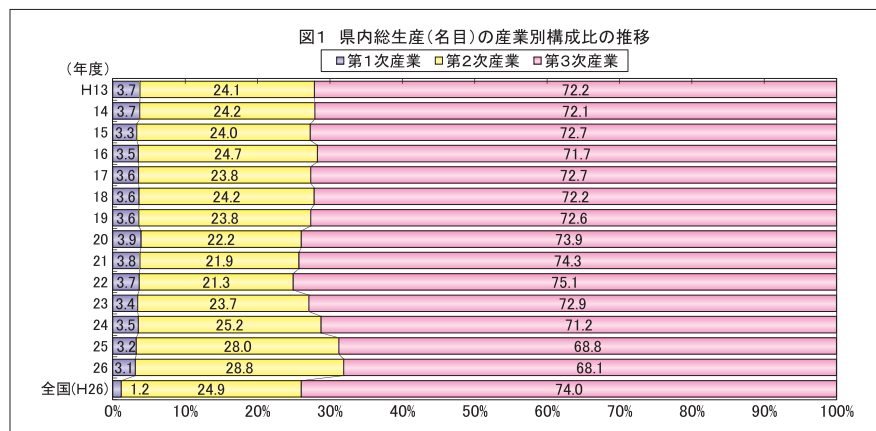
資料：県政策地域部「平成26年度岩手県県民経済計算年報」、内閣府「平成26年度国民経済計算確報」



資料：県政策地域部「平成26年度岩手県県民経済計算年報」



資料：総務省統計局「家計調査（家計収支編）」（平成28年）



※1 全国は構成比は暦年値。

※2 税・関税等控除後を100として求めている。

資料：県政策地域部「平成26年度岩手県県民経済計算年報」、内閣府「平成26年度国民経済計算確報」

7 民営のサービス業

従業者数が多い産業は「医療、福祉」

■ 事業所数は県央圏域と県南圏域で約8割を占める

平成26年（2014年）経済センサス-基礎調査によると、本県の民営のサービス業（注）の事業所数は、28,889事業所となっています。

事業所数を産業大分類別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が6,696事業所（構成比23.2%）で最も多く、以下「生活関連サービス業、娯楽業」が6,172事業所（同21.4%）、「医療、福祉」が4,642事業所（同16.1%）となっています（表1）。

広域振興圏別に事業所数をみると、県央が11,655事業所で最も多く、次いで県南（10,824事業所）、沿岸（4,065事業所）、県北（2,345事業所）の順となっており、県央と県南で県全体の約78%を占めています（図1）。

（注）民営のサービス業：サービス産業動向調査（総務省）の対象である下記参考表に示す産業とした。

■ 従業者数が多い産業は「医療、福祉」

平成26年（2014年）の民営のサービス業の従業者数は、227,545人となっています。

従業者数を産業大分類別にみると、「医療、福祉」が70,497人（構成比31.0%）で最も多く、以下「宿泊業、飲食サービス業」が38,981人（同17.1%）、「運輸業、郵便業」が31,005人（同13.6%）となっています。

1事業所あたりの従業者数をみると、「運輸業、郵便業」が22.0人で最も多く、以下「医療、福祉」が15.2人、「情報通信業」が13.7人となっています（表1）。

産業大分類別に従業者の男女別構成比をみると、男性の割合が高いのは「運輸業、郵便業」（85.3%）、「情報通信業」（70.4%）の順となっており、女性の割合が高いのは「医療、福祉」（74.2%）、「宿泊業、飲食サービス業」（62.4%）の順となっています（図2）。

■ 産業中分類別では「飲食店」の事業所が多い

平成26年（2014年）の民営のサービス事業所について、その内訳を産業中分類別にみると、「飲食店」が20.3%で最も多く、以下「洗濯・理容・美容・浴場業」が17.3%、「不動産賃貸業・管理業」が10.9%などとなっています（図3）。

（参考表）民営のサービス業

産業大分類	産業中分類	備考
G 情報通信業	37 通信業 38 放送業 39 情報サービス業 40 インターネット付随サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業	
H 運輸業、郵便業	42 鉄道業 43 道路旅客運送業 44 道路貨物運送業 45 水運業 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業（信書便事業を含む）	
K 不動産業、物品賃貸業	68 不動産取引業 69 不動産賃貸業・管理業 70 物品賃貸業	
L 学術研究、専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業（他に分類されないもの） 73 広告業 74 技術サービス業（他に分類されないもの）	
M 宿泊業、飲食サービス業	75 宿泊業 76 飲食店	中分類「77 持ち帰り・配達飲食サービス業」を除く
N 生活関連サービス業、娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 80 娯楽業	小分類「792 家事サービス業」を除く
O 教育、学習支援業	82 その他の教育、学習支援業	中分類「81 学校教育」を除く
P 医療、福祉	83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業	小分類「841 保健所」及び小分類「852 福祉事務所」を除く
R サービス業（他に分類されないもの）	88 廃棄物処理業 89 自動車整備業 90 機械等修理業 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業 95 その他のサービス業	中分類「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」、「96 外国公務」を除く

表1 産業大分類別の事業所数及び従業者数（平成26年）

（単位：事業所、人、%）

業種等	事業所数		従業者数		1事業所あたり 従業者数
	実数	構成比	実数	構成比	
民営のサービス業計	28,889	100.0	227,545	100.0	7.9
情報通信業	446	1.5	6,114	2.7	13.7
運輸業、郵便業	1,411	4.9	31,005	13.6	22.0
不動産業、物品賃貸業	3,906	13.5	11,137	4.9	2.9
学術研究、専門・技術サービス業	2,010	7.0	10,384	4.6	5.2
宿泊業、飲食サービス業	6,696	23.2	38,981	17.1	5.8
生活関連サービス業、娯楽業	6,172	21.4	23,893	10.5	3.9
教育、学習支援業	1,239	4.3	5,070	2.2	4.1
医療、福祉	4,642	16.1	70,497	31.0	15.2
サービス業（他に分類されないもの）	2,367	8.2	30,464	13.4	12.9

図1 広域振興圏別の事業所数及び従業者数（平成26年）

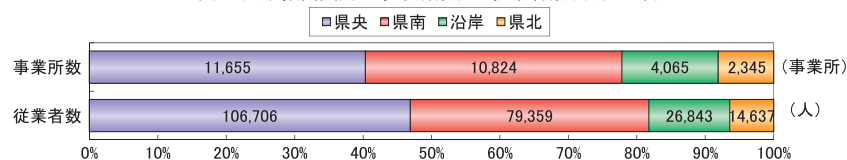


図2 産業大分類別従業者の男女別構成比（平成26年）

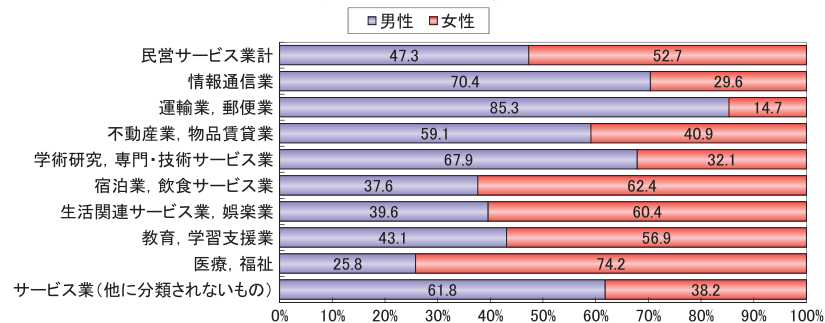
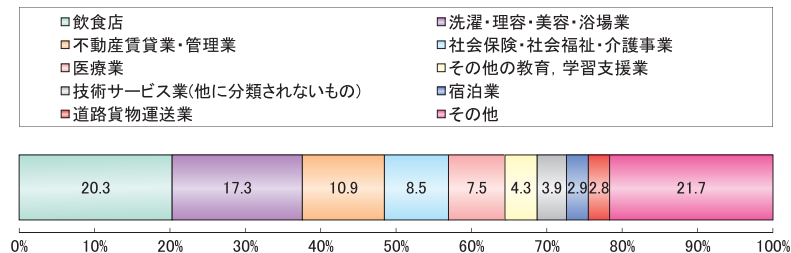


図3 産業中分類別事業所数の割合（平成26年）



以上資料：総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

過去10年間の工場立地件数は161件

■ 過去10年間の工場立地件数は161件で全国34位

昭和55年（1980年）以降の本県の工場立地動向をみると、テクノポリス法の制定（昭和58年（1983年））など地方への工場立地を促進する国の施策等を背景に、昭和50年代後半から平成初めにかけて、工場立地が進み、平成2年（1990年）には123件となりました。その後、バブル崩壊による長期の景気低迷により、本県の工場立地件数も減少傾向で推移し、リーマンショック後の平成21年（2009年）には3件と昭和55年以降で最少となりました。近年は、震災後の工場再建や太陽光発電を目的とした電気業の立地などによって持ち直しつつあり、平成28年（2016年）は11件となりました（図1）。

平成19年（2007年）から平成28年までの10年間の工場立地件数を都道府県別にみると、茨城県が841件、静岡県が786件、群馬県が772件、兵庫県が673件、愛知県が645件で、これら上位5県全体で、全国の過去10年間の工場立地件数の27.3%を占めています。本県は161件と全国34位の水準となっており、東北では宮城県、福島県、山形県に次いで4番目となっています（図2）。

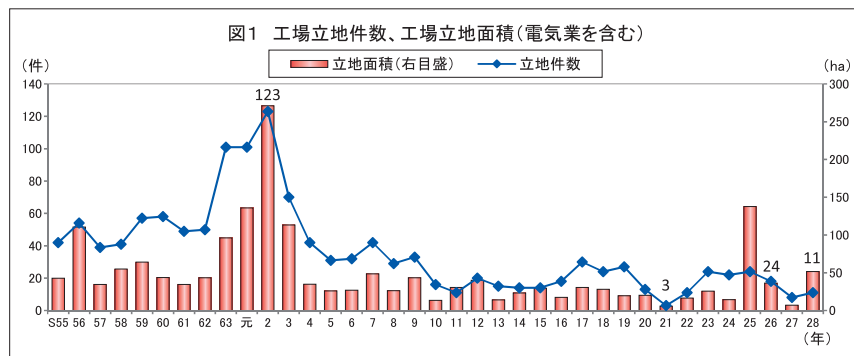
■ 本県への立地企業は周辺環境からの制約が少ないことを重視

平成19年（2007年）から平成28年（2016年）に本県に新規に立地した事業所が回答した、本県を立地先として選択した理由をみると、最も重要な理由では、「周辺環境からの制約が少ない」（14.1%）が最も多く、次いで「市場への近接性」、「関連企業への近接性」、「地価」及び「その他」が並んで12.5%となっています。また、主な理由（2つまで）では、「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」が16.0%と最も多く、次いで「国・地方自治体の助成」（11.9%）、「地価」（9.4%）となっています。これらのことから、本県に立地する事業所は、周辺環境からの制約の少なさや地価の安さといった地理的要件のほかに、市場や関連企業への近接性、受け入れる地方自治体の対応について重視していることが分かります（図3）。

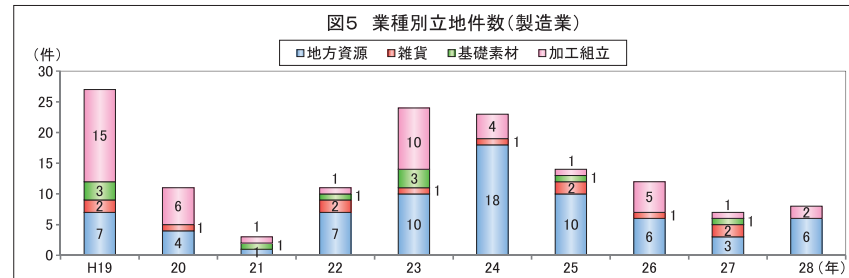
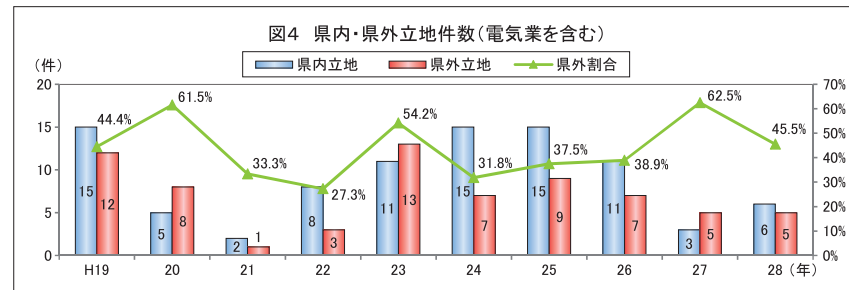
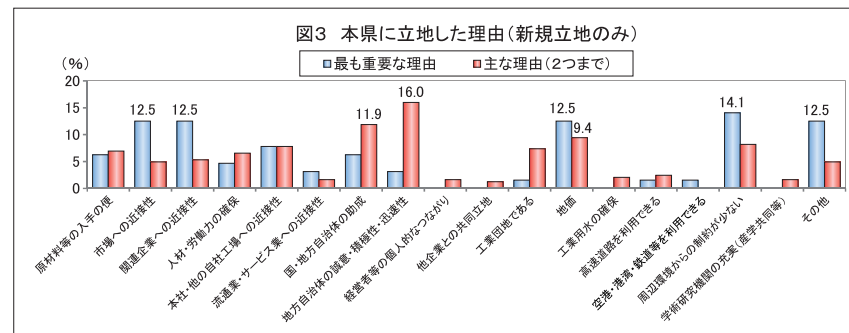
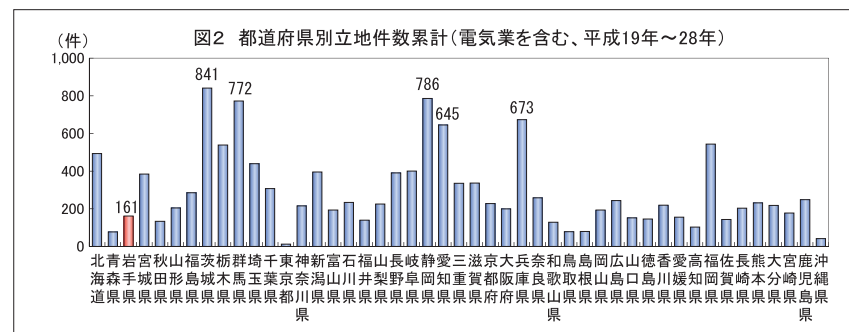
■ 製造業の立地は加工組立型から地方資源型にシフト

本県への工場立地件数を県外・県内別にみると、平成28年（2016年）は県外立地（本社所在都道府県以外への立地）が5件、県内立地が6件となり、全立地件数に占める県外立地の割合は45.5%となっています（図4）。

また、製造業の業種別立地件数の推移をみると、平成20年（2008年）のリーマンショック以前は、電子部品・デバイスや輸送用機械器具などの加工組立型が半数以上を占めていましたが、平成22年（2010年）以降は、食料品製造業などの地方資源型の立地の割合が高くなっています（図5）。



資料：経済産業省「工場立地動向調査」



※ 地方資源型：食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品
 雑貨型：家具、印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業
 基礎素材型：化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属
 加工組立型：金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス、電気機械、輸送用機械など
 以上資料：経済産業省「工場立地動向調査」

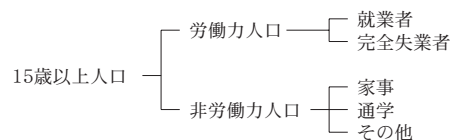
完全失業率は低下が続く

■ 完全失業率は前年から0.5ポイントの低下

平成10年（1998年）以降の本県の完全失業率（注）を年平均で見ると、平成10年の3.0%から平成14年（2002年）の5.3%まで上昇した後、平成19年（2007年）の4.1%まで5年連続で低下しました。その後、平成21年（2009年）には5.7%まで再度上昇した後、平成22年（2010年）以降低下傾向で推移し、平成28年（2016年）は2.4%と前年を0.5ポイント下回っています。

なお、平成28年の就業者数は655千人となっています（図1）。

（注）完全失業率：労働力人口に占める完全失業者の割合



■ 男性は全国平均並、女性は全国平均を上回る本県の有業率

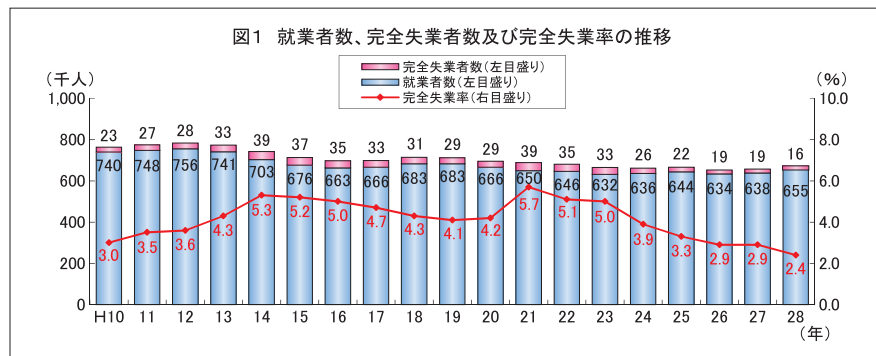
就業構造基本調査によると、本県の有業者数（注1）は平成9年（1997年）の764千人をピークに減少傾向にある一方で、無業者数（注2）は増加傾向にあります。本県の有業率（注3）は低下傾向にあり、平成24年（2012年）は57.4%と全国平均の58.1%を下回りました（図2、3）。

男女別の年齢階級別有業率をみると、女性は、結婚、出産、育児等のライフステージによって影響を受け、25～29歳と50～54歳の2つのピークを持つM字型であるのに対し、男性は台形型となっています。本県の年齢階級別有業率を全国平均と比べると、男性は20～24歳と65～69歳の年齢階級で全国平均を5ポイント以上上回っているものの、その他の年齢階級では全国平均とほぼ同水準にあります。女性は、15～19歳を除く全ての年齢階級で全国平均を上回っており、特に30～44歳及び50～59歳では5ポイント以上全国平均を上回っています（図4）。

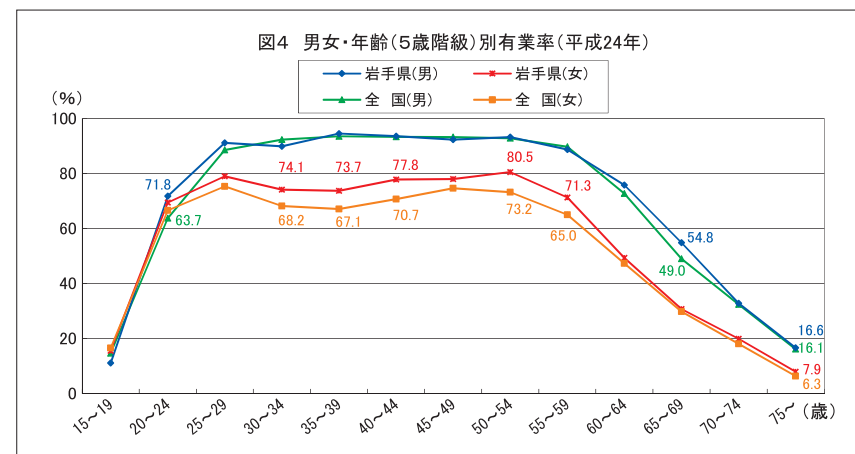
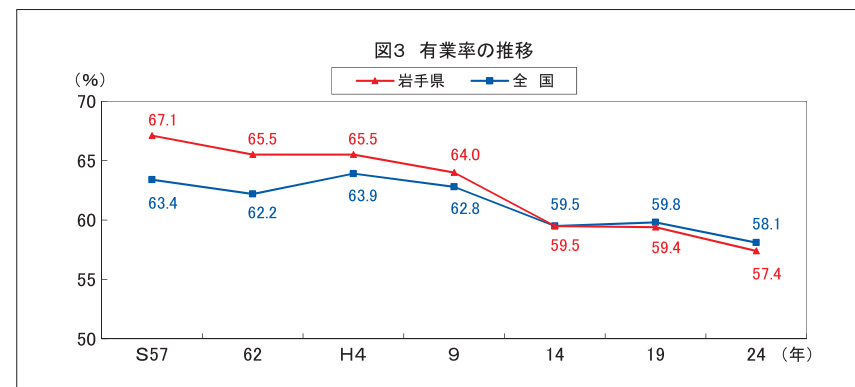
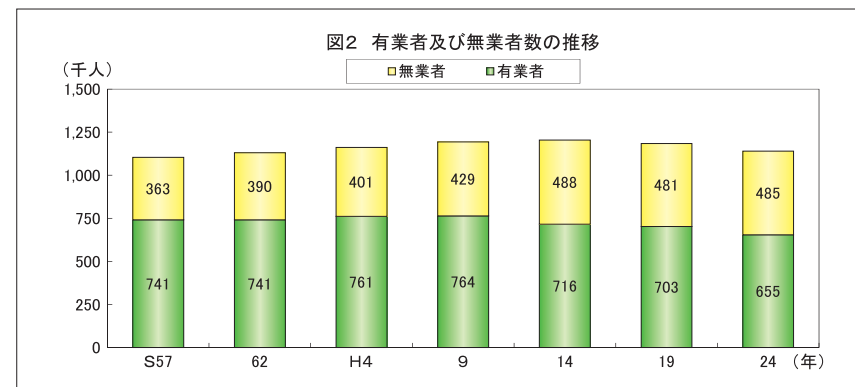
（注1）有業者：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

（注2）無業者：ふだん仕事をしていない者

（注3）有業率：有業者数／15歳以上人口



資料：総務省統計局「労働力調査」



※ 就業構造基本調査は、ふだんの就業・不就業の状態を把握しているため、月末1週間の就業・不就業の状態を把握する「労働力調査」とは把握の方法に違いがあり、必ずしも数値を単純に比較することはできない。

以上資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

▶ 10 産業・職業別有業者

産業別有業者割合は「卸売業、小売業」が最も高い

■ 産業別有業者割合は「卸売業、小売業」が最も高い

就業構造基本調査によると、平成24年（2012年）における本県の産業大分類別有業者（注）の割合は、「卸売業、小売業」が16.1%と最も高く、次いで「製造業」（15.1%）、「医療、福祉」（11.0%）などとなっています。

なお、平成19年（2007年）と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」（1.0ポイント増）、「医療、福祉」（0.8ポイント増）などが増加し、「製造業」（1.9ポイント減）、「農業、林業」（1.4ポイント減）などが減少しています。

また、全国と比べると、「農業、林業」、「建設業」、「卸売業、小売業」などが上回り、「製造業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などが下回っています（図1）。

（注）有業者：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになる者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

■ 男性は「製造業」、女性は「医療、福祉」が最も高い

男女別に産業大分類別有業者割合をみると、男性は「製造業」が16.4%と最も高く、次いで「建設業」（14.9%）、「卸売業、小売業」（14.3%）などとなっています。

なお、平成19年（2007年）と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」（0.5ポイント増）、「運輸業、郵便業」、「医療、福祉」（いずれも0.3ポイント増）などが増加し、「製造業」（1.1ポイント減）、「農業、林業」（0.7ポイント減）などが減少しています（図2）。

また、女性は「医療、福祉」が19.1%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」（18.5%）、「製造業」（13.5%）などとなっています。

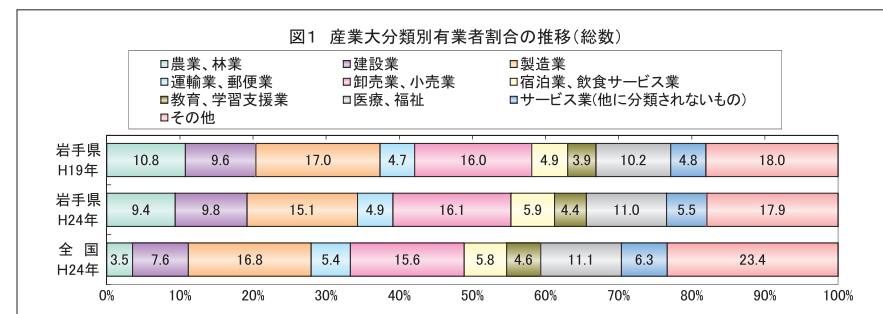
なお、平成19年と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」（1.7ポイント増）、「医療、福祉」（1.4ポイント増）などが増加し、「製造業」（2.9ポイント減）、「農業、林業」（2.2ポイント減）などが減少しています（図3）。

■ 職業別では「農林漁業作業員」の割合が全国平均を大きく上回る

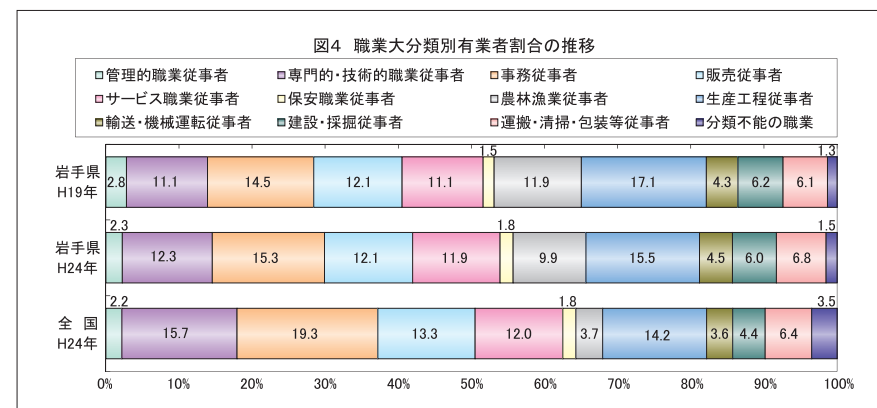
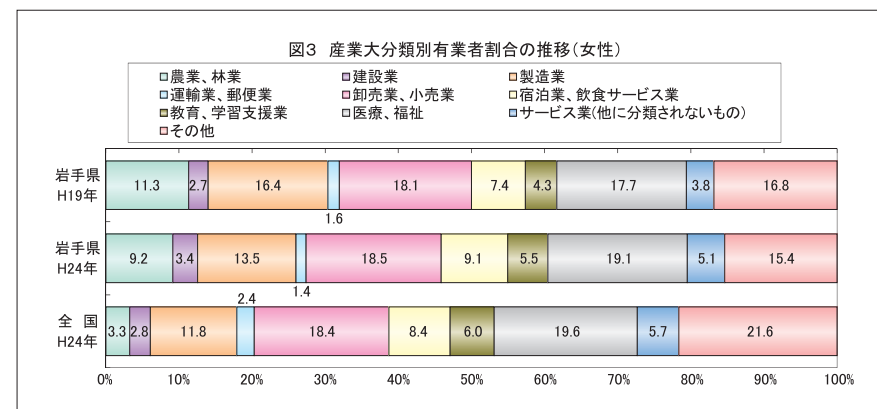
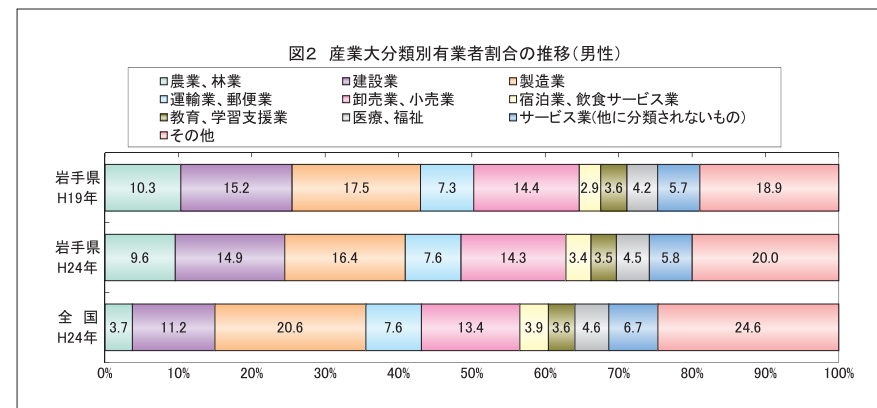
職業大分類別有業者割合をみると、「生産工程従事者」が15.5%と最も高く、次いで「事務従事者」（15.3%）、「専門的・技術的職業従事者」（12.3%）などとなっています。

なお、平成19年（2007年）と比べると、「専門的・技術的職業従事者」（1.2ポイント増）、「サービス職業従事者」（0.8ポイント増）などが増加し、「農林漁業従事者」（2.0ポイント減）、「生産工程従事者」（1.6ポイント減）などが減少しています。

また、全国と比べると、「農林漁業従事者」、「建設・採掘従事者」、「生産工程従事者」などが上回り、「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」などが下回っています（図4）。



資料：総務省統計局「就業構造基本調査」



以上資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

民営の事業所数・従業者数は減少

■ 平成26年と比べ事業所数は1.3%、従業者数は1.2%減少

平成28年（2016年）経済センサス・活動調査（速報）によると、本県の民営の事業所数（事業内容等不詳を含む）は59,730事業所で、従業者数は530,056人となっています。いずれも東日本大震災津波の影響により、平成21年（2009年）から平成24年（2012年）にかけて大きく減少した後、平成26年（2014年）はやや回復しましたが、平成26年から平成28年にかけては、事業所数は1.3%、従業者数は1.2%減少しています。平成21年と比較した28年の事業所数の減少率は9.5%で、全国（9.3%減）とほぼ同じとなっていますが、従業者数の減少率は3.0%と、全国（1.7%減）より大きくなっています（図1～4）。

■ 事業所数は沿岸広域振興圏で増加

平成28年（2016年）の民営の事業所数を広域振興圏別にみると、県南が22,473事業所と最も多く、以下県央が22,230事業所、沿岸が9,722事業所、県北が5,305事業所となっています。

なお、平成26年（2014年）と比べると、事業所数は沿岸で増加したものの、県央、県南、県北で減少しています（図1）。

また、従業者数を広域振興圏別にみると、県央が208,757人と最も多く、次いで県南が208,000人、沿岸が72,757人、県北が40,542人となっています。

なお、平成26年と比べると、従業者数は県南、沿岸で増加したものの、県央、県北で減少しています（図2）。

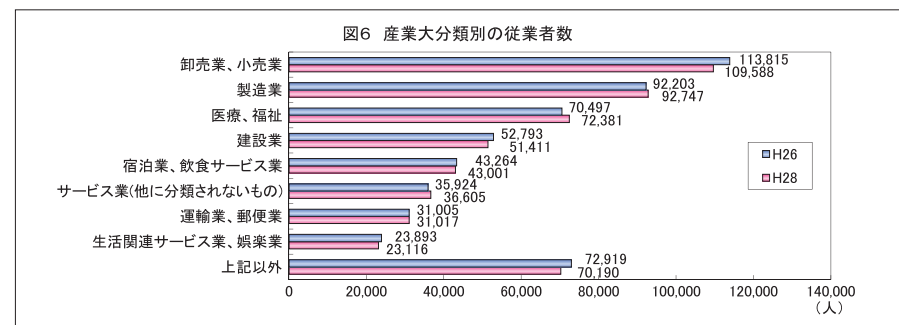
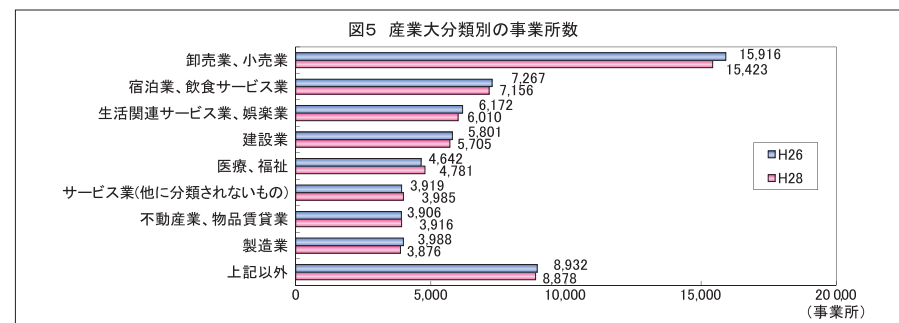
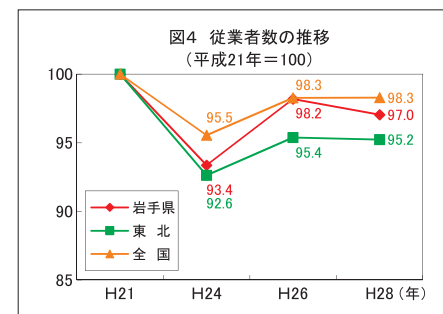
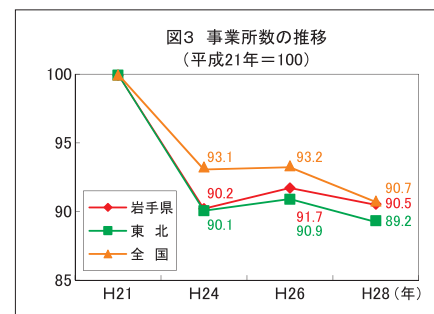
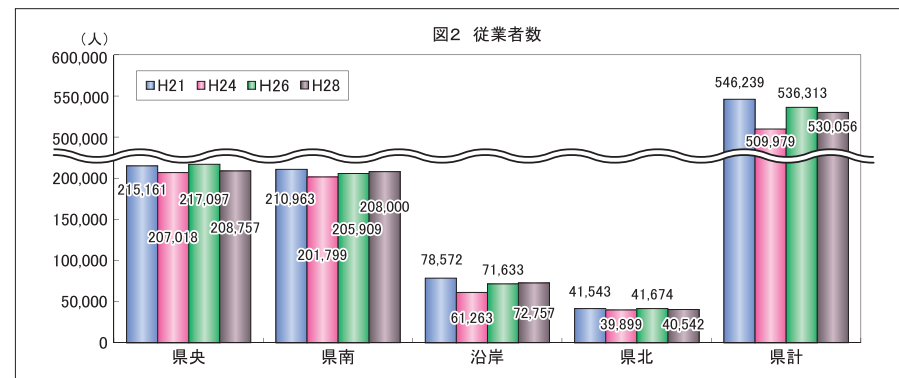
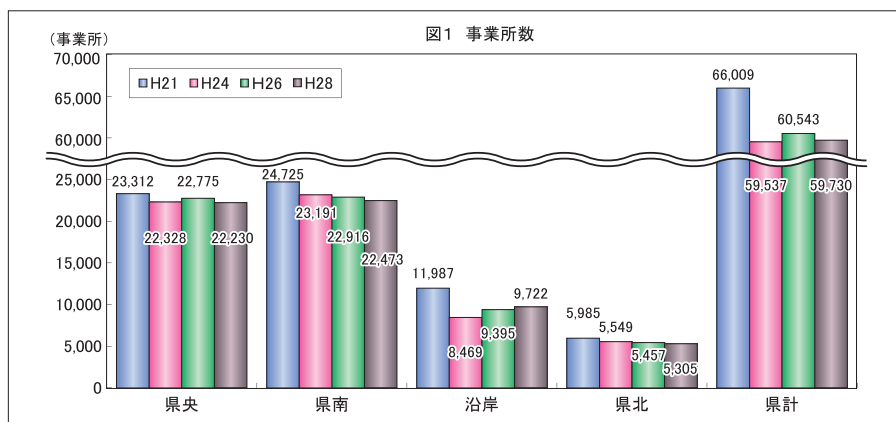
■ 従業者数は「医療、福祉」などで増加

平成28年（2016年）の産業大分類別の事業所数をみると、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などとなっています。

なお、平成26年（2014年）と比べると、上位3産業は同じ順位となっているものの、いずれの事業所数も減少しています（図5）。

また、産業大分類別の従業者数をみると、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「医療、福祉」などとなっています。

なお、平成26年と比べると、上位3産業は同じ順位となっているものの、「卸売業、小売業」の従業者数は大きく減少しています（図6）。



資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス・活動調査」、総務省統計局「経済センサス・基礎調査」

以上資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス・活動調査」、総務省統計局「経済センサス・基礎調査」

12 賃金・労働

全国平均よりも低い賃金水準、長い労働時間

■ 全国平均を大きく下回る本県の賃金水準

平成28年（2016年）毎月勤労統計調査によると、本県の1人平均月間現金給与総額（注）（事業所規模5人以上）は、調査産業計で280,575円となっており、全国平均（315,590円）を大きく下回り、都道府県別では32番目の水準となっています（図1）。

（注）現金給与総額：所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額

■ 県内の男女間の給与格差は縮小

平成28年（2016年）毎月勤労統計調査によると、本県の1人平均月間現金給与総額（事業所規模5人以上）は男性が調査産業計で341,857円、女性が209,210円で、男女間の給与格差は132,647円となっています。前年の男女間の給与格差は146,946円となっており、格差は縮小しています。

また、産業別に男女間の給与格差をみると、格差が大きい順に、「電気・ガス・熱供給・水道業」が444,024円、「金融業、保険業」が264,777円、「学術研究、専門・技術サービス業」が232,534円などとなっています（図2）。

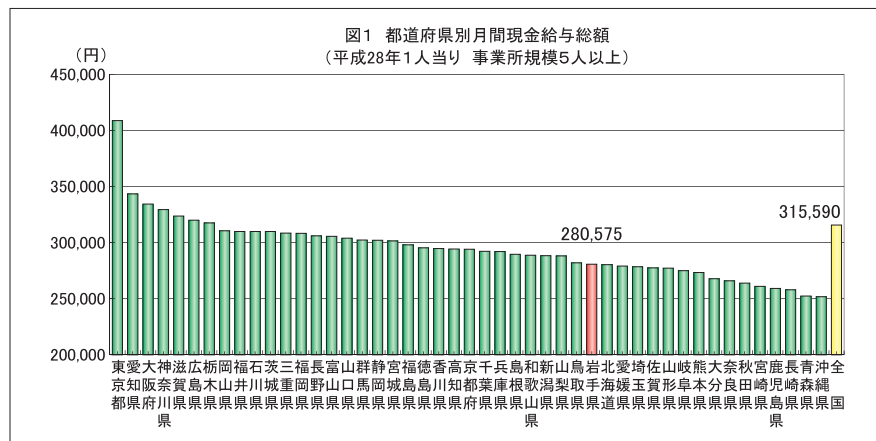
■ 労働時間の長さは全国第2位

平成28年（2016年）の本県の1人平均月間総実労働時間（事業所規模5人以上）は、調査産業計では154.5時間となっており、全国平均の143.7時間に比べ10.8時間長く、都道府県別では2番目に長くなっています（図3）。

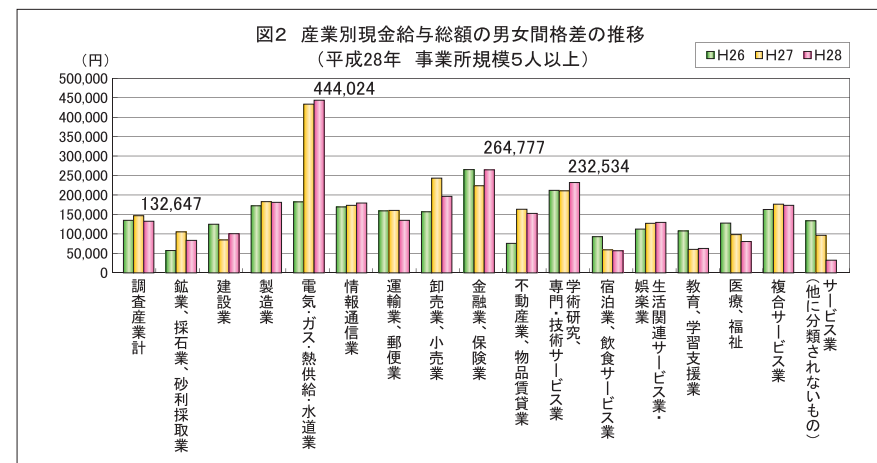
また、産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」（全国平均との差27.3時間）、「教育、学習支援業」（同21.3時間）、「不動産業、物品賃貸業」（同15.9時間）、「医療、福祉」（同15.7時間）などで全国平均よりも長くなっています（表1）。

一方、月間の所定外労働時間（注）は、調査産業計では本県（10.9時間）は全国平均（10.8時間）を若干上回っており、産業別にみると、「教育、学習支援事業」（全国平均との差5.9時間）、「卸売業、小売業」（同2.9時間）、「運輸業、郵便業」（同2.3時間）などで全国平均を上回っています（表2）。

（注）所定外労働時間：早出、残業、臨時の呼出、休日勤務等の労働時間数



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」



※調査対象事業所の一部は毎年入替があるため事業所数の少ない業種の場合前年の数値とのかい離が大きくなることがある。

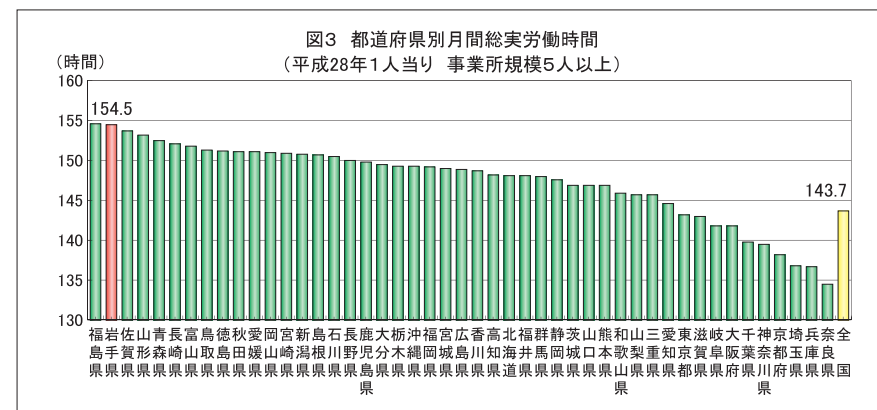


表1 産業別月間総実労働時間

（単位：時間）

産業別	全国	岩手	全国との差
宿泊業、飲食サービス業	101.9	129.2	27.3
教育、学習支援業	125.2	146.5	21.3
不動産業、物品賃貸業	152.4	168.3	15.9
医療、福祉	135.2	150.9	15.7
卸売業、小売業	136.3	151.1	14.8
運輸業、郵便業	171.2	178.8	7.6
学術研究、専門・技術サービス業	154.3	161.0	6.7
製造業	162.8	167.3	4.5
情報通信業	161.1	163.9	2.8
複合サービス事業	150.8	152.6	1.8
鉱業、採石業、砂利採取業	163.6	165.3	1.7
生活関連サービス業、娯楽業	132.9	134.3	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	157.0	153.6	▲3.4
サービス業（他に分類されないもの）	144.8	141.2	▲3.6
建設業	171.3	167.1	▲4.2
金融業、保険業	148.0	143.2	▲4.8
調査産業計	143.7	154.5	10.8

表2 産業別月間所定外労働時間

（単位：時間）

産業別	全国	岩手	全国との差
教育、学習支援業	7.6	13.5	5.9
卸売業、小売業	7.5	10.4	2.9
運輸業、郵便業	23.0	25.3	2.3
鉱業、採石業、砂利採取業	12.9	15.1	2.2
宿泊業、飲食サービス業	5.9	7.1	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	16.0	16.4	0.4
製造業	15.7	15.8	0.1
情報通信業	16.5	16.4	▲0.1
複合サービス事業	7.2	6.8	▲0.4
学術研究、専門・技術サービス業	13.4	12.7	▲0.7
医療、福祉	5.1	4.1	▲1.0
サービス業（他に分類されないもの）	11.5	10.3	▲1.2
不動産業、物品賃貸業	12.2	10.7	▲1.5
生活関連サービス業、娯楽業	7.2	4.7	▲2.5
金融業、保険業	11.5	6.5	▲5.0
建設業	13.5	8.2	▲5.3
調査産業計	10.8	10.9	0.1

以上資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

有効求人倍率は26年ぶりの1.4倍台に

■ 有効求人倍率は26年ぶりの1.4倍台に

本県の有効求人倍率は、平成3年（1991年）の1.43倍をピークに低下を続け、平成14年（2002年）には0.40倍となりました。その後、緩やかな改善の傾向を示していましたが、平成19年（2007年）に再び低下に転じ、平成21年（2009年）には0.34倍となりました。平成22年（2010年）以降は再び改善傾向となり、平成25年（2013年）には1.03倍となり、平成4年（1992年）以来の1倍超えとなりました。

また、平成29年（2017年）は前年比0.12ポイント増の1.40倍でした。1倍超えは5年連続で、26年ぶりの1.4倍台となっています。

なお、全国平均は8年連続で前年水準を上回っており、平成29年は岩手県を0.10ポイント上回り1.50倍となっています（図1）。

■ 7年連続で新規学卒者（高等学校）の求人倍率が全国を上回る

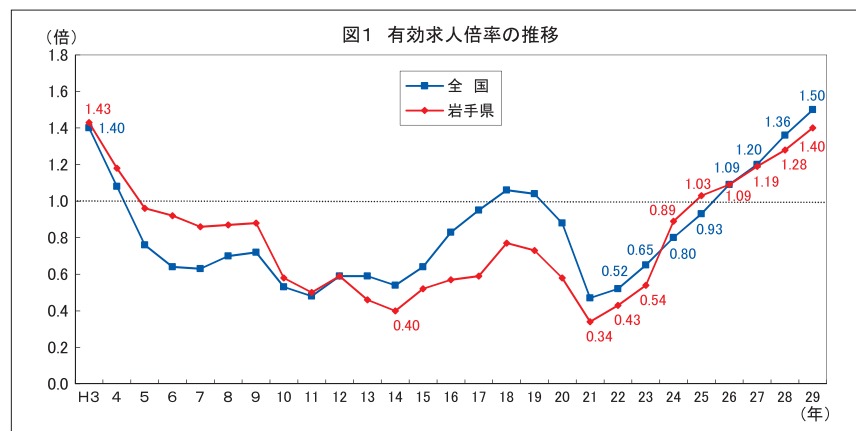
本県の高等学校新規学卒者の県内求人倍率は、平成19年（2007年）以降全国を下回る水準で推移していましたが、平成23年（2011年）に1.30倍となり、全国の1.27倍を上回りました。平成29年（2017年）には県2.47倍、全国2.04倍となり、7年連続で全国を上回っています（図2）。

また、本県の平成29年の就職希望者の就職率は、全国平均の99.5%を0.4ポイント上回り99.9%となっています（図3）。

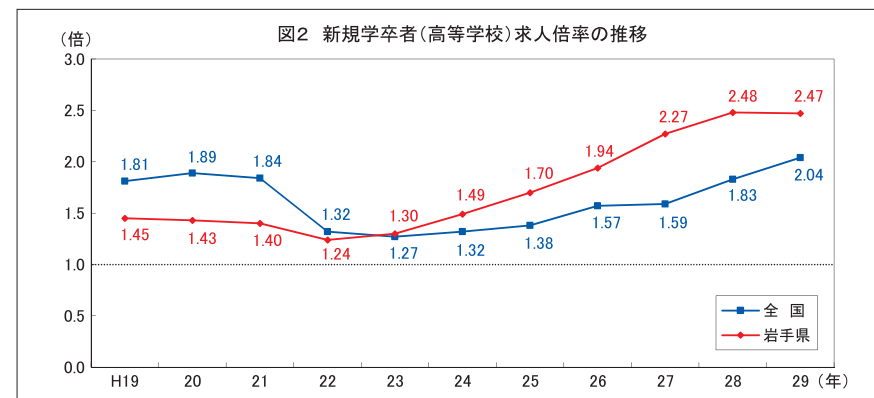
■ 新規学卒者（高等学校）の3年以内離職率は約4割

高等学校卒業就職者の就職後3年目までの離職率をみると、平成19年（2007年）の43.2%以降は低下していましたが、平成21年（2009年）の39.3%を境に再び上昇し、その後4割を超える水準を推移しており、平成26年（2014年）は41.3%となっています。

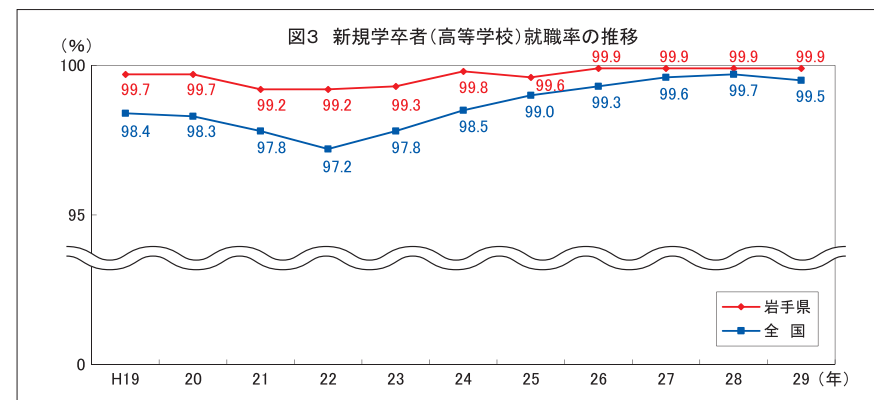
また、就職1年目の離職率をみると、平成19年の23.6%以降は低下を続け、平成21年の17.7%を底に平成22年（2010年）は一転上昇し、その後は約2割で推移していましたが、平成28年（2016年）は平成19年以降最低の16.1%となりました（図4）。



※ 新規学卒者を除き、パートタイムを含む
資料：厚生労働省、岩手労働局

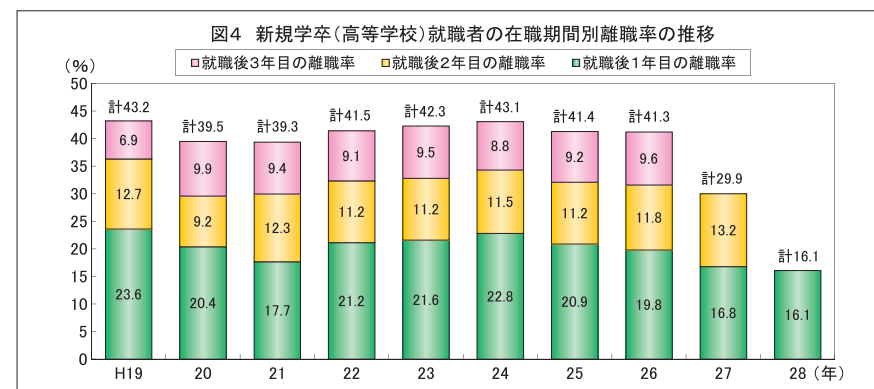


※ 各年3月高校卒業者



※ 各年3月高校卒業者

以上資料：厚生労働省「新規学卒者の労働市場」、岩手労働局



※ 各年3月高校卒業者

資料：岩手労働局

第2部

岩手のくらし

岩手の未来をつくる7つの政策

第2章

農林水産業

～食と緑の創造県いわて～

▶ 1 農林水産業経営体の育成

農業就業人口及び漁業就業者数の減少と高齢化が進行

■ 農業就業人口及び漁業就業者数の減少と高齢化が進行

平成27年（2015年）農林業センサスによると、本県の販売農家における農業就業人口は70,357人で、平成22年（2010年）と比べて19,636人（21.8%）減少した一方、就業人口における60歳以上の割合が80.1%と、4.7ポイント上昇しています（図1）。

また、東日本大震災津波による大きな被害を受けた後の調査となった平成25年（2013年）漁業センサスによると、本県の漁業就業者数は6,289人で、平成20年（2008年）と比べて3,659人（36.8%）減と大幅に減少した一方、60歳以上の就業者の割合は52.7%と、1.4ポイント上昇しています。これらのことから、農業及び漁業就業者の高齢化が進行していることがわかります（図2）。

なお、平成27年の本県における林業経営体数は4,979経営体で、平成22年と比べて43.4%減少しています（図3）。

■ 農業経営体の経営耕地の規模拡大が進む

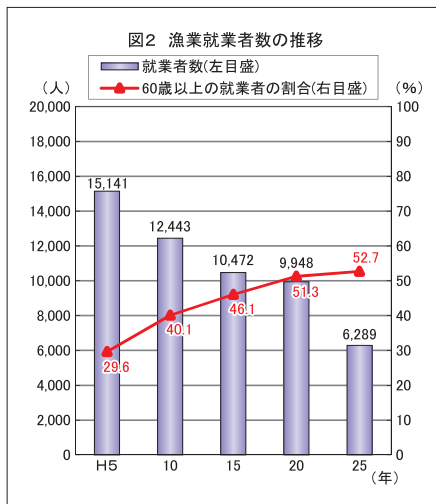
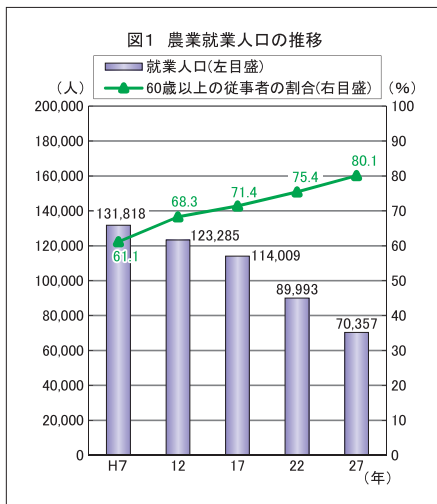
本県の農業経営体を経営耕地の面積別にみると、平成27年（2015年）は0.5～1.0ha未満が13,168経営体と、最も多くなっています。また、平成22年（2010年）と比べて、0.3ha未満から5.0～10.0ha未満までは経営体数が全て減少している一方、10.0～20.0ha以上ではすべて増加していることから、農業経営体の経営耕地の規模拡大が進んでいることがわかります（図4）。

■ 販売金額1,000万円以上の農業経営体の割合が増加

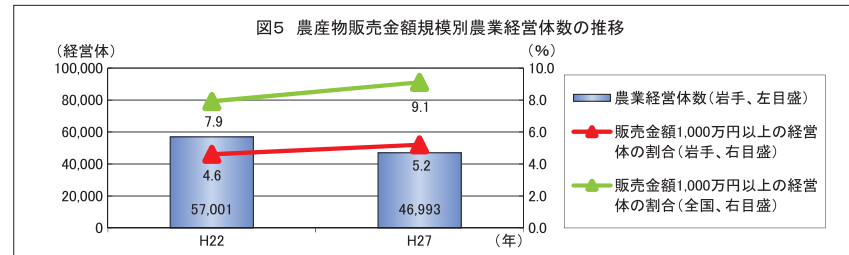
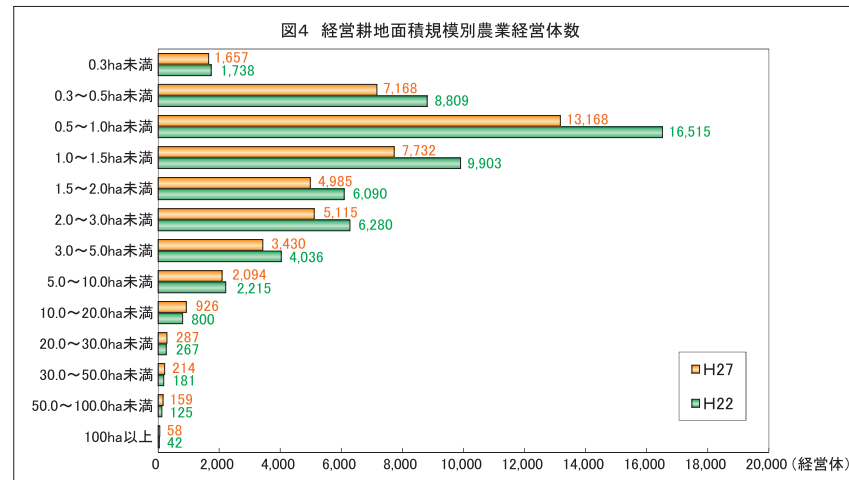
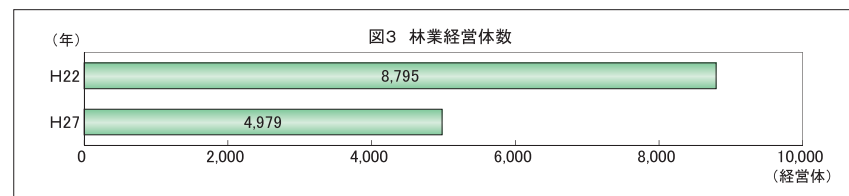
本県の農業経営体を農産物の販売金額別にみると、平成27年（2015年）は1,000万円以上の割合が5.2%と、平成22年（2010年）と比べて0.6ポイント上昇しています（図5）。

また、本県の漁獲物・収獲物の販売金額が1,000万円以上の漁業経営体の割合は、平成25年（2013年）で7.4%と、平成20年（2008年）と比べて5.0ポイント減少しています（図6）。

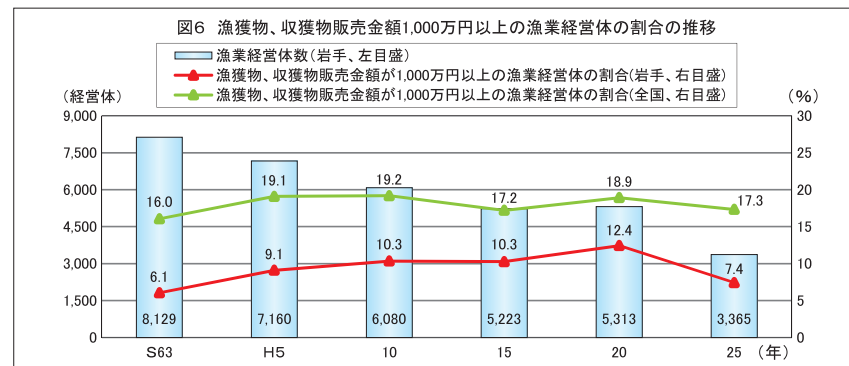
全国平均と比べると、農業経営体、漁業経営体とも1,000万円以上の経営体の割合は低い水準にあります。



資料：農林水産省「農林業センサス」（図1）、同「漁業センサス」（図2）



以上資料：農林水産省「農林業センサス」



資料：農林水産省「漁業センサス」

2 「食糧・木材供給基地」の確立1

農業産出額は2年連続の増加

■ 農業産出額は2年連続の増加

平成28年（2016年）の農業産出額は、2,609億円（前年比4.6%増）となり、2年連続で増加しました。内訳をみると、米が511億円（同1.0%増）と2年連続の増加、畜産が1,578億円（同6.4%増）と5年連続の増加などとなっています（図1）。

なお、品目別の構成比をみると、1位がプロイラー（20.9%）、2位が米（19.6%）、3位が肉用牛（11.0%）となっており、この3品目で全体の半分以上を占めています（表1）。

■ 林業産出額は4年ぶりの減少

平成27年（2015年）の林業産出額は、230億円（前年比1.3%減）と4年ぶりに減少しました。内訳をみると、木材生産が169億円（同2.3%減）と4年ぶりの減少、栽培きのこ類生産が51億円（同1.9%減）と3年ぶりの減少などとなっています（図2）。

なお、品目別の構成比をみると、1位がすぎ（31.7%）、2位がしいたけ（生）（19.4%）、3位がからまつ・えぞまつ・とどまつ（18.9%）となっており、この3品目で全体の70%を占めています（表2）。

■ 海面漁業・養殖業生産額は4年連続の増加

平成27年（2015年）の海面漁業・養殖業生産額は、384億円（前年比7.6%増）と4年連続で増加しました。内訳をみると、海面漁業が306億円（同1.1%増）と4年連続の増加、海面養殖業が77億円（前年比42.4%増）と2年連続の増加となっています（図3）。

なお、品目別の構成比をみると、1位がまぐろ類（13.7%）、2位がさけ・ます類（12.6%）、3位が貝類（9.5%）となっており、この3品目で全体の3分の1以上を占めています（表3）。

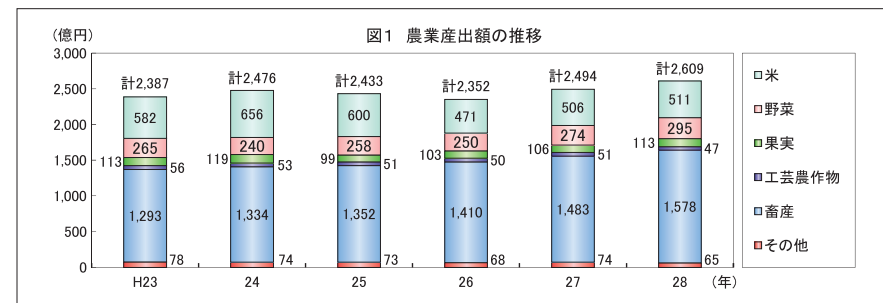


表1 農業産出額及び構成比（上位10品目）

（単位：億円、%）

順位	平成27年			平成28年		
	品目	産出額	構成比	品目	産出額	構成比
1	プロイラー	515	20.6	プロイラー	545	20.9
2	米	506	20.3	米	511	19.6
3	豚	281	11.3	肉用牛	288	11.0
4	肉用牛	242	9.7	豚	282	10.8
5	生乳	233	9.3	生乳	226	8.7
6	鶏卵	153	6.1	鶏卵	158	6.1
7	りんご	91	3.6	りんご	95	3.6
8	葉たばこ	48	1.9	葉たばこ	44	1.7
9	きゅうり	32	1.3	乳牛	43	1.6
10	キャベツ	28	1.1	トマト	31	1.2

以上資料：農林水産省「生産農業所得統計」

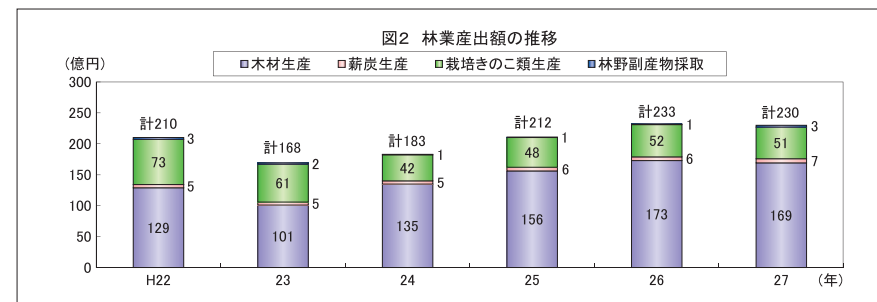


表2 林業産出額及び構成比

（単位：億円、%）

順位	平成26年			平成27年		
	品目	産出額	構成比	品目	産出額	構成比
1	すぎ	79.1	34.0	すぎ	72.8	31.7
2	しいたけ（生）	48.1	20.7	しいたけ（生）	44.5	19.4
3	からまつ・えぞまつ・とどまつ	42.6	18.3	からまつ・えぞまつ・とどまつ	43.4	18.9
4	あかまつ・くろまつ	16.3	7.0	あかまつ・くろまつ	15.0	6.5
5	しいたけ（乾燥）	1.9	0.8	しいたけ（乾燥）	3.4	1.5
6	なめこ	1.1	0.5	まつたけ	3.0	1.3
7	まつたけ	0.8	0.3	なめこ	1.3	0.6
8	まいたけ	0.5	0.2	えのきたけ	0.7	0.3
9	えのきたけ	0.4	0.2	まいたけ	0.5	0.2
10	ぶなしめじ	0.2	0.1	ぶなしめじ	0.2	0.1

以上資料：農林水産省「生産林業所得統計」

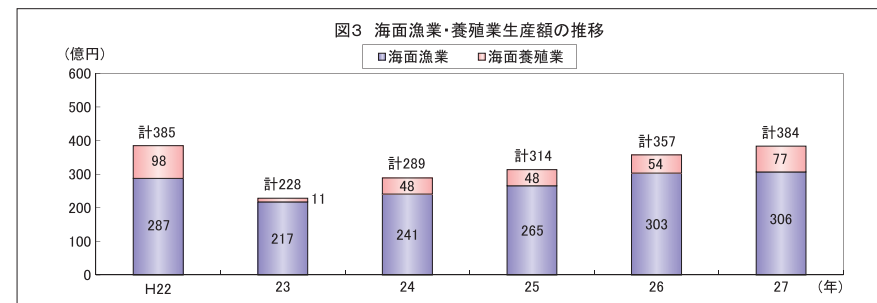


表3 海面漁業・養殖業生産額及び構成比

（単位：億円、%）

順位	平成26年			平成27年		
	魚種	生産額	構成比	魚種	生産額	構成比
1	さけ・ます類	74.7	20.9	まぐろ類	52.6	13.7
2	まぐろ類	39.3	11.0	さけ・ます類	48.5	12.6
3	いか類	38.0	10.6	貝類	36.3	9.5
4	貝類	28.9	8.1	貝類（養殖）	29.8	7.8
5	たら類	28.3	7.9	たら類	28.4	7.4
6	貝類（養殖）	24.9	7.0	わかめ類（養殖）	27.8	7.2
7	さんま	21.5	6.0	いか類	27.4	7.1
8	わかめ類（養殖）	18.6	5.2	さんま	26.8	7.0
9	うに類	13.0	3.6	こんぶ類（養殖）	18.8	4.9
10	こんぶ類（養殖）	10.3	2.9	うに類	13.0	3.4

以上資料：農林水産省「漁業生産額」

▶ 3「食糧・木材供給基地」の確立2

本県の農林水産物生産量は全国有数

■ 牧草及び乳用牛の生産量は全国第3位

平成28年（2016年）の本県の主な農産物の生産量をみると、米が271,600トン（前年比5.6%減）、牧草が1,054,000トン（同0.4%減）、肉用牛が89,600頭（同1.2%増）、乳用牛が43,600頭（同1.6%減）、りんごが43,800トン（同9.9%減）などとなっています（図1）。

また、生産量の全国順位をみると、牧草及び乳用牛が3位、りんごが4位、肉用牛及びピーマンが5位などとなっています（表1）。

■ 木材（素材）生産量は5年ぶりの減少

平成28年（2016年）の本県の木材（素材）生産量は1,473千 m^3 （前年比3.3%減）で、5年ぶりの減少となっています。樹種別の内訳をみると、針葉樹が1,171千 m^3 （同3.5%減）、広葉樹が302千 m^3 （同2.9%減）となっています（図2）。

一方、本県が全国シェア第1位の木炭は、平成28年の生産量が3,317トン（前年比2.4%減）と、2年ぶりの減少となっています（図3）。

また、平成28年の本県の生しいたけの生産量は4,827トン（同1.1%増）、乾しいたけの生産量は86トン（同3.1%増）でともに2年ぶりの増加となっています（図4）。

■ 海面漁業漁獲量は4年ぶりの減少、海面養殖収獲量は4年連続の増加

平成27年（2015年）の本県の海面漁業漁獲量は108,752トン（前年比4.6%減）で、4年ぶりの減少となっており、また、海面養殖収獲量は42,754トン（同33.4%増）で、こちらは4年連続の増加となっていますが、震災前である平成22年（2010年）の収獲量と比べるとどちらも8割程度の水準にとどまっています（図5）。

魚種別にみると、1位がわかめ類（養殖）（12.5%）、2位がさば類（11.3%）、3位がたら類（10.0%）などとなっています。また、上位7種の全国順位をみると、いずれも10位以内となっています（表2）。

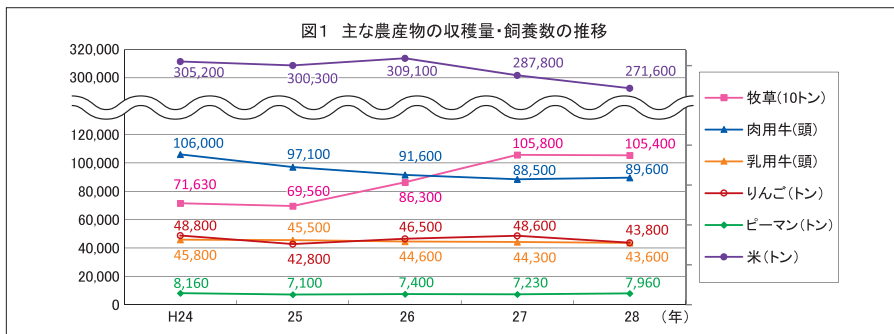
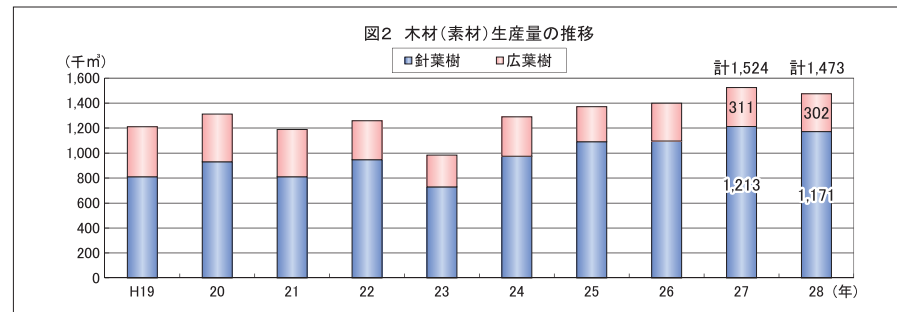


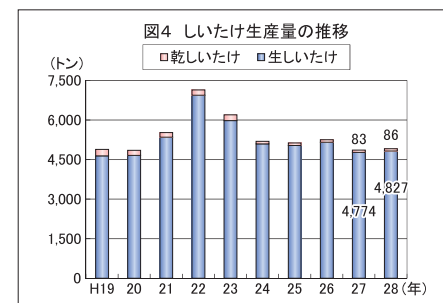
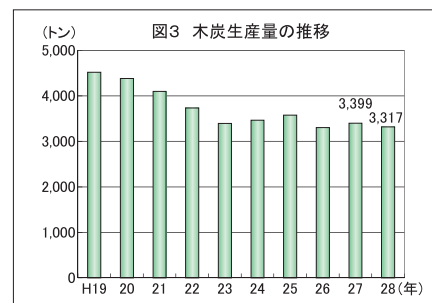
表1 主な農産物の全国シェア、順位及び収獲量・出荷量・飼養数

農産物	平成27年			平成28年		
	収獲量・飼養数	全国順位	全国シェア(%)	収獲量・飼養数	全国順位	全国シェア(%)
米(トン)	271,600	(10)	3.6	271,600	(10)	3.4
牧草(10トン)	105,800	(3)	4.1	105,400	(3)	4.3
肉用牛(頭)	88,500	(5)	3.6	89,600	(5)	3.6
乳用牛(頭)	44,300	(4)	3.2	43,600	(3)	3.2
りんご(トン)	48,600	(4)	6.0	43,800	(4)	5.7
ピーマン(トン)	7,230	(5)	5.1	7,960	(5)	5.5

以上資料：農林水産省「作物統計」、同「畜産統計」



資料：農林水産省「木材統計」



以上資料：林野庁「特用林産物生産統計」

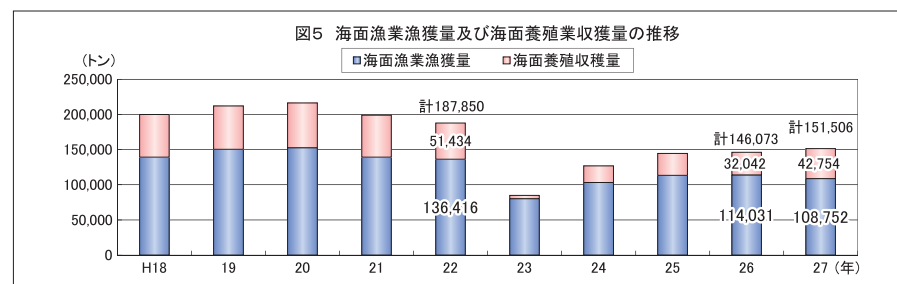


表2 魚種別漁獲量、収獲量及び構成比（上位10品目）

（単位：トン、%）

順位	平成26年			平成27年		
	魚種	漁獲量・収獲量	構成比	魚種	漁獲量・収獲量	構成比
1	さんま	21,446 (3)	14.7	わかめ類(養殖)	18,972 (1)	12.5
2	たら類	19,498 (2)	13.3	さば類	17,046 (10)	11.3
3	さけ・ます類	16,090 (2)	11.0	たら類	15,217 (2)	10.0
4	わかめ類(養殖)	15,731 (1)	10.8	こぶ類(養殖)	13,926 (2)	9.2
5	いか類	13,939 (4)	9.5	おきあみ類	13,817 (1)	9.1
6	さば類	8,791 (14)	6.0	さんま	12,245 (3)	8.1
7	貝類(養殖)	8,640 (6)	5.9	貝類(養殖)	9,409 (6)	6.2
8	こぶ類(養殖)	7,436 (2)	5.1	いわし類	9,316 (20)	6.1
9	おきあみ類	6,780 (2)	4.6	いか類	9,249 (5)	6.1
10	ぶり類	6,573 (7)	4.5	さけ・ます類	8,622 (2)	5.7

※ 漁獲量、収獲量欄の（ ）内数字は、全国順位である。

以上資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

▶ 4 農林水産物の高付加価値化、グリーン・ツーリズム

6 次産業化関連事業の年間販売金額は2年連続で増加

■ 6 次産業化関連事業の年間販売金額は2年連続の増加

平成27年度（2015年度）の6次産業化（注）関連事業の年間販売金額は298億5,600万円（前年比10.5%増）となりました。事業別では、農業生産関連事業が270億300万円（前年比7.3%増）、漁業生産関連事業が28億5,300万円（前年比54.1%増）となっており、今後、県産農林水産物の6次産業化による高付加価値化の取組を通じて、販売金額の増加が期待されます（図1）。

（注）農林水産業（1次産業）が、加工（2次産業）、流通・販売（3次産業）を取り入れ、経営の高度化・多角化を進める取組

■ 農林水産物の輸出額は5年ぶりの減少

平成28年（2016年）の農林水産物の輸出額は21億8,300万円（前年比3.4%減）となり、5年ぶりに減少しました。品目別では、農林産物が11億1,600万円（前年比30.8%増）、水産物が10億6,700万円（前年比24.1%減）となっています（図2）。

輸出地域別の割合をみると、農林産物はアジアが47.9%と最も高く、次いで中国・香港が31.7%、北米が19.0%となっています。また、水産物はアジアが46.8%と最も高く、次いで中国・香港が39.7%、アフリカが10.5%となっています（図3、4）。

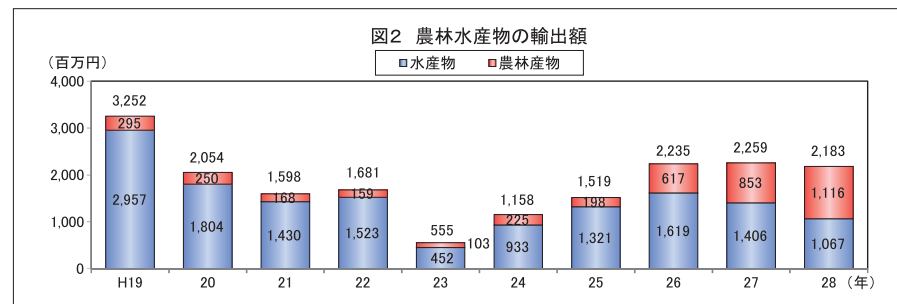
■ 年間売上高1億円以上の産直施設は38施設

本県の産地直売施設（産直施設）を販売金額別にみると、平成28年度（2016年度）は「1,000万円～5,000万円」の施設が71施設と最も多く、次いで「1億円以上」の施設が38施設、「500万円未満」の施設が36施設となっています。平成19年度（2007年度）と比較すると、販売金額「500万円未満」の施設は38施設減少している一方、販売金額「1億円以上」の施設は12施設増加しています（図5）。

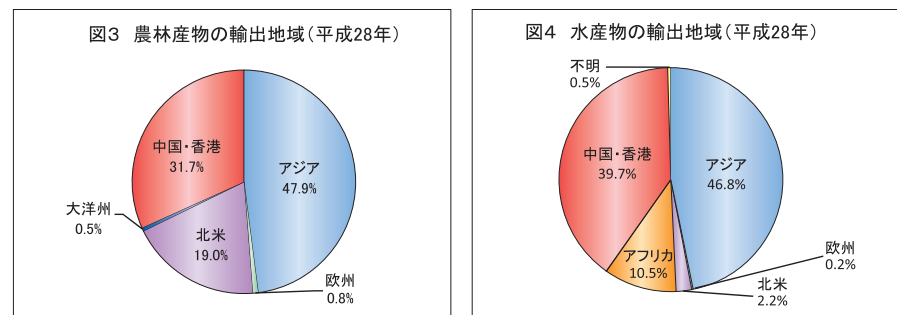
■ グリーン・ツーリズム交流人口は4年連続の増加

平成28年度（2016年度）のグリーン・ツーリズム交流人口（注）は1,139千人（前年度比0.7%増）となり、4年連続で増加しています（図6）。そのうち、体験型教育旅行の状況をみると、実施している学校数は337校と増加傾向にある一方、体験型教育旅行で農林漁家に民泊した人数は8千人（前年度比38.5%減）となり、4年ぶりの減少となっています（図7）。

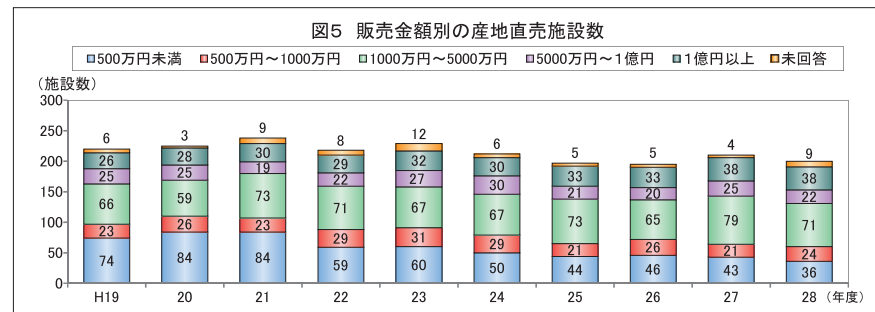
（注）農林漁家民宿、観光農園、農林漁家レストランの利用者、体験型教育旅行者数の合計



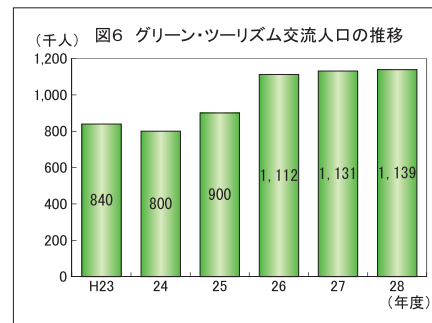
※平成27年から出典資料の集計方法が一部変更されたため、過去の公表値とは異なる場合がある。



以上資料：日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター「岩手の貿易」



資料：県農林水産部「農林水産物等直売施設実態調査」



以上資料：県農林水産部

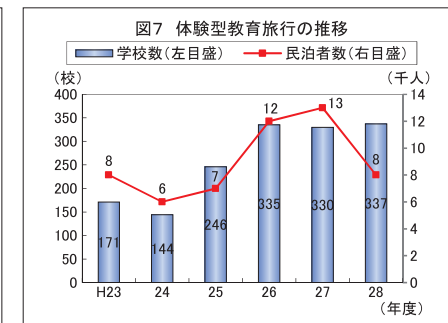
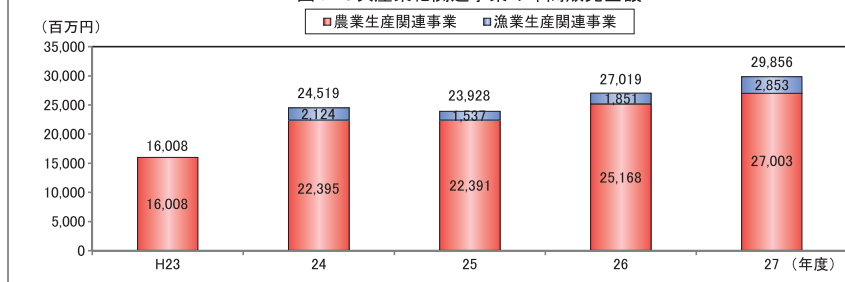


図1 6次産業化関連事業の年間販売金額



※1 平成23年度の漁業生産関連事業調査では、本県は震災の影響により調査範囲から除外されている。

※2 平成27年度から漁業生産関連事業の対象が拡大されている。

資料：農林水産省「6次産業化総合調査」

5 環境保全対策と環境ビジネス

導入が進むペレットストーブ

■ 約7割の人が環境に配慮した農林水産業の経営が重要と意識

平成29年（2017年）県の施策に関する県民意識調査によると、「地球温暖化防止や生態系の維持など環境に配慮した農林水産業が営まれていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と考えている人の割合は、県計で70.9%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で73.2%、最も低いのが県北で68.9%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と感じている人の割合は、県計で9.7%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の27.0%を下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが沿岸で28.1%、最も低いのが県北で24.7%となっています（図2）。

■ エコファーマーの認定件数は減少傾向

本県の平成28年度（2016年度）におけるエコファーマー（注）の認定件数は1,348件（前年度比30.7%減）で、高齢化等を背景に再認定申請を行わなかったこと等により、平成19年度（2007年度）をピークに減少傾向にあります（図3）。

（注）エコファーマー：平成11年7月に制定された「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」に基づき導入計画を都道府県に提出して、当該計画が適当である旨の認定を受けた農業者（認定農業者）の愛称名。
エコファーマーになると、認定を受けた導入計画に基づき、農業改良資金（環境保全型農業導入資金）の特例措置が受けられる。

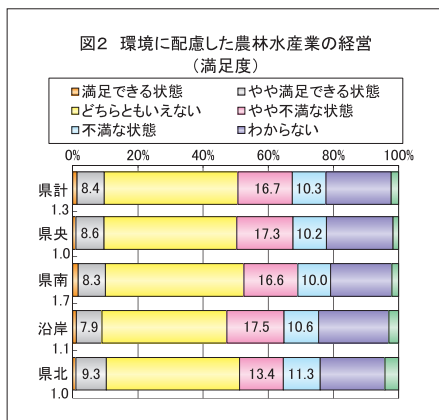
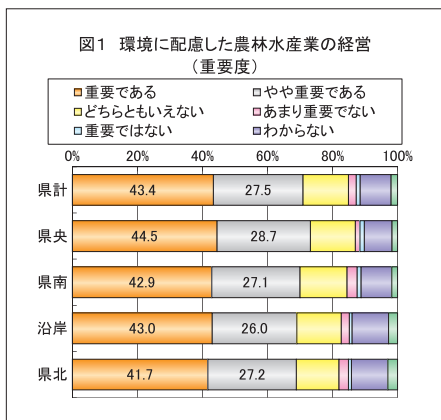
■ 導入が進むペレットストーブ

本県の平成28年度（2016年度）末現在におけるペレットストーブ導入台数は1,942台で、前年度末と比べて58台増となっています。また、チップボイラー導入台数は50台で2台増、ペレットボイラー導入台数は60台で3台増となっています（図4）。

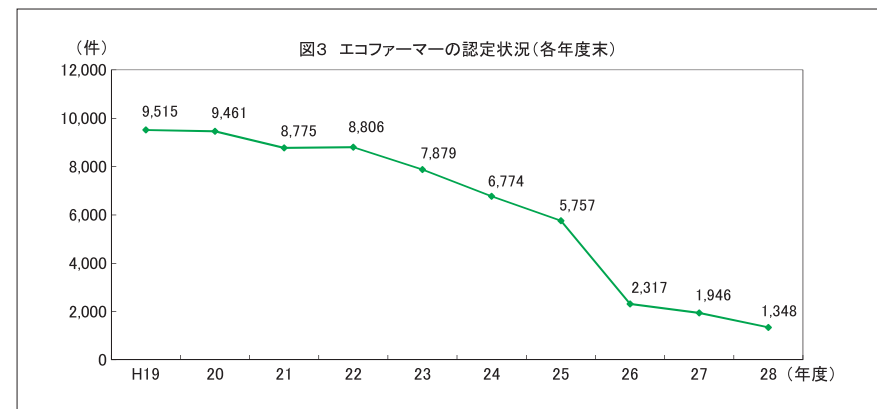
■ 松くい虫被害量は3年連続で減少

本県の平成28年度（2016年度）における民有林の松くい虫（注）被害量は31,648㎡で、前年度と比べて2,261㎡の減少となっています（図5）。

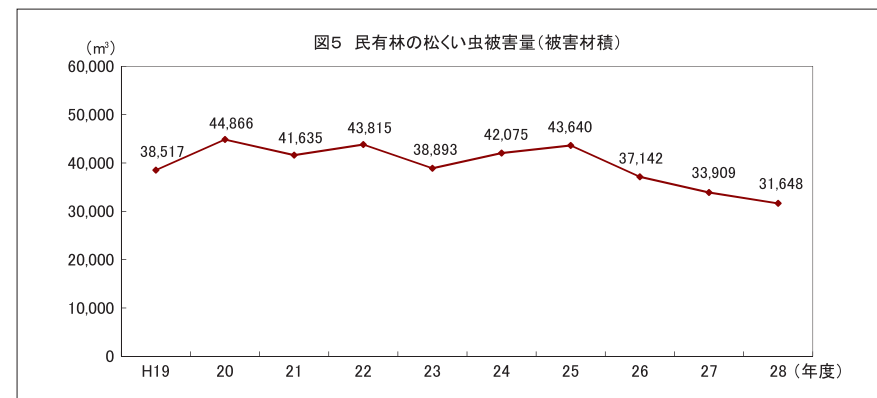
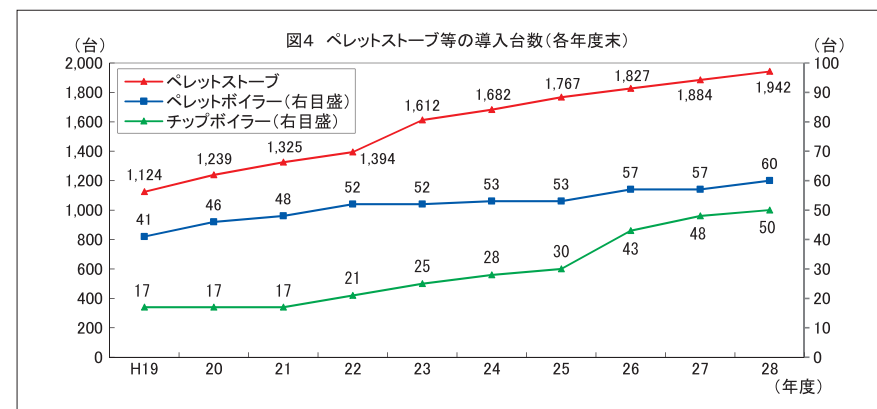
（注）松くい虫：松の枯死の原因となる線虫類を運ぶ虫



資料：県政策地域部「平成29年県の施策に関する県民意識調査」



資料：農林水産省「エコファーマーの認定状況について」



以上資料：県農林水産部

第2部

岩手のくらし

岩手の未来をつくる7つの政策

第3章

医療・子育て・福祉
～共に生きるいわて～

1 地域の保健医療体制

病院病床数や就業看護職員数は全国平均を上回る

■ 病気やケガの際に診療所（開業医）で受診する人の割合は7割弱

平成28年（2016年）県民生活基本調査によると、「健康に留意して生活している」人の割合は、79.3%となっています（図1）。

また、病気やケガなどで医療機関を受診するときに「どちらかと言えば診療所（開業医）に行っている」人の割合は66.1%で、「どちらかと言えば医師や診療科が多い大きな病院に行っている」人の28.1%を上回っています（図2）。

■ 病院病床数や就業看護職員数は全国平均を上回るが、医療施設従事医師数は下回る

平成28年（2016年）の本県の病院病床数は、人口10万人当たりで1,377.8床と全国平均の1,229.8床を上回っています（図3）。

平成28年の本県の医療施設に従事する医師数は、人口10万人当たりで193.8人と全国平均の240.1人を下回っています（図4）。

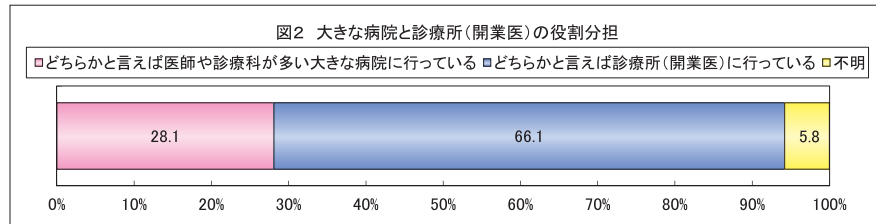
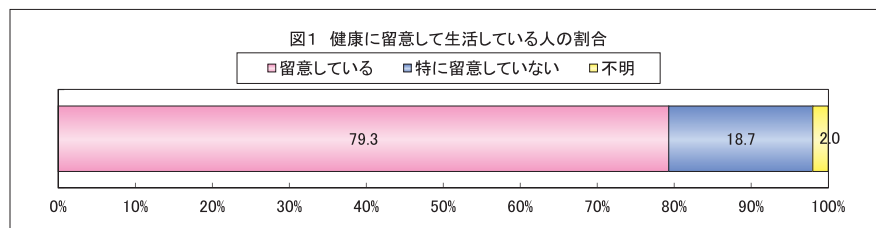
また、就業看護職員数（常勤換算）は、人口10万人当たりで1,301.8人と全国平均の1,160.1人を上回っています（図5）。

■ がん、脳血管疾患及び心疾患の死亡者数は全国平均を上回る

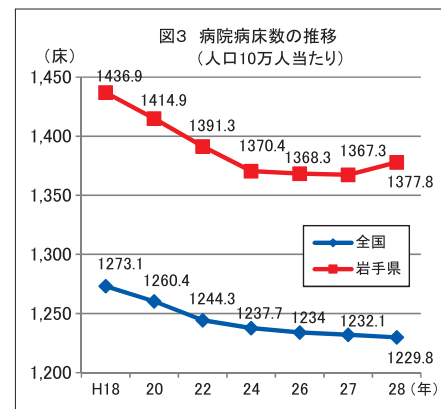
平成28年（2016年）の本県におけるがん、脳血管疾患及び心疾患（注）による人口10万人当たりの死亡者数は、がん358人（全国平均298.3人）、脳血管疾患151.1人（同87.4人）、心疾患234.1人（同158.4人）となっており、三大死因全てにおいて全国平均を上回っています。

死亡者数の推移をみると、がんは平成18年（2006年）以降増加が続いていますが、脳血管疾患は平成26年（2014年）には減少に転じており、心疾患は平成26年（2014年）以降増加となっています（図6、7、8）。

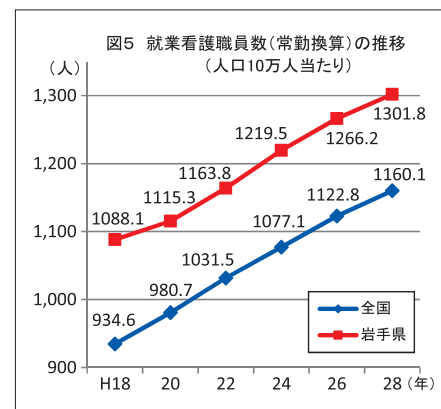
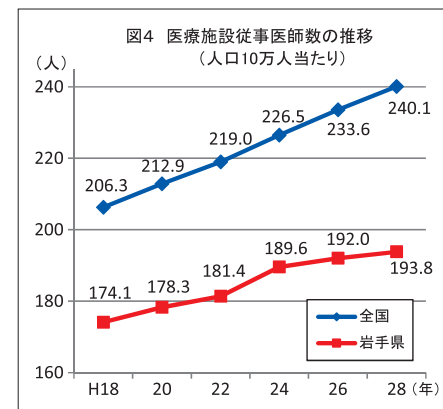
（注）心疾患は高血圧性を除く。



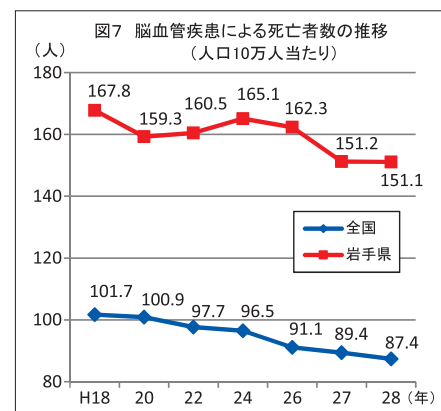
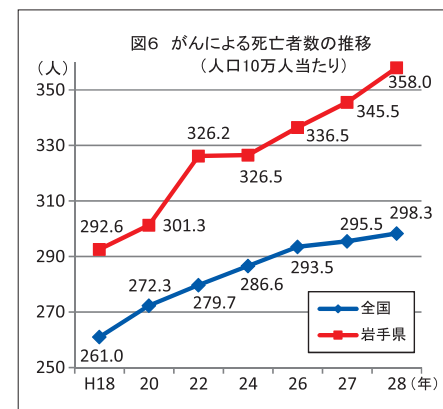
以上資料：県政策地域部「平成28年県民生活基本調査」



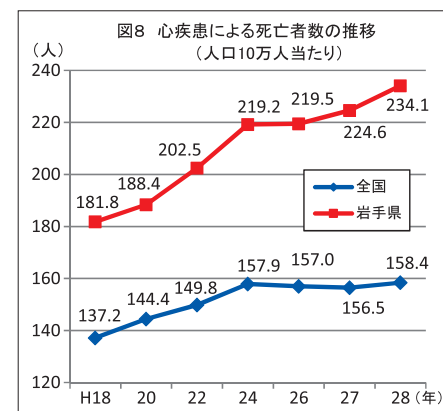
資料：厚生労働省「医療施設（静態・動態）調査」、「医師・歯科医師・薬剤師調査」



資料：厚生労働省「衛生行政報告例」、「人口動態統計」



資料：厚生労働省「人口動態統計」



2 児童福祉

児童虐待相談対応件数は3年連続増加

■ 安心な子育て環境整備についての満足度は低い

平成29年（2017年）県の施策に関する県民意識調査によると、「安心して子どもを生み育てられ、子育てがしやすい環境であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で86.5％となっており、広域振興圏別では、県央で87.8％と最も高くなっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で20.5％となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の38.1％を大きく下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが県南で39.1％、最も低いのが県央で36.9％となっています（図2）。

■ 延長保育実施率、一時預かり実施率共に全国平均を上回る

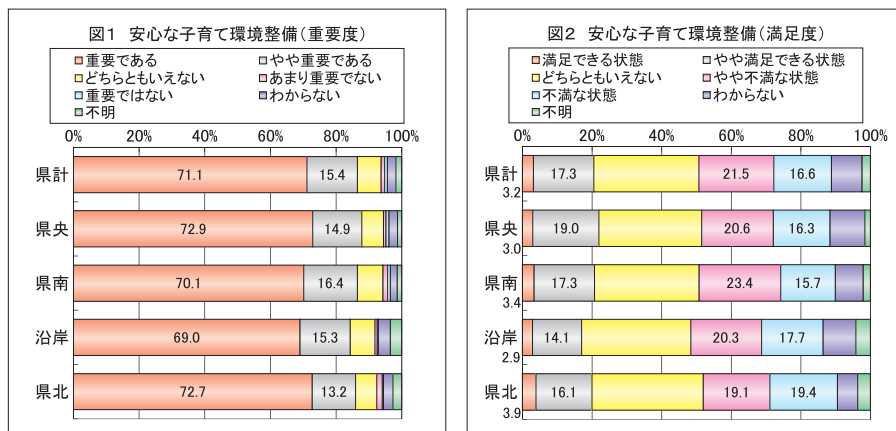
女性の社会進出、核家族化、都市化などにより、本県でも保育体制の整備が急務となっており、特に、多様化する保育ニーズに対応するサービスの充実が必要とされています。平成27年度（2015年度）の本県の延長保育の実施率は71.6％となっており、全国平均の67.2％を上回っています（図3）。

なお、平成27年度の本県の一時預かりの実施率は39.5％となっており、全国平均の31.5％を上回っています（図4）。

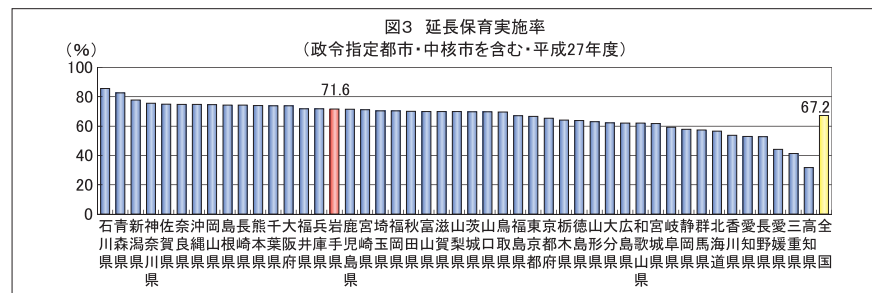
■ 児童虐待相談対応件数は3年連続かつ大幅な増加

児童虐待相談対応件数の推移をみると、全国では一貫して増加傾向にあります。本県では平成28年度（2016年度）に前年度比59.9％増の942件となり、3年連続かつ大幅な増加となりました（図5）。

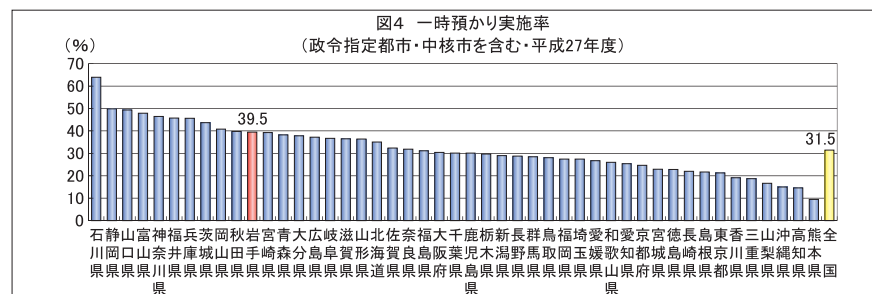
なお、児童相談所で非行や障がい、虐待などの相談を受け、必要な調査や指導を行う児童福祉司の本県における配置状況は、平成29年（2017年）4月1日現在、人口10万人当たり2.52人で、全国平均の2.45人を上回っています（図6）。



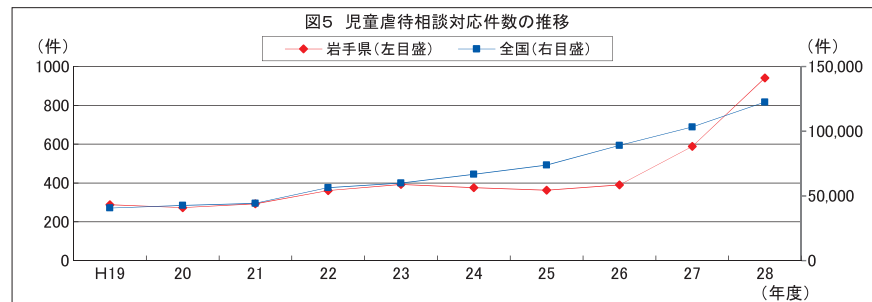
資料：県政策地域部「平成29年県の施策に関する県民意識調査」



※ 実施箇所数は、厚生労働省調べによる。

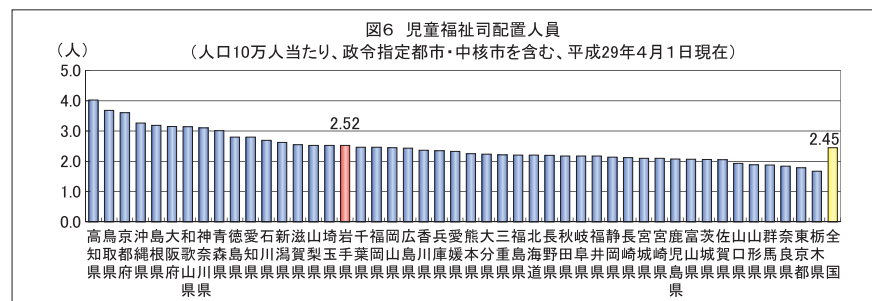


※ 実施箇所数は、国庫補助事業の交付決定ベースによる。



※ 平成22年度の全国値は、東日本大震災の影響により、福島県を除いて集計した数値を掲載している。

以上資料：厚生労働省



資料：厚生労働省、総務省統計局「人口推計」

3 福祉コミュニティ

民間企業の障がい者雇用率は全国平均を上回る

■ 高齢者や障がい者に安心な地域づくりについての重要度は県全域で高い

平成29年（2017年）県の施策に関する県民意識調査によると、「高齢者や障がい者が安心して暮らせる地域社会であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で90.7％となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で91.3％、最も低いのが県北で88.2％となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で20.3％となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の41.1％を大きく下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが沿岸で45.0％となっています（図2）。

■ 社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士の登録者数は着実に増加

本県の平成29年（2017年）3月末現在の社会福祉士（注1）の登録者数は前年より153人増え、1,910人となりました。また、介護福祉士（注2）、精神保健福祉士（注3）の登録者数はそれぞれ18,589人、733人となり、平成20年（2008年）からの推移をみると、いずれも着実に増加しています（図3）。

（注1）社会福祉士：身体的・精神的な障がいなどのため日常生活に支障がある人に関する相談に応じ、助言、指導、福祉サービスを提供する資格者

（注2）介護福祉士：身体的・精神的な障がいなどのため日常生活に支障がある人に介護を行い、介護に関する指導を行う資格者

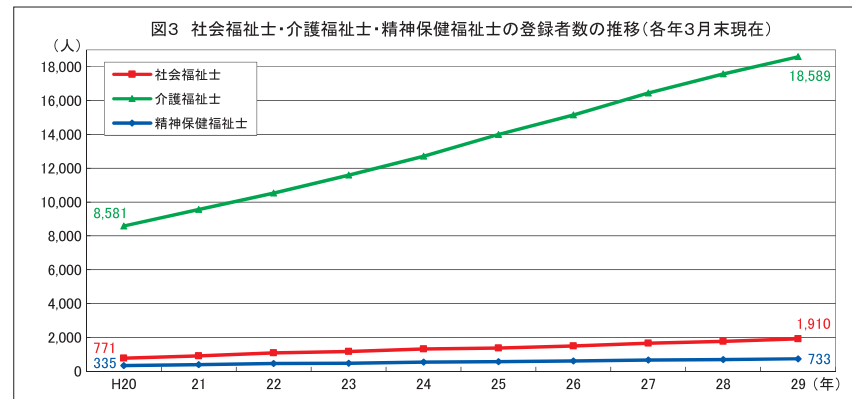
（注3）精神保健福祉士：精神障がい者の社会復帰に関する相談に応じ、助言、指導、日常生活への適応のために必要な訓練その他の援助を行う資格者

■ 民間企業の障がい者雇用率は全国平均を上回る

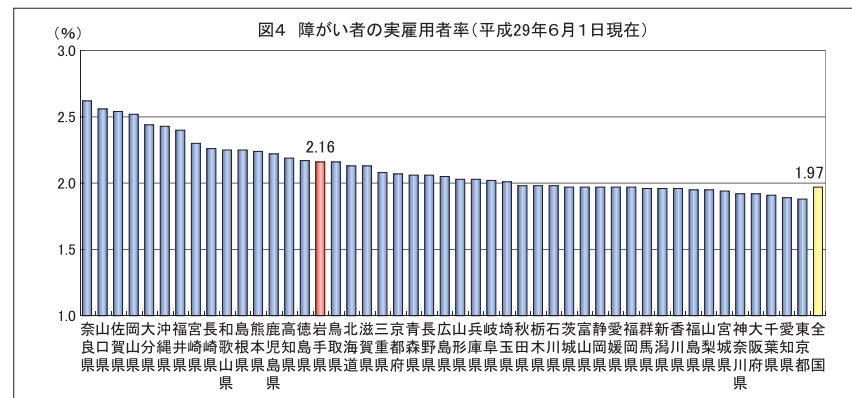
平成29年（2017年）6月1日現在の民間企業における本県の障がい者の実雇用率は2.16％となっています。これは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定められた法定雇用率（民間企業）の2％を上回るとともに、全国平均の1.97％も上回り、全国では16位となっています（図4）。

■ 自殺死亡率は全国2位

本県の平成28年（2016年）の人口10万人当たりの自殺死亡率は22.9人で、全国平均の16.8人を上回り、全国2位の高さとなっています（図5）。

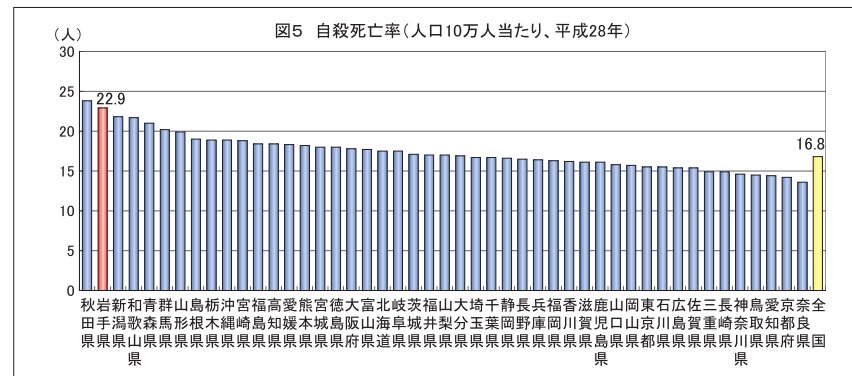


資料：公益財団法人社会福祉振興・試験センター「社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士の都道府県別登録者数」



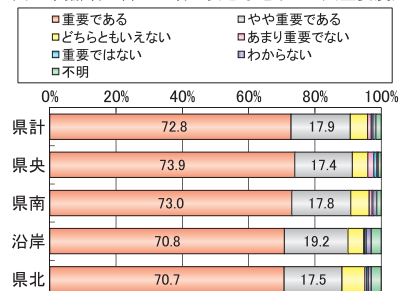
※企業（50人以上規模）の主たる事務所が所在する都道府県別の集計

資料：厚生労働省「平成29年障害者雇用状況の集計結果」



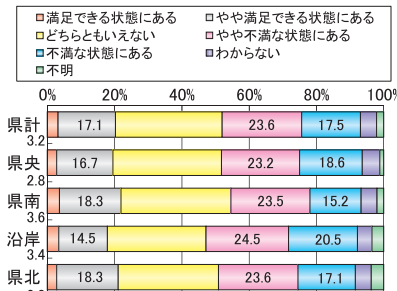
資料：厚生労働省「人口動態統計」

図1 高齢者や障がい者に安心な地域づくり（重要度）



資料：県政策地域部「平成29年県の施策に関する県民意識調査」

図2 高齢者や障がい者に安心な地域づくり（満足度）



第2部

岩手のくらし

岩手の未来をつくる7つの政策

第4章

安全・安心

～安心して、心豊かに暮らせるいわて～

▶ 1 地域防災・火災救急

自主防災組織活動力バー率は全国を上回る

■ 災害に備え何らかの準備をしている人は4割強

平成28年（2016年）県民生活基本調査によると、「普段から災害に備え何らかの準備をしている」人の割合は43.9%となっています（図1）。

また、災害に備え準備している内容は、「家族分の食料や水、懐中電灯などの非常持出品を常に確保している」人が77.5%で最も多く、次いで「家具などの転倒防止措置を行っている」人が44.4%などとなっています（図2）。

■ 自主防災組織活動力バー率は全国を上回る

平成29年（2017年）の本県の自主防災組織活動力バー率（注）は85.3%で、全国平均の82.7%を上回り、全国順位は26位となっています（図3）。

（注）自主防災組織活動力バー率：自主防災組織（地域住民の連帯意識に基づき自主防災活動を行う組織）が、その活動範囲としている地域の世帯数÷管内世帯数

■ 出火率の高い本県

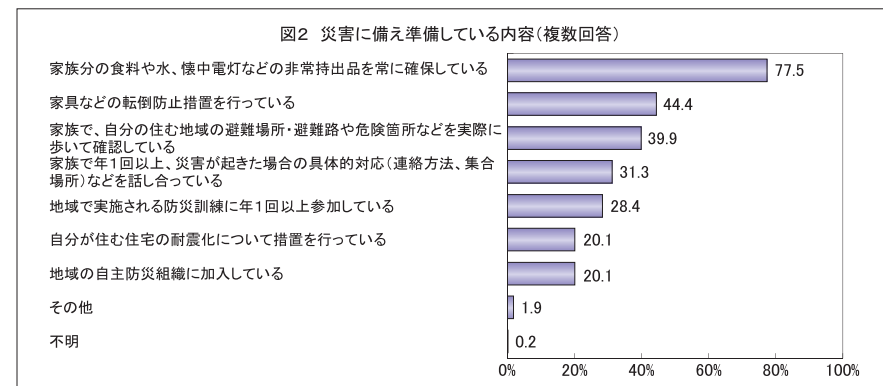
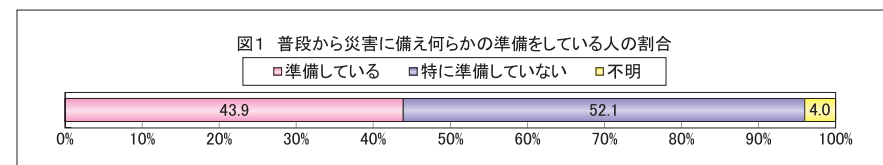
平成28年（2016年）の本県の出火率は人口1万人当たり3.40件で、全国平均の2.88件を上回っています（図4）。

また、人口10万人当たりの火災による死者発生率は1.16人で、全国平均の1.13人を上回っています（図5）。

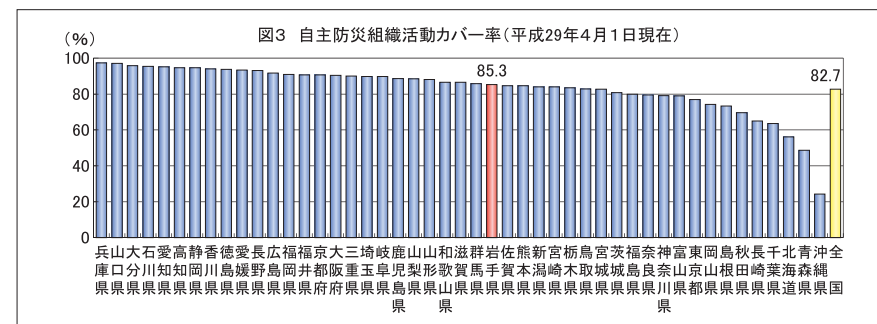
■ 全ての救急隊が救急救命士運用隊に

平成29年（2017年）現在、本県の救急隊84隊の全てが救急救命士運用隊（注）となっています。なお、救急救命士運用隊比率の全国平均は、98.9%となっています（図6）。

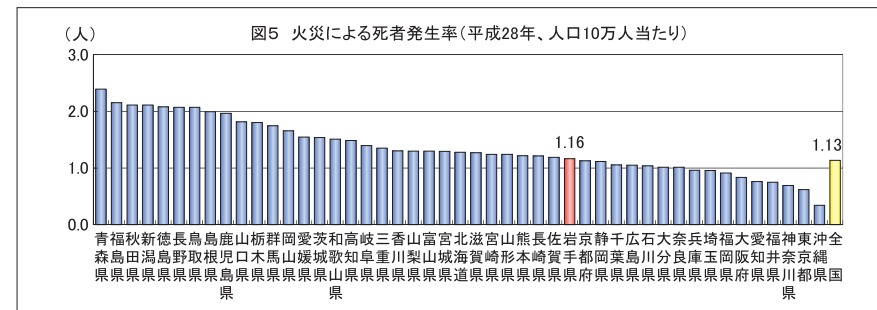
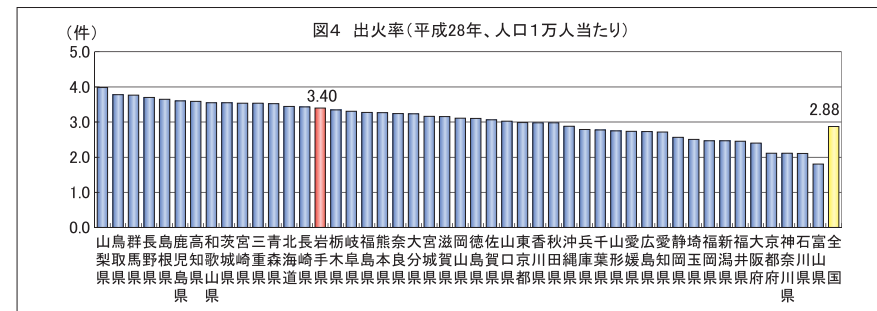
（注）救急救命士運用隊：特定行為に必要な資器材を積載する救急自動車に救急救命士の資格を持つ救急隊員が乗車し、医師からの指示体制を整えている救急隊



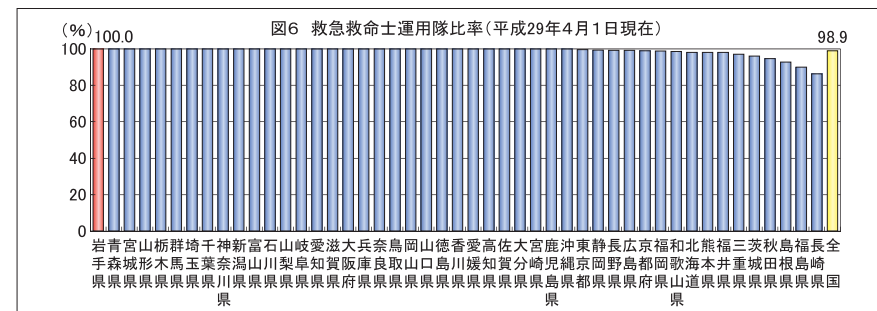
以上資料：県政策地域部「平成28年県民生活基本調査」



資料：消防庁「消防白書」



以上資料：消防庁「平成28年（1月～12月）における火災の状況（確定値）」



資料：消防庁「救急救助の現況」

▶ 2 安全・安心なまちづくりの推進1（防犯）

刑法犯検挙率は全国平均を上回る

■ 刑法犯認知件数は全国平均を下回る

刑法犯認知件数（人口千人当たり）の推移をみると、本県、全国平均ともに減少傾向となっています。本県の件数は全国平均を下回って推移しており、平成28年（2016年）は3.3件と全国平均より4.5件少なくなっています（図1）。

都道府県別にみても、本県は全国で2番目に件数が少なく、全国でも犯罪の少ない環境にあると言えます（図2）。

■ 刑法犯検挙率は全国平均を上回る

本県の刑法犯検挙率の推移をみると、ここ数年はやや低下傾向にありましたが、平成28年（2016年）は44.8%と2年連続で上昇しています。なお、全国平均の33.8%と比べると、11.0ポイント上回っています（図3）。

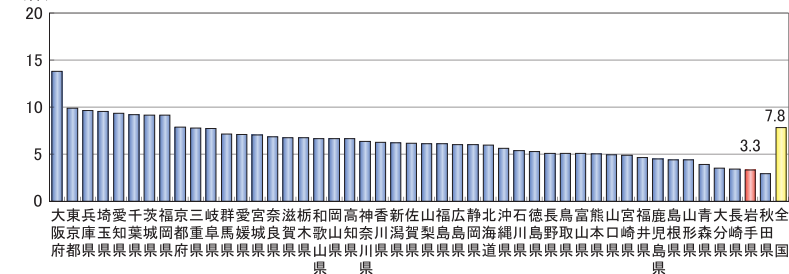
都道府県別にみると、本県の全国順位は17位となっており、全国の中でも刑法犯検挙率は比較的高い水準にあると言えます（図4）。

■ 減少傾向にある検挙人員

本県の刑法犯の検挙人員の推移をみると、概ね減少傾向となっています。平成28年（2016年）は前年から148人減少し、1,282人となっています。

また、検挙人員に占める少年の割合は低下傾向にありましたが、平成28年は前年と比べて0.2ポイント高い9.2%となっています（図5）。

図2 都道府県別の刑法犯認知件数（人口千人当たり、平成28年）



資料：警察庁「年間の犯罪」、総務省統計局「人口推計」

図3 刑法犯検挙率の推移

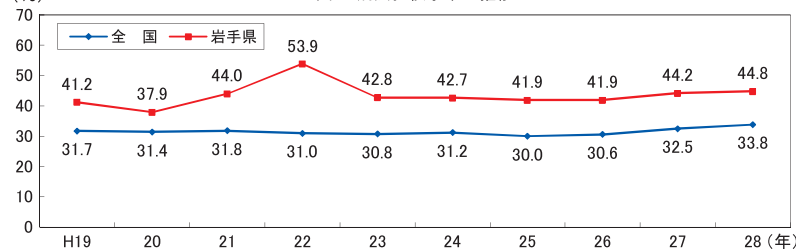


図4 都道府県別の刑法犯検挙率（平成28年）

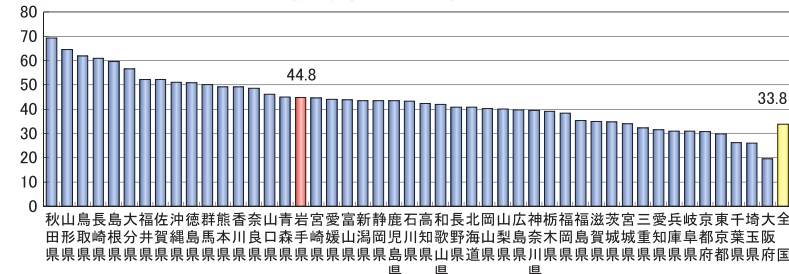
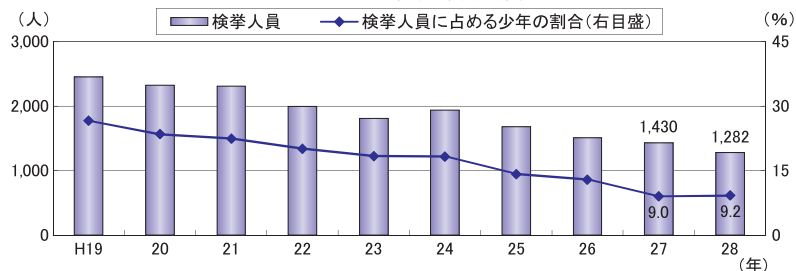
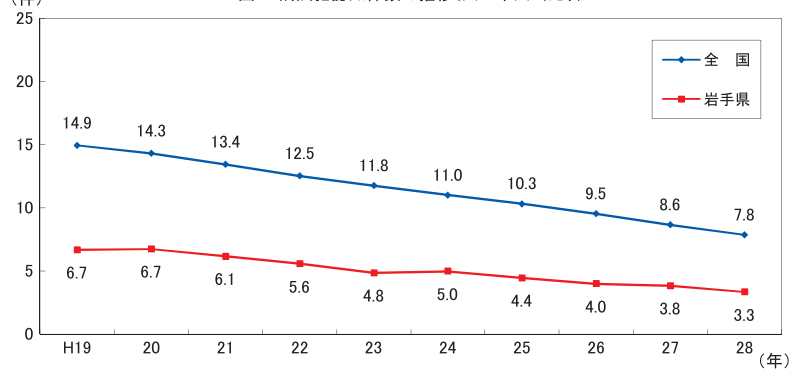


図5 刑法犯の検挙人員等の推移



以上資料：警察庁「犯罪統計」

図1 刑法犯認知件数の推移（人口千人当たり）



資料：警察庁「年間の犯罪」、総務省統計局「人口推計」「国勢調査」

▶ 3 安全・安心なまちづくりの推進2（交通安全）

交通事故件数は全国平均を大きく下回る

■ 交通事故件数は連続して減少、人口10万人当たりでも全国平均の半分以下

平成28年（2016年）の本県の交通事故件数は2,373件（前年比7.3%減）となり、平成19年（2007年）と比べると2,996件（55.8%）減と、9年連続で減少しています。人口10万人当たりの交通事故件数は187件で、全国平均の393件の半分以下となるなど、全国平均を大きく下回る状況が続いています（図1）。

■ 交通事故100件当たりの死傷者数は全国平均を上回り、致死率も高い

平成28年（2016年）の交通事故による死者数は73人（前年比8.8%減）となり、2年ぶりに減少しました。また、事故100件当たりの死者数は3.08人で、全国平均の0.78人の約4倍となるなど、全国平均を大きく上回る状況が続いています（図2）。

平成28年の交通事故による負傷者数は2,971人（前年比7.7%減）となり、平成19年（2007年）以降でみると9年連続で減少しています。また、事故100件当たりの負傷者数は125.2人となっており、前年に比べ0.6人の減少となりました（図3）。

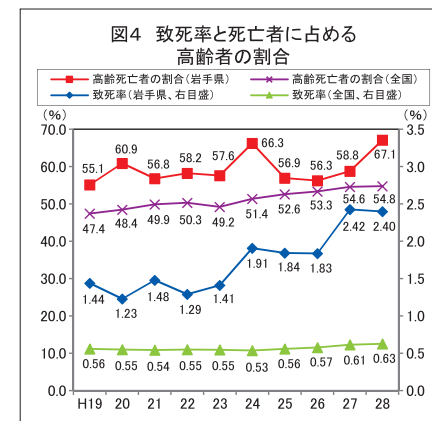
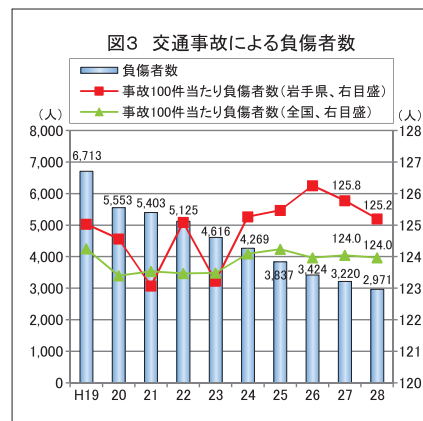
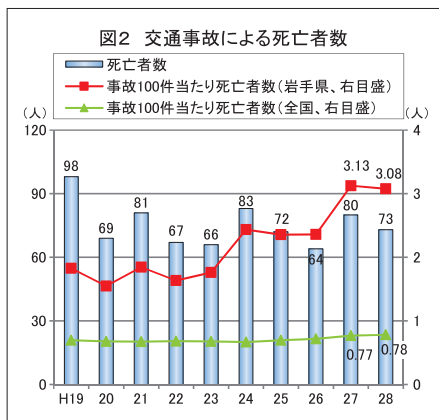
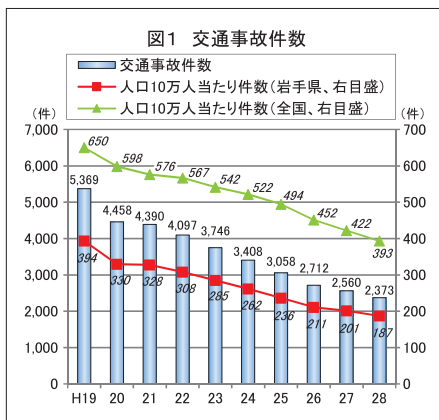
死傷者に占める死者の割合（致死率）をみると、平成28年は2.40%となっており、全国平均の0.63%を大きく上回っています（図4）。

■ 交通事故の死者は「自動車乗車中」、「高齢者」が多い

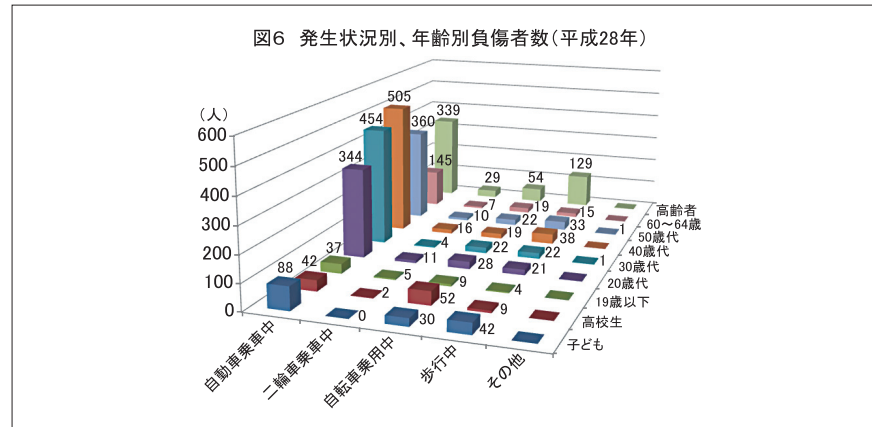
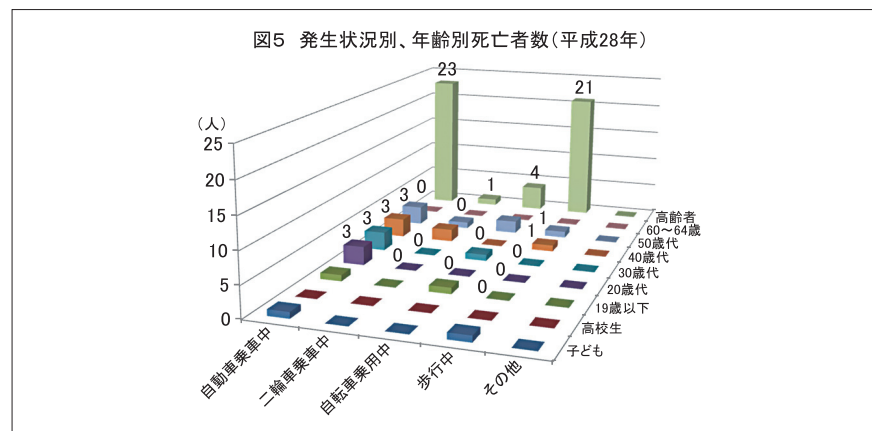
平成28年（2016年）の交通事故の死者数を発生状況別にみると、自動車乗車中が37人で全体の50.7%と最も多く、次いで歩行中が24人（32.9%）などとなっています。また、年齢別にみると、高齢者が49人（67.1%）と最も多く、次いで50歳代が7人（9.6%）などとなっています（図5）。

平成28年の交通事故の負傷者数を発生状況別にみると、自動車乗車中が2,314人で全体の77.9%と最も多く、次いで歩行中が313人（10.5%）などとなっています。また、年齢別にみると、40歳代が578人（19.5%）と最も多く、次いで高齢者が552人（18.6%）、30歳代が503人（16.9%）などとなっています（図6）。

このように、発生状況別では、死者数、負傷者数とも自動車乗車中が最も多く、次いで歩行中の順となっています。その一方、年齢別では、死者数については高齢者が約7割を占めているのに対し、負傷者数については、20歳代から高齢者にかけて分散しており、死者数と負傷者数で分布が異なっています。



以上資料：警察庁「警察白書」、県警察本部「交通統計」



以上資料：県警察本部「交通統計」

以上資料：警察庁「警察白書」、県警察本部「交通統計」

4 食生活

食料消費支出に占める割合は、外食が最も高い

■ 食料消費支出に占める割合は、外食が最も高い

平成28年（2016年）の盛岡市の二人以上の1世帯1か月当たりの食料消費支出は、前年より332円増加し71,061円となっています（図1）。

これを主な項目別の割合でみると、外食が14.8%で最も高く、野菜・海藻が13.9%、調理食品が12.0%などとなっています。また、平成19年（2007年）と比べると、最も上昇したのは肉類で1.1ポイントの上昇、最も低下したのは魚介類で1.2ポイントの低下となっています（図2）。

■ 食料消費支出に占める米の割合は減少が続く

平成28年（2016年）の盛岡市の二人以上の1世帯1か月当たりの食料消費支出に占める穀類の項目別割合をみると、パンが2.9%で最も高く、米が2.6%、麺類が2.1%などとなっています。また、平成19年（2007年）と比べると、最も上昇したのは麺類で0.1ポイントの上昇、最も低下したのは米で0.8ポイントの低下となっています（図3）。

■ 酒類の消費は、焼酎が上昇

平成28年（2016年）の盛岡市の二人以上の1世帯1年当たりの酒類の支出金額は53,825円で、全国3位となっています（表1）。

なお、酒類に占める品目別割合をみると、発泡酒・ビール風アルコール飲料が23.8%で最も高く、次いでビール23.7%、清酒15.8%、焼酎15.3%などとなっています。また、平成24年（2012年）と比べると、最も上昇したのは焼酎で5.3ポイントの上昇、最も低下したのはビールで8.1ポイントの低下となっています（図4）。

■ わかめ、ほうれんそうの消費が多い盛岡市

平成28年（2016年）の盛岡市の二人以上の1世帯1年当たりの食料品の購入数量をみると、わかめ及びほうれんそうが全国1位、豆腐及び中華めんが全国3位となっています。また、平成24年（2012年）以降の推移をみると、わかめは平成24年を除き1位、ほうれんそうは平成25年（2013年）に2位から5位になりましたが、平成26年（2014年）には再び2位となり、平成28年に1位になりました（表1）。

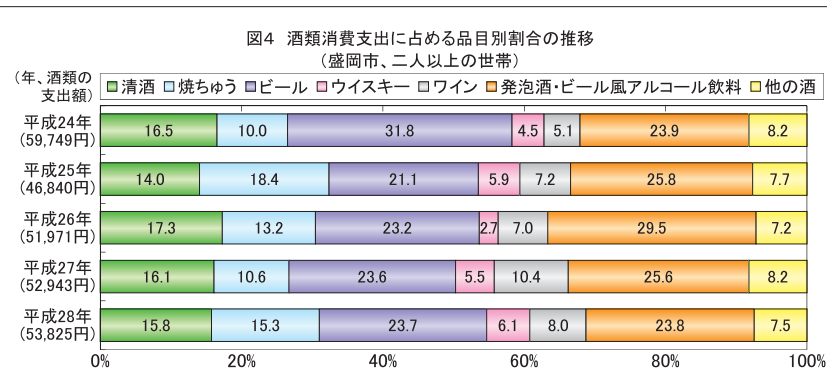
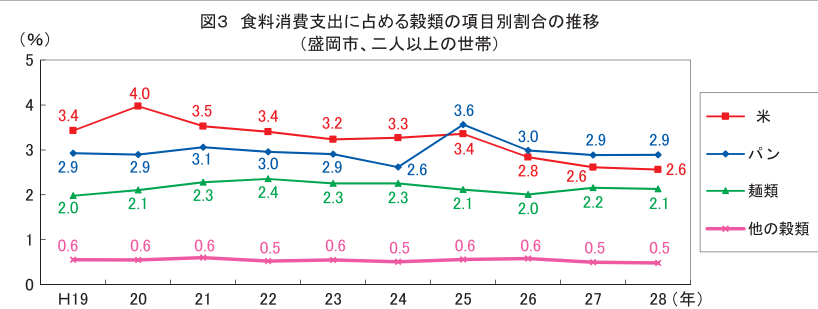
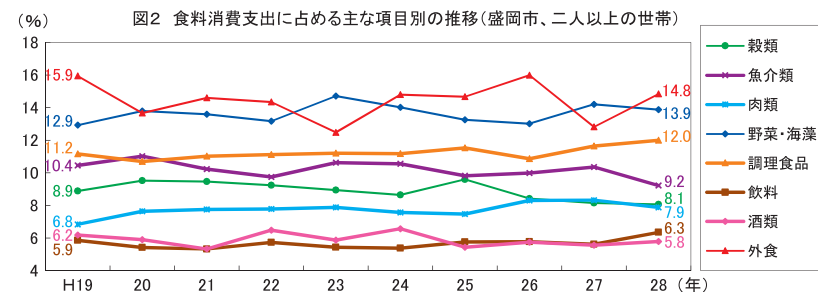
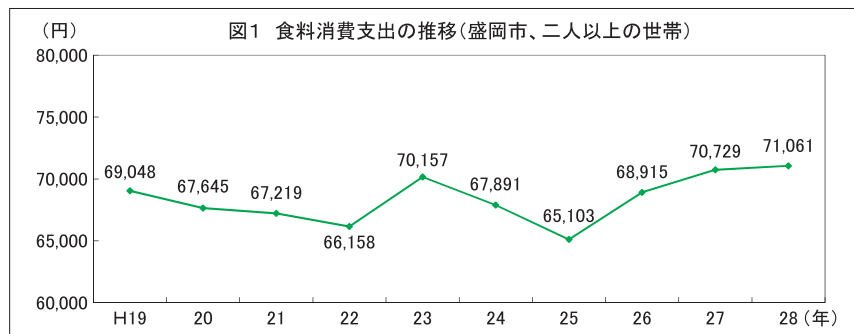


表1 1世帯当たりの購入数量・支出金額が全国ランクの上位にある主な食料品の推移
（盛岡市、二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む））

品名（単位）	年	平成24年（2012）	平成25年（2013）	平成26年（2014）	平成27年（2015）	平成28年（2016）
豆腐	丁	106	94	97	92	96
中華めん（玉130g）	玉	104	84	88	97	82
わかめ	g	1,617	1,680	1,864	2,580	2,057
ほうれんそう	g	4,855	4,237	4,859	5,232	4,838
ごぼう	g	3,048	2,914	2,306	2,667	2,083
さんま	g	2,015	2,847	2,514	2,525	2,126
酒類	円	59,749	46,840	51,971	52,943	53,825

※ 順位欄の（ ）内は支出金額による順位

以上資料：総務省統計局「家計調査」



資料：総務省統計局「家計調査」（農林漁家世帯を含む結果）

5 食の安全・安心

高い「食の安全・安心」に対する関心

■ 食品の安全性又は信頼性に不安を感じない社会については約88%が重要と意識

平成29年（2017年）県の施策に関する県民意識調査によると、「購入する食品の安全性又は信頼性に不安を感じない社会であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で87.7%となっています。広域振興圏別では、重要（「重要」＋「やや重要」）の割合が最も高いのが県南で88.8%、最も低いのが県北で84.7%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で38.4%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の18.3%を上回っています。広域振興圏別では、満足（「満足」＋「やや満足」）の割合が最も高いのが県北で40.2%、最も低いのが県央で38.1%となっています（図2）。

■ 食品の表示を確認している人は約86%

平成28年（2016年）県民生活基本調査によると、普段の買い物の際に、食品の表示を確認している人の割合は、85.9%となっています（図3）。

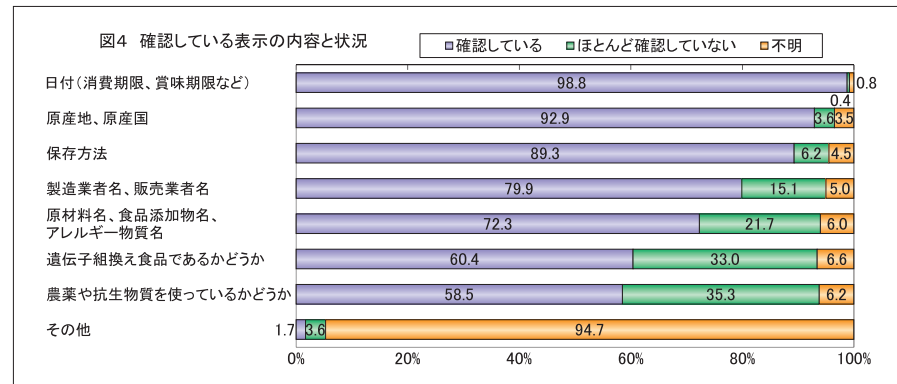
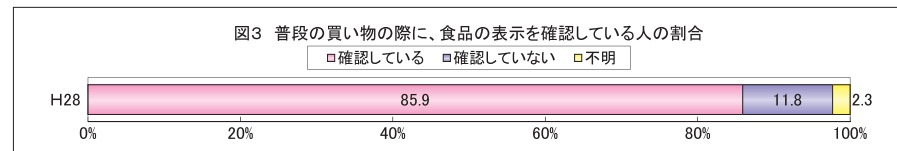
確認している内容は、「日付（消費期限、賞味期限など）」が最も多く98.8%、次いで「原産地、原産国」の92.9%、「保存方法」の89.3%となっています（図4）。

■ 輸入食品の安全性への不安を抱いている人が多い

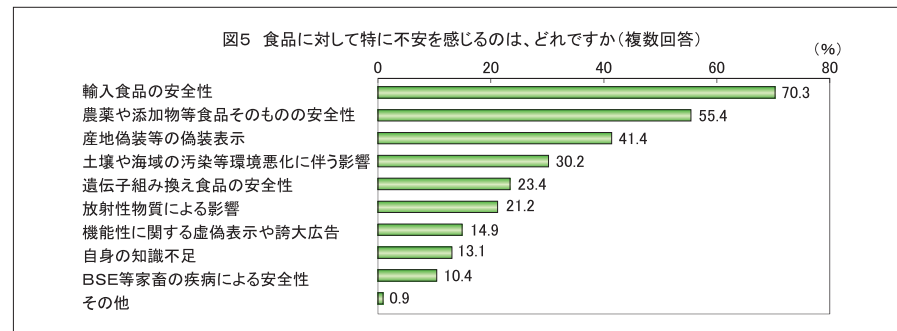
平成28年度（2016年度）食の安全安心及び食育に関する意識調査によると、食品に対して特に不安を感じることは、「輸入食品の安全性」が最も多く70.3%となっており、次いで「農薬や添加物等食品そのものの安全性」（55.4%）、「産地偽装等の偽装表示」（41.4%）の順になっています（図5）。

■ 県内産の農林水産物を利用している人は約83%

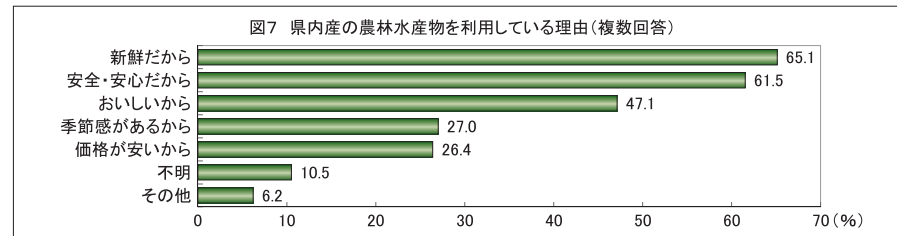
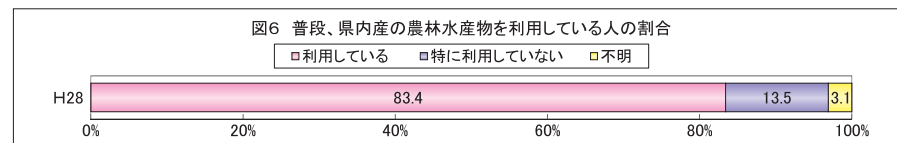
平成28年（2016年）県民生活基本調査によると、普段、県内産の農林水産物を利用している人の割合は83.4%にのぼっています。利用している理由としては、「新鮮だから」が最も高く65.1%となっており、次いで「安全・安心だから」（61.5%）となっています（図6、7）。



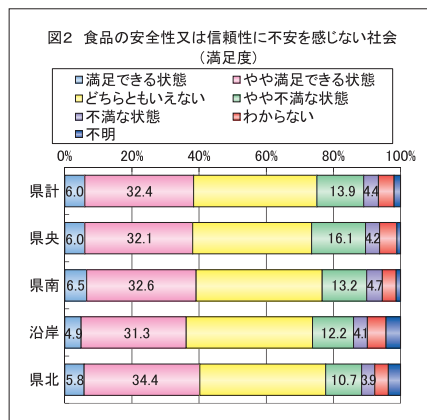
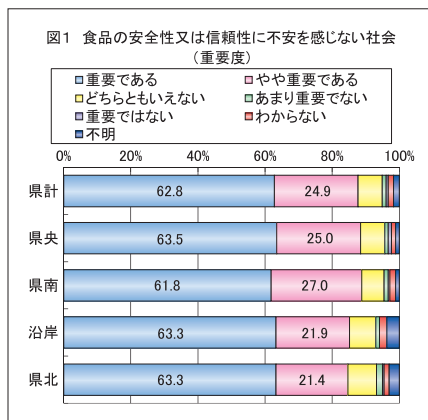
以上資料：県政策地域部「平成28年県民生活基本調査」



資料：県環境生活部「平成28年度食の安全安心及び食育に関する意識調査」



以上資料：県政策地域部「平成28年県民生活基本調査」



資料：県政策地域部「平成29年県の施策に関する県民意識調査」

▶ 7 男女共同参画

仕事の有無に関わらず妻の家事労働時間は夫を上回る

■ 個性と能力を発揮できる社会の実現については約7割が重要と意識

平成29年（2017年）県の施策に関する県民意識調査によると、「女性も男性も社会のあらゆる分野に等しく参画し、一人ひとりの個性と能力を十分に発揮できる社会が実現されていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で70.9%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で14.0%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の23.4%を下回っています（図2）。

■ 仕事の有無に関わらず妻の家事労働時間は夫を上回る

平成28年（2016年）県民生活基本調査によると、夫婦世帯の夫婦別の1日当たりの平均家事労働（注）時間は、仕事の有無に関わらず、妻が夫より長くなっています。

なお、仕事の有無別に夫婦の家事労働時間の差をみると、「夫のみ仕事を持っている」夫婦が4時間28分で差が最も大きく、次いで、「夫婦二人とも仕事を持っている」夫婦の3時間6分、「妻のみ仕事を持っている」夫婦の2時間20分、「二人とも仕事を持っていない」夫婦の2時間14分となっています（図3）。

（注）家事労働：食事の用意・後片付け、掃除・洗濯、育児・介護・看護、買い物など

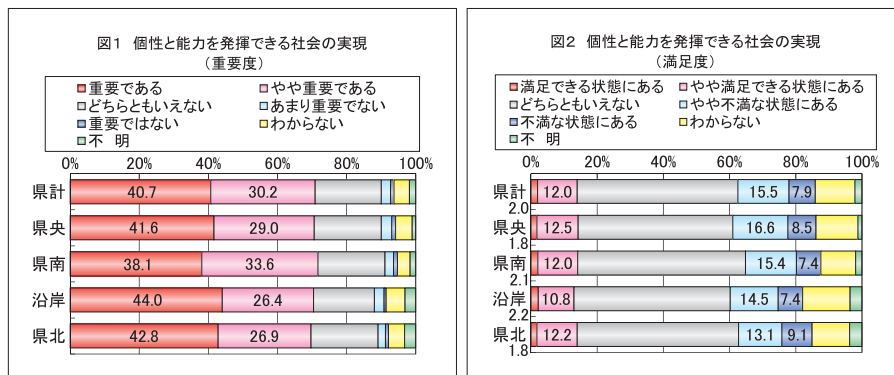
■ 地域社会で女性の意見や考え方が反映されていると意識している人の割合は約6割

平成27年度（2015年度）男女が共に支える社会に関する意識調査によると、「各分野において女性の意見や考え方が反映されていると思うか」という質問について、反映されている（「十分反映されている」＋「ある程度反映されている」）と回答している人の割合（県計）は、地域社会では59.6%、職場では56.2%、地方自治体の施策では38.4%、国の施策では30.3%となっています。

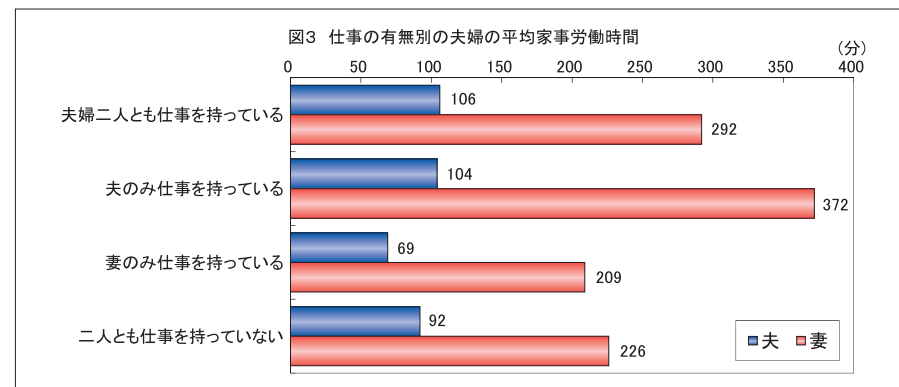
なお、男女別にみると、地域社会で反映されていると回答している人の割合は、男性の65.4%と比べて女性は55.1%となっており、女性の方が10.3ポイント下回っています（図4）。

■ 男女共同参画計画を策定した市町村の割合は全国平均を上回る

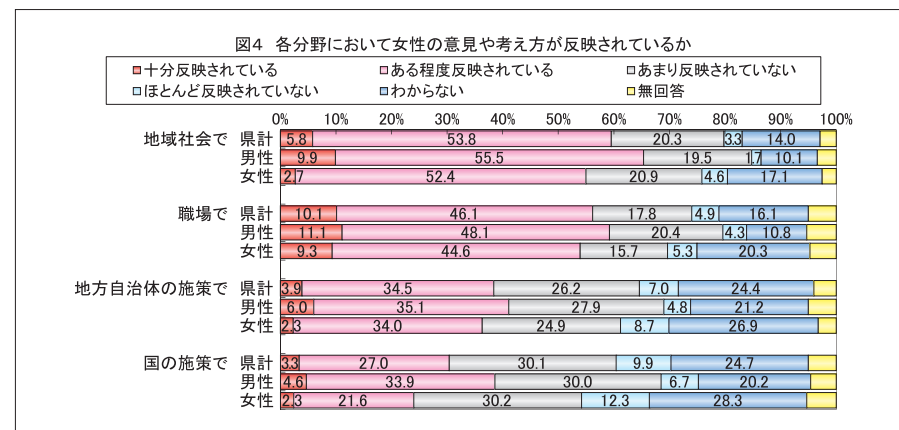
平成28年度（2016年度）の地方公共団体における男女共同参画社会形成に向けた推進状況をみると、本県は、「男女共同参画に関する計画の策定状況（市区町村）」及び「審議会等委員への女性の登用（都道府県）」の項目において全国平均を上回っていますが、それ以外の項目は全国平均を下回っています（図5）。



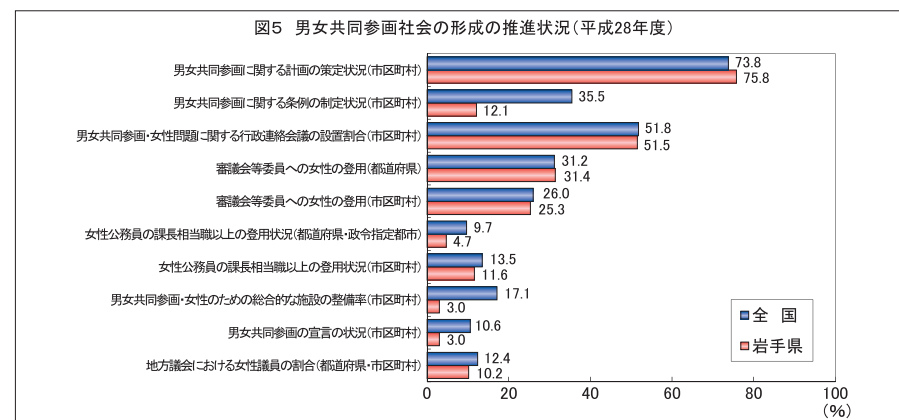
資料：県政策地域部「平成29年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県政策地域部「平成28年県民生活基本調査」



資料：県環境生活部「平成27年度男女が共に支える社会に関する意識調査」



資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

第2部

岩手のくらし

岩手の未来をつくる7つの政策

第5章

教育・文化

～人材・文化芸術の宝庫いわて～

▶ 2 教育の推進（豊かな心）

不登校児童生徒の出現率は過去10年間で最も高い

■ 人間性豊かな子どもの育成について約86%が重要と意識

平成29年（2017年）県の施策に関する県民意識調査によると、「子どもたちが、自分の良さを知り、人を思いやる心を持つなど、人間性豊かに育っていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は85.9%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は22.3%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の22.3%と同じ割合になっています（図2）。

■ 不登校児童生徒の出現率は過去10年間で最も高い

長期欠席者のうち不登校（注）児童生徒の出現率をみると、中学校では、平成19年度（2007年度）以降低下傾向にありましたが、平成25年度（2013年度）から上昇に転じ、平成28年度（2016年度）は、前年度より0.21ポイント上昇して2.57%となっています。

また、小学校は、平成28年度は前年度と同じく0.30%となり、中学校、小学校共に過去10年間で最も高い数字になっています（図3）。

（注）不登校：「病気」や「経済的理由」以外の何かしらの理由で、登校しない（できない）ことにより年度間に30日間以上欠席した者。欠席は連続である必要はない。

■ スクールカウンセラーはすべての中学校で活用可能

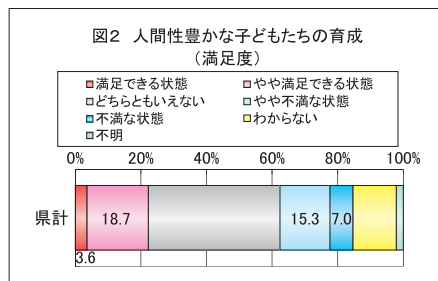
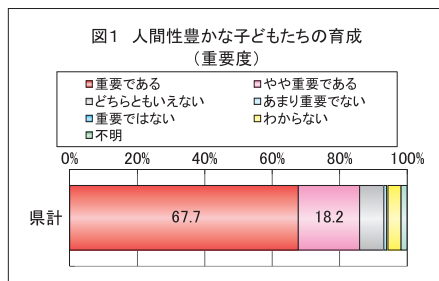
成長の過程や、学校・家庭における人間関係の中で「心の問題」に悩んでいる児童生徒に対応するため、スクールカウンセラー（注）が学校に配置されています。

平成28年度（2016年度）の本県のスクールカウンセラー配置校（年17又は35週）は小学校で50校、高等学校で1校となっています。また、中学校は140校となっており、巡回訪問も含め県内全ての中学校でスクールカウンセラーを活用できる体制が構築されています（図4）。

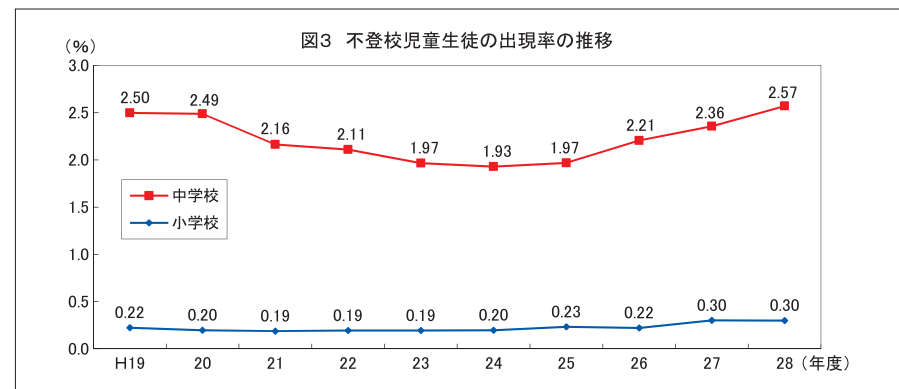
（注）スクールカウンセラー：「心の悩み・問題」に専門的立場から助言・援助を行うために学校に配置される、臨床心理士・精神科医などカウンセリングの専門家。勤務形態は原則的に年35週だが、学校のニーズに応じて年17週配置も実施。

■ 子ども読書活動推進計画の策定済市町村割合は約6割

文部科学省の「都道府県及び市町村における『子ども読書活動推進計画』の策定状況に関する調査」によると、平成29年（2017年）3月31日現在で本県において「子ども読書活動推進計画」を策定済の市町村は63.6%となっており、全国の75.3%を下回っています。また、策定作業中は3.0%、検討中は18.2%、策定の予定無しは15.2%となっています（図5）。

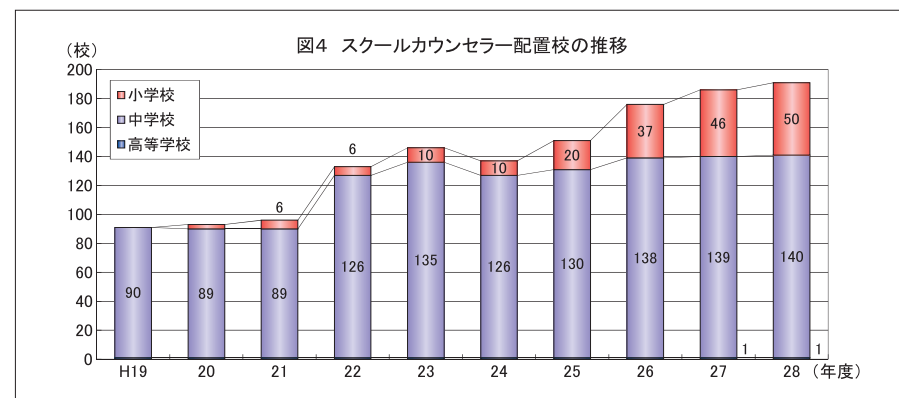


資料：県政策地域部「平成29年県の施策に関する県民意識調査」

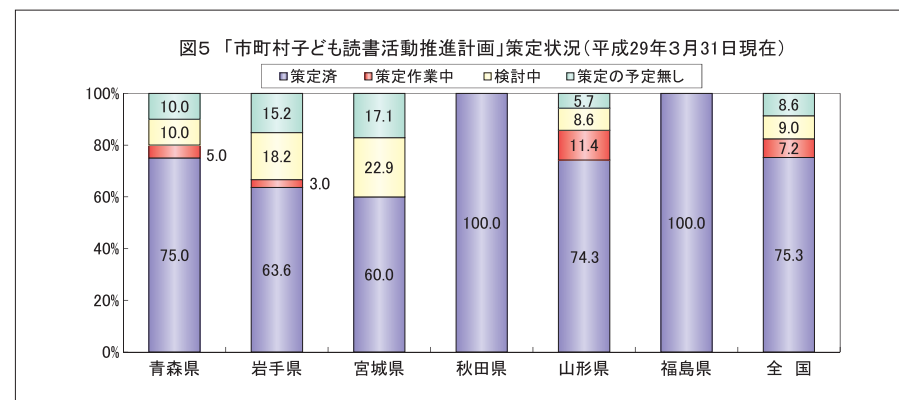


※ 各年度間の不登校児童・生徒数を5月1日現在の児童生徒数で割った値

資料：文部科学省「学校基本調査」、「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」



資料：県教育委員会



資料：文部科学省「都道府県及び市町村における『子ども読書活動推進計画』の策定状況に関する調査」

3 学校保健

全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率

■ 男子の身長・体重は概ね30年前（親の世代）より増加

平成29年度（2017年度）学校保健統計調査によると、本県の幼児・児童・生徒の身長は男子は5歳と6歳を除く各年齢で、女子は5歳と15歳を除く各年齢において、30年前（昭和62年度（1987年度））を上回っています。30年前と最も差のあったのは、男子では12歳で2.4cm、女子では10歳で1.9cm高くなっています。

また、体重を30年前と比べると、男子は5歳と6歳を除く各年齢で、女子は5歳と15歳及び16歳を除く各年齢で30年前を上回っており、最も差のあったのは男子では17歳で2.1kg、女子では10歳で1.3kg上回っています（図1、表1）。

■ 17歳男女の体重は全国平均を上回る

平成29年度（2017年度）の本県の17歳生徒の身長は、男子が171.0cm、女子が158.0cmと、全国平均と比べると男子は0.4cm、女子は0.2cm高くなっています。一方、体重は男子が65.2kg、女子が54.5kgと、全国平均と比べそれぞれ2.6kg、1.5kg重くなっています。

なお、昭和62年度（1987年度）以降の推移を10年間隔で見ると、身長は男子は平成19年度（2007年度）まで増加していましたが、平成29年度には減少しています。女子は殆ど変化はありません。

また、体重は男子が増加を続けており、女子は平成29年度は減少しています（図2）。

■ 全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率

平成29年度（2017年度）の本県の肥満傾向児の出現率は、全ての年齢で全国平均を上回っています。一方、痩身傾向児の出現率は、男子は7歳、9歳及び15歳を除く各年齢で、女子は6歳、11歳、14歳及び15歳を除く各年齢で全国の出現率を下回っています（表2）。

図1 30年前（親の世代）の身長・体重の平均値との比較

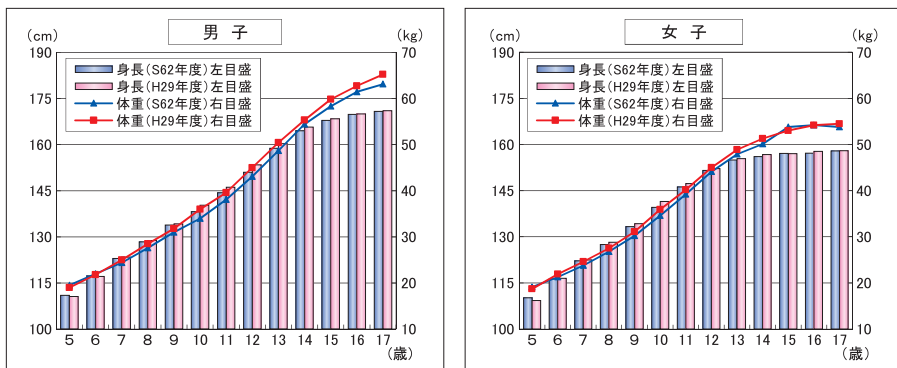


表1

		(cm, kg)															
男子	年齢(歳)	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
	身長	S62 111.0	117.3	123.0	128.4	133.8	138.2	144.3	151.0	158.8	164.5	167.9	169.8	170.8			
女子	身長	H29 110.6	117.1	123.4	128.8	134.2	140.3	146.1	153.4	160.3	165.7	168.4	170.0	171.0			
	体重	S62 19.5	22.0	24.4	27.6	31.0	34.0	38.1	43.1	48.7	54.4	58.3	61.4	63.1			
男子	体重	H29 19.0	21.8	25.0	28.5	31.8	36.0	39.6	45.0	50.4	55.3	59.8	62.7	65.2			
	身長	S62 110.2	116.3	122.2	127.5	133.3	139.6	146.2	151.6	155.0	156.1	157.1	157.2	157.9			
女子	身長	H29 109.3	116.5	122.5	128.2	134.3	141.5	147.3	152.2	155.4	156.7	157.0	157.8	158.0			
	体重	S62 19.1	21.3	23.8	26.8	30.2	34.6	39.2	44.1	47.9	50.1	53.8	54.2	53.8			
	体重	H29 18.7	21.9	24.6	27.5	31.1	35.9	40.2	45.0	48.9	51.3	53.0	54.2	54.5			

資料：文部科学省「学校保健統計調査」

図2 17歳生徒の身長及び体重の推移

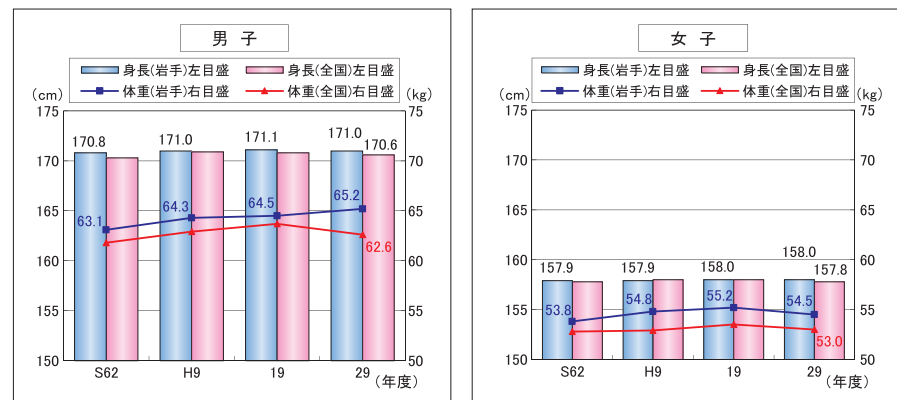


表2 肥満傾向児・痩身傾向児の出現率

区 分		年 齢	肥満傾向児出現率（％）				痩身傾向児出現率（％）			
			岩手県 A	全 国 B	差 A－B	本県 順位	岩手県 A	全 国 B	差 A－B	本県 順位
男	幼稚園	5 歳	3.85	2.78	1.07	7	0.30	0.33	▲ 0.03	20
		6 歳	6.11	4.39	1.72	9	0.22	0.47	▲ 0.25	27
	小学校	7 歳	7.55	5.65	1.90	9	0.62	0.53	▲ 0.09	13
		8 歳	12.99	7.24	5.75	3	0.22	0.95	▲ 0.73	45
		9 歳	13.20	9.52	3.68	6	2.62	1.57	▲ 1.05	3
		10 歳	13.10	9.99	3.11	6	1.48	2.66	▲ 1.18	44
		11 歳	13.41	9.69	3.72	6	2.57	3.27	▲ 0.70	28
		12 歳	12.96	9.89	3.07	8	2.51	2.96	▲ 0.45	26
	中学校	13 歳	11.47	8.69	2.78	7	1.28	2.25	▲ 0.97	41
		14 歳	9.33	8.04	1.29	17	0.77	2.05	▲ 1.28	47
		高 学 校	15 歳	11.93	11.57	0.36	27	4.25	3.00	▲ 1.25
	16 歳		13.39	9.93	3.46	4	0.46	2.49	▲ 2.03	46
	17 歳		14.83	10.71	4.12	3	0.42	2.08	▲ 1.66	47
女	幼稚園		5 歳	3.46	2.67	0.79	12	0.18	0.29	▲ 0.11
		6 歳	7.87	4.42	3.45	1	0.65	0.64	▲ 0.01	17
	小学校	7 歳	10.27	5.24	5.03	2	0.17	0.61	▲ 0.44	42
		8 歳	11.05	6.55	4.50	2	0.70	1.07	▲ 0.37	30
		9 歳	8.98	7.70	1.28	10	1.27	1.86	▲ 0.59	31
		10 歳	12.08	7.74	4.34	4	0.92	2.43	▲ 1.51	45
		11 歳	9.93	8.72	1.21	14	2.98	2.52	▲ 0.46	10
		12 歳	11.05	8.01	3.04	8	3.60	4.36	▲ 0.76	28
	中学校	13 歳	12.59	7.45	5.14	1	1.98	3.69	▲ 1.71	43
		14 歳	10.07	7.01	3.06	7	3.12	2.74	▲ 0.38	8
		高 学 校	15 歳	11.12	7.96	3.16	7	2.37	2.24	▲ 0.13
	16 歳		10.67	7.38	3.29	6	1.60	1.87	▲ 0.27	28
	17 歳		10.75	7.96	2.79	9	0.47	1.69	▲ 1.22	45

※ 性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が20%以上の者を「肥満傾向児」とし、-20%以下の者を「痩身傾向児」としている。

肥満度(%) = (実測体重 - 身長別標準体重) / 身長別標準体重 × 100

以上資料：文部科学省「学校保健統計調査」

▶ 4 特別支援教育

全ての子どもが共に学べる環境に対する満足は不満を若干下回る

■ 全ての子どもが共に学べる環境に対する満足は不満を若干下回る

平成29年（2017年）県の施策に関する県民意識調査によると、「学校が、障がいのある子どもたちを含め、全ての子どもが共に学び共に育つ環境となっていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は県計で81.8%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は18.8%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の20.7%を若干下回っています（図2）。

■ 特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の在籍数は増加

本県の平成29年（2017年）5月1日現在の特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の幼児児童生徒数は、特別支援学校在籍数が前年より38人減って1,669人、特別支援学級在籍数が前年より175人増えて2,126人、通級指導教室在籍数が前年より14人増えて1,329人となり、全体では前年より151人増えて5,124人となっています（図3）。

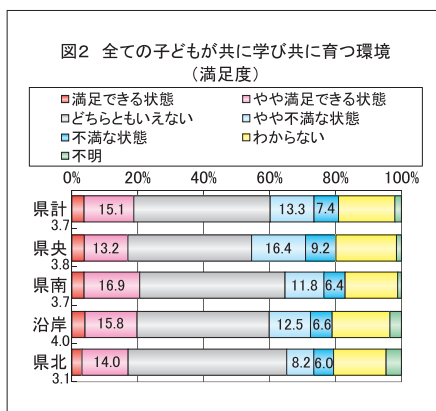
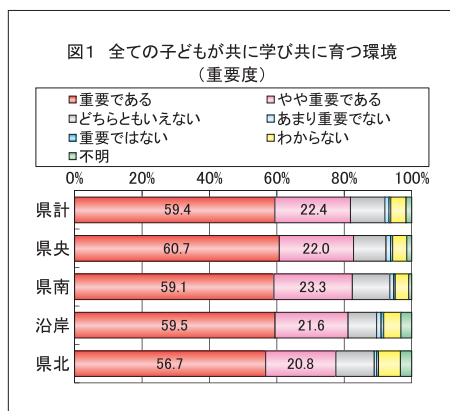
■ 個別の指導計画、個別の教育支援計画の作成状況は共に全国平均を下回る

平成28年度（2016年度）本県の公立幼稚園・小学校・中学校・高等学校・幼保連携型認定こども園における個別の指導計画（注1）の作成状況をみると、全国平均の96.5%を0.4ポイント下回り、96.1%となっています（図4）。

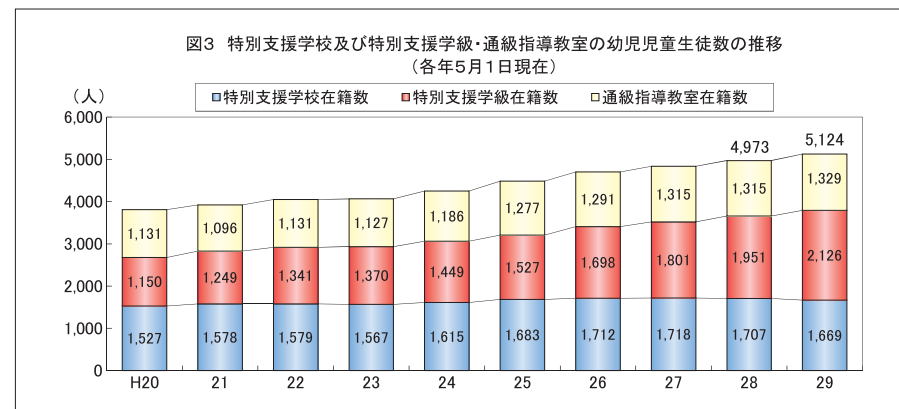
また、平成28年度の本県の個別の教育支援計画（注2）の作成状況をみると、全国平均の89.0%を2.6ポイント下回り86.4%となっています（図5）。

（注1）個別の指導計画：幼児児童生徒一人一人の障がいの状態等に応じたきめ細かな指導が行えるように、学校における教育課程や指導計画、当該幼児児童生徒の個別の教育支援計画等を踏まえ、より具体的に幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応した指導目標や指導内容・方法等を盛り込んだ指導計画

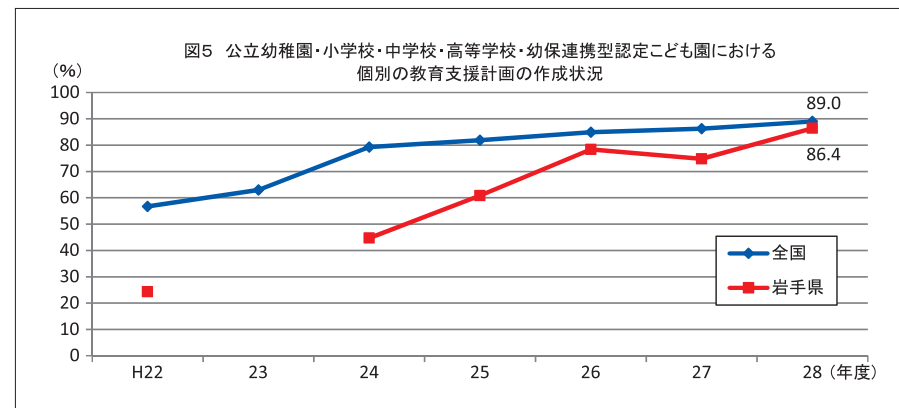
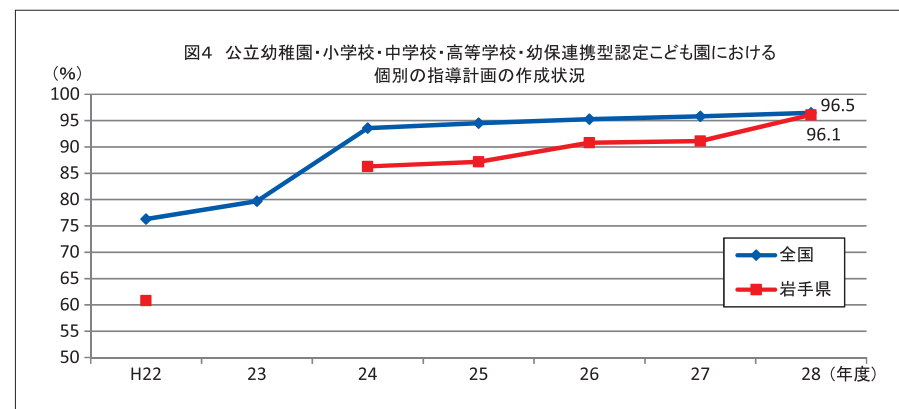
（注2）個別の教育支援計画：障がいのある幼児児童生徒一人一人のニーズを正確に把握し、教育の視点から適切に対応していくという考え方の下に、福祉、医療、労働等の関係機関との連携を図りつつ、乳幼児期から学校卒業後までの長期的な視点に立って、一貫した的確な教育的支援を行うために、障がいのある幼児児童生徒一人一人について作成した支援計画



資料：県政策地域部「平成29年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県教育委員会「岩手の特別支援教育」



※平成23年度において岩手県は調査対象外

以上資料：文部科学省「特別支援教育体制整備状況調査」

5 生涯学習

生涯学習に取り組んでいる人の割合は4割弱

■ 生涯学習に取り組んでいる人の割合は4割弱

平成28年（2016年）県民生活基本調査によると、生涯学習に取り組んでいると回答した人の割合は、38.5%となっており、取り組んでいると回答した人の取り組み内容（「週に数回程度」＋「月に数回程度」＋「年に数回程度」）は、「スポーツ・レクリエーションや健康の維持・増進」が63.1%と最も多く、次いで「趣味や教養」の57.0%となっています。

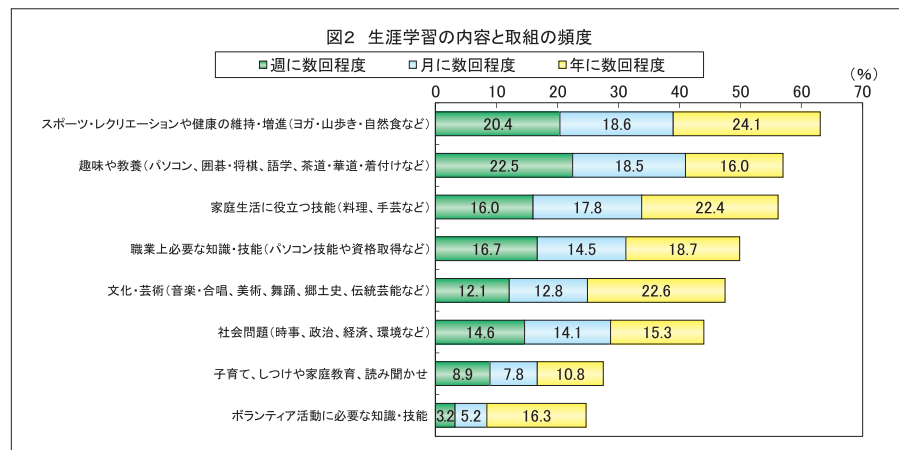
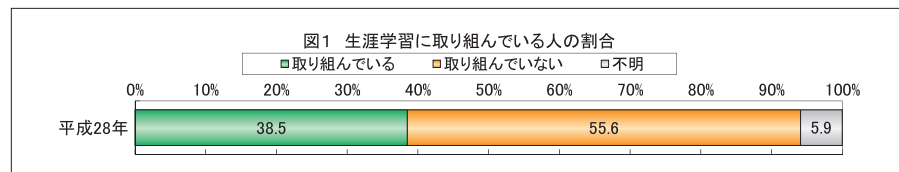
また、生涯学習で身に付けた知識・技能や経験をどのようなことに生かしているかについて、「自分の人生をより豊かにすること」が63.8%と最も多く、以下、「家庭生活」の51.1%、「健康の維持・増進」の50.5%などとなっています。

一方、生涯学習に取り組んでいないと回答した人の割合は、55.6%となっており、理由としては、「仕事や家事が忙しくて取り組む時間がないから」が45.8%と最も多く、次いで「関心がないから」の32.1%となっています（図1、2、3、4）。

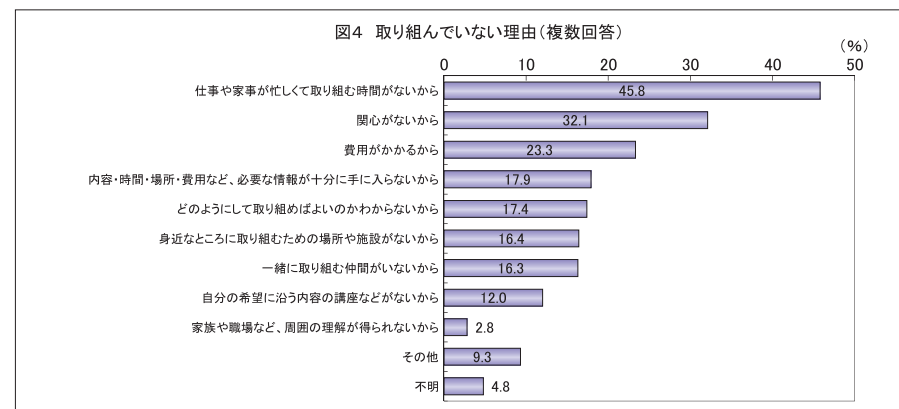
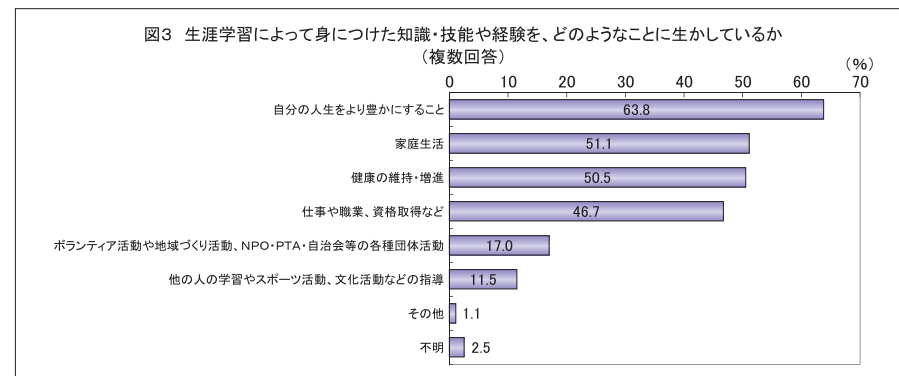
■ 学びたいときに学べる環境に対する満足度は沿岸で低い

平成29年（2017年）県の施策に関する県民意識調査によると、「学びたいと思った時に必要な情報が手に入り、自分に適した内容や方法で学ぶことができる環境にあること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で74.0%となっています（図5）。

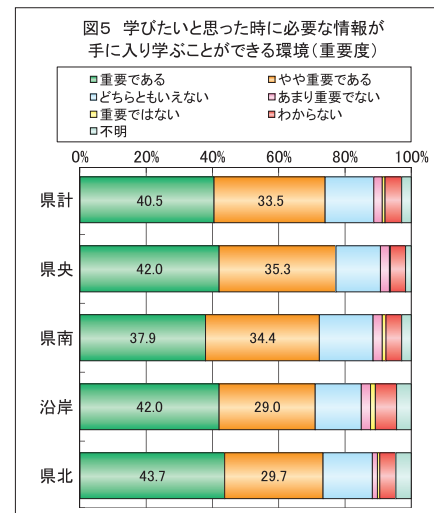
一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で19.1%となっており、特に沿岸では、満足の割合が14.6%と他の広域振興圏と比較して低くなっています（図6）。



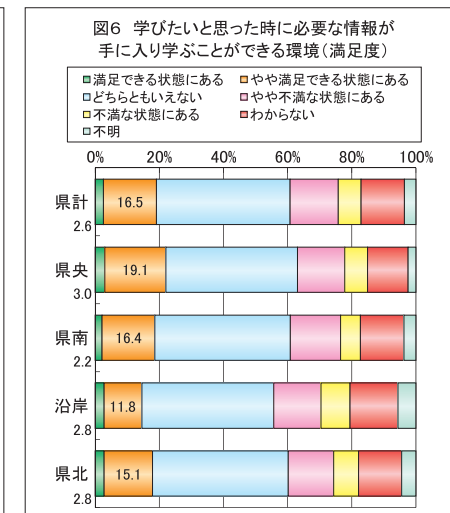
以上資料：県政策地域部「平成28年県民生活基本調査」



以上資料：県政策地域部「平成28年県民生活基本調査」



以上資料：県政策地域部「平成29年県の施策に関する県民意識調査」



国民体育大会における全国順位は14位

■ 子どもの体力の向上や心身の健康の保持については約85%が重要と認識

平成29年（2017年）県の施策に関する県民意識調査によると、「子どもたちが、スポーツや運動に取り組むことによって、体力の向上や心身の健康の保持が図られること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で84.1%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で28.8%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の15.7%を上回っています（図2）。

■ 高校3年の50m走平均タイムは男子・女子とも全国平均を下回る

体力・運動能力調査によると、平成28年度（2016年度）の本県の高等学校3年男子の50m走平均タイムは、7.21秒となっており、全国平均の7.08秒を下回っています。また、女子の50m走平均タイムは、8.84秒となっており、全国平均の8.82秒を下回っています。

なお、平成24年度（2012年度）以降の推移をみると、男子は一貫して全国平均を下回っていますが、女子は全国平均を上回った年度もあります（図3、4）。

■ 国民体育大会における全国順位は14位

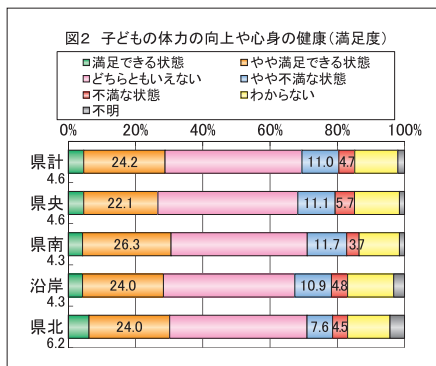
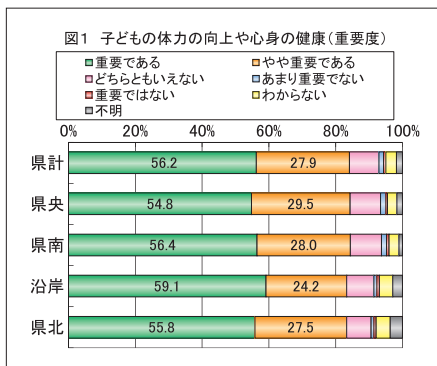
平成29年（2017年）の第72回大会の総合成績順位は14位、総合成績得点は1125.0点と、順位及び成績ともに前年から下がっています。

平成20年（2008年）以降の本県の順位の推移をみると、平成26年（2014年）までは概ね30位台で推移していましたが、平成27年（2015年）以降は大幅に上がっています（図5）。

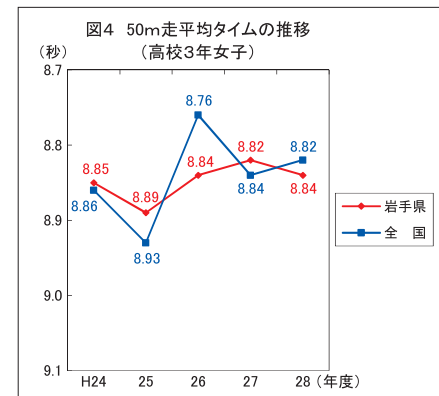
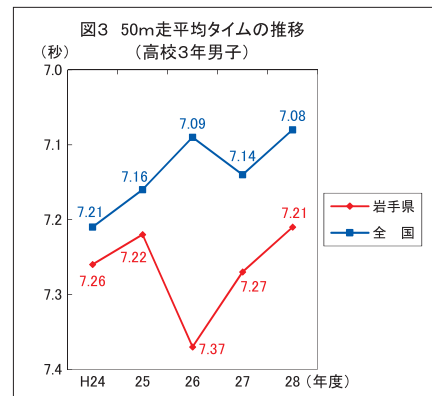
■ 総合型地域スポーツクラブを育成する市町村割合は全国平均を上回る

平成28年度（2016年度）総合型地域スポーツクラブ（注）育成状況調査によると、本県のスポーツクラブのある市町村の割合は90.9%で全国14位となっており、全国平均（80.8%）を上回っています（図6）。

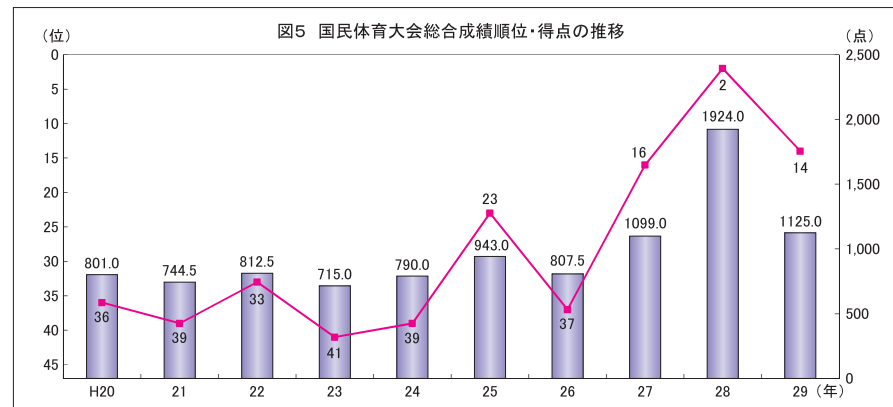
（注）総合型地域スポーツクラブ：人々が、身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、子どもから高齢者まで（多世代）、様々なスポーツを愛好する人々が（多趣味）、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）、という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ



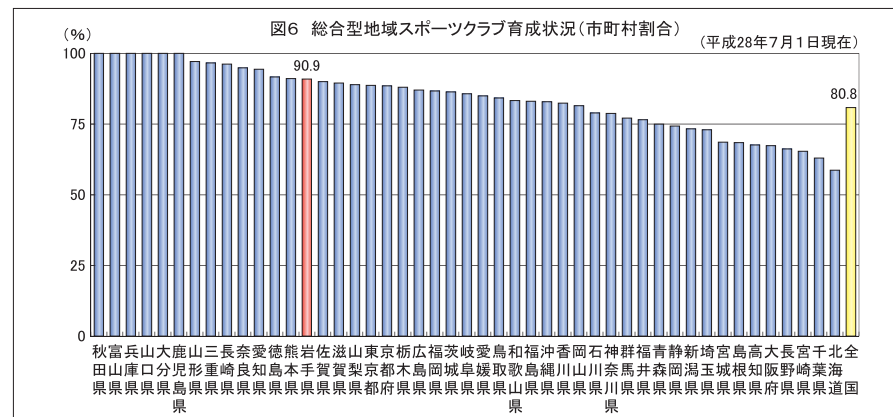
資料：県政策地域部「平成29年県の施策に関する県民意識調査」



資料：文部科学省「体力・運動能力調査」、県教育委員会「体力・運動能力調査報告書」



資料：公益財団法人日本体育協会



資料：文部科学省「総合型地域スポーツクラブ育成状況調査」

第2部

岩手のくらし

岩手の未来をつくる7つの政策

第6章

環境

～環境王国いわて～

▶ 1 地球温暖化対策の推進

温室効果ガス総排出量は基準年（平成2年）と比べて1.1%の減少

■ 温室効果ガス総排出量は3年ぶりに減少し、基準比で1.1%の減少

平成26年度（2014年度）の本県の温室効果ガス総排出量は1,388万8千トン（前年度比0.3%減）となり、3年ぶりに減少しました。そのうち、二酸化炭素総排出量は1,284万5千トンとなり、前年度に比べて0.1%減少しました。また、京都議定書の規定による基準年（平成2年（1990年））と比べると、温室効果ガス総排出量は1.1%の減少、二酸化炭素総排出量は0.3%の減少となっています（図1）。

平成26年度の二酸化炭素総排出量を部門別にみると、産業部門の割合が39.5%と最も高く、次いで運輸部門（20.7%）、民生家庭部門（15.4%）、工業プロセス（11.6%）の順となっています。また、平成2年（1990年）と比べると、工業プロセスは31%の減少となっている一方、民政家庭部門は3%の増加、民生業務部門は11%の増加となっています（図2、3）。

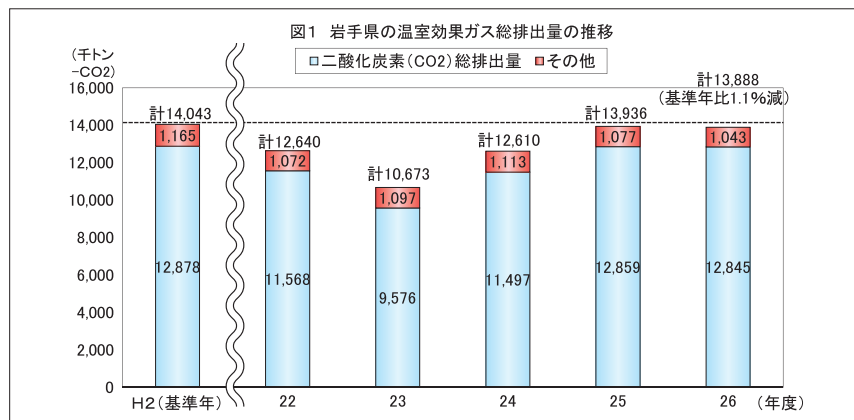
■ 次世代自動車の保有車両数は前年より3割増加

運輸部門の二酸化炭素排出量の多くは自動車から排出されています。本県の次世代自動車の保有車両数をみると、平成29年（2017年）3月末で68,126台となり、クリーンディーゼルが新たに集計対象に加わったことなどから、前年の52,650台に比べて15,476台（29.4%）増加しました。そのうちハイブリッドの割合は90.0%と、現状では次世代自動車の大部分をハイブリッド車が占めています（図4）。

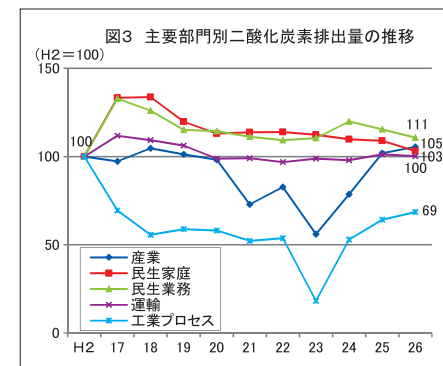
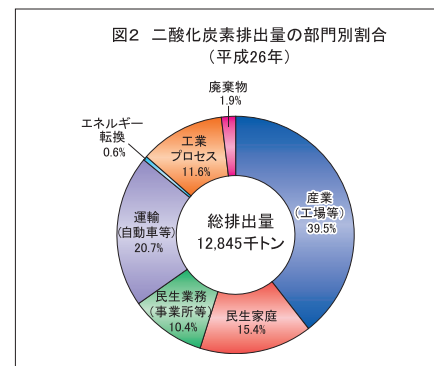
■ 再生可能エネルギーは太陽光発電を中心に19.2%増加

本県の電力利用の再生可能エネルギーの導入状況を見ると、平成27年度（2015年度）末で787メガワットとなっており、前年度と比べ19.2%増加しています。エネルギー種別でみると、平成24年（2012年）の固定価格買取制度の導入を契機に急増している太陽光発電は330メガワットとなり、前年度と比べ6割以上増加して、水力発電の276メガワットを抜き初めて1位となりました。一方、本県の賦存量が優位とされる地熱発電及び風力発電の導入量は、近年横這いが続いています（図5）。

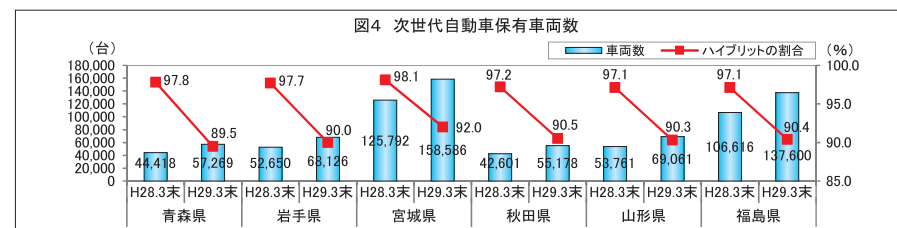
また、風力発電の発電量を都道府県別にみると、青森県、北海道、秋田県、福島県など北海道・東北地方が上位を占める一方、本県は16位の水準となっています（図6）。



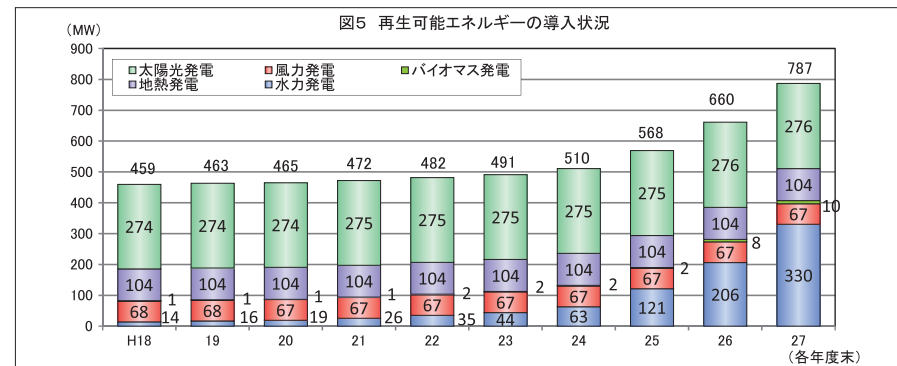
資料：県環境生活部「岩手県における2014（平成26）年度の温室効果ガス排出量について」



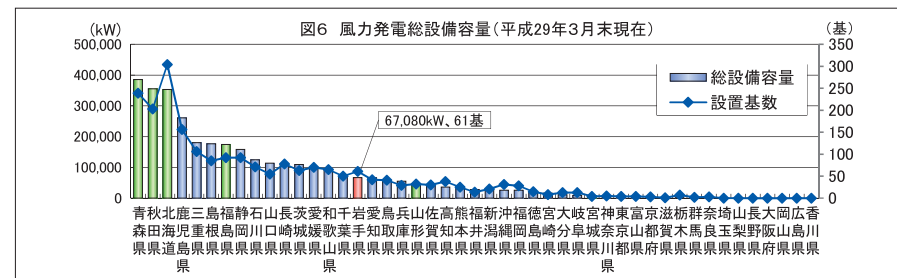
以上資料：県環境生活部「岩手県における2014（平成26）年度の温室効果ガス排出量について」



資料：東北運輸局「運輸要覧」



資料：県環境生活部「環境報告書」



資料：(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構

2 循環型地域社会の形成 1

ごみの総排出量は3年連続で減少、リサイクル率は6年ぶりの増加

■ ごみの総排出量は3年連続で減少

平成27年度（2015年度）の本県のごみ総排出量は44.1万トン（前年比1.9%減）となり、3年連続で減少しました。そのうち生活系ごみは30.3万トン（前年比1.7%減）で4年連続の減少、事業系ごみは13.8万トン（前年比2.6%減）で3年連続で減少となりました。また、平成27年度の県民1人1日当たりのごみ排出量は933グラムと5年ぶりの減少となり、全国平均をわずかに下回っています（図1）。

平成27年度の県民1人当たりの年間ごみ処理費用（建設改良費を除く）は10,706円となっており、全国平均は下回っているものの、東北6県では秋田県に次いで2番目に多い水準となっています（図2）。

■ 1人1日当たり排出量は生活系、事業系いずれも横這い傾向

生活系ごみと事業系ごみの1人1日当たりの排出量の推移をみると、平成22年度（2010年度）までの減少傾向から平成23年度（2011年度）に増加に転じた後、近年は横這い傾向にあり、平成27年度（2015年度）は生活系ごみは641グラム、事業系ごみは292グラムとなっています（図3）。

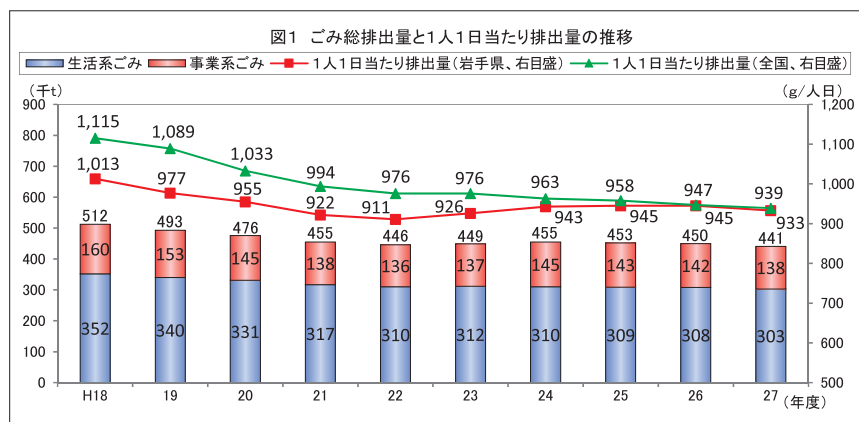
■ リサイクル率は全国平均を下回って推移

平成27年度（2015年度）のリサイクル率（注）は18.5%（前年差1.1ポイント増）となり、6年ぶりに増加しています。本県のリサイクル率は、全国平均を下回って推移しており、平成27年度は1.9ポイントの差となっています（図4）。

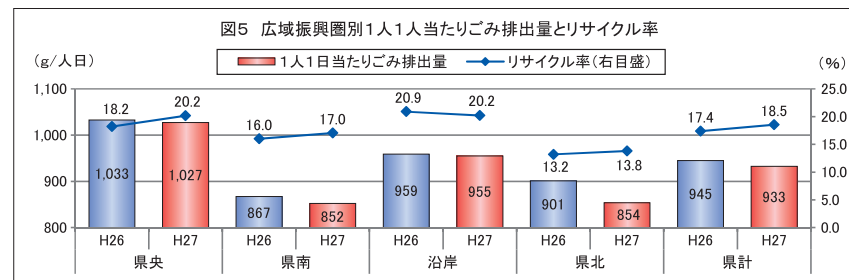
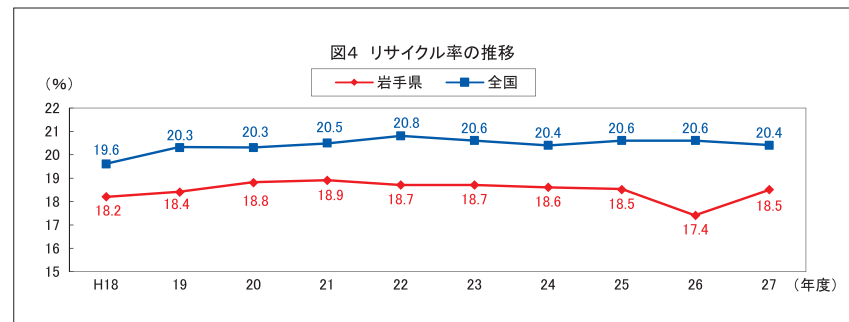
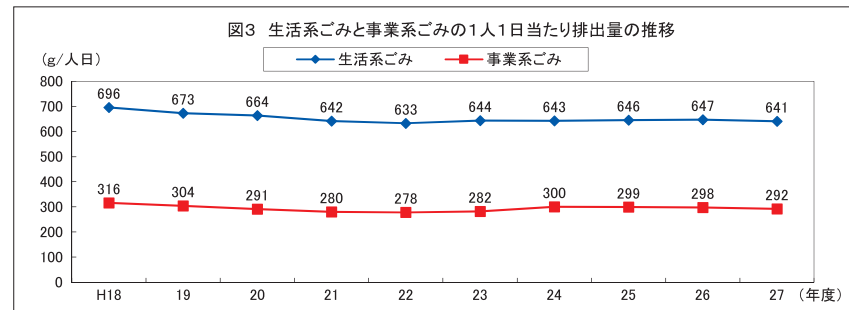
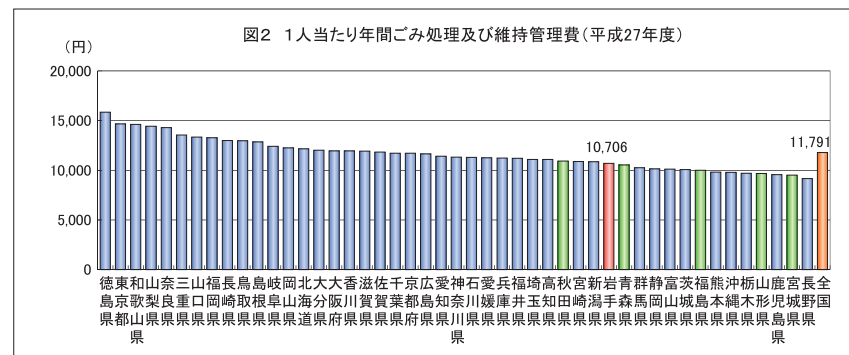
（注）リサイクル率＝（直接資源化量＋中間処理後再生利用量＋集団回収量）
÷（ごみの総処理量＋集団回収量）×100

■ 1人1日当たり排出量は県央で最も多い

平成27年度（2015年度）の広域振興圏別の1人1日当たりのごみ排出量をみると、県央が1,027グラムで最も多く、次いで沿岸（955グラム）、県北（854グラム）、県南（852グラム）の順となっており、前年と比べると、全ての広域振興圏で減少しています。また、リサイクル率をみると、県央と沿岸が20.2%で最も高く、次いで県南（17.0%）、県北（13.8%）の順となっており、前年と比べると、沿岸を除く広域振興圏で増加しています（図5）。



資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査」



以上資料：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

産業廃棄物排出量は2年連続の減少

■ 産業廃棄物排出量は2年連続の減少

平成27年度（2015年度）の本県の産業廃棄物排出量は、前年度と比べ320千トン減の2,817千トンと、2年連続の減少となっています。

なお、業種別でみると、建設業が1,505千トンと最も多く、以下、電気・水道業の687千トン、製造業の535千トンとなっています。

また、廃棄物の種類別でみると、がれき類が1,304千トン、汚泥が981千トンとなっています（図1、2）。

■ 盛岡・岩手中部地域で排出量全体の半分超を占める

平成27年度（2015年度）の本県の産業廃棄物の排出量を地域別にみると、盛岡地域が1,037千トン（全体の36.8%）で最も多くなっています。以下、岩手中部地域が434千トン（同15.4%）、釜石地域が309千トン（同11.0%）などとなっており、盛岡と岩手中部で県全体の排出量の半分以上を占めています。

また、前年度と比べると、全ての地域で減少となっています（図3）。

（注）地域区分は下表の通り。

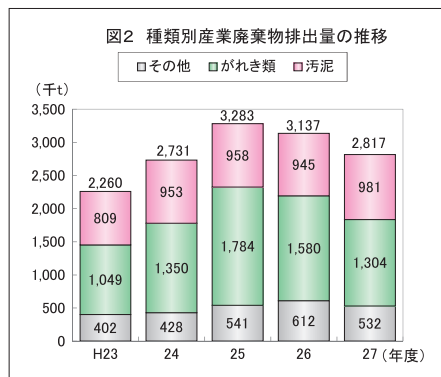
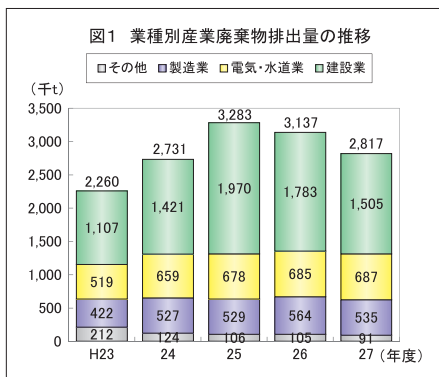
盛岡	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町	気仙釜石	大船渡市、陸前高田市、住田町
岩手中部	花巻市、北上市、遠野市、西和賀町	宮古	宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村
胆江	奥州市、金ヶ崎町	久慈	久慈市、普代村、野田村、洋野町
両磐	一関市、平泉町	二戸	二戸市、軽米町、九戸村、一戸町

■ 再生利用量の割合は2年連続の減少

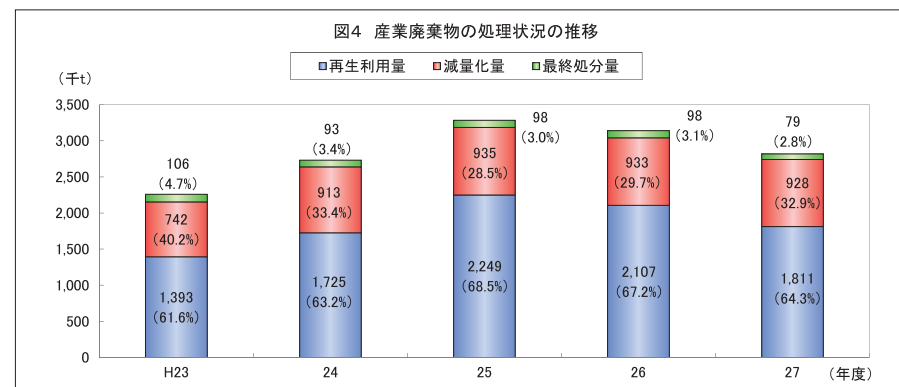
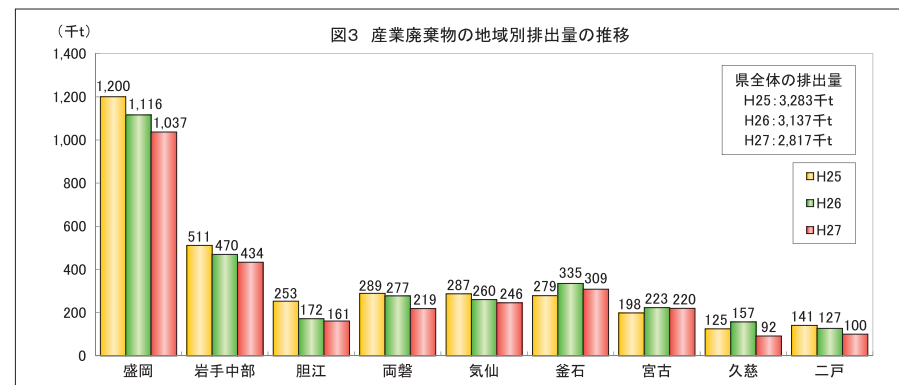
平成27年度（2015年度）の本県の産業廃棄物排出量を処理状況別にみると、再生利用量が1,811千トンとなっており、全体の64.3%を占めています。また、減量化量は928千トン（排出量全体の32.9%）、最終処分量は79千トン（同2.8%）となっています（図4）。

■ 不法投棄量は減少

平成28年度（2016年度）における本県の産業廃棄物の不法投棄量（新規判明事案）は、500トンと前年度の12,988トンから大きく減少しています。都道府県別では、千葉県が8,731トンと最も多く、次いで青森県が5,709トン、広島県が3,425トンなどとなっています（図5）。

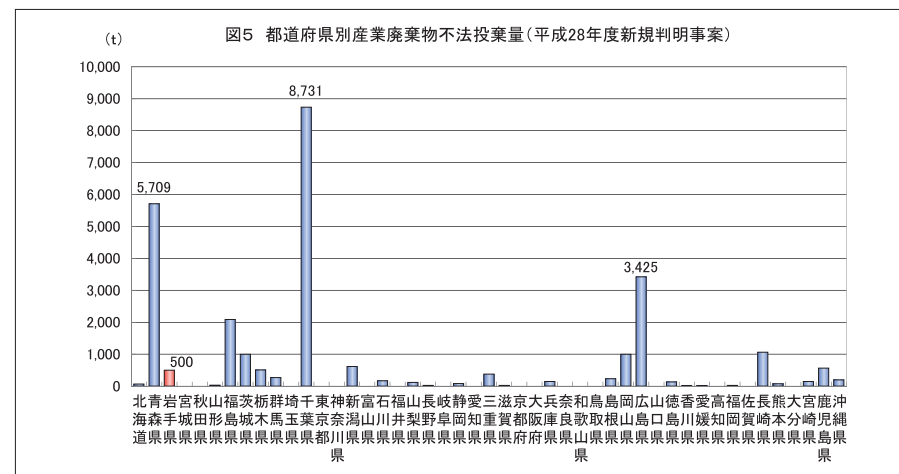


資料：県環境生活部「産業廃棄物実績報告書等入力集計等業務報告書」



※ () 内は排出量に占める割合

以上資料：県環境生活部「産業廃棄物実績報告書等入力集計等業務報告書」



資料：環境省「産業廃棄物の不法投棄等の状況」

▶ 4 多様で豊かな環境の保全

良好な水環境

■ 県民の4割弱が自然を大切に生活に満足

平成29年（2017年）県の施策に関する県民意識調査によると、「大気や水がきれいに保たれ、自然や野生動植物を大切にしながら生活していること」について、満足（「満足」＋「やや満足」）と回答している県民の割合は、37.6%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の15.6%を上回っています（図1）。

■ 森林資源量が豊かな県土

本県は、県土の大部分を森林が占めており、豊かな自然環境に恵まれています。平成24年（2012年）3月31日現在の森林率（総面積に占める森林面積の割合）は76.7%で、全国平均の67.3%を9.4ポイント上回り、東北6県では1位、全国でも8位となっています（図2）。

なお、本県の森林面積は1,172.5千haで、北海道に次ぎ全国2位となっています（図3）。

■ 本県の公共用水域の環境基準達成率は高水準

本県には、北上川、馬淵川の2つの大きな水系をはじめとして、全体で314の法定河川があり、総指定延長は3,123kmとなっています。

平成28年度（2016年度）の本県の公共用水域（河川、湖沼、海域）における水質汚濁の代表的な指標であるBOD（注1）及びCOD（注2）の環境基準の達成率は98.2%となりました。

本県の公共用水域のBOD及びCODの環境基準の達成率は、平成19年度（2007年度）以降90%台で推移しており、全国平均に比べると、より良好な水環境が保たれています（図4）。

（注1）BOD：生物化学的酸素要求量

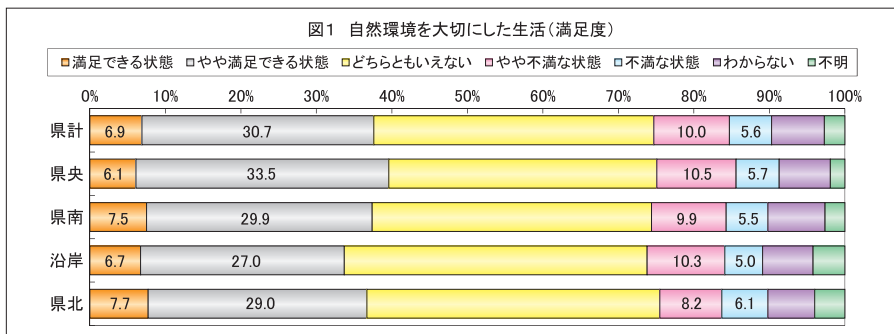
（注2）COD：化学的酸素要求量

■ 公害苦情件数は全国平均を下回る

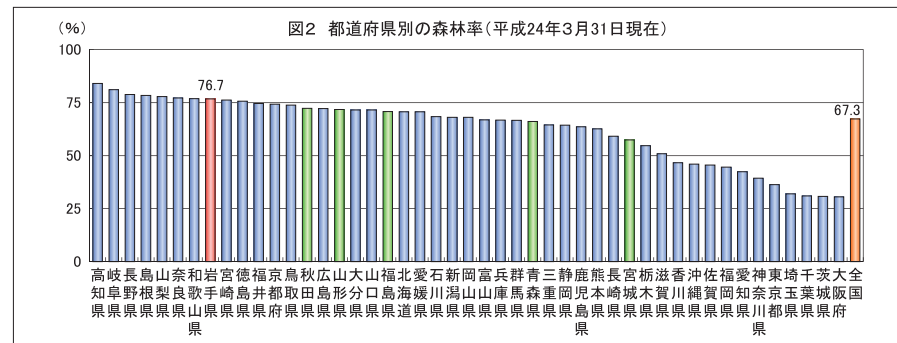
各都道府県及び市区町村には、公害（注）苦情を解決するために「公害苦情相談窓口」が設けられています。

本県の平成28年度（2016年度）の公害苦情件数（人口10万人当たり）は38.0件と、前年度から4.5件減少しています。また、本県の公害苦情件数は、過去10年間一貫して全国平均を下回っており、平成28年度は17.2件少なくなっています（図5）。

（注）公害：環境基本法第2条第3項に定める「事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気の大気汚染、水質の汚濁、土壌の汚染、騒音、振動、地盤の沈下及び悪臭によって、人の健康又は生活環境に係る被害が生ずること」



資料：県政策地域部「平成29年県の施策に関する県民意識調査」



第2部

岩手のくらし

岩手の未来をつくる7つの政策

第7章

社会資本・公共交通・情報基盤

～いわてを支える基盤～

1 社会資本の整備 1 (産業)

海上貨物の輸移出入は2年連続の増加

■ 道路改良率は全国平均を上回る

平成28年（2016年）4月1日現在の本県の道路改良率（高速道路を除く）は、63.1%となっています。これは全国平均の61.6%を上回り、東北6県の中では4番目となっています（図1）。

■ 道路舗装率は全国平均を下回る

平成28年（2016年）4月1日現在の本県の道路舗装率（簡易舗装を含む）は、62.7%となっています。これは全国平均の81.9%を下回り、全国最下位となっています。また東北6県をみると、山形県（83.2%）以外は全国平均を下回っています（図2）。

■ 海上貨物の輸移出入は2年連続の増加

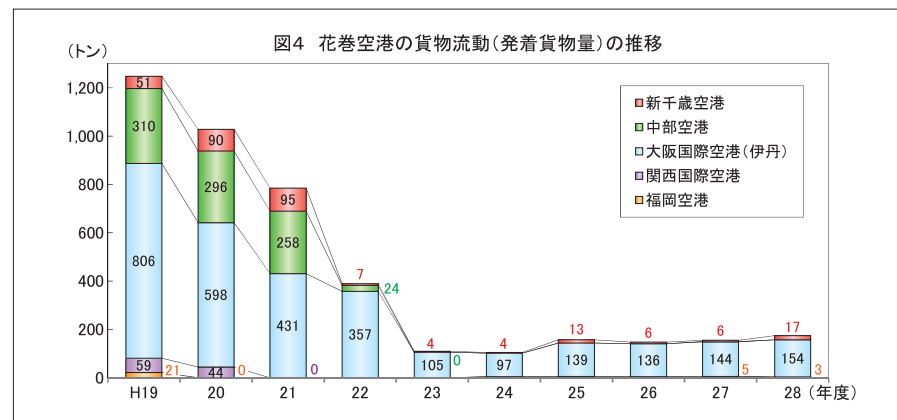
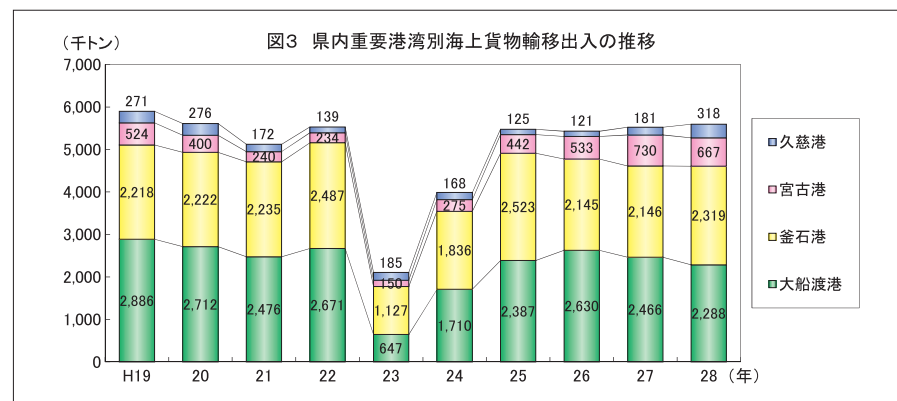
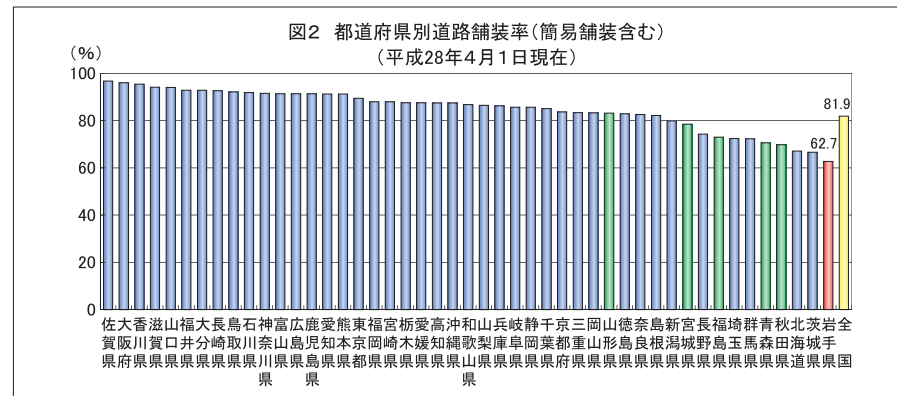
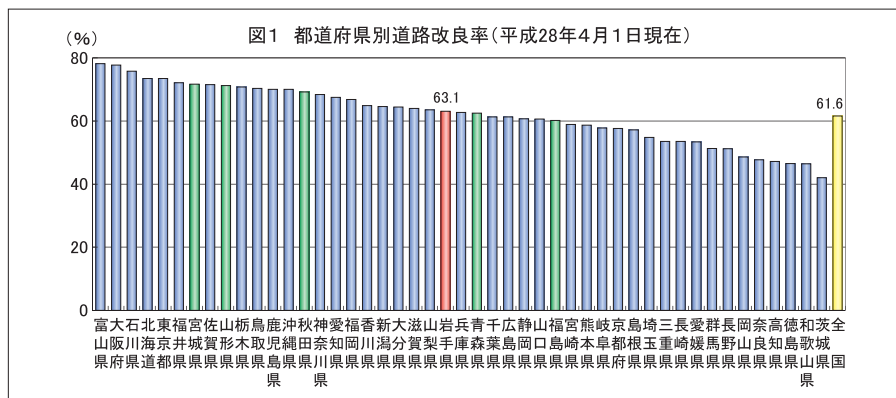
平成28年（2016年）の本県重要港湾の貨物輸移出入量は、前年に比べ大船渡港で178トン（7.2%）減少した一方、釜石港で173千トン（8.1%）、久慈港で137千トン（75.7%）それぞれ増加したことなどから、全体では5,592千トンと、2年連続の増加となっています。

また、平成28年の輸移出入量を港湾別にみると、釜石港が2,319千トンで全体の41.5%を占めており、以下、大船渡港の2,288千トン（40.9%）、宮古港の667千トン（11.9%）、久慈港の318千トン（5.7%）と続いています（図3）。

■ 花巻空港の貨物流動は2年連続の増加

平成28年度（2016年度）の花巻空港の貨物流動（発着貨物量の合計）は174トンと、2年連続の増加となっています。

相手先の空港は、平成24年度（2012年度）以降は大阪国際（伊丹）、新千歳、福岡の3空港となっています。平成28年度は、大阪国際（伊丹）が154トンで全体の88.8%を占めており、以下、新千歳が17トン（9.6%）、福岡が3トン（1.7%）となっています（図4）。



新設住宅着工戸数は3年連続の減少

■ 1住宅当たり面積は全国平均を上回る

本県の住環境を1住宅当たりの敷地面積と専用住宅の延べ面積（持ち家）からみると、平成25年（2013年）は敷地面積が404㎡、延べ面積が153㎡と、いずれも平成20年（2008年）の前回調査から増加しており、全国平均を上回って推移しています（図1、2）。

また、専用住宅（持ち家）の居住室数（1住宅当たり）は6.7室と平成5年（1993年）以降ほぼ横ばいで推移していますが、1室当たり人員は0.44人と平成5年以降ゆるやかに減少しています。全国平均と比較すると、居住室数（1住宅当たり）では全国を上回り、1室当たり人員では全国平均を下回っています（図3、4）。

これらが示すとおり、本県は全国に比べゆとりある住環境にあると言えます。

■ 新設住宅着工戸数は3年連続の減少

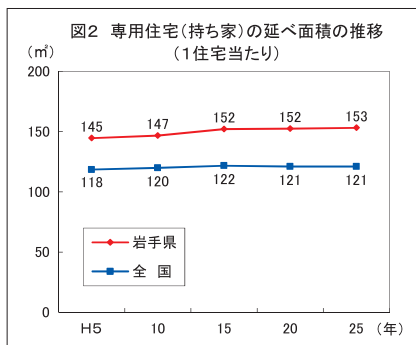
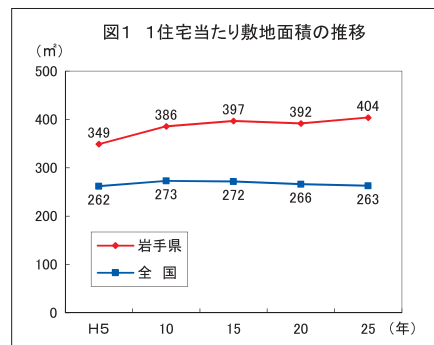
本県の新設住宅着工戸数は、平成19年（2007年）以降減少し、平成21年（2009年）からは5,000戸前後で推移しましたが、東日本大震災津波後の平成24年（2012年）から増加に転じました。しかし、平成28年（2016年）は前年比4.7%減の8,226戸となっており、3年連続で減少しています。なお、全国状況を見ると、平成28年は前年比6.4%増の967,237戸となっています。

利用関係別にみると、持家が4,458戸（全体の54.2%）と最も多く、以下、貸家が3,225戸（同39.2%）、分譲住宅が443戸（同5.4%）、給与住宅が100戸（同1.2%）となっています。なお全国では、本県と異なり貸家が全体の43.3%と最も多く、以下、持家が30.2%、分譲住宅が25.9%、給与住宅が0.6%となっています（図5、6）。

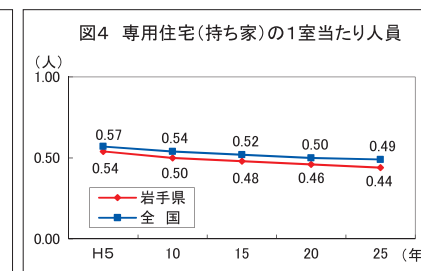
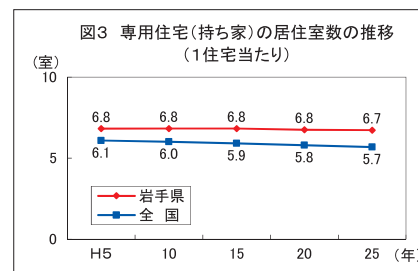
■ 持ち家比率・一戸建住宅比率は全国平均を上回る

本県の全住宅に対する持ち家比率と一戸建住宅比率をみると、平成25年（2013年）は持ち家比率が68.9%、一戸建住宅比率が72.7%となっており、いずれも全国平均を上回っています。

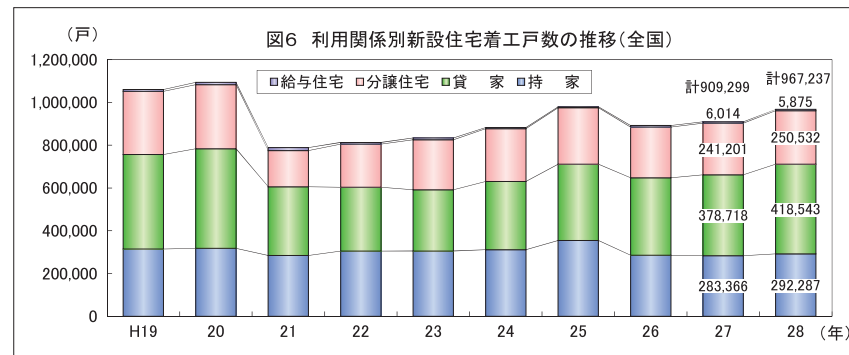
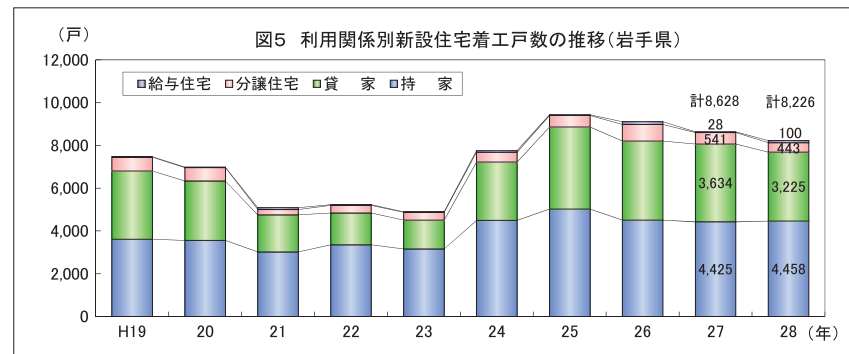
平成5年（1993年）からの推移をみると、本県は持ち家比率、一戸建住宅比率ともに平成20年（2008年）のみ前回調査年から増加していますが、長期的には減少傾向が続いています。なお全国では、一戸建住宅比率は減少が続いている一方、持ち家比率は増加傾向にあり、本県との差は縮小しつつあります（図7、8）。



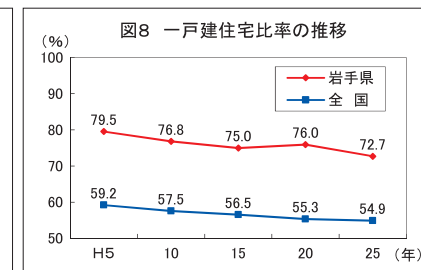
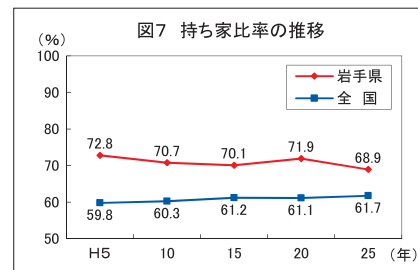
資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」



資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」



以上資料：国土交通省「建築着工統計」



資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」

▶ 4 社会資本の維持管理

県民との協働による維持管理は着実に定着しつつある

■ 全体の平均交通量は増加

平成27年度（2015年度）全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）によると、本県の平均交通量（注）は、前回調査の平成22年度（2010年度）から354台/24h（7.3%）増加し、5,182台/24hとなっています。

また、高速道路と一般道路を分けてみると、無料化社会実験や料金割引制度の拡充等により、高速道路では対平成22年度比で1,862台/24h増加しており、一般道路では同222台/24hの増加となっています（図1）。

（注）平均交通量：各交通量調査基本区間の断面交通量を区間延長で加重平均して算出したもの

■ 社会資本の維持管理に対する満足度は県南で高い

平成29年（2017年）県の施策に関する県民意識調査によると、「道路や橋梁、河川、公園などの社会資本の維持管理が適切に行われていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で78.7%となっており、広域振興圏別では、県央で80.2%と最も高くなっています（図2）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で21.6%となっており、広域振興圏別では、県南で24.6%と最も高くなっています（図3）。

■ 進む橋梁の維持管理

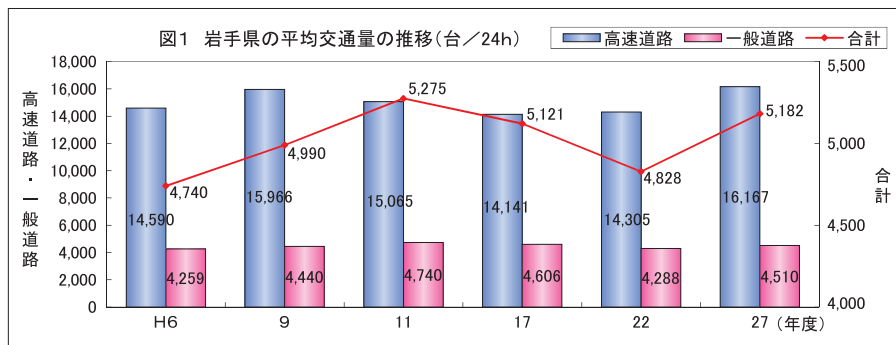
本県が管理している長さ15m以上の橋梁1,203橋について、平成17年度（2005年度）から平成20年度（2008年度）に点検を行ったところ、全体の5.6%の67橋が早期に修繕が必要、38.5%の463橋が修繕が必要、と判定されました（図4）。

この早期に修繕が必要と判定された67橋の修繕率は平成25年度（2013年度）で100%、修繕が必要と判定された463橋の修繕率は平成28年度（2016年度）で66.1%となり、橋梁の維持管理が進みました（図5）。

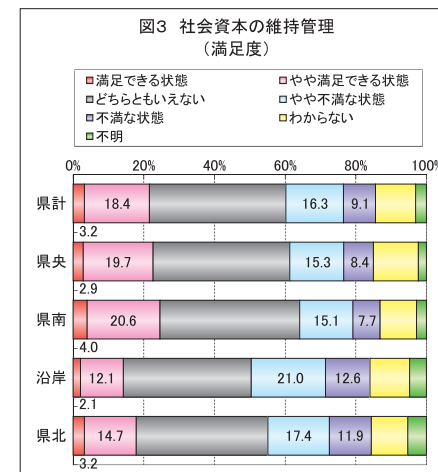
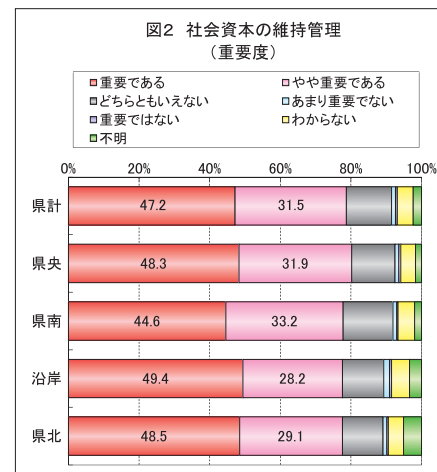
■ 県民との協働による維持管理は着実に定着しつつある

平成28年度（2016年度）の道路の維持管理における協働団体数は327団体（前年度より11団体増加）、河川・海岸の維持管理における協働団体数は96団体（前年度より6団体増加）となり、全体では423団体（前年度より17団体増加）となりました。

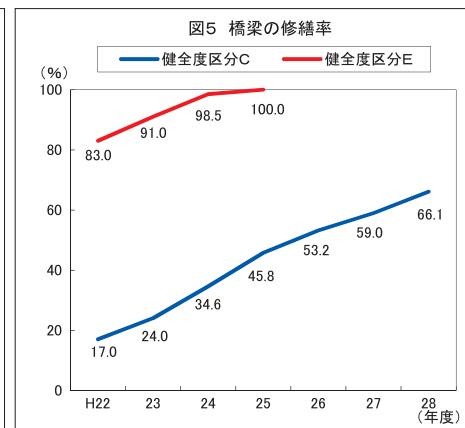
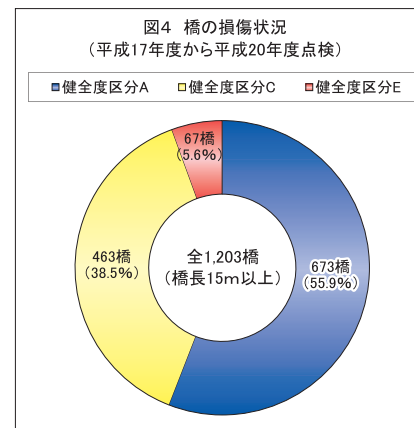
このように、社会資本の維持管理に関する協働団体数は平成22年度（2010年度）以降6年連続で増加しており、県民との協働による維持管理は着実に定着しつつあります（図6）。



資料：国土交通省、岩手河川国道事務所「全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）」

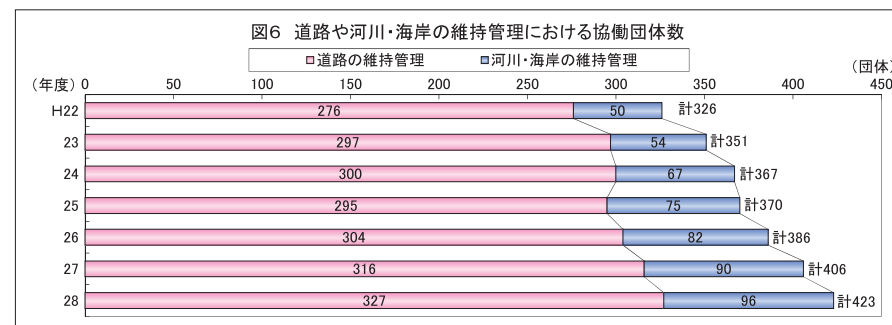


資料：県政策地域部「平成29年県の施策に関する県民意識調査」



※ 健全度区分について、Aは「修繕が当面不要」、Cは「修繕が必要」、Eは「早期に修繕が必要」をさす。

資料：県国土整備部「岩手県橋梁長寿命化修繕計画」



資料：県国土整備部

鉄道の乗車人員、路線バスの輸送人員ともに減少

公共交通機関の維持・確保に対する不満の割合は沿岸で高い

平成29年（2017年）県の施策に関する県民意識調査によると、「鉄道、バスなどの公共交通機関が維持・確保されていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で84.1%となっており、重要ではないと意識している人の割合を大きく上回っています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で22.8%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の40.7%を下回っています。広域振興圏別では、沿岸で不満の割合が50.3%と最も高くなっています（図2）。

公共交通機関の利用割合は県央が高く、県南で低い

平成28年（2016年）県民生活基本調査によると、普段から公共交通機関を利用している人の割合は、県計では21.2%となっており、利用していない人の割合75.6%を大きく下回っています。広域振興圏別では、利用している人の割合は県央が31.2%で最も高く、県南が12.9%で最も低くなっています（図3）。

なお、公共交通機関別の利用している目的をみると、通勤・通学、買い物、通院いずれもバスが鉄道よりも利用されています（図4）。

鉄道の乗車人員は3年連続の減少

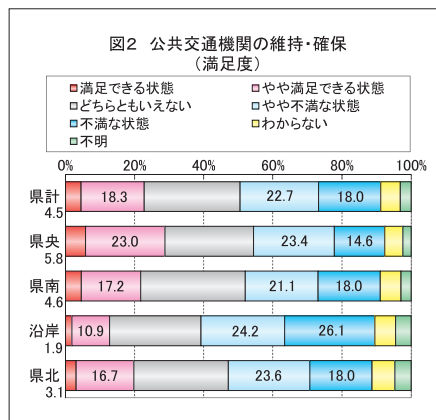
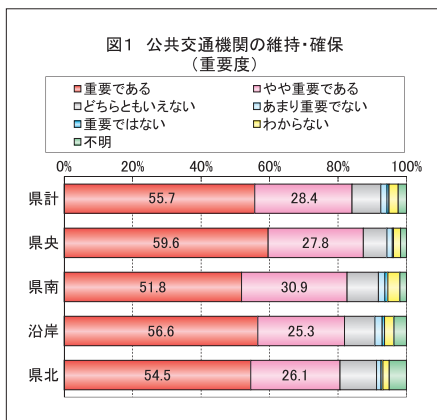
平成28年度（2016年度）の鉄道乗車人員数は、24,660千人と3年連続の減少となり、東日本大震災津波の前年度（平成21年度（2009年度））の乗車人員数（26,821千人）を下回る水準が続いています。

なお、内訳をみると、IGRいわて銀河鉄道の乗車人員数は前年度より3千人の増加、一方JR東日本では前年度より151千人の減少、三陸鉄道では89千人の減少となっています（図5）。

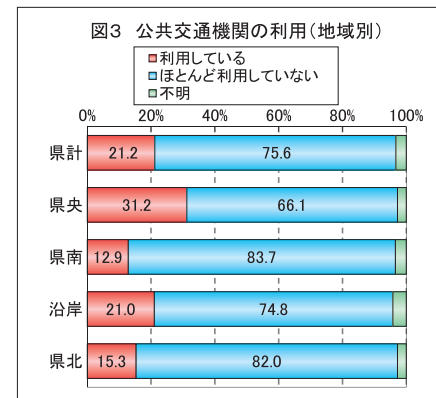
路線バスの輸送人員は2年連続の減少

平成28年度（2016年度）の路線バスの系統数は、全体で前年度より201系統増加の966系統となり、4年ぶりの増加となっています。

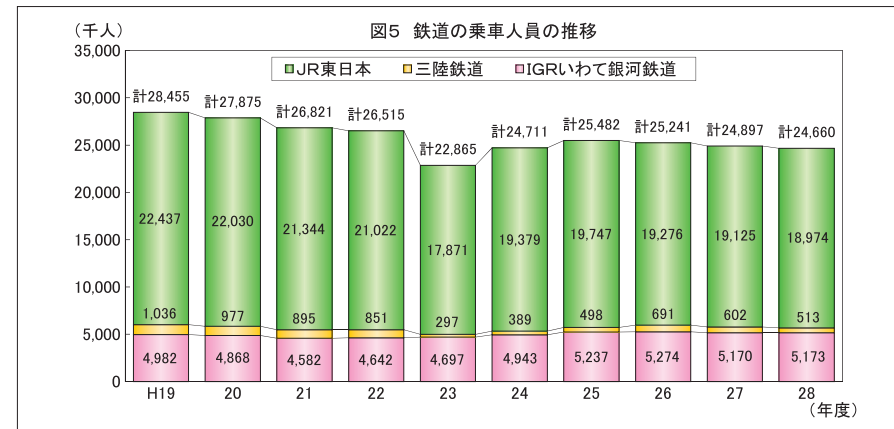
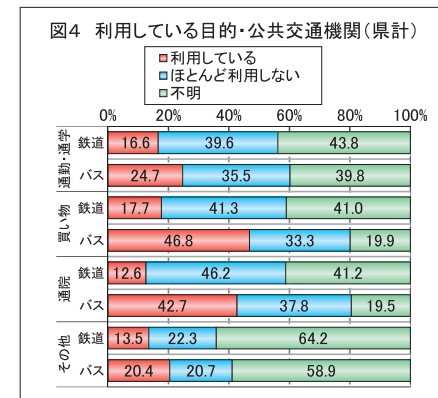
一方、輸送人員は、全体で前年度より275千人減少の24,222千人となり、2年連続の減少となっています（図6）。



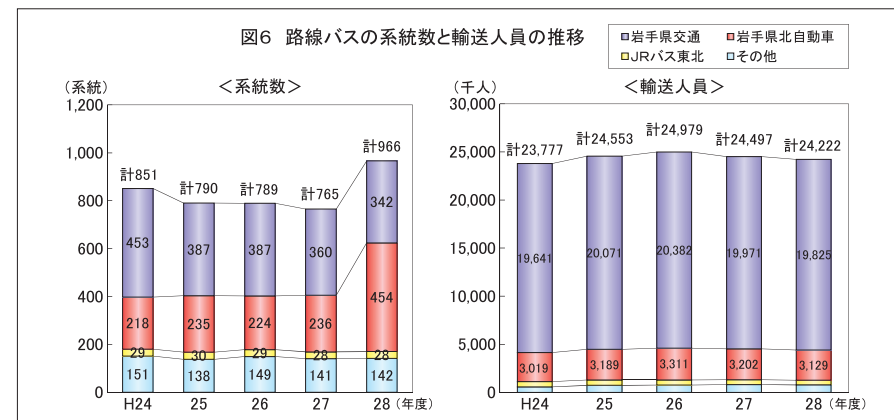
資料：県政策地域部「平成29年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県政策地域部「平成28年県民生活基本調査」



資料：東日本旅客鉄道(株)盛岡支社、県政策地域部



資料：東北運輸局岩手運輸支局

全国に比べ低いインターネット利用率

■ 通信ネットワークの活用に対する満足度は県央で高い

平成29年（2017年）県の施策に関する県民意識調査によると、「携帯電話やインターネットなどの情報通信ネットワークが暮らしや仕事に生かされていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で68.5%となっており、広域振興圏別では、県央で69.7%と最も高くなっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で29.4%となっており、広域振興圏別では、県央で30.8%と最も高くなっています（図2）。

■ 全国に比べ低いインターネット利用率

平成28年（2016年）通信利用動向調査によると、本県のインターネット利用率（注）は73.3%となっており、前年の72.8%から0.5ポイント上昇したものの、全国平均の83.5%を10.2ポイント下回りました。なお、東北6県では4番目、全国では44番目となっています（図3）。

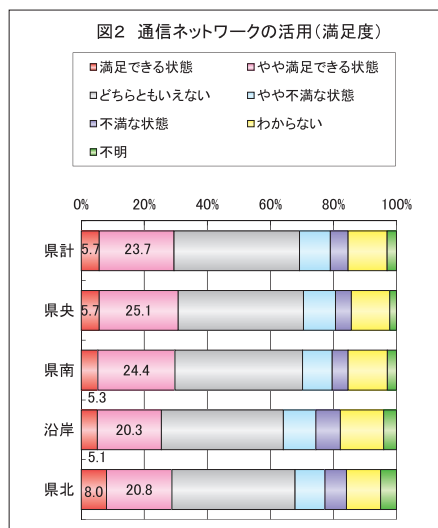
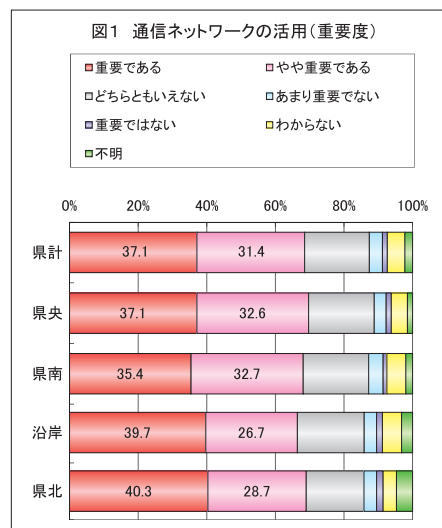
（注）利用率：平成28年の1年間に利用したことがあると回答した人の数を調査回答者数で除した数値

■ 携帯電話の人口普及率は約9割

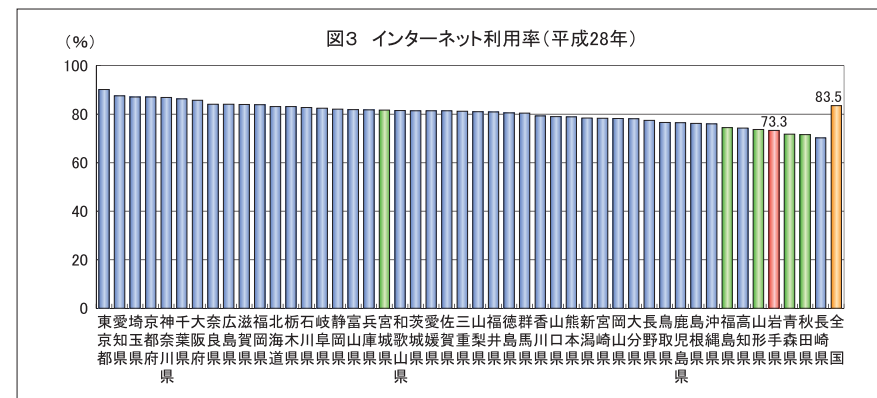
本県の携帯電話の人口普及率は、平成28年度（2016年度）で89.0%となっており、平成27年度（2015年度）の87.3%から1.7ポイント上昇し、東北平均の95.5%を6.5ポイント下回りました。なお、東北6県では4番目となっています（図4）。

■ スマートフォンの保有率が増加

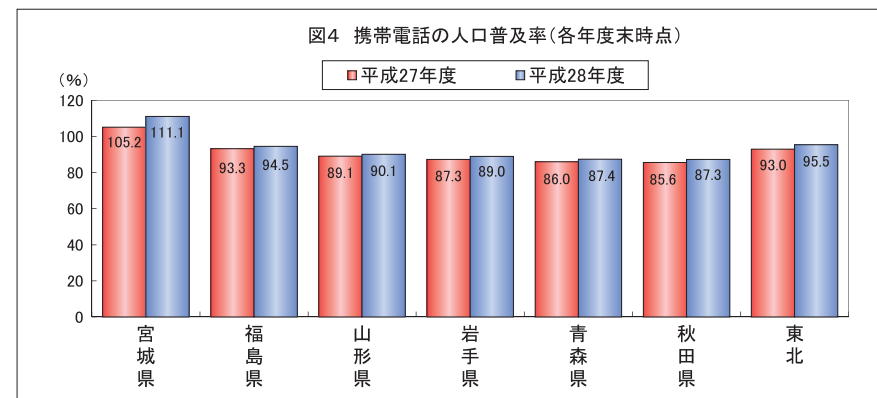
平成28年（2016年）末の本県の携帯電話（PHS等を含む）の世帯保有率は92.3%と、平成27年（2015年）末に比べて0.4ポイント下降しています。なお、その内数であるスマートフォンの世帯保有率は64.4%と、平成27年末に比べて0.7ポイントの上昇となっています（図5）。



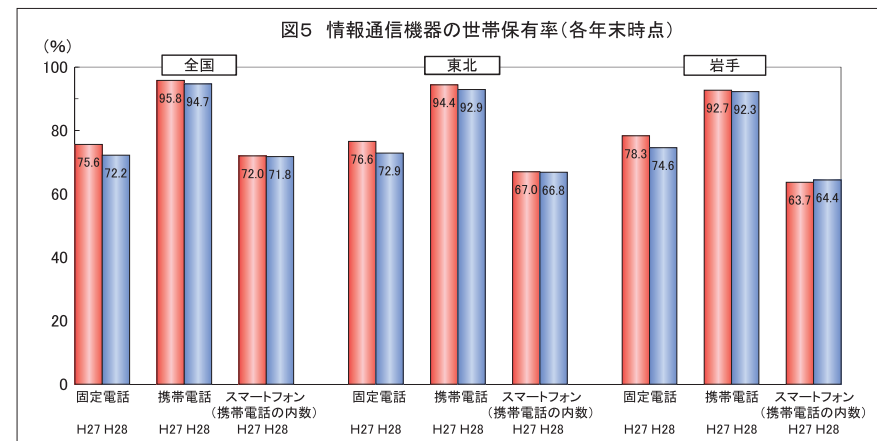
資料：県政策地域部「平成29年県の施策に関する県民意識調査」



資料：総務省「平成28年通信利用動向調査」



資料：総務省「東北における携帯電話・PHS加入契約数の推移」



資料：総務省「通信利用動向調査」

第3部

東日本大震災 津波と復興

▶ 1 「安全」の確保（防災のまちづくり、交通ネットワーク）

災害に強い安全なまちづくりが進む

■ 災害に強い安全なまちづくりは「達成」との回答が増加

いわて復興ウォッチャー調査（平成29年（2017年）7月実施）によると、「災害に強い安全なまちづくりの達成度」について、達成（「達成した」＋「やや達成した」）と感じる人の割合は50.4%、未達成（「達成していない」＋「あまり達成していない」）と感じる人の割合は16.8%となっています。

平成24年（2012年）2月の調査開始以降、未達成の割合が達成を上回る状況が続いていましたが、平成27年2月調査において達成の割合が未達成を上回り、以降においても達成と感じる人の割合は上昇傾向にあります（図1）。

■ まちづくり（面整備）の進捗率は53%、津波防災施設整備は約60.2%

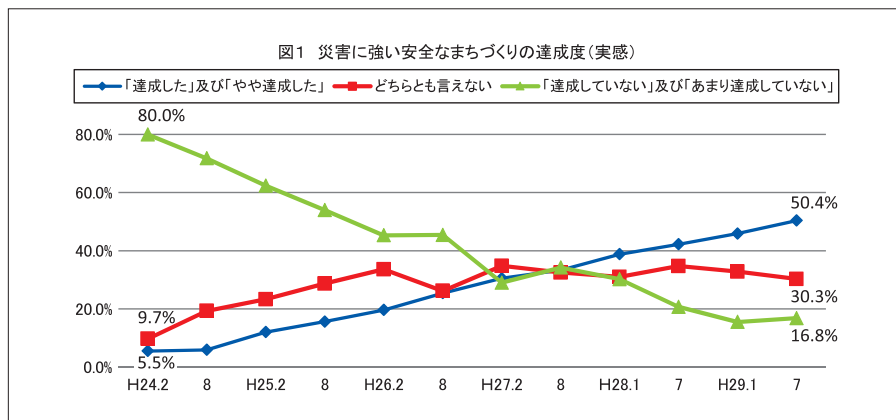
復興実施計画に基づくまちづくり（面整備）事業における宅地の完成区画数は平成29年（2017年）3月末時点で4,169区画であり、宅地供給予定区画数7,809区画に対する進捗率は53%となっています（図2）。

また、津波防災施設の平成29年3月末の整備済総延長は46.2kmで、要整備区間総延長76.8kmに対する整備率は60.2%となっています（図3）。

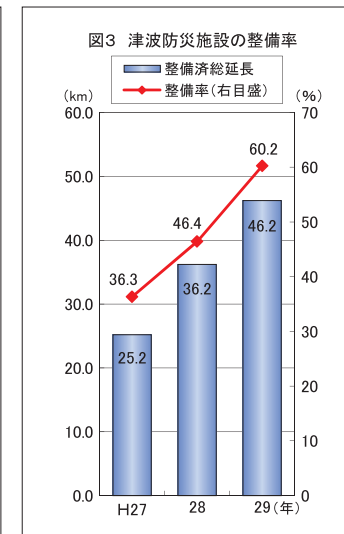
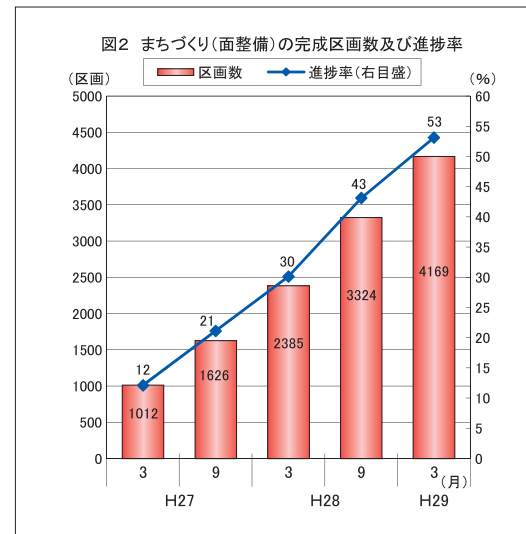
■ 三陸鉄道の全線復旧など、交通ネットワークの整備が進む

復興道路に位置づけられた本県内の高規格幹線道路3路線（三陸沿岸道路、東北横断自動車道釜石秋田線、宮古盛岡横断道路）計359kmは、平成29年（2017年）12月末時点で166km（全体の46%）が供用中となっています。また、工事中と供用中を合わせた延長は359km（同100%）となっています（表1）。

一方、鉄道に関しては、三陸鉄道は平成26年（2016年）4月に全線運行再開しました。JR山田線（宮古～釜石）は、路線バスによる振替輸送が行われていますが、三陸鉄道への移管を前提として、平成27年（2015年）4月から復旧工事が行われています。また、JR大船渡線（気仙沼～盛）は、バス高速輸送システム（BRT）により本格復旧することについて、平成27年12月に国、沿線自治体及び鉄道事業者の間で合意され、同システムが運行されています（図4）。



資料：県復興局「いわて復興ウォッチャー調査」



以上資料：県復興局「いわて復興インデックス報告書（第20回）」

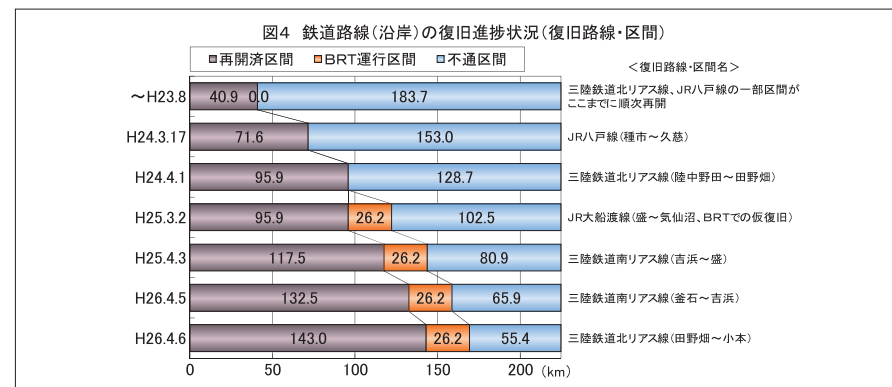
同「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス（平成30年2月）」

※ 数値は各年3月末現在

表1 復興道路の整備状況（平成29年12月31日現在）

路線名	事業化延長 (km)	供用中		供用中+工事中	
		延長 (km)	率 (%)	延長 (km)	率 (%)
三陸沿岸道路	213	79	37	213	100
東北横断自動車道釜石秋田線	80	63	79	80	100
宮古盛岡横断道路	66	24	36	66	100
計	359	166	46	359	100

資料：県復興局「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス（平成30年2月）」



※ 鉄道路線（沿岸）… JR八戸線（角の浜～久慈：35.4km）、JR山田線（宮古～釜石：55.4km）、JR大船渡線（盛～陸前矢作：26.2km）、三陸鉄道北リアス線（全線：71.0km）、三陸鉄道南リアス線（全線：36.6km）、総延長226.4km

資料：東日本旅客鉄道(株)盛岡支社、三陸鉄道(株)、県復興局「いわて復興レポート2017」

2「暮らし」の再建1（生活・雇用、保健・医療・福祉）

有効求人倍率は1倍台を維持

■ 仮設住宅入居戸数はピーク時の2割強に、災害公営住宅は約72%が完成

沿岸12市町村、遠野市及び住田町に建設された応急仮設住宅の入居戸数は、平成29年（2017年）12月末時点で3,047戸と、ピーク時（平成24年（2012年）1月）の13,228戸に比べ約77.0%減少しています（図1）。

また、平成30年（2018年）1月末時点における災害公営住宅の完成戸数は5,052戸（県整備2,367戸、市町村整備2,685戸）となっており、建設予定戸数5,872戸（県整備2,847戸、市町村整備3,025戸）に対する進捗率は71.7%となっています（表1）。

■ 沿岸部の有効求人倍率は1倍台を維持

沿岸部（注）の有効求人倍率（原数値）は、東日本大震災津波（以下「震災」）前は0.3～0.6倍の範囲で推移していましたが、震災後は、平成23年（2011年）4月の0.24倍を底として、復興需要の本格化とともに上昇し始めました。平成29年（2017年）12月は1.66倍となり、平成24年（2012年）7月以降6ヵ月連続で1倍台を維持しています（図2）。

（注）沿岸部：釜石、宮古、大船渡、久慈の各公共職業安定所管内

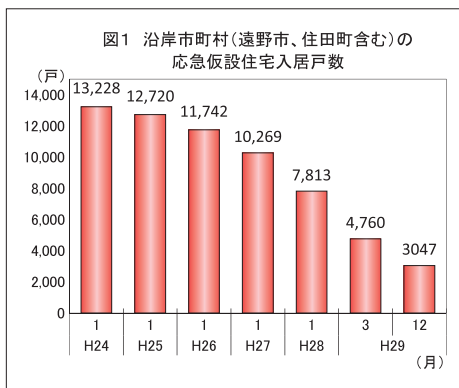
■ 被災者の生活は「回復」の回答「未回復」を大幅に上回る

いわて復興ウォッチャー調査（平成29年（2017年）7月実施）によると、「被災者の生活の回復度」について、回復（「回復した」＋「やや回復した」）と感じる人の割合は83.5%、未回復（「回復していない」＋「あまり回復していない」）と感じている人の割合は3.4%となっています。平成24年（2012年）2月の調査開始以降、回復の割合は増加傾向にあり、平成29年（2017年）7月時点で未回復の割合を80.1ポイント上回っています（図3）。

■ 医療提供施設数は震災前の約9割、介護施設等定員数は震災前を上回る

沿岸12市町村の医療提供施設（病院・診療所・薬局）は、340施設中の180施設が被災しました（表2）。平成29年（2017年）12月末時点で業務を行っているのは、病院・診療所214ヶ所（平成23年（2011年）3月比89.2%）、薬局98ヶ所（同98.0%）となっています（図4）。

また、沿岸12市町村及び住田町の介護施設等定員数は、平成29年12月1日現在で4,496人（同119.3%）に増加しています（図5）。

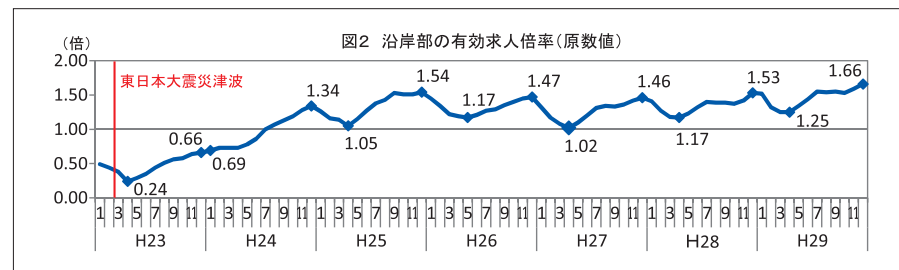


資料：県復興局「いわて復興インデックス報告書」、
同「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス（平成30年2月）」（図1）
県県土整備部「災害復興公営住宅の整備状況について」（表1）

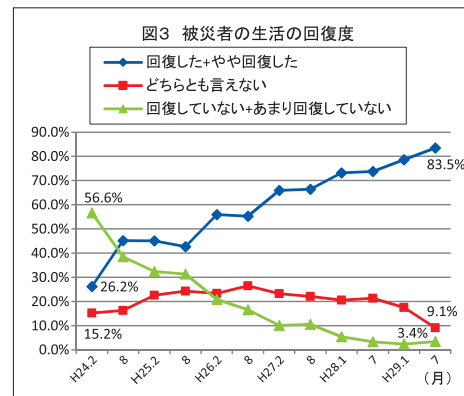
表1 災害復興公営住宅の整備状況
（平成30年12月31日現在）

市町村名	整備着手戸数（県事業）		整備着手戸数（市町村事業）	
	完成済	未完了	完成済	未完了
洋野町	—	—	4	4
久慈市	—	—	11	11
野田村	26	26	74	74
田野畑村	—	—	63	63
岩泉町	—	—	51	51
宮古市	349	349	417	417
山田町	297	297	353	265
大槌町	414	209	471	349
釜石市	373	349	943	865
大船渡市	511	511	290	290
陸前高田市	626	626	269	269
内陸6市	251	—	79	27
計	2,847	2,367	3,025	2,685

※ 普代村は整備予定なし



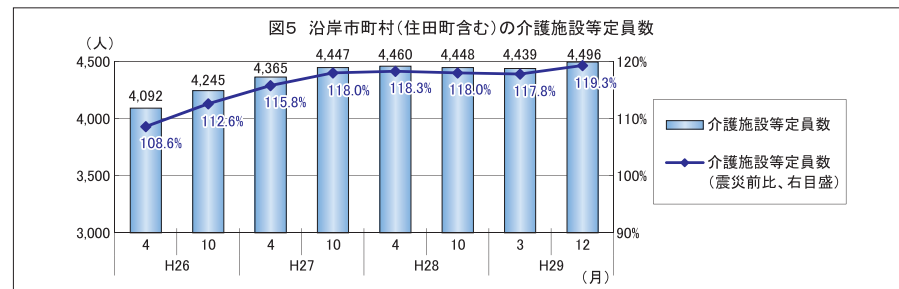
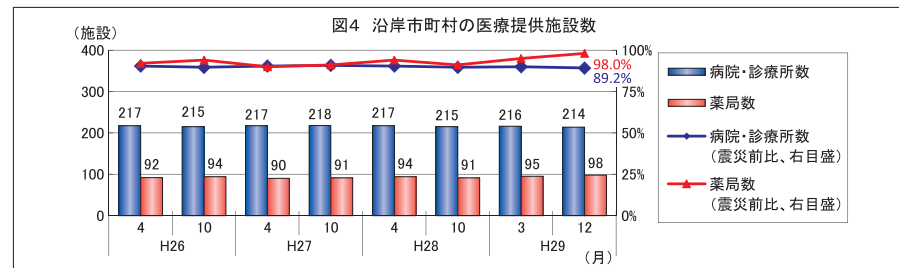
資料：岩手労働局



資料：県復興局「いわて復興ウォッチャー調査（平成29年（2017年）7月実施）」（図3）
県保健福祉部「医療提供施設の被害及び再開状況（平成29年10月）」（表2）

表2 沿岸部の医療提供施設の被害状況

	既存施設数	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	合計
①病院	19	3	0	0	10	13
②診療所	112	30	5	6	13	54
③歯科診療所	109	37	9	2	12	60
計（①～③）	240	70	14	8	35	127
④薬局	100	37	5	9	2	53
合計（①～④）	340	107	19	17	37	180



以上資料：県復興局「いわて復興インデックス報告書」、
同「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス（平成30年2月）」

3 「暮らし」の再建2（教育・文化、地域コミュニティ、市町村行政機能）

沿岸市町村における被災した学校施設の復旧率は約9割

■ 沿岸市町村における被災した学校施設の復旧率は約9割

東日本大震災津波により被災した県内の学校施設は合計で438校（県立73校、市町村立328校、私立37校）に上り、うち沿岸市町村に所在する学校は95校（県立19校、市町村立67校、私立9校）となっています。そのうち、平成29年（2017年）12月末時点の学校復旧率は、沿岸市町村の県立学校で100%、市町村立学校で97.0%、私立学校で88.9%と、約9割の復旧率であり、また内陸市町村においては全ての学校が復旧しています（表1、図1）。

また、県では被災した児童生徒へのきめ細かな支援及び学校復興のため、被災地学校等への継続的な教職員の加配を行っており、第1期及び第2期復興実施計画（平成23年から平成28年）においては累計1,440人（小学校706人、中学校490人、県立学校244人）を加配し、また平成29年12月末時点では215人（小中学校176人、県立学校39人）の加配が行われています（表2）。

■ 地域コミュニティ活性化は「進んでいる」が増加

平成29年（2017年）岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、被災地域のコミュニティ活動（自治会、町内会など）の活性化は、進んでいる（「進んでいる」＋「やや進んでいる」）との回答が県全体で20.2%、沿岸部（沿岸12市町村）で24.5%となっており、遅れている（「遅れている」＋「やや遅れている」）との回答（県全体で13.9%、沿岸部で11.7%）を上回っています（図2）。

■ 平成29年度は沿岸9市町村に応援職員619人を派遣

平成29年（2017年）岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、被災した市町村の行政機能の回復に対し、重要（重要である＋やや重要である）と回答した割合は、県全体で81.8%、沿岸部で79.3%となっています（図3）。

また、県では、被災市町村の行政機能回復や復興事業への対応を目的として、県内外の自治体から被災市町村への職員派遣（被災市町村採用任期付職員等を含む）など、人材確保に関する調整を行っており、平成29年度（2017年度）は、沿岸9市町村に619人の応援職員が派遣されています（表3）。

表1 学校施設の復旧状況
（平成29年12月31日現在）

	被災校	復旧済	復旧工事未完了 （自校舎以外で再開 （うち仮設校舎）	復旧率
県立学校	73	73	0	100.0%
（うち沿岸部）	19	19	0	100.0%
市町村立学校※	328	326	2	99.4%
（うち沿岸部）※	67	65	2	97.0%
私立学校	37	36	1	97.3%
（うち沿岸部）	9	8	1	88.9%
合計	438	435	3	99.3%
（うち沿岸部）	95	92	3	96.8%

※統合による復旧を含む

資料：県復興局「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス（平成30年2月）」（表1）

同「いわて復興インデックス報告書（第20回）」（図1）

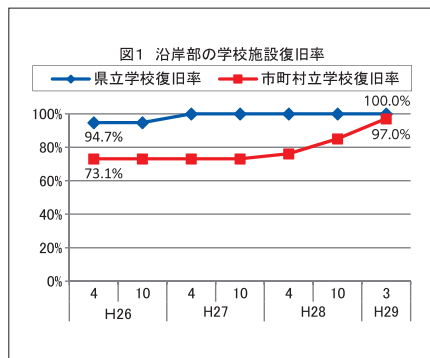
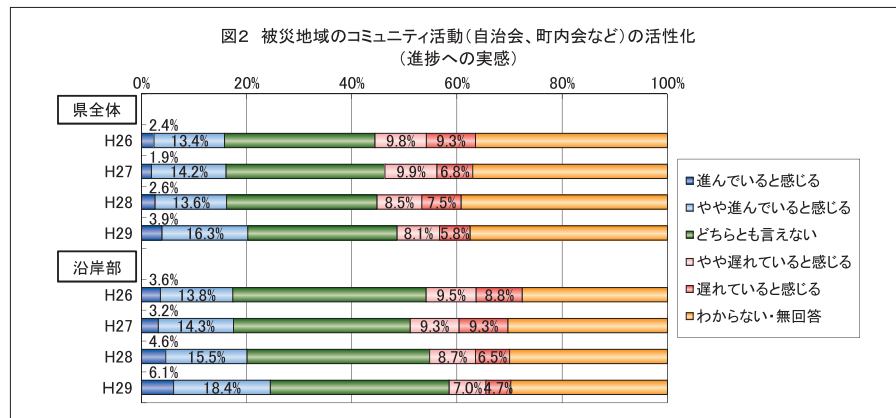


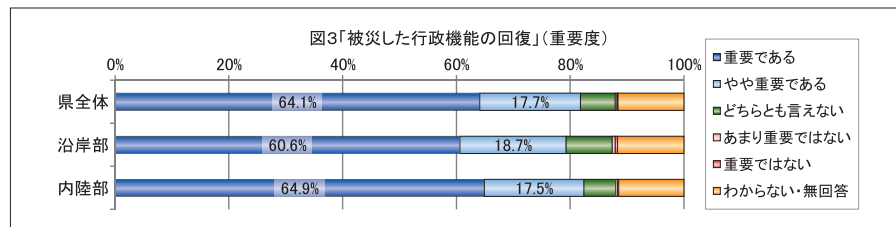
表2 被災地学校等への教職員配置事業（平成29年12月31日現在）

	平成29年度計画値	平成29年度実績値	平成29年度計画に対する進捗率
小中学校への教職員加配	180	176	97.8%
県立学校への教職員加配	43	39	90.7%

資料：県復興局「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス（平成30年2月）」



資料：県復興局「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」



資料：県復興局「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査（平成29年）」

表3 被災市町村への職員派遣の状況

	必要数	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		必要数	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
久慈市	必要数	1	1	—	—	—	大槌町	必要数	151	165	163	153	132
	派遣者数	1	1	—	—	—		派遣者数	137	151	162	142	113
	充足率	100%	100%	—	—	—		充足率	91%	92%	99%	93%	86%
野田村	必要数	19	27	31	28	20	釜石市	必要数	110	140	157	162	134
	派遣者数	19	23	28	24	20		派遣者数	109	134	134	138	121
	充足率	100%	85%	90%	86%	100%		充足率	99%	96%	85%	85%	90%
田野畑村	必要数	20	26	30	29	23	大船渡市	必要数	82	86	89	78	68
	派遣者数	17	25	27	28	23		派遣者数	79	85	88	78	68
	充足率	85%	96%	90%	97%	100%		充足率	96%	99%	99%	100%	100%
岩泉町	必要数	8	14	11	9	7	陸前高田市	必要数	100	118	119	148	158
	派遣者数	8	13	8	8	7		派遣者数	98	113	111	138	149
	充足率	100%	93%	73%	89%	100%		充足率	98%	96%	93%	93%	94%
宮古市	必要数	91	106	104	82	64	計	必要数	628	745	774	763	672
	派遣者数	83	100	94	80	63		派遣者数	596	703	715	701	619
	充足率	91%	94%	90%	98%	98%		充足率	95%	94%	92%	92%	92%
山田町	必要数	46	62	70	74	66							
	派遣者数	45	58	63	65	55							
	充足率	98%	94%	90%	88%	83%							

※数値は平成24、25年度は年度末時点、平成26年度は26年10月1日時点、平成27～29年度は1月1日時点

資料：県政策地域部「被災市町村職員確保調整状況」

▶ 4 「なりわい」の再生1（水産業・農林業）

養殖施設の整備計画は順調に推移

■ 養殖施設の整備計画は順調に推移

東日本大震災津波により、多くの漁業生産の根幹である漁船や、養殖業の基盤である養殖施設等が甚大な被害を受けたことから、県では平成23年度（2011年度）から平成27年度（2015年度）まで漁業協同組合を核とした漁船・養殖施設など生産手段の一括整備を支援しました。震災により漁船約13,000隻が被災しましたが、平成29年12月末時点で県の補助事業による新規登録漁船数は6,485隻であり、被災を免れた漁船等を含めて10,000隻を超える漁船が稼働可能な状況となっています（図1）。また、養殖施設整備台数は17,428台となり、整備計画数（17,480台）に対する整備率は99.7%となっています（図2）。

■ 水産物販売収入が震災前水準を上回った経営体が増加

平成28年度（2016年度）時点の産地魚市場水揚量は86,160トンとなっており、震災前の過去3年平均に対して50.8%となりました（図3）。

また、平成23年から5年間実施した農林水産省の経営復興状況定点調査によると、震災で津波被害を受けた経営体のうち、再開の意思のある75経営体で、水産物販売収入が震災前を上回った経営体は、平成27年（2015年）は6経営体であったものの、前年までに震災前水準を上回った経営体を含めると36経営体と増加してきています（図4）。また、前年までの販売収入が震災前の水準に達しなかった経営体の平成27年の経営水準（平成22年＝100）をみると、水産物販売収入が前年の61から71に、漁業所得（注）は前年の61から82に増加しています。なお、3県平均（青森県、宮城県、岩手県）の水産物販売収入は76、漁業所得は91であり、本県は両経営水準において3県平均を下回っています（図5）。

（注）漁業所得：水産物販売収入から漁業に係る現金支出を控除したもの

■ 約9割の被災農地が復旧

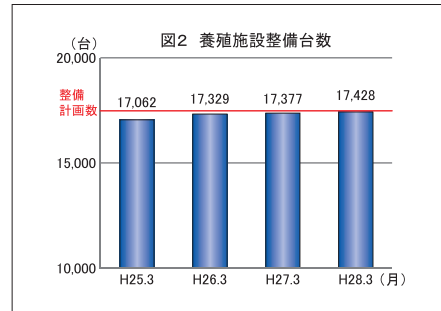
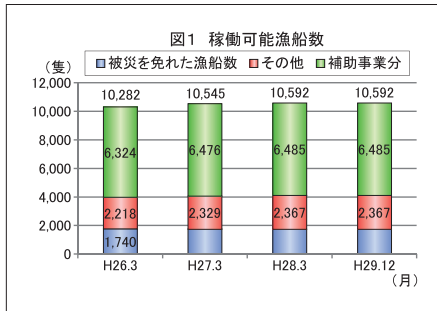
被災した沿岸市町村の復旧対象農地のうち、平成29年（2017年）12月末時点で504haが復旧済となっており、復旧対象農地面積561haに対する進捗率は、89.8%に達しています。（図6）。

■ 農産物販売収入は増加傾向

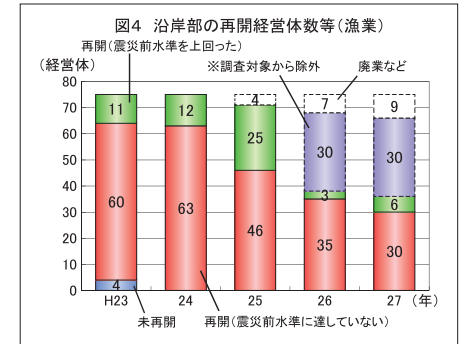
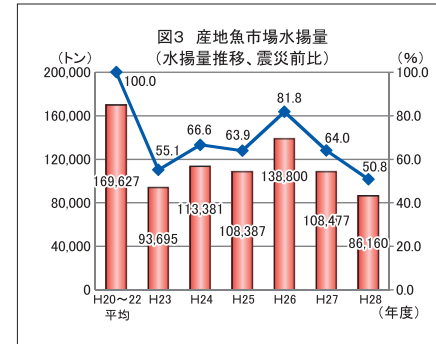
平成23年から5年間実施した農林水産省の経営復興状況定点調査によると、震災で津波被害を受けた経営体のうち、再開の意思のある59経営体で、農産物販売収入が震災前を上回った経営体は、平成27年（2015年）は4経営体であったものの、前年までに震災前水準を上回った経営体を含めると20経営体と増加してきています（図7）。

また、前年までの販売収入が震災前の水準に達しなかった経営体の平成27年の経営水準（平成22年＝100）をみると、農産物販売収入が前年の57から80に、農業所得（注）が前年の39から64にそれぞれ増加し、農産物販売収入においては、3県平均（宮城県、福島県、岩手県）を上回っています（図8）。

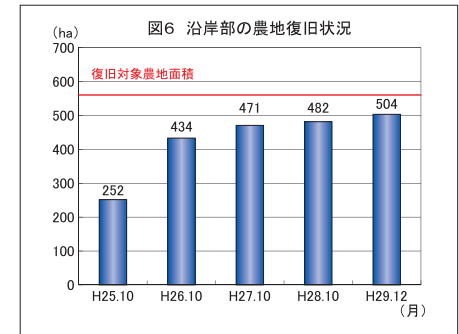
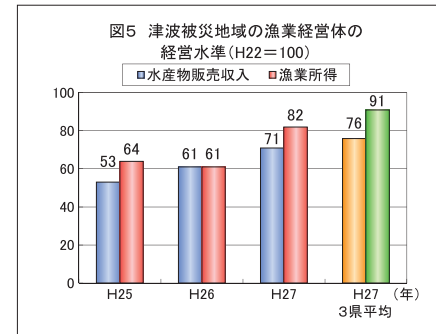
（注）農業所得：農産物販売収入から農業に係る現金支出を控除したもの



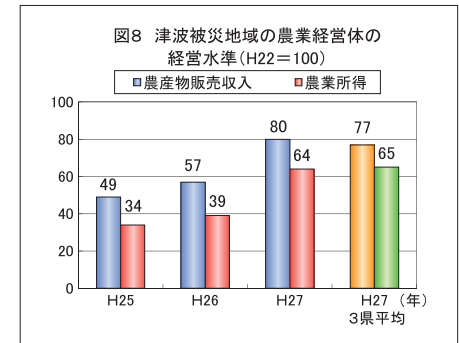
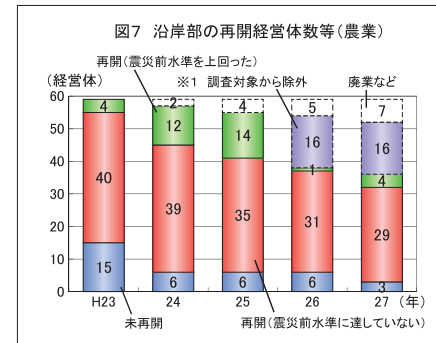
資料：県復興局「いわて復興レポート」、同「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス（平成30年2月）」



資料：県復興局「いわて復興レポート」、同「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス（平成30年2月）」
農林水産省「被災農業経営体・漁業経営体の経営復興状況定点調査」
※ 平成25年までの調査結果において、水産物販売収入が震災前水準を上回った経営体である。



資料：農林水産省「被災農業経営体・漁業経営体の経営復興状況定点調査」
※1 図5は平成25年までに漁業を再開した経営体であって、水産物販売収入が震災前の水準に達していない経営体を対象に、平成25年値～平成27年値を集計したもの。
※2 図5の3県平均は青森県、宮城県、岩手県の平均
県復興局「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス（平成30年2月）」



資料：農林水産省「被災農業経営体・漁業経営体の経営復興状況定点調査」
※1 平成25年までの調査結果において、農産物販売収入が震災前水準を上回った経営体である。
※2 図8は、平成25年までに農業を再開した経営体であって、農産物販売収入が震災前の水準に達していない経営体を対象に、平成25年値～平成27年値を集計したもの。
※3 図8の3県平均は宮城県、福島県、岩手県の平均

▶ 5 「なりわい」の再生2（商工業、観光）

沿岸市町村の被災事業所の約8割が事業を再開

■ 県全体の8割近くが「商店街の再開・整備」について重要と回答

平成29年（2017年）岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、「商店街の再開・整備」について重要（「重要である」＋「やや重要である」）との回答が県全体で78.0%、沿岸部で75.5%である一方、進捗状況については遅れている（「遅れていると感じる」＋「やや遅れていると感じる」）の割合が県全体で27.7%、沿岸部で27.9%となっています（図1、2）。

■ 沿岸市町村の被災事業所の約8割が事業を再開

第11回被災事業所復興状況調査によると、平成29年（2017年）8月1日現在の沿岸12市町村の被災事業所の事業再開状況（推計※）は、再開済の事業所（一部再開済を含む）が83.8%、廃業した事業所が11.6%となっています。業種（産業分類）別みると、再開済の事業所の割合が最も高いのは建設業で96.6%、最も低いのは卸売・小売業で81.5%となっています（図3）。

また、同調査によると事業を再開した事業所の業績（売上等）は、被災前と同程度以上の事業所（「震災前よりもよい」＋「同じ程度」）が46.9%、被災前より減少している事業所（「3/4程度に回復」＋「半分程度に回復」＋「1/4程度に回復」）が46.0%と、ほぼ同じ割合となっています。業種（産業分類）別みると、被災前よりもよい事業所の割合が最も高いのは建設業で57.4%、最も低いのは卸売・小売業で12.1%となっており、業種により大きくばらつきが出ている状況です（図4）。

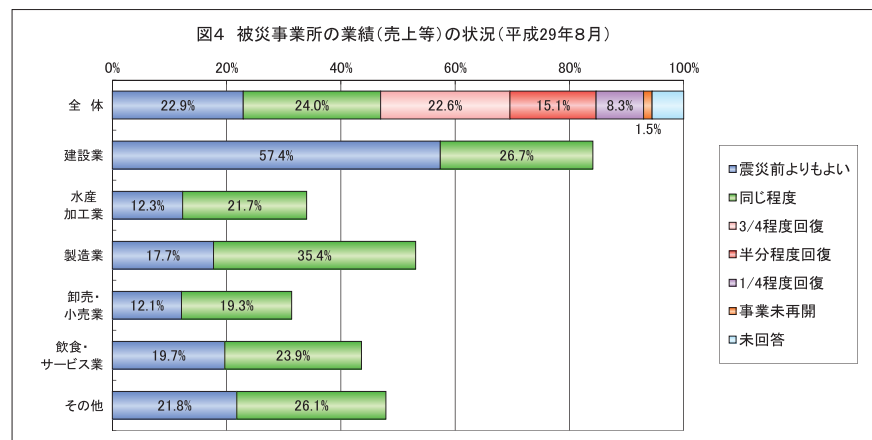
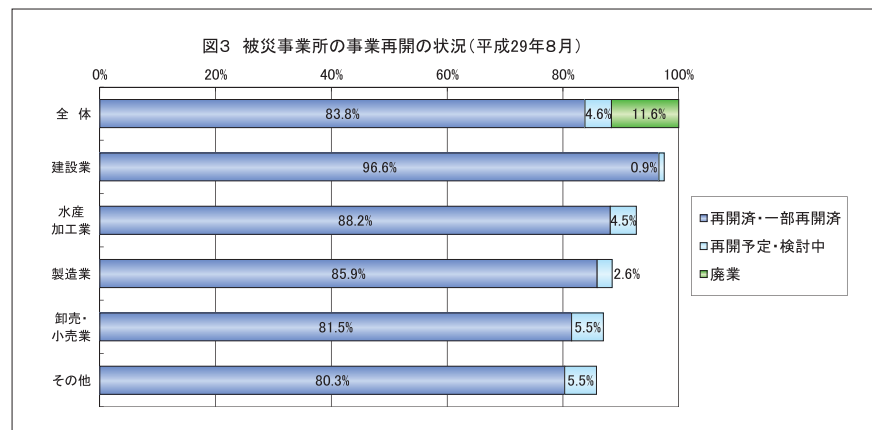
※ 従前調査で回答のあった事業所のうち、平成29年8月調査に回答のなかった事業所について、最新の回答を加えて再集計しているため。

■ 沿岸部の観光入込客数は震災前の約75%の水準

本県の観光入込客数は、震災後の平成23年（2011年）には、沿岸12市町村で平成22年（2010年）の約3分の1の272万人回、内陸市町村で約7%減の1,999万人回に落ち込みました。

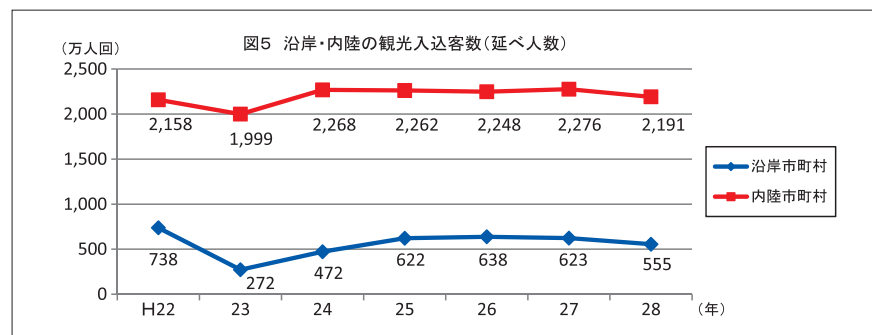
平成28年（2016年）の本県の観光入込客数をみると、沿岸市町村では、前年比11%（69万人回）減の555万人回と2年連続減少となり、震災前の約75%の水準となっています。

また、内陸市町村の観光入込客数は、前年比3.7%（85万人回）減の2,191万人回で、前年より減少しましたが、震災前を上回って推移しています（図5）。

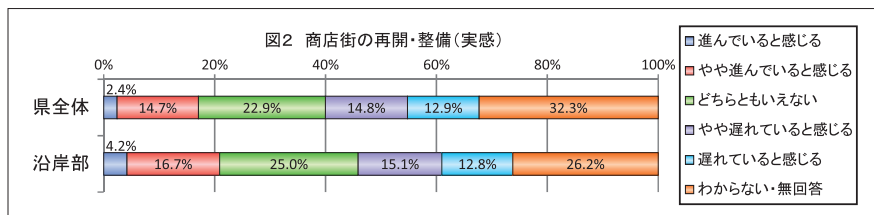
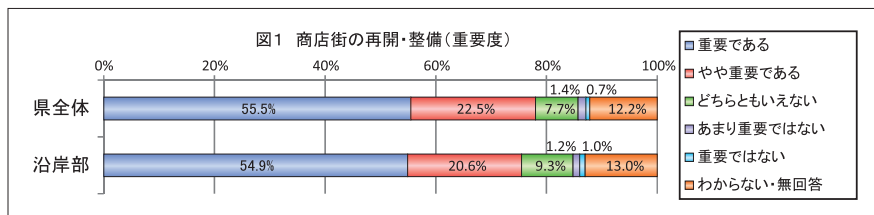


※ 製造業は水産加工業を含まない数値

以上資料：県復興局「第11回被災事業所復興状況調査」



資料：県商工労働観光部「岩手県観光統計概要」



以上資料：県復興局「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査（平成29年）」

6 東日本大震災津波の概要

東日本大震災津波の概要

■ 東北地方太平洋沖地震及び津波の概要

発震時刻		平成23年（2011年）3月11日（金）14時46分18.1秒	
震 源		三陸沖（北緯38度06.2分、東経142度51.6分）、深さ24km	
規 模		マグニチュード9.0（モーメントマグニチュード）	
最大震度		7（宮城県栗原市、計測震度6.6）	
本県の震度 （計測震度）	6 弱	一関市（5.8）、釜石市（5.7）、矢野町（5.7）、大船渡市（5.6）、藤沢町（5.6）、滝沢村（5.6）、花巻市（5.5）、奥州市（5.5）	
	5 強	盛岡市（5.4）、北上市（5.4）、遠野市（5.3）、平泉町（5.3）、普代村（5.3）、八幡平市（5.2）、金ヶ崎町（5.2）、山田町（5.1）、住田町（5.1）、宮古市（5.0）	
	5 弱	二戸市（4.9）、紫波町（4.9）、野田村（4.9）、一戸町（4.8）、岩手町（4.7）、久慈市（4.6）、軽米町（4.6）、雫石町（4.6）、葛巻町（4.5）	
	4	九戸村（4.4）、西和賀町（4.3）、洋野町（4.2）、岩泉町（4.2）、田野畑村（3.9）	
本県の 津波の状況	波高 （観測値）	宮古：8.5m以上（11日15時26分）、大船渡：8.0m以上（11日15時18分）、釜石：4.2m以上（11日15時21分）	
	波高 （推定値）	宮古：7.3m、大船渡：11.8m、釜石：9.3m	
	最大浸水高	18.3m（釜石市両石湾）	
	最大遡上高	40.1m（大船渡市三陸町綾里南側湾口）	
	浸水面積	58km ² （およそ東京ドーム1,241個分）	
余震活動の状況		震度 1 以上を観測した地震：12,082回（うち震度 4 以上：351回） （平成28年（2016年）3月11日まで）	

※ 各市町村の計測震度は、当該市町村内で最大値を観測した地点の数値を記載した。

資料：気象庁、県総務部

■ 本県の被害の概要

被害の区分		被害	備考
人的被害	死者数	5,137人	震災関連死464人含む、平成29年10月31日現在
	行方不明者数	1,121人	認定死亡者1,111名含む、平成29年10月31日現在
	負傷者数	213人	一部把握できない市町村あり、平成29年10月31日現在
	避難者数（ピーク時）	54,429人	平成23年3月13日時点（同年10月7日に全避難所閉鎖）
家屋被害	全・半壊	26,078棟	住家のみ、平成29年9月1日現在
	停電	約76万戸	平成23年5月28日復旧完了
	ガス供給停止	約9,400戸	平成23年4月26日復旧完了
	断水	約18万戸	平成23年7月12日復旧完了
ライフライン被害	電話不通	約6万6,000回線	平成23年4月17日復旧完了（加入者宅と通信ビル間の回線切断等により、利用できない場合がある）
	農林業被害	984億円	農地・農業用施設639億円、農業施設29億円等 林業施設221億円、森林60億円等
	水産業・漁港被害	5,649億円	漁港4,527億円、漁船338億円、水産施設等366億円等
	工業（製造業）被害	890億円	津波による流出・浸水被害の推定額であり、地震による被害は含めていない
産業被害（推計）	商業（小売・卸売業）被害	445億円	
	観光業（宿泊施設）被害	326億円	
	計	8,294億円	
公共土木施設被害	河川・海岸・道路等施設被害	2,031億円	海岸695億円、道路183億円、河川956億円、下水道139億円等
	公園施設被害	7億円	4箇所でがれき処理の都合により査定未了（査定見込み額78億円）
	港湾関係施設被害	442億円	
	計	2,479億円	平成23年12月23日までの災害査定結果による
推計資本ストック被害	生活・社会インフラ	2兆4,000億円	
	住宅	6,290億円	
	製造業	2,550億円	
	その他	9,920億円	
計	計	4兆2,760億円	推定資本ストック合計（33兆8,180億円）に対する被害率12.6%（沿岸部の被害率は47.3%）

資料：（株）日本政策投資銀行、県総務部、県復興局

■ 沿岸市町村別の被害状況

	死者数 （人）	行方 不明者数 （人）	負傷者数 （人）	浸水範囲 面積 （km ² ） ※3	可住地 面積 （km ² ）	推定浸水 域に かかる 人口 （人）	推定浸水 域に かかる 世帯数 （世帯）	全壊 住家数 （棟）	半壊 住家数 （棟）	一部破損 住家数 （棟）
洋野町	0	0	0	1	62	2,733	932	10	16	39
久慈市	4	2	10	4	79	7,171	2,553	65	213	339
野田村	39	0	19	2	11	3,177	1,069	311	168	36
普代村	0	1	4	1	10	1,115	380	0	0	0
田野畑村	17	15	8	1	21	1,582	526	225	45	11
岩泉町	10	0	0	1	79	1,137	431	177	23	8
宮古市	475	94	33	10	117	18,378	7,209	2,677	1,328	444
山田町	687	148	不明	5	26	11,418	4,175	2,762	405	202
大槌町	854	422	不明	4	24	11,915	4,614	3,579	588	208
釜石市	993	152	不明	7	52	13,164	5,235	2,957	699	1,048
大船渡市	422	79	2（※2）	8	59	19,073	6,957	2,791	1,147	1,652
陸前高田市	1,603	203	不明	13	45	16,640	5,592	3,806	240	3,985
沿岸計	5,104	1,116	76	58	585	107,503	39,673	19,360	4,872	7,972
内陸計	33	5	137	0	3,125	0	0	147	1,699	10,969
県計	5,137	1,121	213	58	3,710	107,503	39,673	19,507	6,571	18,941

※1 人的被害は平成29年（2017年）10月31日、住家被害は同年9月8日、可住地面積は平成22年（2010年）、浸水域関連は平成23年（2011年）4月時点のデータ。負傷者数の総数には人数不明の市町村分を含む。

※2 平成24年（2012年）6月18日、8月30日の震度4の地震によるもの。（平成23年3月11日（本震・津波）及び4月7日（余震）に係る負傷者数は不明。）

※3 各項目と合計の値はそれぞれ1km²の単位で四捨五入しているため内訳の計と合計が一致しない場合がある。

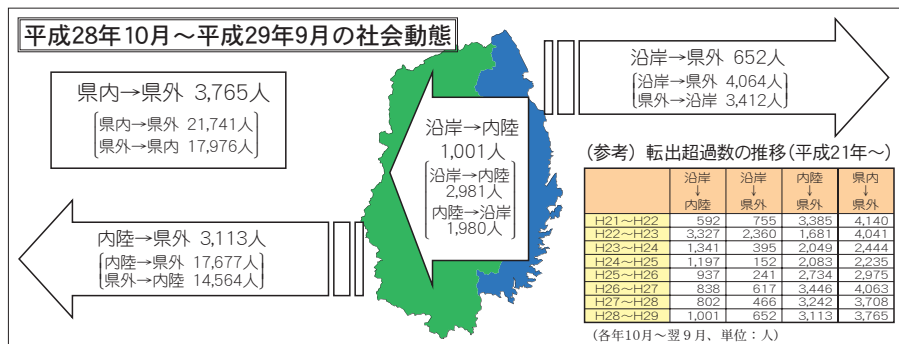
資料：総務省統計局、県総務部、消防庁

■ 震災後の沿岸市町村の人口動態

（単位：人、世帯）

	人口総数	増減数	年少人口（～14歳）	生産年齢人口（15～64歳）		老年人口（65歳～）		世帯数	増減数	
			増減数	増減数	増減数	増減数				
洋野町	15,989	-1,924	1,594	-698	8,288	-1,866	6,107	640	6,856	736
久慈市	34,544	-2,328	4,226	-985	19,456	-2,487	10,796	1,078	15,573	1,561
野田村	4,009	-623	427	-99	2,109	-604	1,471	78	1,647	69
普代村	2,716	-372	251	-105	1,397	-362	1,068	95	1,156	114
田野畑村	3,378	-465	371	-84	1,703	-384	1,304	3	1,446	137
岩泉町	9,402	-1,402	855	-266	4,627	-972	3,920	-164	4,516	159
宮古市	54,847	-4,583	5,627	-1,603	29,588	-4,204	19,401	1,038	24,143	1,634
山田町	15,350	-3,267	1,520	-809	8,141	-2,220	5,689	-238	6,656	51
大槌町	11,453	-3,823	1,171	-578	6,172	-2,407	4,108	-840	5,430	-259
釜石市	35,721	-3,853	3,424	-1,012	19,027	-2,332	13,155	-617	16,818	724
大船渡市	36,906	-3,831	3,748	-1,086	19,833	-3,426	13,108	556	15,027	208
陸前高田市	19,144	-4,156	1,804	-928	9,917	-2,524	7,318	-807	7,601	-184
沿岸計	243,459	-30,627	25,018	-8,253	130,258	-23,788	87,445	822	106,869	4,950
内陸計	1,011,348	-44,713	118,817	-16,716	576,064	-65,670	310,062	36,187	417,734	35,719
県計	1,254,807	-75,340	143,835	-24,969	706,322	-89,458	397,507	37,009	524,603	40,669

※ 人口・世帯数は平成29年（2017年）10月1日時点、増減数は平成22年（2010年）同月同日比。人口総数には年齢不詳を含む。



※1 転入・転出とも職権記載、職権消除を除いた数値を使用しているため、既に公表されている数値と異なる場合がある。

※2 沿岸…沿岸12市町村、内陸…沿岸12市町村以外の県内市町村

以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

第4部

調査分析レポート

地域間の労働生産性格差の要因に関する分析

ー労働生産性と人的資本の蓄積の観点からー

〈はじめに〉

調査統計課では、これまで人口問題について経済学的視点から分析を行ってきました。調査分析レポート「地方からの人口流出の経済的要因と構造ー地域経済学の視点による県民経済計算の分析と考察ー」（図説いわて統計白書2016に掲載。以下、レポート①）では、大都市圏と地方の賃金水準の格差が社会増減と強い相関をもっており、さらに賃金水準の格差は労働生産性の格差と強い相関があることが分析によりわかりました。

また、調査分析レポート「人口移動と所得格差ー県民経済計算の長期時系列データからー」（図説いわて統計白書2017に掲載。以下、レポート②）では、前述のレポートの空間的分析に加え、時系列的分析を行いました。その結果、大都市圏と地方間の社会増減には県民所得の格差に加え、有効求人倍率の格差といった経済的要因が影響していること、さらにはこれらの経済的要因以外に生活便益（メリット）の格差も加えた3つの格差が影響していると整理しました。

今回の分析では、上記レポートの分析に直近データを取り込み近年の動向を明らかにするとともに、経済的要因を左右する労働生産性の諸問題のうち、近年着目されている人的資本¹（Human Capital）について、その大都市圏集中の要因を都市化と産業のサービス化の二つの視点から分析します。

〈内容〉

- 1 分析の枠組み
- 2 直近の生産性に関する分析（平成26年度県民経済計算から）
- 3 都市化の分析
- 4 産業のサービス化の分析
- 5 まとめ

〈ポイント〉

1 分析の枠組み

はじめにレポート①について、昨年公表された「平成26年度県民経済計算年報（内閣府）」のデータを取り込んだ回帰分析により各要因間の因果関係の程度を確認します。

つぎに大都市圏と地方の労働生産性の格差の要因は、人的資本の質的・量的な格差が関係しているのではないかと仮説を設定して、地域経済学をはじめとする社会科学的知見や各種統計データを利用した分析により検証したいと思います。

2 直近の生産性に関する分析（平成26年度県民経済計算から）

レポート①について、直近の県民経済計算等のデータを取り込んで近年の動向を見た結果、レポート①で確認された

所得格差 ↔ 生産性格差 ↔ 賃金格差 ↔ 人口移動
の相関関係に大きな変動はないことが確認できました。

次に県の経済活動水準を包括的に表す県民所得と人口移動の関係についても、直近の県民経済計算等のデータを取り込んで近年の動向を見た結果、全体の傾向に顕著な変化は見られないことがわかりました。

以上のことから、レポート①の分析のまとめで指摘した「労働生産性は賃金水準と強い相関関係を有するが、それらの格差が大都市圏への人口移動（＝集中）の要因の一つである」ということ、すなわち労働生産性の格差が地方の人口減少の要因の一つであることに顕著な変化は見られないことがわかりました。

3 都市化の分析

人口の都市集中の要因としては、以下の4つの要因があります。

（1）空間の不均一性、（2）政治的要因、（3）規模の経済、（4）集積の経済

人的資本との関連性から見ると、規模の経済による量的集積はもちろんですが、大都市圏では集積の経済による各種産業の分業、専門化により、これに対応する専門、高度化した職種の需要に見られる質的集積も生じていると考えられます。

人的資本について、内閣府「地域の経済2007」の分析方法をもとに最近のデータを使用して分析した結果、大都市圏では労働生産性が高く、したがって賃金水準などの経済環境も地方に比較して有利であることから、高等教育修了者をはじめとする労働力移動や大学等への進学による人的資本の供給が豊富であり、都市化の必然として人的資本の蓄積の地域間格差が生じることがわかりました。

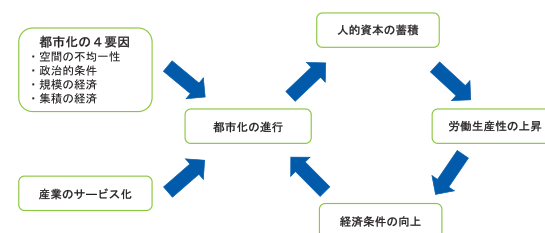
4 産業のサービス化の分析

我が国の産業構造は第3次産業の割合が高く、労働生産性と人的資本の蓄積が正の相関関係にあることが観察できます。このことから、労働生産性の高い産業をはじめとする各産業の人的資本の蓄積や全体における労働生産性の底上げが将来の成長を左右するものと考えられます。

5 まとめ

以上の分析により推定される要因間の因果関係をまとめると下図のとおりです。

都市化の要因関係図



図のようなプロセスがスパイラル的に継続することにより、大都市圏へのさらなる人口集中が進行しているものと推測されます。

以上のことから、立地条件等によるものとは言え、地域の人的資本の蓄積により労働生産性が上昇し、結果として地域経済が成長していくという過程における人的資本の重要性が確認できたと思います。

¹ 人間の能力（資格や技能）を資本としてとらえた経済学上の概念です。具体的には資格や学歴として測定されるものです。本分析では高等教育修了者（短大、高専、大学、大学院卒）を対象に分析します。

地域間の労働生産性格差の要因に関する分析

〈使用するデータについて〉

本レポートの分析では以下のデータを使用しています。

- ・「平成 26 年度県民経済計算」（内閣府）
- ・「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）
- ・「賃金構造基本統計調査」（厚生労働省）
- ・「就業構造基本調査」（総務省）
- ・「社会生活統計指標」（総務省）
- ・「国勢調査」（総務省）
- ・「平成27年度国民経済計算」（内閣府）

〈地域の区分について〉

本レポートでの大都市圏は三大都市圏のことをいい、総務省の定義に従い、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）、名古屋圏（愛知県、岐阜県、三重県）、大阪圏（大阪府、兵庫県、京都府、奈良県）の3つの都市圏で構成されます。これに対し、地方は三大都市圏以外の道県すべてを含みます。

〈留意事項〉

本レポートの見解は、岩手県政策地域部調査統計課調査分析担当の見解であり、岩手県の公式見解ではありません。また、統計データの最新値の公表などに伴い、分析結果が変更になる可能性があります。

1 分析の枠組み

はじめにレポート①について、昨年公表された「平成26年度県民経済計算年報（内閣府）」のデータを取り込んだ回帰分析により各要因間の因果関係の程度を確認します。

つぎに大都市圏と地方の労働生産性の格差を左右する要因として、人的資本に着目してみたいと思います。人的資本は近年、マクロ経済学の生産性分析において主要な対象であった労働・資本の両要素とは別に着目されており、官民の各種レポートでも種々の分析が報告されています。そこで本レポートでは、大都市圏と地方の労働生産性の差の要因は、人的資本の質的・量的な格差が関係しているのではないかという仮説を設定して、地域経済学をはじめとする社会科学的知見や各種統計データを利用した分析により検証したいと思います。

2 直近の生産性に関する分析（平成26年度県民経済計算から）

ここではレポート①について、直近の県民経済計算等のデータを取り込んで、近年の動向を見ていきたいと思っています。

分析の枠組みは以下の3組の要因同士の相関関係を見ていきます。

- ① 人口移動と賃金格差分析（分析データ：人口の流出率と賃金水準）
- ② 労働生産性と賃金格差分析（同上：労働生産性と賃金水準）
- ③ 労働生産性と県民所得の格差分析（同上：一人当たり県民所得と労働生産性）

分析の枠組み自体は同レポートと同じもの²であり、以下、直近のデータによる分析

を見ていきます。

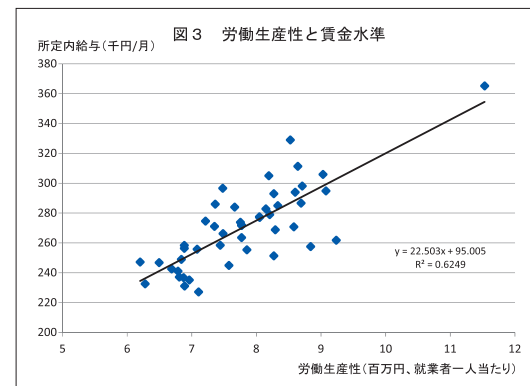
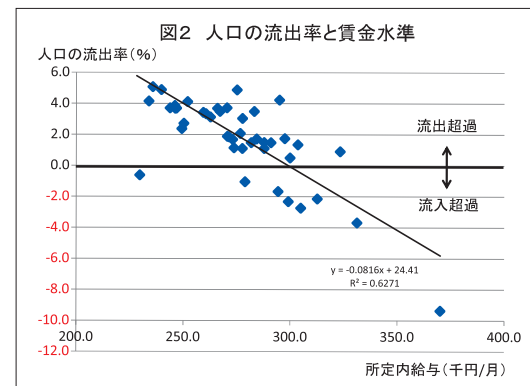
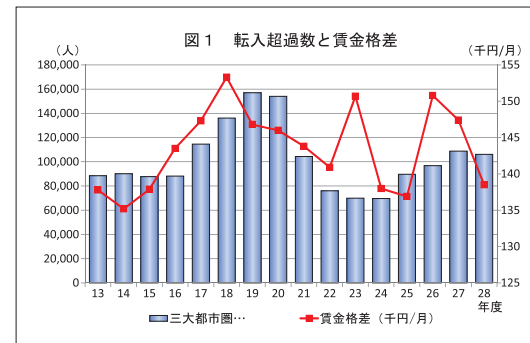
① 人口移動と賃金格差分析

図1は、レポート①の図1に新たに平成25～28年度のデータを追加したものです。この図からも分かりますとおり、賃金格差の山と谷が大都市圏への転入超過数の山と谷より先に生じており、とくに山は平成18、19年度と平成26、27年度の2回確認することができます。このことから、両者の因果関係は概ね賃金格差が原因であるということが再確認できたと思います。

この因果関係を前提に人口の流出率と賃金水準の関係を散布図にしたのが図2です。この図はレポート①の図2に新たに平成25～28年度のデータを追加したものです。図から分かるように、賃金水準と人口の流出率の間には負の比例関係が見られます。回帰分析の結果、相関係数（R）³は0.792と強い相関が見られました（レポート①では0.776）。

② 労働生産性と賃金格差分析

図3は、レポート①の図3のデータを最新値の平成26年度分にしたものです。労働生産性については、ここでは県内総生産額（名目）を就業者数で除した数値を使用⁴し、賃金水準は賃金構造基本統計調査の所定内給与額（月額）を使用しました。両者には正



³ 2つの変数の相関（関係の強さ）を表します。1に近いと正の強い相関、-1に近いと負の強い相関があります。0に近いほど相関は弱くなります。

⁴ 労働生産性とは労働力（単位時間当たりの労働投入）1単位に対してどれだけ価値を生み出せたかを表しますが、ここでは就業者一人当たりの県内総生産額とします。このほか、分析の目的に応じて、就業1時間当たりで算出する場合もあります。

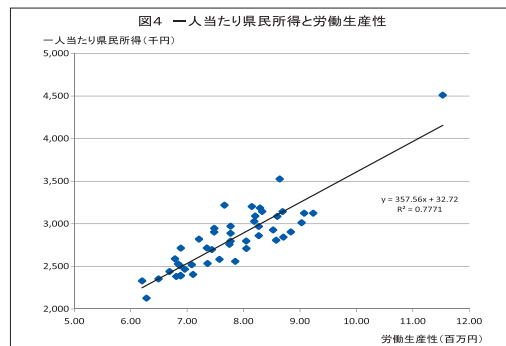
² 詳しくは、文末のレポート①の分析の枠組みについてを参照してください。

地域間の労働生産性格差の要因に関する分析

の比例関係が見られ、相関係数（R）は0.791と強い相関が見られました（レポート①では0.852）。

③ 労働生産性と県民所得の格差分析

図4は、レポート①の図4のデータを最新値の平成26年度分にしたものです。こちらも両者には正の比例関係が見られ、相関係数（R）は0.882と強い相関が見られました（レポート①では0.889）。



以上のことから、最新値による分析でもレポート①で確認された。

所得格差 ↔ 生産性格差 ↔ 賃金格差 ↔ 人口移動
の相関関係に大きな変動はないことが確認できました。

次に県の経済活動水準を包括的に表す県民所得と人口移動の関係について、以下の2組のデータにより見ていきます。いずれも前述のとおり直近の県民経済計算等のデータを使用します。

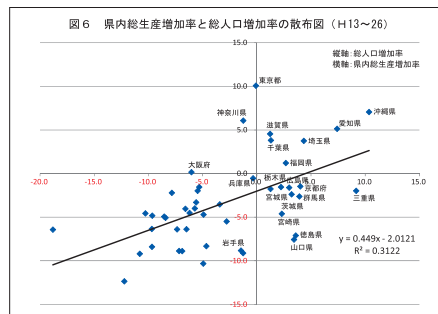
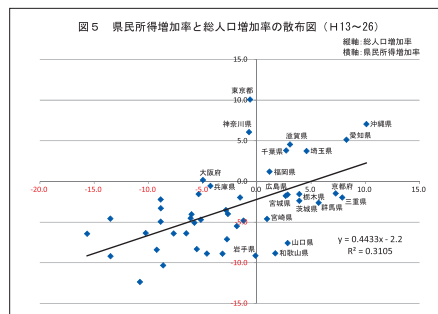
① 県民所得増加率と人口増加率（H13～26年度）

② 県内総生産増加率と人口増加率（H13～26年度）

以下、直近のデータによる分析を見ていきます。

① 県民所得増加率と人口増加率

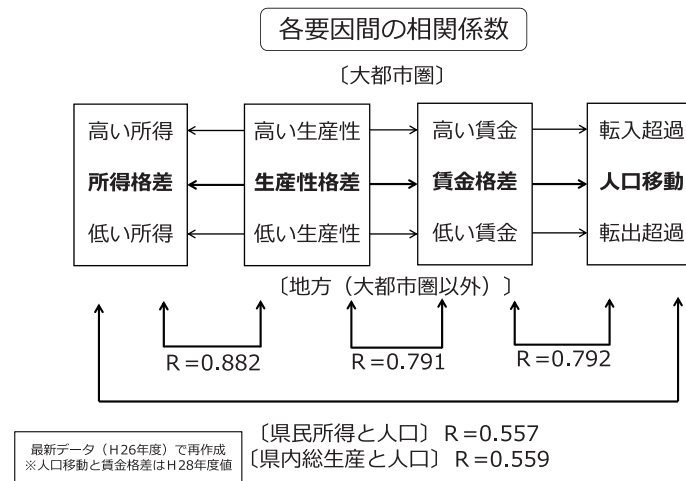
図5は、レポート①の図5のデータを最新値の平成26年度までの期間にしたものです。両者にはゆるやかな正の比例関係が見られ、相関係数（R）は0.557でした（レポート①では0.491）。前述の労働生産性の各要因ほどの相関は見られませんが、これはレポート①でも説明したように、人口移動には賃金格差だけでなく距離、雇用機会、気候、公共投資など複数の要因が影響していることによるものと考えられます。



② 県内総生産増加率と人口増加率

図6は、レポート①の図6のデータを最新値の平成26年度までの期間にしたものです。両者にはゆるやかな正の比例関係が見られ、相関係数（R）は0.559でした（レポート①では0.534）。

以上の各要因の相関分析の結果をまとめると、下図のとおりとなり全体の傾向に顕著な変化は見られないことがわかります。



3 都市化の分析

ここでは、大都市圏への人口移動を都市化の進行としてとらえ、都市化の要因について地域経済学の理論をみたくて、“労働生産性と人的資本”及び“所得と人的資本”の回帰分析を行います。なお、本分析では、都市化の進行は人口集中と同義であり、必然的に人的資本の大都市圏への集積も伴うという前提⁵で議論を進めていきます。

都市集中の要因としては以下の4点があげられます。（「都市と地域の経済学[新版]」第2章 都市集積の理論から）

（1）空間の不均一性、（2）政治的要因、（3）規模の経済、（4）集積の経済

空間の不均一性とは、天然資源、自然環境、地形等の地理的要因や港湾、空港、交通ネットワーク、歴史的観光資源などの移動できない生産要素の不均一な分布により特定の地域が他地域より生産において比較優位なことにより、都市集積が発生している場合をいいます。

政治的要因とは、政府が強い権限をもつ中央集権的制度である場合のように経済ではない制度的要因のことをいいます。一般に中央集権国家では、重要な政策決定に関する情報獲得はフェイス・トゥ・フェイス・コミュニケーション（対面的接触）が必要なた

⁵ 平成27年国勢調査「人口集中地区の人口」によると、全国の人口集中地区の人口が総人口に占める割合は、昭和35年の43.7%から平成27年度には68.3%まで増加しています。

地域間の労働生産性格差の要因に関する分析

め、企業の本社や地方政府の要望活動等による居住・交流人口が首都に集中する傾向があります。

規模の経済とは、企業（あるいは工場。以下、企業等）における生産規模に関する収穫逓増⁶が原理的に成立する場合をいい、生産要素の投入量を上回る生産量の増加を図ることが企業等の決定として合理的であることから、企業等が生産規模の拡大を指向するのに伴い人口増加した「企業城下町」でよく見られます。しかし、1企業の生産する財の需要には限界があり、これらの都市から大都市に発展する例は多くありません。

集積の経済とは、異業種の企業が集中的に立地することにより生じる外部経済⁷のことをいいます。大都市に企業が集中することにより各種コスト（取引、通信、移動等）が節約可能となり、そこへの立地を選好する企業がさらに集中することになります。

以上のように（１）、（２）は地理的、歴史的、政治的要因によるものであり、自治体レベルの政策手段でコントロールすることは困難⁸です。これに対し、（３）、（４）については生産要素の配分の問題であり、管轄地域による制約が前提ですが、各種規制、補助等の手段により、行政部門が部分的に対応可能と思われます。人的資本との関連性から見ると、規模の経済による量的集積はもちろんですが、大都市圏では集積の経済による各種産業の分業、専門化により、これに対応する専門、高度化した職種の需要に見られる質的集積も生じていると考えられます。

分析方法として、内閣府の「地域の経済2007（以下、「地域の経済」）」に掲載された人的資本に関する分析を最新データで行ってみます。なお、「地域の経済」では人的資本について高等教育修了者比率を使用して分析しており、本分析もこれにならいます。

① 人的資本（高等教育修了者）と労働生産性

② 人的資本（高等教育修了者）と一人当たり県民所得

以下、直近のデータによる分析を見ていきます。

① 人的資本（高等教育修了者）と労働生産性

図7～9は、「地域の経済」の人的資本に関する分析について、直近データを使用して分析したものです。いずれも、都道府県の有業者⁹のうち短大、高専、大学、大学院を卒業した高等教育修了者比率と労働生産性の散布図です。両者には、ゆるやかな

な正の相関関係が見られ、相関係数（R）は図7（平成14年度）が0.699、図8（平成19年度）が0.693、図9（平成24年度）が0.685でした。「地域の経済」は、高等教育修了者比率の高い地域ほど労働生産性が高いと分析しています。ただし、労働生産性は人的資本以外にも資本蓄積や技術進歩などの他の要因（TFP：全要素生産性¹⁰）の影響も受けることを反映して、相関係数自体は高いものではないことがわかります。

② 人的資本（高等教育修了者）と一人当たり県民所得

図10～12は、人的資本と一人当たり県民所得の分析をしたものです。いずれも、前節の高等教育修了者比率はそのままに、労働生産性を一人当たり県民所得に替えた散布図です。こちらも両者には、ゆるやかな正の相関関係が見られ、相関係数（R）は図10（平成14年度）が0.645、図11（平成19年度）が0.633、図12（平成24年度）が0.639でした。

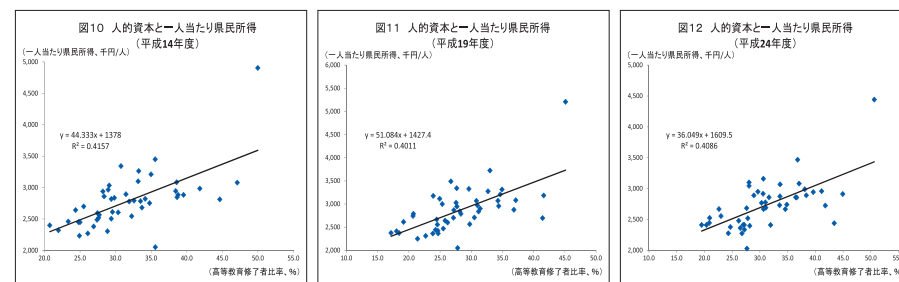
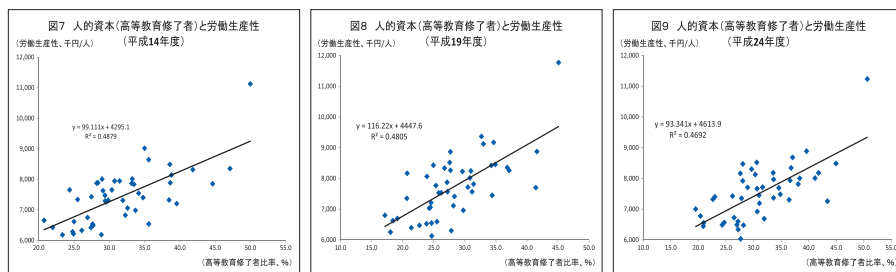
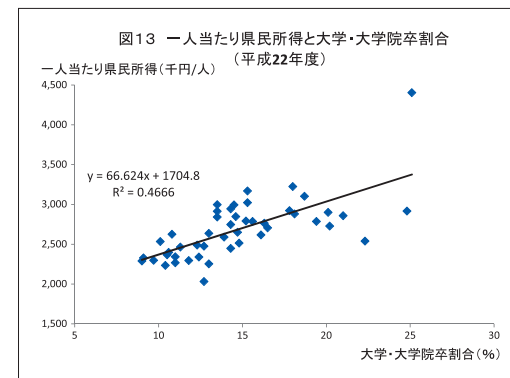


図4の分析では、一人当たり県民所得と労働生産性に強い相関が見られましたが、高等教育修了者比率の場合はそれ程強い相関ではなく、前節と同じく他の要因の影響も関係しているためと考えられます。他の要因として、「地域の経済」は『学歴以外の職歴が重要な要素として考えられる』としています。さらに『長年の経験と知識の積み重ね、つまり熟練が生産性の向上をもたらす』と指摘しています。

図13は、「地域の経済」の大学進学率に関する分析について、ここでは大学・大学院進学率¹¹の直近データを使用して分析したもので、一人当たり県民所得と大学・大学院進学率の散布図です。両者にはゆるやかな正の



⁶ 産出量が增大するにつれて、生産物1単位当たりの固定費用が低減することにより、平均費用が減少していく場合をいいます。

⁷ 関連産業または経済全体の発達、立地条件の変化などによって個々の企業の生産費が低下し利益を受けることをいいます。

⁸ 港湾、空港、交通ネットワーク等の公共のインフラ整備は別です。

⁹ 統計調査上の用語であり、調査期間中に仕事をしたかどうかによる分類である就業者（労働力方式）とふだんの就業状態による分類である有業者（有業者方式）とがあります。

¹⁰ Total factor productivity. 成長会計の概念で、産出量と資本・労働・技術の3要素の投入量の関係を示す指標です。長期的には技術進歩を反映します。

¹¹ 「地域の経済」の分析では大学進学率（学校基本調査報告書）を使用していますが、ここでは大学・大学院卒割合（社会生活統計指標）を使用しています。

地域間の労働生産性格差の要因に関する分析

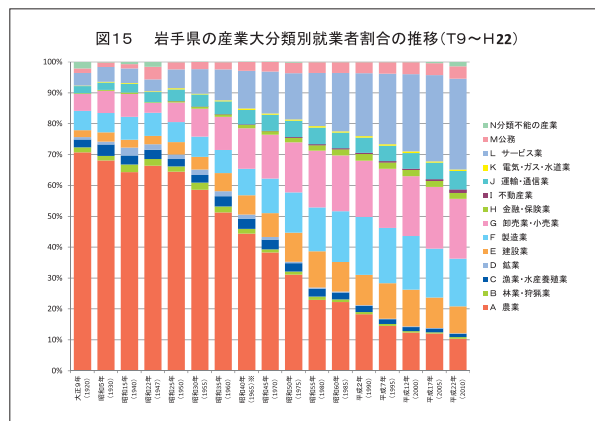
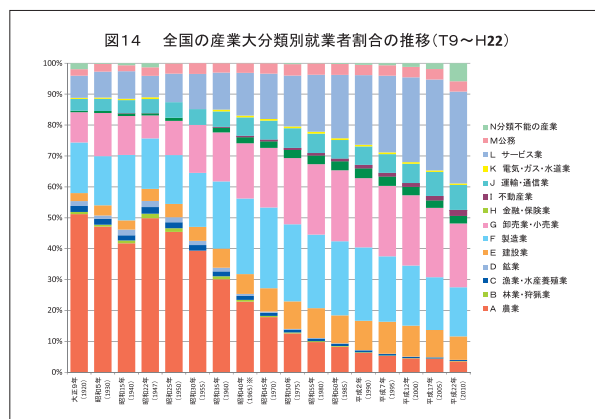
比例関係が見られ、相関係数（R）は0.683でした。「地域の経済」では、『大学進学率は一人当たり県民所得の高い地域ほど高いという関係がある』として、『その背景には大学進学には学費に加えて、親元を離れる場合には仕送り金が必要になるなど多額の費用がかかることから、所得の高い地域の方が、大学進学に有利になる傾向は否めない』としています。このため、『所得の低い地域では、大学進学率が相対的に低水準にとどまっており、県外就職比率なども鑑みると、人的資本の蓄積には困難があるのが現状』と分析しています。

以上のデータでも明らかのように、大都市圏では労働生産性が高く、したがって賃金水準などの経済環境も地方に比較して有利であることから、高等教育修了者をはじめとする労働力移動や大学等への進学による人的資本の供給が豊富であり、都市化の必然として人的資本の蓄積の地域間格差が生じることがわかります。

4 産業のサービス化の分析

ここでは、人的資本について産業のサービス化の視点から分析します。前節でふれた都市化の進行により様々な産業が集積し、これらの産業の分業、協働の必要性からさらに新たな産業（サービス業等）が集積されてきました。大都市圏において第3次産業の比重が高いのは集積の経済から説明できますが、一国全体においても「ペティ＝クラークの法則」として、経済の発展に伴い、国民経済に占める第1次産業の比重は次第に低下し、第2次産業、次いで第3次産業の比重が高まる産業の高度化が生じると説明されています。

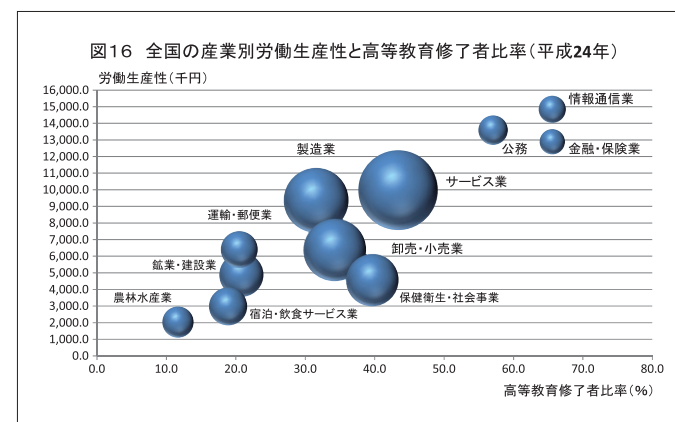
実際に大正9年から平成22年までの国勢調査結果により産業大分類別就業者割合を確認してみました。図14が全国、図15が岩手県の就業者割合です。全国、岩手県ともに産業構造が「ペティ＝クラークの法則」どおり推移していることが確認できます。



全国の場合、農業が大正9年に50%を超える割合でしたが、戦後は昭和22年から同55年にかけて10%程度に低下しています。一方、製造業は戦後、高度成長期にかけて16.3%（昭和22年）から26.1%（昭和45年）まで拡大し、その後は15.9%（平成22年）まで低下しています。これは先進国の傾向として、経済成長が一定段階に達すると、製造業の生産性の向上が特に大きいことから就業者数が抑制されたものと説明されています。

岩手県の場合、大正9年は農業が70.7%と3分の2以上でしたが、戦後は高度成長期を経て低下を続け、平成22年は10.4%になっています。それでも平成22年の全国（3.6%）を上回っており、戦前から一貫して全国を上回る農業就業者割合であることが、本県の特徴となっています。

次に産業構造と人的資本の関係について分析します。図16は全国の産業別の労働生産性、高等教育修了者比率及び総生産構成比（平成24年）のバブルチャートです¹²。縦軸、横軸はそれぞれ労働生産性、高等教育修了者比率を示し、バブルの大きさは国内総生産の構成比を表しています。使用データである就業構造基本調査と国民経済計算の産業分類は異なっているため、分析の便宜上、不動産・物品賃貸業、電気・ガス・水道等の分類が一致しない産業はまとめてサービス業として集計しています。



図を見ると労働生産性と高等教育修了者比率は正の比例関係にあることがわかります。回帰分析により相関係数（R）を見たところ、0.912と強い相関が見られました。相関関係から直ちに因果関係が説明できるものではありませんが、人的資本の蓄積（ここでは高等教育修了者比率）が、労働生産性に強い影響を与えていることが推察できます。産業別に見ると、最も生産性の高い情報通信業とそれに続く公務、金融・保険業の高等教育修了者比率が他の産業より10ポイント以上高いことがわかります。これらの産業は、全産業に占める構成比は高くありませんが、本社が大都市圏に集中するため、最も地方圏との労働生産性の格差に影響する産業と考えられます。

これに対し、構成比が高いサービス業、製造業、卸売・小売業は地方圏にも展開、立

¹² 本分析では、総生産は平成27年度国民経済計算（平成23年基準）を使用していますが、平成23年基準による県民経済計算は未公表のため、都道府県の分析はしていません。

地域間の労働生産性格差の要因に関する分析

地して雇用を生み出している産業であり、これらの産業が地方圏の人口定着に寄与する産業と考えられます。

上記産業以外の運輸・郵便業、保健衛生・社会事業、宿泊・飲食サービス業及び鉱業・建設業は他産業より労働条件が厳しいため、労働者がより条件のよい他業種を選好する素地があります。このため、これらの業種は慢性的人手不足を解消できず、中長期的には人的資本の蓄積が進まず、社会的需要を満たすことが困難になる可能性があります。

農林水産業は、上述の産業構造の変化により就業者が減少しており、今後の産業の継続には事業継承者の確保が最大の課題であると考えられます。

以上のように、我が国の産業構造は第3次産業の割合が高く、労働生産性と人的資本の蓄積が正の相関関係にあることが観察できます。このため、一般論となりますが、労働生産性の高い産業をはじめとする各産業の人的資本の蓄積や全体における労働生産性の底上げが将来の成長を左右するものと考えられます。本県の場合、前述のとおり農林水産業の構成比が全国を上回っていることから、その労働生産性をどう向上させるか、また、構成比の高いサービス業、製造業、卸売・小売業（全国的な傾向として本県も例外ではありません）の人的資本の蓄積をどう進めるかが将来の成長を左右するものと考えられます。

5 まとめ

本レポートでは、レポート①の分析に直近データを取り込み近年の動向を確認するとともに、人的資本について大都市圏集中の要因を都市化と産業のサービス化の二つの視点から分析しました。

レポート①の分析については、最新値を反映した分析においても

所得格差 ↔ 生産性格差 ↔ 賃金格差 ↔ 人口移動

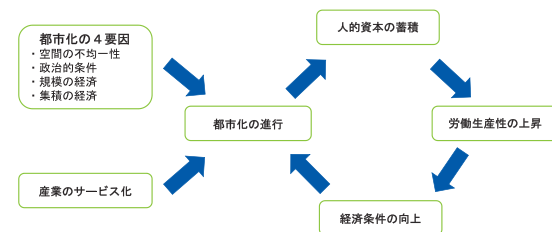
の各要因間の相関関係に大きな変動はないことが確認されました。

都市化の分析については、大都市圏の労働生産性の高さによる賃金水準などの経済環境の優位性から、高等教育修了者をはじめとする労働力移動が進み、人的資本の蓄積について地域間格差が生じることがわかりました。

産業のサービス化の分析については、全国と岩手県の産業構造の推移から明らかなように、第3次産業の割合が高く、産業別の労働生産性と人的資本の蓄積が強い正の相関関係にあることが観察されました。人口減少が続く中で経済成長を続けるためには労働生産性の上昇が必要ですが、地域産業における人的資本の蓄積が、地域の成長を左右するものと推測されます。

以上の分析により推定される要因間の因果関係を下図のように整理¹³してみました。

都市化の要因関係図



都市化の4要因と産業のサービス化により都市化の進行が起こりますが、その過程で人的資本の蓄積が生じます。ここまでは地理経済学の理論や上述の分析結果により因果関係が推定できます。人的資本の蓄積と労働生産性の上昇については、全国の産業別労働生産性と高等教育修了者比率の回帰分析の結果、強い相関が確認されました。労働生産性と経済条件（代表的なものとして賃金水準）については、前述のレポート①で賃金水準との強い相関が確認されました。さらに経済条件と都市化の進行（大都市圏への人口移動）はレポート①及びレポート②で強い相関が確認されています。以上のようなプロセスがスパイラル的に継続することにより、大都市圏へのさらなる人口集中が進行しているものと推測されます。

これまでの分析により、経済的条件が人口移動に影響していることがわかりましたが、今回の分析では、**大都市圏と地方の労働生産性の格差の要因は、人的資本の質的・量的な格差が関係しているのではないか**という仮説をまず設定しました。

そしてこの仮説について、上述のとおり労働生産性と人的資本（高等教育修了者比率）の蓄積との相関関係を分析した結果、その妥当性を確認できました。人的資本の蓄積と都市化の進行との関係は、現実社会ではより複雑で多様な要因に左右されと考えられますが、労働生産性の観点から見ると強い影響を与えているものと推察されます。また、図16で示されたように労働生産性が高い産業（人的資本が蓄積された産業）は有利な立地条件等を選好した結果、大都市に集中したため地方より高い労働生産性になったとも考えられます。

以上のことから、立地条件等によるものとは言え、地域の人的資本の蓄積により労働生産性が上昇し、結果として地域経済が成長していくという過程における人的資本の重要性が確認できたと思います。

しかし、地域の人的資本の蓄積に関する分析は、データの蓄積が十分ではなく、今後、国・自治体や各種研究機関等による、一層の調査・研究が必要であると思われます。

〈補足説明ーレポート①の分析の枠組みについて〉

人口移動の要因について、地域経済学の理論をもとに賃金水準、労働生産性、県民所得の各要因間の因果関係を整理し、各要因における大都市圏と地方との地域間格差のデータを回帰分析して要因間の相関関係をみることにより、その因果関係の強さの程度をみました。（各要因間の関係は161ページの「各要因間の相関係数図」参照。）

¹³ 以上の分析において、各種要因の相関を計測してきましたが、これらの要因の因果関係を示すものではありません。ただし、経済学、地理経済学等の理論と先行研究の実証的成果等により因果関係を推定することは、科学的根拠（エビデンス）の確認できる範囲内で許容されるものと考えます。

第5部

データ編

第1章 各種データの全国（全県）順位等

▶ 1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

1 総人口

順位	都道府県	総人口
	全国計	127,094,745人
1	東京都	13,515,271
2	神奈川県	9,126,214
3	大阪府	8,839,469
4	愛知県	7,483,128
5	埼玉県	7,266,534
6	千葉県	6,222,666
7	兵庫県	5,534,800
8	北海道	5,381,733
9	福岡県	5,101,556
10	静岡県	3,700,305
11	茨城県	2,916,976
12	広島県	2,843,990
13	京都府	2,610,353
14	宮城県	2,333,899
15	新潟県	2,304,264
16	長野県	2,098,804
17	岐阜県	2,031,903
18	栃木県	1,974,255
19	群馬県	1,973,115
20	岡山県	1,921,525
21	福島県	1,914,039
22	三重県	1,815,865
23	熊本県	1,786,170
24	鹿児島県	1,648,177
25	沖縄県	1,433,566
26	滋賀県	1,412,916
27	山口県	1,404,729
28	愛媛県	1,385,262
29	長崎県	1,377,187
30	奈良県	1,364,316
31	青森県	1,308,265
32	岩手県	1,279,594
33	大分県	1,166,338
34	石川県	1,154,008
35	山形県	1,123,891
36	宮崎県	1,104,069
37	富山県	1,066,328
38	秋田県	1,023,119
39	香川県	976,263
40	和歌山県	963,579
41	山梨県	834,930
42	佐賀県	832,832
43	福岡県	786,740
44	徳島県	755,733
45	高知県	728,276
46	島根県	694,352
47	鳥取県	573,441

2 総面積

順位	都道府県	総面積
	全国計	377,973.89km ²
1	北海道	83,423.84
2	岩手県	15,275.01
3	福島県	13,783.90
4	長野県	13,561.56
5	新潟県	12,584.15
6	秋田県	11,637.52
7	岐阜県	10,621.29
8	青森県	9,645.64
9	山形県	9,323.15
10	鹿児島県	9,187.01
11	広島県	8,479.63
12	兵庫県	8,400.94
13	静岡県	7,777.42
14	宮崎県	7,735.32
15	新潟県	7,409.48
16	宮城県	7,282.22
17	岡山県	7,114.32
18	高知県	7,103.86
19	群馬県	6,708.26
20	栃木県	6,408.09
21	群馬県	6,362.28
22	山梨県	6,340.73
23	山口県	6,112.53
24	茨城県	6,097.19
25	三重県	5,774.41
26	愛媛県	5,676.23
27	愛知県	5,172.92
28	千葉県	5,157.61
29	福岡県	4,986.52
30	和歌山県	4,724.64
31	京都府	4,612.20
32	山梨県	4,465.27
33	富山県	4,247.61
34	福井県	4,190.51
35	石川県	4,186.05
36	徳島県	4,146.80
37	長崎県	4,130.88
38	滋賀県	4,017.38
39	埼玉県	3,797.75
40	奈良県	3,690.94
41	鳥取県	3,507.13
42	佐賀県	2,440.68
43	神奈川県	2,416.17
44	沖縄県	2,280.98
45	東京都	2,193.96
46	大阪府	1,905.14
47	香川県	1,876.77

3 人口密度

順位	都道府県	人口密度
	全国平均	340.8人
1	東京都	6,168.7
2	大阪府	4,639.8
3	神奈川県	3,777.7
4	埼玉県	1,913.4
5	愛知県	1,446.7
6	千葉県	1,206.5
7	福岡県	1,023.1
8	兵庫県	658.8
9	沖縄県	628.4
10	京都府	566.0
11	香川県	520.2
12	茨城県	478.4
13	静岡県	475.8
14	奈良県	369.6
15	滋賀県	351.7
16	佐賀県	341.2
17	広島県	335.4
18	長崎県	333.3
19	宮城県	320.5
20	三重県	314.5
21	群馬県	310.1
22	栃木県	308.1
23	石川県	275.7
24	岡山県	270.1
25	富山県	251.0
26	愛媛県	244.1
27	愛知県	241.1
28	山口県	229.8
29	和歌山県	203.9
30	岐阜県	191.3
31	福井県	187.7
32	山梨県	187.0
33	大分県	183.9
34	新潟県	183.1
35	徳島県	182.3
36	鹿児島県	179.4
37	鳥取県	163.5
38	長野県	154.8
39	宮崎県	142.7
40	福島県	138.9
41	青森県	135.6
42	山形県	120.5
43	島根県	103.5
44	高知県	102.5
45	秋田県	87.9
46	岩手県	83.8
47	北海道	68.6

4 総世帯数

順位	都道府県	総世帯数
	全国計	53,448,685世帯
1	東京都	6,701,122
2	神奈川県	3,979,278
3	大阪府	3,923,887
4	愛知県	3,063,833
5	埼玉県	2,971,659
6	千葉県	2,609,132
7	北海道	2,444,810
8	兵庫県	2,315,200
9	福岡県	2,201,037
10	静岡県	1,429,600
11	広島県	1,211,425
12	京都府	1,152,902
13	茨城県	1,124,349
14	宮城県	944,720
15	新潟県	848,150
16	長野県	807,108
17	群馬県	773,952
18	岡山県	772,977
19	栃木県	763,097
20	岐阜県	753,212
21	福島県	737,598
22	鹿児島県	724,690
23	三重県	720,292
24	熊本県	704,730
25	山口県	598,834
26	愛媛県	591,972
27	長崎県	560,720
28	沖縄県	560,424
29	滋賀県	537,550
30	奈良県	530,221
31	青森県	510,945
32	岩手県	493,049
33	大分県	486,535
34	宮崎県	462,858
35	石川県	453,368
36	香川県	398,551
37	山形県	393,396
38	和歌山県	392,332
39	富山県	391,171
40	秋田県	388,560
41	山梨県	330,976
42	高知県	319,011
43	徳島県	305,754
44	佐賀県	302,109
45	福井県	279,687
46	島根県	265,008
47	鳥取県	216,894

5 転入超過数

順位	都道府県	転入超過数
	全国	0人
1	東京都	74,177
2	千葉県	16,075
3	埼玉県	15,560
4	神奈川県	12,056
5	愛知県	6,265
6	福岡県	5,732
7	大阪府	1,794
8	大分県	-272
9	宮城県	-483
10	滋賀県	-706
11	京都府	-750
12	石川県	-811
13	富山県	-1,004
14	香川県	-1,101
15	鳥取県	-1,252
16	島根県	-1,310
17	徳島県	-1,748
18	福井県	-1,820
19	岡山県	-1,973
20	山梨県	-2,011
21	広島県	-2,136
22	高知県	-2,265
23	佐賀県	-2,300
24	大分県	-2,608
25	長野県	-2,680
26	群馬県	-2,736
27	栃木県	-2,988
28	三重県	-3,597
29	奈良県	-3,619
30	山形県	-3,639
31	愛媛県	-3,647
32	茨城県	-3,709
33	山口県	-3,801
34	岩手県	-3,870
35	和歌山県	-3,894
36	宮崎県	-4,288
37	秋田県	-4,398
38	鹿児島県	-4,473
39	岐阜県	-5,031
40	長崎県	-5,573
41	福島県	-5,839
42	新潟県	-6,189
43	青森県	-6,323
44	静岡県	-6,390
45	兵庫県	-6,760
46	熊本県	-6,791
47	北海道	-6,874

6 自然増減数

順位	都道府県	自然増減数
	全国計	-330,770人
1	沖縄県	4,911
2	滋賀県	-435
3	愛知県	-1,001
4	東京都	-1,453
5	佐賀県	-2,914
6	鳥取県	-2,921
7	福井県	-3,116
8	石川県	-3,495
9	山梨県	-3,746
10	島根県	-4,262
11	香川県	-4,398
12	徳島県	-4,509
13	奈良県	-4,624
14	宮崎県	-4,773
15	大分県	-5,205
16	高知県	-5,526
17	富山県	-5,562
18	和歌山県	-5,961
19	岡山県	-6,055
20	宮城県	-6,079
21	長崎県	-6,185
22	熊本県	-6,485
23	京都府	-6,503
24	三重県	-6,628
25	神奈川県	-6,713
26	栃木県	-6,815
27	福岡県	-6,973
28	広島県	-7,258
29	山形県	-7,634
30	岐阜県	-7,640
31	愛媛県	-7,823
32	鹿児島県	-7,922
33	群馬県	-8,464
34	山口県	-8,522
35	岩手県	-8,618
36	青森県	-8,683
37	埼玉県	-9,019
38	秋田県	-9,578
39	長野県	-9,941
40	福島県	-10,422
41	茨城県	-10,536
42	千葉県	-11,009
43	静岡県	-11,642
44	兵庫県	-12,044
45	新潟県	-13,086
46	大阪府	-15,574
47	北海道	-26,781

調査時期、資料出所等	1 平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査」
	2 平成29年10月1日、国土地理院「全国都道府市区町村別面積調」、北方地域及び竹島を含む、境界線未定による推計は総務省で算出
	3 平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査」

調査時期、資料出所等	4 平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査」
	5 平成28年、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」、転入超過数＝転入者数－転出者数
	6 平成28年、厚生労働省「人口動態統計」、自然増減数＝出生数－死亡数

▶ 1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

7 年少人口

順位	都道府県	人
	全 国 計	15,886,810
1	東京都	1,518,130
2	神奈川県	1,140,748
3	大阪府	1,093,111
4	愛知県	1,022,532
5	埼玉県	910,805
6	千葉県	762,112
7	兵庫県	706,871
8	福岡県	676,045
9	北海道	608,296
10	静岡県	478,084
11	広島県	375,890
12	茨城県	364,351
13	京都府	313,866
14	宮城県	286,003
15	新潟県	275,945
16	長野県	269,752
17	岐阜県	266,998
18	栃木県	252,836
19	群馬県	250,884
20	岡山県	247,890
21	沖縄県	247,206
22	熊本県	241,167
23	三重県	233,525
24	福島県	228,887
25	鹿児島県	220,751
26	滋賀県	203,450
27	長崎県	177,562
28	山口県	170,022
29	愛媛県	169,110
30	奈良県	168,970
31	岩手県	150,992
32	宮崎県	149,608
33	石川県	148,372
34	青森県	148,208
35	山形県	146,413
36	富山県	135,760
37	香川県	128,848
38	和歌山県	122,324
39	佐賀県	116,412
40	秋田県	106,041
42	福井県	102,986
43	徳島県	102,270
44	徳島県	87,030
45	島根県	86,056
46	高知県	83,884
47	鳥取県	73,685

8 年少人口割合

順位	都道府県	年少人口割合 %
	全 国	12.6
1	沖縄県	17.4
2	滋賀県	14.5
3	佐賀県	14.0
4	愛知県	13.8
5	宮崎県	13.7
6	熊本県	13.6
7	鹿児島県	13.5
8	福岡県	13.4
9	広島県	13.4
10	福井県	13.3
11	岐阜県	13.2
12	岡山県	13.1
13	石川県	13.0
13	静岡県	13.0
13	新潟県	13.0
13	長野県	13.0
13	長野県	13.0
18	鳥取県	12.9
18	群馬県	12.9
18	栃木県	12.9
21	群馬県	12.8
21	香川県	12.8
23	熊本県	12.7
24	埼玉県	12.6
24	茨城県	12.6
24	神奈川県	12.6
24	島根県	12.6
28	大阪府	12.5
28	宮城県	12.5
28	奈良県	12.5
31	千葉県	12.4
31	愛媛県	12.4
31	山梨県	12.4
34	京都府	12.3
35	富山県	12.2
35	山口県	12.2
37	和歌山県	12.1
37	山形県	12.1
37	福島県	12.1
40	新潟県	12.0
41	岩手県	11.9
42	徳島県	11.7
43	高知県	11.6
44	東京都	11.5
45	青森県	11.4
45	北海道	11.4
47	秋田県	10.5

9 生産年齢人口

順位	都道府県	生産年齢人口 人
	全 国 計	76,288,736
1	東京都	8,734,155
2	神奈川県	5,744,383
3	大阪府	5,341,654
4	愛知県	4,618,657
5	埼玉県	4,507,174
6	千葉県	3,779,812
7	兵庫県	3,280,212
8	北海道	3,190,804
9	福岡県	3,057,855
10	静岡県	2,175,004
11	茨城県	1,747,312
12	広島県	1,662,522
13	京都府	1,539,540
14	宮城県	1,410,322
15	新潟県	1,333,453
16	栃木県	1,203,616
17	長野県	1,186,865
18	岐阜県	1,185,431
19	群馬県	1,165,780
20	福島県	1,120,189
21	岡山県	1,098,140
22	熊本県	1,061,577
23	熊本県	1,024,400
24	鹿児島県	929,758
25	沖縄県	892,109
26	滋賀県	857,720
27	奈良県	796,552
28	長崎県	784,862
29	山梨県	778,430
30	愛媛県	776,111
31	青森県	757,867
32	岩手県	734,886
33	石川県	672,515
34	大分県	657,169
35	山形県	639,336
36	宮崎県	622,544
37	富山県	605,545
38	秋田県	565,237
39	香川県	547,844
40	和歌山県	546,279
41	山梨県	488,845
42	佐賀県	483,019
43	福岡県	451,409
44	徳島県	428,059
45	高知県	400,605
46	島根県	376,877
47	鳥取県	326,301

10 生産年齢人口割合

順位	都道府県	生産年齢人口割合 %
	全 国	60.7
1	東京都	65.9
2	神奈川県	63.5
3	沖縄県	62.9
4	埼玉県	62.5
5	愛知県	62.4
6	宮城県	61.7
6	千葉県	61.7
8	北海道	61.3
8	大阪府	61.3
8	栃木県	61.3
11	福岡県	60.7
12	茨城県	60.6
13	京都府	60.2
14	兵庫県	60.0
15	群馬県	59.6
15	北海道	59.6
17	福島県	59.2
17	山梨県	59.2
17	静岡県	59.2
20	広島県	59.1
20	三重県	59.1
20	石川県	59.1
23	奈良県	58.8
24	岐阜県	58.7
25	青森県	58.4
26	佐賀県	58.3
27	岡山県	58.2
28	新潟県	58.1
28	福井県	58.1
30	岩手県	57.8
31	熊本県	57.6
32	長崎県	57.4
32	徳島県	57.4
34	鳥取県	57.3
34	香川県	57.3
34	富山県	57.3
37	山形県	57.1
38	鹿児島県	57.0
38	長野県	57.0
38	和歌山県	57.0
38	愛媛県	57.0
42	大分県	56.9
43	宮崎県	56.8
44	山口県	55.7
44	秋田県	55.7
46	高知県	55.5
47	島根県	55.0

11 老年人口

順位	都道府県	老年人口 人
	全 国 計	33,465,441
1	東京都	3,005,516
2	大阪府	2,278,324
3	神奈川県	2,158,157
4	埼玉県	1,788,735
5	愛知県	1,760,763
6	千葉県	1,584,419
7	北海道	1,558,387
8	北九州	1,481,646
9	福岡県	1,304,764
10	静岡県	1,021,283
11	広島県	774,440
12	青森県	771,678
13	京都府	703,419
14	新潟県	685,085
15	長野県	626,085
16	宮城県	588,240
17	岐阜県	567,571
18	福島県	542,384
19	岡山県	540,876
20	群馬県	540,026
21	熊本県	511,484
22	栃木県	508,392
23	三重県	501,046
24	鹿児島県	479,734
25	山口県	447,862
26	愛媛県	417,186
27	長崎県	404,686
28	青森県	390,940
29	奈良県	388,614
30	岩手県	386,573
31	大分県	351,745
32	山形県	344,353
33	秋田県	343,301
34	滋賀県	337,877
35	宮崎県	322,975
36	茨城県	322,899
37	石川県	317,151
38	和歌山県	296,239
39	香川県	286,296
40	沖縄県	278,337
41	高知県	237,012
42	山梨県	234,544
43	徳島県	230,914
44	佐賀県	229,335
45	島根県	222,648
46	福井県	222,408
47	鳥取県	169,092

12 老年人口割合

順位	都道府県	老年人口割合 %
	全 国	26.6
1	秋田県	33.8
2	高知県	32.8
3	島根県	32.5
4	山口県	32.1
5	徳島県	31.0
6	和歌山県	30.9
7	山形県	30.8
8	愛媛県	30.6
9	富山県	30.5
10	大分県	30.4
10	岩手県	30.4
12	青森県	30.1
12	長野県	30.1
14	香川県	29.9
14	新潟県	29.9
16	鳥取県	29.7
17	長崎県	29.6
18	宮崎県	29.5
19	鹿児島県	29.4
20	北海道	29.1
21	熊本県	28.8
22	奈良県	28.7
22	福島県	28.7
22	岡山県	28.7
25	福井県	28.6
26	山梨県	28.4
27	岐阜県	28.1
28	三重県	27.9
28	石川県	27.9
30	静岡県	27.8
31	佐賀県	27.7
32	群馬県	27.6
33	広島県	27.5
33	京都府	27.5
35	兵庫県	27.1
36	茨城県	26.8
37	大阪府	26.1
38	福岡県	25.9
38	栃木県	25.9
41	宮城県	25.7
42	埼玉県	24.8
43	滋賀県	24.2
44	神奈川県	23.9
45	愛知県	23.8
46	東京都	22.7
47	沖縄県	19.6

調査時期、 資料出所等	7 平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査」、年少人口＝15歳未満
	8 7に同じ
	9 調査時期及び資料出所は7に同じ、生産年齢人口＝15歳～64歳

調査時期、 資料出所等	10 平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査」、生産年齢人口＝15歳～64歳
	11 調査時期及び資料出所は10に同じ、老年人口＝65歳以上
	12 11に同じ

▶ 1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

13 財政力指数

順位	都道府県	財政力指数
	全国平均	0.50540
1	東京都	1.10133
2	愛知県	0.92079
3	神奈川県	0.90832
4	千葉県	0.77827
5	埼玉県	0.76593
6	大阪府	0.76505
7	静岡県	0.71954
8	栃木県	0.63993
9	茨城県	0.63726
10	福岡県	0.63402
11	兵庫県	0.63363
12	群馬県	0.62459
13	宮城県	0.61443
14	広島県	0.60157
15	三重県	0.58545
16	京都府	0.58423
17	滋賀県	0.54974
18	岐阜県	0.53444
19	福島県	0.53346
20	岡山県	0.51755
21	長野県	0.49610
22	石川県	0.48499
23	香川県	0.47572
24	富山県	0.46651
25	新潟県	0.45107
26	北海道	0.44031
27	北海道	0.43523
28	愛媛県	0.42524
29	奈良県	0.42074
30	熊本県	0.39854
31	山梨県	0.39625
32	福井県	0.39353
33	大分県	0.37071
34	岩手県	0.35156
35	山形県	0.35108
36	佐賀県	0.34093
37	青森県	0.34082
38	鹿児島県	0.33303
39	宮崎県	0.33278
40	沖縄県	0.33241
41	徳島県	0.32946
42	和歌山県	0.32692
43	長崎県	0.32607
44	秋田県	0.30876
45	鳥取県	0.26553
46	高知県	0.25820
47	島根県	0.25199

14 経常収支比率

順位	都道府県	経常収支比率 %
	全国平均	94.3
1	大阪府	101.1
2	三重県	99.8
3	愛知県	99.6
4	神奈川県	98.7
5	北海道	98.4
5	福岡県	98.4
7	群馬県	98.2
8	長崎県	97.9
9	栃木県	97.7
10	福島県	97.6
10	静岡県	97.6
12	千葉県	97.1
13	鹿児島県	97.0
14	岩手県	96.9
14	埼玉県	96.9
16	山梨県	96.7
16	兵庫県	96.7
16	香川県	96.7
19	富山県	96.5
20	岡山県	96.4
21	高知県	96.1
22	宮城県	96.0
22	滋賀県	96.0
24	青森県	95.9
24	広島県	95.9
26	福岡県	95.7
27	山形県	95.4
27	長野県	95.4
27	奈良県	95.4
30	石川県	95.2
31	山口県	95.1
31	熊本県	95.1
33	京都府	94.7
33	沖縄県	94.7
35	新潟県	94.6
36	茨城県	94.3
36	大分県	94.3
38	岐阜県	94.2
38	徳島県	94.2
40	佐賀県	93.4
41	秋田県	93.3
42	和歌山県	92.5
43	鳥取県	92.4
44	宮崎県	92.2
45	愛媛県	89.3
46	島根県	87.3
47	東京都	79.6

15 実質公債費比率

順位	都道府県	実質公債費 比率 %
	全国平均	11.9
1	北海道	20.5
2	岩手県	19.5
3	大阪府	18.4
4	兵庫県	16.1
5	山梨県	15.5
6	山口県	15.0
7	宮城県	14.9
7	京都府	14.9
9	広島県	14.8
10	新潟県	14.6
10	徳島県	14.6
12	三重県	14.3
13	宮崎県	14.2
14	石川県	13.9
15	愛知県	13.8
15	鹿児島県	13.8
15	福井県	13.8
18	富山県	13.7
19	青森県	13.6
19	秋田県	13.6
21	静岡県	13.5
22	滋賀県	13.2
23	山口県	12.9
24	長崎県	12.8
25	鳥取県	12.5
26	福岡県	12.1
27	長野県	12.0
28	埼玉県	11.8
28	愛媛県	11.8
28	岐阜県	11.8
31	群馬県	11.7
32	神奈川県	11.4
32	岡山県	11.4
34	奈良県	11.3
34	熊本県	11.3
34	大分県	11.3
37	栃木県	11.1
38	茨城県	11.0
39	香川県	10.8
40	福島県	10.6
41	千葉県	10.4
42	高知県	10.2
43	佐賀県	10.0
44	和歌山県	9.5
44	沖縄県	9.5
46	島根県	7.6
47	東京都	1.5

16 将来負担比率

順位	都道府県	将来負担比率 %
	全国平均	173.4
1	兵庫県	324.7
2	北海道	315.7
3	新潟県	298.1
4	京都府	259.5
5	埼玉県	258.2
6	秋田県	249.3
7	福岡県	243.8
8	山形県	233.1
9	岩手県	229.4
10	静岡県	228.0
11	広島県	224.7
12	茨城県	221.0
13	鹿児島県	220.5
14	石川県	214.3
15	山口県	207.3
16	山梨県	202.6
17	岡山県	200.0
18	滋賀県	199.6
19	岐阜県	195.8
20	和歌山県	193.9
21	愛知県	192.7
22	香川県	192.6
23	埼玉県	192.3
24	三重県	188.4
25	長崎県	186.3
26	徳島県	184.2
27	徳島県	182.1
28	熊本県	175.2
29	石川県	174.4
30	長野県	171.0
31	宮城県	169.9
32	福井県	164.9
33	高知県	161.3
34	奈良県	160.6
35	群馬県	160.2
36	大分県	159.3
37	千葉県	154.2
38	愛媛県	149.3
39	福島県	139.2
40	青森県	133.3
41	神奈川県	127.0
42	宮崎県	122.9
43	鳥取県	112.5
44	佐賀県	107.1
45	栃木県	100.5
46	沖縄県	51.1
47	東京都	19.8

17 県内総生産（名目）

順位	都道府県	県内総生産 （名目） 百万円
	全国計	514,296,287
1	東京都	94,902,086
2	大阪府	37,933,987
3	愛知県	35,990,293
4	神奈川県	30,322,048
5	埼玉県	20,914,429
6	千葉県	20,044,937
7	兵庫県	19,788,071
8	北海道	18,484,615
9	福岡県	18,112,171
10	静岡県	15,442,514
11	茨城県	11,612,394
12	広島県	11,237,887
13	京都府	10,053,754
14	宮城県	8,895,851
15	新潟県	8,699,072
16	栃木県	8,182,902
17	群馬県	8,005,480
18	長野県	7,886,952
19	茨城県	7,656,376
20	福島県	7,399,862
21	岡山県	7,242,774
22	岐阜県	7,208,829
23	山口県	5,969,042
24	滋賀県	5,845,873
25	熊本県	5,599,928
26	鹿児島県	5,330,338
27	愛媛県	4,756,495
28	岩手県	4,647,038
29	石川県	4,588,046
30	富山県	4,452,554
31	青森県	4,427,910
32	長崎県	4,310,310
33	大分県	4,142,638
34	沖縄県	4,051,060
35	山形県	3,754,564
36	香川県	3,672,273
37	宮崎県	3,643,441
38	和歌山県	3,579,029
39	奈良県	3,540,714
40	秋田県	3,458,566
41	福井県	3,129,992
42	山梨県	3,118,690
43	徳島県	3,012,328
44	佐賀県	2,737,221
45	島根県	2,382,265
46	高知県	2,349,510
47	鳥取県	1,779,178

18 経済成長率（名目）

順位	都道府県	経済成長率 （名目） %
	全国平均	1.3
1	宮城県	4.1
1	広島県	4.1
3	沖縄県	3.5
4	山口県	3.4
5	兵庫県	3.3
6	京都府	3.0
7	福島県	2.9
8	鳥取県	2.7
9	群馬県	2.6
10	岩手県	2.5
11	長野県	2.4
12	徳島県	2.2
13	岐阜県	2.0
13	大阪府	2.0
15	富山県	1.9
15	高知県	1.9
15	佐賀県	1.9
15	大分県	1.9
19	茨城県	1.7
19	愛知県	1.7
21	山梨県	1.6
22	福岡県	1.5
22	宮崎県	1.5
24	千葉県	1.3
25	北海道	1.1
25	愛媛県	1.1
25	鹿児島県	1.1
28	東京都	0.9
29	石川県	0.8
29	香川県	0.8
31	青森県	0.7
31	奈良県	0.7
33	埼玉県	0.5
33	鳥取県	0.5
33	熊本県	0.5
36	新潟県	0.2
37	栃木県	0.1
37	滋賀県	0.1
39	三重県	0.0
40	秋田県	-0.0
40	神奈川県	-0.0
42	和歌山県	-0.3
42	岡山県	-0.3
44	山形県	-0.6
45	福井県	-1.1
46	静岡県	-1.2
47	長崎県	-1.3

調査時期、 資料出所等	13 平成28年度、総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」、数値が高いほど財政状態が良好とされる
	14 調査時期及び資料出所は13に同じ、数値が低いほど財政状態が良好とされる
	15 14に同じ

調査時期、 資料出所等	16 平成28年度、総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」、数値が低いほど財政状態が良好とされる
	17 内閣府経済社会総合研究所「平成26年度県民経済計算年報」
	18 17に同じ

▶ 1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

19 1人当たり県民所得			20 1人当たり県民所得水準			21 家計実収入		
順位	都道府県	1人当たり 県民所得 千円	順位	都道府県	1人当たり 県民所得水準	順位	都道府県	家計実収入 円
	全国平均	3,057		全国	100.0		全国平均	526,973
1	東京都	4,512	1	東京都	147.6	1	埼玉県	633,227
2	愛知県	3,527	2	愛知県	115.4	2	福島県	632,372
3	静岡県	3,220	3	静岡県	105.3	3	山口県	631,800
4	栃木県	3,204	4	栃木県	104.8	4	東京都	613,169
5	富山県	3,185	5	富山県	104.2	5	高知県	605,002
6	広島県	3,145	6	広島県	102.9	6	石川県	600,948
7	三重県	3,144	7	三重県	102.8	7	滋賀県	597,556
8	滋賀県	3,126	8	滋賀県	102.3	8	富山県	597,295
9	山口県	3,126	9	山口県	102.3	9	神奈川県	586,015
10	群馬県	3,092	10	群馬県	101.1	10	広島県	583,035
11	茨城県	3,088	11	茨城県	101.0	11	山形県	572,158
12	千葉県	3,028	12	千葉県	99.1	12	香川県	567,335
13	大阪府	3,013	13	大阪府	98.6	13	山梨県	563,436
14	福井県	2,973	14	福井県	97.3	14	福井県	561,423
15	千葉県	2,970	15	千葉県	97.2	15	三重県	560,499
16	石川県	2,947	16	石川県	96.4	16	千葉県	560,292
17	神奈川県	2,929	17	神奈川県	95.8	17	茨城県	556,044
18	徳島県	2,905	18	徳島県	95.0	18	栃木県	555,789
19	埼玉県	2,903	19	埼玉県	95.0	19	鹿嶋県	552,741
20	香川県	2,890	20	香川県	94.5	20	奈良県	548,806
21	福島県	2,861	21	福島県	93.6	21	京都府	544,151
22	兵庫県	2,844	22	兵庫県	93.0	22	福岡県	542,696
23	長野県	2,821	23	長野県	92.3	23	徳島県	533,918
23	宮城県	2,807	24	宮城県	91.8	24	長野県	531,608
25	和歌山県	2,798	25	和歌山県	91.5	25	静岡県	531,289
26	山梨県	2,797	26	山梨県	91.5	26	北海道	529,946
27	福岡県	2,759	27	福岡県	90.3	27	愛媛県	529,065
28	岐阜県	2,717	28	岐阜県	88.9	28	佐賀県	524,339
29	岩手県	2,716	29	岩手県	88.8	29	岩手県	522,935
30	岡山県	2,711	30	岡山県	88.7	30	大分県	515,879
31	新潟県	2,697	31	新潟県	88.2	31	新潟県	514,003
32	山形県	2,589	32	山形県	84.7	32	鹿児島県	511,472
33	大分県	2,583	33	大分県	84.5	33	愛知県	507,307
34	北海道	2,560	34	北海道	83.7	34	岐阜県	502,156
35	奈良県	2,534	35	奈良県	82.9	35	岡山県	485,471
36	高知県	2,530	36	高知県	82.8	36	鳥取県	479,447
37	愛媛県	2,520	37	愛媛県	82.4	37	熊本県	476,994
38	佐賀県	2,509	38	佐賀県	82.1	38	和歌山県	476,465
39	秋田県	2,467	39	秋田県	80.7	39	長崎県	475,094
40	島根県	2,440	40	島根県	79.8	40	宮崎県	472,136
41	青森県	2,405	41	青森県	78.7	41	大阪府	470,536
42	熊本県	2,395	42	熊本県	78.3	42	秋田県	459,033
43	鹿児島県	2,389	43	鹿児島県	78.1	43	青森県	442,927
44	宮崎県	2,381	44	宮崎県	77.9	44	群馬県	439,646
45	長崎県	2,354	45	長崎県	77.0	45	兵庫県	435,202
46	鳥取県	2,330	46	鳥取県	76.2	46	沖縄県	425,997
47	沖縄県	2,129	47	沖縄県	69.6	47	宮城県	419,919

調査時期、 資料出所等	19 内閣府経済社会総合研究所「平成26年度県民経済計算年報」
	20 19に同じ。全国=100として算出
	21 平成28年平均、総務省統計局「家計調査」、二人以上の世帯のうち勤労者世帯、都道府県庁所在地（東京都は区部）の数値

22 家計消費支出			23 消費者物価地域差指数			24 製造品出荷額等		
順位	都道府県	家計消費支出 円	順位	都道府県	消費者物価 地域差指数	順位	都道府県	製造業売上高 百万円
	全国平均	309,591		全国	100.0		全国計	313,128,563
1	埼玉県	365,973	1	東京都	104.4	1	愛知県	46,048,253
2	山形県	361,947	2	神奈川県	104.3	2	神奈川県	17,477,226
3	東京都	361,874	3	埼玉県	101.5	3	大阪府	16,685,899
4	山口県	345,312	4	京都府	100.8	4	静岡県	16,372,042
5	千葉県	345,280	4	兵庫県	100.8	5	兵庫県	15,445,672
6	神奈川県	341,761	6	山形県	100.7	6	埼玉県	12,760,252
7	奈良県	341,655	7	石川県	100.4	7	千葉県	12,668,824
8	高知県	340,634	8	長崎県	100.2	8	茨城県	12,037,605
9	石川県	334,019	9	千葉県	100.0	9	三重県	10,898,556
10	岩手県	329,138	9	大阪府	100.0	10	広島県	10,342,775
11	福岡県	327,376	9	和歌山県	100.0	11	福岡県	9,215,929
12	広島県	326,586	12	島根県	99.9	12	群馬県	9,050,380
13	香川県	326,464	13	福島県	99.8	13	栃木県	8,802,168
14	滋賀県	324,561	14	滋賀県	99.5	14	東京都	8,374,172
15	福島県	323,648	15	福井県	99.3	15	岡山県	7,788,634
16	宮崎県	322,961	15	福島県	99.3	16	滋賀県	7,371,769
17	静岡県	321,308	17	北海道	99.2	17	北海道	6,535,855
18	富山県	319,644	17	高知県	99.2	18	山口県	6,303,285
19	鹿児島県	319,120	19	広島県	99.1	19	長野県	5,879,432
20	愛媛県	318,071	19	山口県	99.1	20	岐阜県	5,373,371
21	徳島県	318,041	21	新潟県	98.9	21	京都府	5,322,102
22	愛知県	317,395	22	青森県	98.8	22	福島県	4,915,726
23	岡山県	316,737	23	鳥取県	98.7	23	新潟県	4,779,168
24	茨城県	313,605	24	愛媛県	98.6	24	分県	4,269,713
25	三重県	312,821	24	熊本県	98.6	25	愛媛県	4,094,964
26	北海道	311,037	26	岩手県	98.5	26	宮城県	4,017,070
27	佐賀県	309,846	26	富山県	98.5	27	富山県	3,811,625
28	京都府	309,496	26	三重県	98.5	28	石川県	2,807,217
29	長崎県	306,354	26	香川県	98.5	29	熊本県	2,712,683
30	長野県	305,567	30	宮城県	98.4	30	和歌山県	2,648,002
31	宮城県	302,968	30	栃木県	98.4	31	山形県	2,550,977
32	岐阜県	300,538	32	沖縄県	98.3	32	香川県	2,491,700
33	新潟県	299,909	32	山梨県	98.3	33	山梨県	2,442,647
34	大分県	299,858	34	愛知県	98.2	34	岩手県	2,366,978
35	山梨県	298,710	35	秋田県	98.1	35	鹿児島県	2,054,700
36	福岡県	298,590	36	岡山県	98.0	36	福井県	2,039,261
37	兵庫県	297,602	37	静岡県	97.9	37	奈良県	1,845,142
38	群馬県	294,137	38	茨城県	97.6	38	佐賀県	1,815,391
39	栃木県	290,596	39	分県	97.1	39	青森県	1,702,308
40	島根県	289,418	40	福岡県	97.0	40	徳島県	1,698,480
41	熊本県	287,995	41	長野県	96.9	41	長崎県	1,628,207
42	秋田県	287,974	42	岐阜県	96.8	42	宮崎県	1,565,730
43	和歌山県	274,403	42	佐賀県	96.8	43	秋田県	1,224,139
44	鳥取県	270,229	44	奈良県	96.6	44	島根県	1,085,615
45	青森県	265,004	45	宮崎県	96.1	45	鳥取県	704,352
46	沖縄県	264,445	45	鹿児島県	96.1	46	高知県	558,495
47	大阪府	262,501	47	群馬県	95.9	47	沖縄県	544,069

調査時期、 資料出所等	22 平成28年平均、総務省統計局「家計調査」、二人以上の世帯のうち勤労者世帯、都道府県庁所在地（東京都は区部）の数値
	23 平成28年平均、総務省統計局「小売物価統計調査」、全国=100として算出
	24 平成28年6月1日、総務省統計局・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」、従業員4人以上の事業所

▶ 1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

25 製造業事業所数

順位	都道府県	製造業 事業所数
	全 国 計	217,601
1	大阪府	18,768
2	愛知県	17,611
3	東京都	13,459
4	埼玉県	12,667
5	静岡県	10,492
6	兵庫県	9,032
7	神奈川県	8,439
8	岐阜県	6,423
9	福岡県	6,172
10	茨城県	5,836
11	新潟県	5,804
12	北海道	5,801
13	広島県	5,661
14	群馬県	5,604
15	長野県	5,562
16	千葉県	5,551
17	京都府	4,906
18	栃木県	4,713
19	三重県	4,070
20	福島県	3,971
21	岡山県	3,685
22	山形県	3,270
23	滋賀県	3,114
24	富山県	3,001
25	宮城県	2,928
26	石川県	2,662
27	福井県	2,570
28	愛媛県	2,469
29	鹿児島県	2,423
30	岩手県	2,281
31	奈良県	2,257
32	熊本県	2,220
33	山梨県	2,106
34	香川県	2,097
35	和歌山県	2,021
36	長崎県	1,969
37	山口県	1,952
38	秋田県	1,869
39	大分県	1,665
40	青森県	1,547
41	宮崎県	1,532
42	佐賀県	1,528
43	徳島県	1,335
44	島根県	1,255
45	沖縄県	1,239
46	高知県	1,173
47	鳥取県	891

26 製造業従業者数

順位	都道府県	製造業 従業者数 人
	全 国 計	7,497,792
1	愛知県	824,749
2	大阪府	441,256
3	静岡県	396,406
4	埼玉県	384,568
5	神奈川県	350,804
6	兵庫県	348,097
7	東京都	269,197
8	茨城県	261,726
9	福岡県	217,439
10	広島県	211,902
11	千葉県	205,648
12	群馬県	204,971
13	栃木県	197,229
14	岐阜県	195,227
15	三重県	192,100
16	長野県	188,720
17	新潟県	180,913
18	北海道	170,136
19	滋賀県	160,641
20	福島県	150,230
21	岡山県	142,019
22	京都府	138,588
23	富山県	121,049
24	宮城県	111,372
25	山形県	96,471
26	石川県	95,490
27	山口県	93,611
28	熊本県	88,099
29	岩手県	84,546
30	愛媛県	75,961
31	福井県	72,469
32	山梨県	70,222
33	鹿児島県	69,539
34	香川県	67,064
35	大分県	62,760
36	秋田県	59,539
37	奈良県	58,165
38	佐賀県	57,723
39	長崎県	57,588
40	青森県	55,122
41	宮崎県	52,951
42	和歌山県	52,567
43	徳島県	45,087
44	島根県	38,436
45	鳥取県	31,319
46	高知県	24,518
47	沖縄県	23,558

27 就業者数

順位	都道府県	就業者数 人
	全 国 計	58,919,036
1	東京都	5,858,959
2	神奈川県	4,121,817
3	大阪府	3,777,655
4	愛知県	3,668,611
5	埼玉県	3,484,648
6	千葉県	2,879,944
7	兵庫県	2,443,786
8	北海道	2,435,098
9	福岡県	2,254,095
10	静岡県	1,865,154
11	茨城県	1,400,684
12	広島県	1,336,568
13	京都府	1,192,645
14	新潟県	1,140,840
15	宮城県	1,077,927
16	長野県	1,069,860
17	岐阜県	1,015,916
18	群馬県	966,060
19	栃木県	963,969
20	福島県	922,133
21	岡山県	900,871
22	三重県	872,773
23	熊本県	834,257
24	鹿児島県	753,855
25	滋賀県	677,976
26	石川県	645,035
27	長崎県	644,154
28	愛媛県	642,741
29	岩手県	636,329
30	青森県	625,970
31	奈良県	590,818
32	沖縄県	589,634
33	石川県	572,661
34	山形県	562,087
35	大分県	546,167
36	富山県	538,839
37	宮崎県	519,210
38	秋田県	482,867
39	香川県	452,644
40	和歌山県	445,326
41	佐賀県	410,237
42	山梨県	408,814
43	福井県	399,169
44	島根県	342,994
45	徳島県	342,906
46	高知県	323,408
47	鳥取県	280,925

28 第1次産業就業者比率

順位	都道府県	第1次産業 就業者比率 %
	全 国	4.0
1	青森県	12.4
2	高知県	11.8
3	宮崎県	11.0
4	岩手県	10.8
5	熊本県	9.8
5	秋田県	9.8
7	鹿児島県	9.5
8	山形県	9.4
9	長野県	9.3
10	鳥取県	9.1
11	和歌山県	9.0
12	佐賀県	8.7
13	徳島県	8.5
14	島根県	8.0
15	愛媛県	7.7
15	長崎県	7.7
17	北海道	7.4
18	山梨県	7.3
19	大分県	7.0
20	福島県	6.7
21	茨城県	5.9
21	新潟県	5.9
23	栃木県	5.7
24	香川県	5.4
25	群馬県	5.1
26	沖縄県	4.9
26	山口県	4.9
28	岡山県	4.8
29	宮城県	4.5
30	静岡県	3.9
31	福井県	3.8
32	三重県	3.7
33	富山県	3.6
34	広島県	3.2
34	岐阜県	3.2
36	石川県	3.1
37	千葉県	2.9
37	福岡県	2.9
39	滋賀県	2.7
39	奈良県	2.7
41	京都府	2.2
41	愛知県	2.2
43	兵庫県	2.1
44	埼玉県	1.7
45	神奈川県	0.9
46	大阪府	0.6
47	東京都	0.4

29 第2次産業就業者比率

順位	都道府県	第2次産業 就業者比率 %
	全 国	25.0
1	滋賀県	33.8
2	富山県	33.6
2	愛知県	33.6
4	静岡県	33.2
5	岐阜県	33.1
6	三重県	32.0
7	栃木県	31.9
8	群馬県	31.8
9	群馬県	31.3
10	福島県	30.6
11	茨城県	29.8
12	長野県	29.2
13	山形県	29.1
14	新潟県	28.9
15	石川県	28.5
16	山梨県	28.4
17	岡山県	27.4
18	広島県	26.8
19	山口県	26.1
20	兵庫県	26.0
21	香川県	25.9
22	岩手県	25.4
23	埼玉県	24.9
24	秋田県	24.4
25	大阪府	24.3
26	愛媛県	24.2
26	佐賀県	24.2
28	徳島県	24.1
29	京都府	23.6
30	宮城県	23.4
30	大分県	23.4
30	奈良県	23.4
33	島根県	23.0
34	神奈川県	22.4
35	和歌山県	22.3
36	鳥取県	22.0
37	福岡県	21.2
38	宮崎県	21.1
38	熊本県	21.1
40	滋賀県	20.6
41	青森県	20.4
42	長崎県	20.1
43	鹿児島県	19.4
44	北海道	17.9
45	東京都	17.5
46	高知県	17.2
47	沖縄県	15.1

30 第3次産業就業者比率

順位	都道府県	第3次産業 就業者比率 %
	全 国	71.0
1	東京都	82.1
2	沖縄県	80.0
3	神奈川県	76.7
4	千葉県	76.5
5	福岡県	75.9
6	大阪府	75.1
7	北海道	74.7
8	京都府	74.1
9	奈良県	73.9
10	埼玉県	73.4
11	長崎県	72.2
12	宮城県	72.1
13	兵庫県	71.9
14	鹿児島県	71.1
15	高知県	71.0
16	広島県	70.0
17	大分県	69.6
18	熊本県	69.1
19	島根県	69.0
19	鳥取県	69.0
19	山口県	69.0
22	香川県	68.7
22	和歌山県	68.7
24	石川県	68.3
25	愛媛県	68.0
26	宮崎県	67.9
27	岡山県	67.8
28	徳島県	67.4
29	青森県	67.2
30	佐賀県	67.1
31	秋田県	65.8
32	新潟県	65.2
33	福井県	65.0
34	茨城県	64.4
35	愛知県	64.3
35	山形県	64.3
35	三重県	64.3
38	岩手県	63.8
39	岐阜県	63.7
40	滋賀県	63.4
41	群馬県	63.1
41	富山県	63.1
43	静岡県	62.9
44	福島県	62.6
45	栃木県	62.4
46	長野県	61.6
47	山形県	61.5

調査時期、 資料出所等	25 平成28年6月1日、総務省統計局・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」、 従業員4人以上の事業所
	26 25に同じ
	27 平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査」

調査時期、 資料出所等	28 平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査」 産業3部門別割合は分母（就業者数）から「分類不能の産業」を除いて計算している。
	29 28に同じ
	30 28に同じ

▶ 1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

31 完全失業率

順位	都道府県	完全失業率
	全 国	% 3.1
1	沖縄県	4.4
2	青森県	4.0
2	大阪府	4.0
4	北海道	3.6
5	福岡県	3.5
6	兵庫県	3.4
7	高知県	3.3
8	秋田県	3.2
8	東京都	3.2
8	奈良県	3.2
8	熊本県	3.2
13	埼玉県	3.1
13	神奈川県	3.1
13	京都府	3.1
16	茨城県	2.9
16	千葉県	2.9
18	新潟県	2.8
18	長崎県	2.8
18	鹿児島県	2.8
21	栃木県	2.7
21	岡山県	2.7
21	広島県	2.7
21	徳島県	2.7
25	福島県	2.6
25	山梨県	2.6
25	香川県	2.6
25	愛媛県	2.6
25	大分県	2.6
30	群馬県	2.5
30	長野県	2.5
30	静岡県	2.5
30	滋賀県	2.5
34	岩手県	2.4
34	山形県	2.4
34	岐阜県	2.4
34	愛知県	2.4
34	鳥取県	2.4
34	山口県	2.4
40	富山県	2.3
40	石川県	2.3
40	宮崎県	2.3
43	佐賀県	2.1
44	三重県	2.0
44	和歌山県	2.0
46	福井県	1.9
47	島根県	1.7

32 有効求人倍率

順位	都道府県	有効求人倍率
	全 国	倍 1.50
1	東京都	2.08
2	福井県	2.01
3	石川県	1.85
4	愛知県	1.82
5	広島県	1.81
6	富山県	1.80
7	岐阜県	1.79
8	岡山県	1.78
9	香川県	1.73
10	群馬県	1.61
10	鳥取県	1.61
10	島根県	1.61
13	長野県	1.60
13	三重県	1.60
13	三熊県	1.60
16	宮城県	1.59
17	大阪府	1.57
18	山形県	1.54
19	静岡県	1.53
20	愛媛県	1.51
21	新潟県	1.50
21	福岡県	1.50
21	福岡県	1.50
24	山口県	1.49
25	福島県	1.45
25	茨城県	1.45
27	大分県	1.42
28	岩手県	1.40
28	徳島県	1.40
28	宮崎県	1.40
31	山梨県	1.36
32	秋田県	1.35
33	栃木県	1.34
34	滋賀県	1.29
34	奈良県	1.29
36	兵庫県	1.28
37	和歌山県	1.27
38	青森県	1.24
38	千葉県	1.24
40	香川県	1.23
40	佐賀県	1.23
42	鹿児島県	1.19
43	高知県	1.18
43	長崎県	1.18
45	神奈川県	1.15
46	北海道	1.11
46	沖縄県	1.11

33 事業所数

順位	都道府県	事業所数
	全 国 計	所 5,926,804
1	東京都	728,710
2	大阪府	446,119
3	愛知県	338,644
4	神奈川県	323,506
5	埼玉県	264,561
6	北海道	252,036
7	兵庫県	237,177
8	福岡県	232,701
9	千葉県	208,949
10	静岡県	185,519
11	広島県	138,703
12	茨城県	127,561
13	茨城県	125,804
14	新潟県	122,378
15	長野県	115,539
16	岐阜県	106,590
17	宮城県	106,438
18	群馬県	97,750
19	栃木県	93,428
20	福島県	93,299
21	岡山県	88,332
22	三重県	85,244
23	鹿児島県	82,752
24	熊本県	81,840
25	沖縄県	70,329
26	愛媛県	69,844
27	山口県	67,467
28	長崎県	67,074
29	石川県	64,968
30	岩手県	63,093
31	青森県	62,963
32	滋賀県	60,552
33	山形県	60,110
34	大分県	57,778
35	宮崎県	56,479
36	富山県	56,188
37	秋田県	53,593
38	奈良県	51,627
39	和歌山県	51,459
40	香川県	51,340
41	山梨県	46,293
42	福井県	45,272
43	佐賀県	40,450
44	徳島県	40,140
45	高知県	39,343
46	島根県	38,306
47	鳥取県	28,556

34 従業者数

順位	都道府県	従業者数
	全 国 計	人 61,788,853
1	東京都	9,657,306
2	大阪府	4,729,325
3	愛知県	3,984,108
4	神奈川県	3,725,924
5	埼玉県	2,760,890
6	北海道	2,445,372
7	福岡県	2,389,165
8	兵庫県	2,386,185
9	千葉県	2,281,323
10	静岡県	1,857,811
11	広島県	1,397,102
12	茨城県	1,321,449
13	京都府	1,242,107
14	新潟県	1,125,368
15	宮城県	1,100,860
16	長野県	1,020,500
17	群馬県	967,945
18	岐阜県	955,767
19	栃木県	931,021
20	岡山県	884,932
21	三重県	876,974
22	福島県	873,753
23	熊本県	782,561
24	鹿児島県	747,966
25	滋賀県	657,735
26	山口県	644,204
27	愛媛県	627,644
28	長崎県	619,313
29	沖縄県	609,821
30	岩手県	595,288
31	石川県	589,321
32	青森県	575,797
33	富山県	551,401
34	大分県	532,704
35	山形県	530,727
36	宮崎県	500,829
37	奈良県	486,777
38	香川県	481,238
39	秋田県	465,227
40	和歌山県	420,219
41	福井県	408,503
42	山梨県	400,762
43	佐賀県	387,835
44	徳島県	345,609
45	島根県	329,036
46	高知県	322,493
47	鳥取県	260,664

35 農業就業人口

順位	都道府県	農業就業人口
	全 国 計	人 2,096,662
1	北海道	96,557
2	茨城県	89,594
3	長野県	82,922
4	新潟県	79,324
5	福島県	77,703
6	千葉県	73,410
7	熊本県	71,900
8	岩手県	70,357
9	青森県	64,746
10	愛知県	63,736
11	栃木県	61,971
12	埼玉県	58,575
13	鹿児島県	57,881
14	静岡県	57,322
15	兵庫県	57,086
16	福岡県	56,950
17	秋田県	54,827
18	宮城県	54,315
19	山形県	53,692
20	岡山県	48,469
21	宮崎県	45,001
22	群馬県	44,006
23	愛媛県	41,104
24	岐阜県	38,736
25	広島県	37,949
26	和歌山県	37,913
27	大分県	35,208
28	長崎県	34,440
29	三重県	34,002
30	香川県	30,383
31	徳島県	30,217
32	山口県	28,306
33	山梨県	27,736
34	高知県	27,161
35	佐賀県	26,244
36	鳥取県	26,126
37	滋賀県	24,860
38	島根県	24,801
39	京都府	24,760
40	神奈川県	24,195
41	富山県	21,043
42	沖縄県	19,916
43	奈良県	19,419
44	福井県	18,509
45	石川県	17,508
46	大阪府	14,796
47	東京都	10,986

36 農業産出額

順位	都道府県	農業産出額
	全 国 計	億円 93,051
1	北海道	12,115
2	茨城県	4,903
3	鹿児島県	4,736
4	千葉県	4,711
5	宮崎県	3,562
6	熊本県	3,475
7	青森県	3,221
8	愛知県	3,154
9	栃木県	2,863
10	群馬県	2,632
11	岩手県	2,609
12	新潟県	2,583
13	長野県	2,465
14	山形県	2,391
15	静岡県	2,266
16	福岡県	2,196
17	福島県	2,077
18	埼玉県	2,046
19	宮城県	1,843
20	秋田県	1,745
21	兵庫県	1,690
22	長崎県	1,582
23	岡山県	1,446
24	愛媛県	1,341
25	大分県	1,339
26	佐賀県	1,315
27	広島県	1,238
28	岐阜県	1,164
29	高知県	1,144
30	和歌山県	1,116
31	三重県	1,107
32	徳島県	1,101
33	沖縄県	1,025
34	山梨県	899
35	香川県	898
36	神奈川県	846
37	鳥取県	764
38	京都府	740
39	山口県	681
40	富山県	666
41	滋賀県	636
42	島根県	629
43	石川県	548
44	福井県	470
45	奈良県	436
46	大阪府	353
47	東京都	286

調査時期、 資料出所等	31 平成28年平均、総務省統計局「労働力調査」
	32 平成29年平均、厚生労働省「職業安定業務統計」、季節調整値、新卒卒者を除きパートタイムを含む
	33 平成26年7月1日、総務省統計局・経済産業省「経済センサス-基礎調査」、事業内容不詳を含む

調査時期、 資料出所等	34 平成26年7月1日、総務省統計局・経済産業省「経済センサス-基礎調査」、男女別の不詳を含む
	35 平成27年2月1日、農林水産省「農林業センサス」
	36 平成28年、農林水産省「生産農業所得統計」

▶ 1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

37 林業就業人口

順位	都道府県	林業就業人口 人
	全 国 計	63,663
1	北海道	6,725
2	宮崎県	3,194
3	岩手県	3,057
4	高知県	2,951
5	長野県	2,673
6	熊本県	2,603
7	秋田県	2,379
8	福島県	2,183
9	鹿児島県	1,983
10	岐阜県	1,899
11	青森県	1,792
12	大分県	1,743
13	静岡県	1,660
14	島根県	1,543
15	宮城県	1,438
16	愛媛県	1,409
17	岡山県	1,323
18	群馬県	1,233
19	広島県	1,194
20	新潟県	1,171
21	兵庫県	1,170
22	山形県	1,169
23	和歌山県	1,145
24	栃木県	1,100
25	三重県	1,016
26	山口県	997
27	山梨県	960
27	福岡県	960
29	奈良県	959
30	鳥取県	880
31	徳島県	822
32	京都府	767
33	石川県	752
34	愛知県	730
35	茨城県	724
36	福島県	636
37	長崎県	596
38	富山県	562
39	東京都	502
40	滋賀県	497
41	埼玉県	469
42	千葉県	457
42	神奈川県	457
44	佐賀県	453
45	大阪府	284
46	香川県	241
47	沖縄県	205

38 林業産出額

順位	都道府県	林業産出額 千万円
	全 国 計	43,281
1	長野県	5,524
2	北海道	4,601
3	新潟県	3,951
4	宮崎県	2,363
5	岩手県	2,297
6	大分県	1,868
7	秋田県	1,701
8	熊本県	1,541
9	福岡県	1,166
10	徳島県	1,155
11	静岡県	1,045
12	青森県	979
13	福島県	922
14	鹿児島県	897
15	栃木県	835
16	山形県	823
17	宮城県	808
17	高知県	808
19	岐阜県	764
20	広島県	751
21	長崎県	730
22	愛媛県	688
23	茨城県	658
24	群馬県	653
25	岡山県	594
26	徳島県	566
27	三重県	527
28	香川県	420
29	兵庫県	378
30	和歌山県	351
31	愛知県	293
32	鳥取県	272
33	奈良県	265
34	石川県	263
35	富山県	251
36	京都府	236
37	山口県	218
38	埼玉県	197
39	佐賀県	186
40	福岡県	157
41	千葉県	149
42	山梨県	138
43	滋賀県	97
44	沖縄県	61
45	神奈川県	59
46	東京都	57
47	大阪府	21

39 海面漁業就業者数

順位	都道府県	海面漁業 就業者数 人
	全 国 計	180,985
1	北海道	29,652
2	長崎県	14,310
3	青森県	9,879
4	三重県	7,791
5	愛媛県	7,416
6	鹿児島県	7,200
7	熊本県	6,882
8	宮城県	6,516
9	岩手県	6,289
10	静岡県	5,750
11	兵庫県	5,334
12	福岡県	5,140
13	山口県	5,106
14	千葉県	4,734
15	愛知県	4,319
16	佐賀県	4,260
17	大分県	4,110
18	広島県	4,003
19	高知県	3,970
20	沖縄県	3,731
21	石川県	3,296
22	島根県	3,032
23	和歌山県	2,907
24	宮崎県	2,677
25	新潟県	2,579
26	徳島県	2,512
27	香川県	2,484
28	神奈川県	2,273
29	福井県	1,735
30	徳島県	1,658
31	茨城県	1,435
32	富山県	1,428
33	奈良県	1,421
34	鳥取県	1,320
35	大阪府	1,036
36	秋田県	1,011
37	東京都	972
38	山形県	474
39	福島県	343

40 海面漁業・養殖業生産額

順位	都道府県	海面漁業・ 養殖業生産額 百万円
	全 国 計	1,487,379
1	北海道	319,542
2	長崎県	99,981
3	愛媛県	89,188
4	鹿児島県	79,610
5	宮城県	73,695
6	静岡県	58,197
7	青森県	55,187
8	高知県	54,095
9	三重県	51,218
10	兵庫県	44,821
11	大分県	40,149
12	岩手県	38,382
13	宮崎県	37,056
14	熊本県	35,649
15	福岡県	30,201
16	広島県	29,658
17	千葉県	28,599
18	佐賀県	28,315
19	愛知県	21,925
20	島根県	21,267
21	神奈川県	21,038
22	香川県	20,974
23	石川県	19,984
24	鳥取県	19,911
25	沖縄県	19,460
26	山口県	16,704
27	和歌山県	16,032
28	富山県	14,930
29	新潟県	13,239
30	徳島県	11,257
31	福島県	9,531
32	福井県	8,876
33	岡山県	7,783
34	大阪府	4,750
35	京都府	4,406
36	秋山形県	3,469
—	茨城県	x
—	東京都	x

41 病院病床数

順位	都道府県	病院病床数 床
	全 国 平 均	1,229.8
1	高知県	2,530.4
2	鹿児島県	2,083.6
3	徳島県	1,978.4
4	熊本県	1,957.6
5	長崎県	1,941.3
6	山口県	1,925.5
7	佐賀県	1,810.4
8	北海道	1,781.7
9	宮崎県	1,750.8
10	大分県	1,723.4
11	福岡県	1,682.7
12	愛媛県	1,607.2
13	石川県	1,582.3
14	富山県	1,577.0
15	島根県	1,543.8
16	香川県	1,541.9
17	鳥取県	1,518.6
18	秋田県	1,502.5
19	和歌山県	1,494.3
20	広島県	1,424.2
21	和歌山県	1,415.6
22	福井県	1,404.1
23	岩手県	1,377.8
24	京都府	1,373.7
25	青森県	1,359.2
26	福島県	1,345.7
27	山形県	1,320.6
28	沖縄県	1,314.5
29	山梨県	1,310.0
30	新潟県	1,250.9
31	奈良県	1,237.0
32	群馬県	1,235.5
33	大阪府	1,211.4
34	兵庫県	1,177.5
35	長野県	1,152.1
36	三重県	1,122.4
37	茨城県	1,090.3
38	宮城県	1,082.6
39	栃木県	1,080.9
40	静岡県	1,052.2
41	岐阜県	1,026.7
42	滋賀県	1,025.6
43	千葉県	944.5
44	東京都	942.1
45	愛知県	903.4
46	埼玉県	852.1
47	神奈川県	808.9

42 医師数

順位	都道府県	医師数 人
	全 国 平 均	240.1
1	徳島県	315.9
2	京都府	314.9
3	高知県	306.0
4	東京都	304.2
5	岡山県	300.4
6	鳥取県	298.1
7	福岡県	297.6
8	長崎県	295.7
9	和歌山県	290.1
10	熊本県	281.9
11	石川県	280.6
12	佐賀県	276.8
13	香川県	276.0
14	島根県	272.3
15	大阪府	270.4
16	大分県	268.5
17	鹿児島県	262.9
18	愛媛県	262.5
19	広島県	254.6
20	山口県	246.5
21	福井県	245.8
22	奈良県	243.1
22	沖縄県	243.1
24	兵庫県	242.4
25	富山県	241.8
26	山梨県	238.4
27	北海道	238.3
28	宮城県	231.9
29	山梨県	231.8
30	長野県	226.2
31	群馬県	225.2
32	秋田県	223.5
33	滋賀県	220.9
34	山形県	219.5
35	栃木県	218.0
36	三重県	217.0
37	岐阜県	208.9
38	愛知県	207.7
39	神奈川県	205.4
40	静岡県	200.8
41	青森県	198.2
42	福島県	195.7
43	岩手県	193.8
44	新潟県	191.9
45	千葉県	189.9
46	茨城県	180.4
47	埼玉県	160.1

調査時期、 資料出所等	37 平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査」
	38 平成27年、農林水産省「生産林業所得統計」
	39 平成25年11月1日、農林水産省「漁業センサス」

調査時期、 資料出所等	40 平成27年、農林水産省「漁業産出額」、x=統計数値を公表しないもの
	41 平成28年10月1日、厚生労働省「医療施設調査」、人口10万人当たり
	42 平成28年12月31日、厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、人口10万人当たり、 医療施設の従事者

▶ 1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

43 自殺者数

順位	都道府県	自殺者数 人
	全国平均	16.8
1	秋田県	23.8
2	岩手県	22.9
3	新潟県	21.8
4	和歌山県	21.7
5	青森県	21.0
6	群馬県	20.2
7	山形県	19.9
8	島根県	19.0
9	栃木県	18.9
9	沖縄県	18.9
11	宮崎県	18.8
12	福岡県	18.4
12	高知県	18.4
14	愛媛県	18.3
15	愛知県	18.2
16	宮城県	18.0
16	徳島県	18.0
18	大阪府	17.8
19	北海道	17.7
20	北海道上	17.5
20	岐阜県	17.5
22	茨城県	17.1
23	福井県	17.0
23	山梨県	17.0
25	大分県	16.9
26	大崎分	16.9
26	千葉県	16.7
28	静岡県	16.6
29	長野県	16.5
30	兵庫県	16.4
31	福岡県	16.3
32	香川県	16.2
33	滋賀県	16.1
33	鹿児島県	16.1
35	山口県	15.8
36	岡山県	15.7
37	東京都	15.5
37	石川県	15.5
39	広島県	15.4
39	佐賀県	15.4
41	三重県	14.9
41	長崎県	14.9
43	神奈川県	14.6
44	鳥取県	14.5
45	愛知県	14.4
46	京都府	14.2
47	奈良県	13.6

44 生活保護率

順位	都道府県	生活保護率 人
	全国平均	17.0
1	大阪府	33.8
2	北海道	31.4
3	高知県	28.2
4	福岡県	25.7
5	福井県	25.0
6	京都府	23.6
7	青森県	23.2
8	東崎都	22.2
9	東京都	21.8
10	兵庫県	19.5
10	鹿児島県	19.5
12	徳島県	19.0
13	大分県	17.5
14	神奈川県	17.3
15	宮城県	16.6
16	宮島県	16.5
17	愛媛県	16.0
18	和歌山県	15.9
19	奈良県	15.3
20	熊本県	15.1
21	秋田県	15.0
22	岡山県	13.7
23	鳥取県	13.4
23	埼玉県	13.4
23	千葉県	13.4
26	千宮県	12.1
27	山口県	11.7
28	香川県	11.4
29	栃木県	10.9
29	岩手県	10.9
31	愛知県	10.6
32	佐賀県	9.6
33	三重県	9.5
34	新潟県	9.2
35	茨城県	9.1
36	島根県	8.8
36	福岡県	8.8
38	静岡県	8.3
38	滋賀県	8.3
38	山梨県	8.3
41	群馬県	7.5
42	山形県	6.7
43	石川県	6.6
44	岐阜県	5.9
45	長野県	5.5
46	福井県	5.3
47	富山県	3.3

45 火災出火率

順位	都道府県	火災出火率 件
	全国平均	2.88
1	山梨県	3.98
2	鳥取県	3.78
3	群馬県	3.77
4	長野県	3.70
5	島根県	3.65
6	鹿児島県	3.60
7	高知県	3.59
8	茨城県	3.55
8	和歌山県	3.55
10	三重県	3.54
10	宮崎県	3.54
12	青森県	3.53
13	北海道	3.44
14	長崎県	3.43
15	岩手県	3.40
16	栃木県	3.35
17	岐阜県	3.31
18	福岡県	3.28
19	熊本県	3.27
20	大分県	3.24
20	奈良県	3.24
22	宮城県	3.16
22	滋賀県	3.16
24	岡山県	3.11
24	徳島県	3.11
26	徳島県	3.06
27	山口県	3.03
28	東京都	2.99
29	秋田県	2.98
29	香川県	2.98
31	沖縄県	2.88
32	兵庫県	2.79
33	千葉県	2.78
34	山形県	2.75
35	広島県	2.73
35	愛媛県	2.73
37	愛知県	2.72
38	静岡県	2.57
39	埼玉県	2.51
40	新潟県	2.47
40	福岡県	2.47
42	福井県	2.45
43	大阪府	2.40
44	京都府	2.12
45	神奈川県	2.11
45	石川県	2.11
47	富山県	1.81

46 火災死者発生率

順位	都道府県	火災死者発生率 人
	全国平均	1.13
1	青森県	2.39
2	福島県	2.15
3	秋田県	2.11
3	新潟県	2.11
5	徳島県	2.08
6	長野県	2.07
6	鳥取県	2.07
8	島根県	1.99
9	鹿児島県	1.97
10	山口県	1.81
11	栃木県	1.80
12	群馬県	1.75
13	岡山県	1.66
14	愛媛県	1.55
15	茨城県	1.54
16	和歌山県	1.51
17	高知県	1.49
18	岐阜県	1.40
19	埼玉県	1.35
20	山梨県	1.30
20	香川県	1.30
20	富山県	1.30
23	宮城県	1.29
24	北海道	1.28
25	滋賀県	1.27
26	山形県	1.24
26	宮崎県	1.24
28	熊本県	1.22
29	長崎県	1.21
30	佐賀県	1.19
31	岩手県	1.16
32	京都府	1.13
33	静岡県	1.11
34	広島県	1.05
34	千葉県	1.05
36	石川県	1.04
37	奈良県	1.01
37	大分県	1.01
39	埼玉県	0.96
39	兵庫県	0.96
41	福岡県	0.91
42	大阪府	0.83
43	愛知県	0.76
44	福井県	0.75
45	神奈川県	0.69
46	東京都	0.62
47	沖縄県	0.34

47 交通事故発生件数

順位	都道府県	交通事故発生件数 件
	全国平均	393.3
1	佐賀県	940.0
2	静岡県	854.6
3	宮崎県	822.5
4	福岡県	731.0
5	香川県	698.6
6	群馬県	690.1
7	愛知県	553.5
8	山形県	551.3
9	山梨県	522.5
10	兵庫県	495.3
11	徳島県	477.2
12	岡山県	466.3
13	鹿児島県	456.6
14	大阪府	429.3
15	長崎県	413.5
16	長野県	397.4
17	山口県	387.4
18	大分県	386.0
19	埼玉県	381.6
19	沖縄県	381.6
21	滋賀県	374.7
22	茨城県	359.9
23	熊本県	346.7
24	広島県	344.1
25	宮城県	342.7
26	宮崎県	334.0
27	奈良県	332.4
28	岐阜県	328.7
29	愛媛県	327.1
30	富山県	326.7
31	京都府	310.4
32	石川県	307.6
33	和歌山県	305.5
34	福岡県	305.2
35	高知県	304.2
36	神奈川	296.2
37	青森県	289.2
38	千葉県	289.0
39	栃木県	278.9
40	兵庫県	237.9
41	福井県	236.2
42	秋田県	215.5
43	北海道	211.7
44	新潟県	205.3
45	島根県	190.4
46	岩手県	187.1
47	鳥取県	173.2

48 交通事故死者数

順位	都道府県	交通事故死者数 人
	全国平均	3.08
1	徳島県	6.53
2	福井県	6.52
3	香川県	6.28
4	高知県	5.83
5	長野県	5.80
6	岩手県	5.76
7	富山県	5.66
8	愛媛県	5.60
9	三重県	5.53
10	秋田県	5.35
11	茨城県	5.16
12	福岡県	4.73
13	新潟県	4.68
14	山口県	4.59
15	岐阜県	4.45
16	佐賀県	4.23
17	山梨県	4.22
18	和歌山県	4.19
19	石川県	4.17
20	岡山県	4.13
21	宮崎県	4.11
22	青森県	4.10
23	島根県	4.06
23	鹿児島県	3.97
25	栃木県	3.87
26	熊本県	3.78
27	滋賀県	3.75
28	静岡県	3.71
29	大分県	3.62
30	奈良県	3.47
31	群馬県	3.15
32	宮城県	3.05
33	広島県	3.03
34	長崎県	3.00
35	鳥取県	2.98
36	千葉県	2.97
37	北海道	2.95
38	愛知県	2.82
39	福岡県	2.80
40	兵庫県	2.75
41	沖縄県	2.71
42	山形県	2.52
43	京都府	2.30
44	埼玉県	2.07
45	大阪府	1.82
46	神奈川県	1.53
47	東京都	1.17

調査時期、 資料出所等	43 平成28年、厚生労働省「人口動態統計」、人口10万人当たり
	44 平成27年度、厚生労働省「被保護者調査」、総務省統計局「国勢調査」、1か月平均、人口千人当たり
	45 平成28年、総務省消防庁「平成28年（1月～12月）における火災の状況」、人口1万人当たり

調査時期、 資料出所等	46 平成28年、総務省消防庁「平成28年（1月～12月）における火災の状況」、人口10万人当たり
	47 平成28年、警察庁「平成29年警察白書」、総務省統計局「人口推計」（平成28年10月1日）、人口10万人当たり
	48 47に同じ

▶ 1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

49 刑法犯検挙率

順位	都道府県	刑法犯検挙率
	全国平均	33.8
1	秋田県	69.3
2	山形県	64.5
3	鳥取県	61.8
4	長崎県	60.9
5	島根県	59.6
6	大分県	56.5
7	福岡県	52.3
8	佐賀県	52.2
9	沖縄県	51.0
10	徳島県	50.8
11	群馬県	50.0
12	熊本県	49.2
13	香川県	49.1
14	奈良県	48.6
15	山口県	46.1
16	青森県	45.0
17	岩手県	44.8
18	宮崎県	44.6
19	愛媛県	44.1
20	富山県	43.9
21	新潟県	43.5
22	静岡県	43.4
22	鹿児島県	43.4
24	石川県	43.3
25	高知県	42.3
26	和歌山県	41.8
27	長野県	40.8
28	北海道	40.7
29	岡山県	40.3
30	山梨県	40.1
31	広島県	39.7
32	神奈川県	39.5
33	栃木県	39.1
34	福岡県	38.3
35	福島県	35.3
36	滋賀県	34.9
37	茨城県	34.6
38	宮城県	34.0
39	三重県	32.3
40	愛知県	31.5
41	兵庫県	31.0
42	岐阜県	30.9
43	東京都	30.7
44	東京都	29.8
45	千葉県	26.3
46	埼玉県	26.0
47	大阪府	19.5

50 NPO法人認証数

順位	都道府県	NPO法人 認証数
	全国平均	40.8
1	東京都	69.4
2	山梨県	56.7
3	鹿児島県	53.3
4	京都府	53.1
5	鳥取県	49.8
6	徳島県	48.7
7	長野県	48.3
8	佐賀県	48.2
9	福岡県	45.5
10	高知県	44.9
11	群馬県	44.2
12	熊本県	43.6
13	熊本県	42.8
14	岡山県	42.5
15	滋賀県	41.6
16	島根県	41.0
16	和歌山県	41.0
18	大阪府	40.6
19	大分県	40.4
20	北海道	40.2
21	兵庫県	39.9
22	宮崎県	39.8
22	奈良県	39.8
24	香川県	39.7
25	神奈川県	39.5
26	山形県	39.2
27	岩手県	38.8
28	岐阜県	38.7
29	沖縄県	38.5
30	長崎県	36.5
31	宮城県	35.2
32	福岡県	35.1
32	富山県	35.1
34	静岡県	34.7
35	秋田県	34.6
36	愛媛県	33.8
37	栃木県	32.7
38	千葉県	32.0
39	青森県	31.9
40	新潟県	31.5
41	石川県	31.2
42	福井県	31.1
42	福井県	31.1
44	広島県	30.4
45	埼玉県	29.5
46	茨城県	28.7
47	愛知県	26.5

51 食料自給率

順位	都道府県	食料自給率
	全国平均	39
1	北海道	221
2	秋田県	196
3	山形県	142
4	青森県	124
5	岩手県	110
6	新潟県	104
7	佐賀県	92
8	富山県	83
9	鹿児島県	82
10	福島県	77
11	宮城県	73
12	茨城県	70
12	栃木県	70
14	福岡県	68
15	宮城県	66
16	島根県	65
17	鳥取県	63
18	熊本県	58
19	北海道	54
20	石川県	51
20	滋賀県	51
22	岐阜県	47
23	長崎県	46
23	大分県	46
25	三重県	42
25	徳島県	42
27	愛媛県	39
28	岡山県	36
29	香川県	34
30	群馬県	33
31	山口県	32
32	和歌山県	29
33	千葉県	27
34	沖縄県	26
35	岐阜県	25
36	広島県	23
37	福岡県	20
38	山梨県	19
39	静岡県	17
40	北海道	16
41	奈良県	15
42	京都府	13
43	愛知県	12
44	埼玉県	10
45	神奈川県	2
45	大阪府	2
47	東京都	1

52 大学等進学率

順位	都道府県	大学等進学率
	全国平均	54.7
1	京都府	66.2
2	東京都	65.9
3	神奈川県	61.3
4	広島県	60.7
4	兵庫県	60.7
6	大阪府	59.7
7	奈良県	58.7
8	愛知県	57.9
9	埼玉県	57.6
10	山梨県	56.9
11	滋賀県	55.9
11	岐阜県	55.9
11	福岡県	55.9
14	千葉県	55.7
15	石川県	54.4
16	福岡県	54.2
17	徳島県	53.1
18	静岡県	52.9
19	愛媛県	52.7
20	富山県	52.2
20	群馬県	52.2
22	栃木県	51.8
23	香川県	51.7
24	三重県	50.9
25	岡山県	50.7
26	茨城県	50.6
27	宮城県	49.3
28	和歌山県	48.8
29	長野県	48.1
30	高知県	47.3
31	大分県	47.2
32	熊本県	47.0
33	島根県	45.8
34	福島県	45.7
35	山形県	45.3
35	新潟県	45.3
38	宮崎県	45.0
39	青森県	44.6
40	北海道	44.5
41	佐賀県	44.0
42	長崎県	43.7
43	岩手県	43.6
44	山口県	43.5
45	鹿児島県	43.2
46	鳥取県	42.3
47	沖縄県	39.5

53 図書館数

順位	都道府県	図書館数
	全国平均	26.2
1	山梨県	65.9
2	長野県	57.2
3	富山県	55.3
4	高知県	54.9
5	鳥取県	54.1
6	島根県	51.8
7	福井県	47.0
8	秋田県	45.9
9	山口県	38.4
10	鹿児島県	38.2
11	岐阜県	37.9
12	石川県	37.3
13	徳島県	37.1
14	岩手県	36.7
15	滋賀県	35.4
16	福島県	35.0
17	新潟県	33.9
18	山形県	33.8
19	佐賀県	33.6
20	岡山県	32.8
21	愛媛県	31.8
22	北海道	30.6
23	香川県	29.7
24	東京都	29.4
25	群馬県	28.4
26	高知県	28.3
27	和歌山県	28.0
28	沖縄県	27.9
29	北海道	27.7
30	北崎県	27.6
31	宮崎県	27.2
32	栃木県	26.8
33	静岡県	26.5
34	熊本県	26.3
35	京都府	26.1
36	青森県	26.0
37	三重県	25.3
38	奈良県	24.2
39	福岡県	23.1
40	埼玉県	23.0
40	千葉県	23.0
42	茨城県	21.9
43	兵庫県	19.3
44	大阪府	17.1
45	宮城県	15.0
46	愛知県	13.1
47	神奈川県	9.1

54 博物館数

順位	都道府県	博物館数
	全国平均	44.7
1	長野県	169.1
2	島根県	121.0
3	山梨県	116.2
4	石川県	114.4
5	福井県	108.0
6	富山県	105.0
7	岐阜県	95.5
8	新潟県	93.7
9	秋田県	88.9
10	岩手県	80.5
11	鳥取県	80.2
12	栃木県	79.5
13	山形県	71.2
14	青森県	71.1
15	福島県	70.5
16	山口県	68.3
17	愛媛県	67.9
18	大分県	66.0
19	岡山県	64.5
20	長崎県	63.9
21	佐賀県	62.4
22	北海道	62.2
23	徳島県	60.9
24	滋賀県	57.3
25	鹿児島県	57.0
26	高知県	56.3
27	宮城県	55.7
28	香川県	53.3
29	静岡県	53.2
30	熊本県	50.9
31	三重県	50.7
32	広島県	47.5
33	京都府	46.4
34	宮崎県	46.2
35	群馬県	46.1
36	和歌山県	42.5
37	沖縄県	40.5
38	奈良県	37.4
39	兵庫県	35.8
40	茨城県	35.0
41	愛知県	27.4
42	福岡県	25.9
43	東京都	22.2
44	千葉県	19.1
45	神奈川県	18.7
46	埼玉県	17.5
47	大阪府	12.6

調査時期、 資料出所等	49 平成28年、警察庁「犯罪統計」
	50 平成29年12月、内閣府、総務省統計局「人口推計」（平成28年10月1日）、人口10万人当たり
	51 平成27年度、農林水産省「都道府県別食料自給率について」、カロリーベース（概算値）

調査時期、 資料出所等	52 平成29年度、文部科学省「学校基本調査」、同年3月の全日制・定時制高校卒業者のうち、大学学部・短大（通信教育部等含む）及び高校・特別支援学校高等部の専攻科への進学者の割合
	53 平成27年10月1日、文部科学省「社会教育調査」、総務省統計局「国勢調査」、人口100万人当たり
	54 調査時期及び資料出所は53に同じ、博物館類似施設を含む

▶ 1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

55 ごみのリサイクル率

順位	都道府県	ごみの リサイクル率 %
	全国平均	18.8
1	岡山県	28.1
2	鳥取県	25.9
3	神奈川県	25.1
4	新潟県	22.4
5	千葉県	22.3
5	長野県	22.3
7	北海道	22.2
8	北海道	21.7
9	埼玉県	21.5
10	愛知県	21.3
10	山口県	21.3
12	東京都	20.5
12	茨城県	20.5
14	島根県	20.3
15	滋賀県	19.0
16	滋賀県	18.6
17	静岡県	18.4
18	岩手県	18.0
19	岐阜県	17.9
20	香川県	17.8
21	宮崎県	17.4
22	愛媛県	17.0
23	佐賀県	16.8
24	栃木県	16.6
24	宮城県	16.6
26	大分県	16.3
26	山梨県	16.3
28	福岡県	16.2
28	秋田県	16.2
28	徳島県	16.2
31	福井県	16.1
32	兵庫県	15.8
32	山形県	15.8
34	奈良県	15.4
34	長崎県	15.4
36	京都府	15.0
36	鹿児島県	15.0
38	群馬県	14.5
39	熊本県	14.2
40	沖縄県	14.0
41	福島県	13.9
42	大阪府	13.8
43	青森県	13.7
44	高知県	13.6
45	和歌山県	13.5
46	石川県	13.3
47	広島県	12.9

56 森林率

順位	都道府県	森林率 %
	全国平均	67.3
1	高知県	84.0
2	岐阜県	81.1
3	長野県	78.9
4	島根県	78.4
5	山梨県	77.9
6	奈良県	77.2
7	和歌山県	76.8
8	岩手県	76.7
9	宮崎県	76.3
10	徳島県	75.7
11	福井県	74.5
12	東京都	74.3
13	鳥取県	73.8
14	秋田県	72.3
15	広島県	72.2
16	山形県	71.7
17	山口県	71.5
17	分県	71.5
19	福島県	70.8
20	北海道	70.7
21	愛媛県	70.6
22	新潟県	68.4
23	新潟県	68.1
24	岡山県	68.0
25	富山県	66.9
26	兵庫県	66.8
27	群馬県	66.7
28	青森県	66.1
29	三重県	64.5
30	静岡県	64.4
31	鹿児島県	63.6
32	熊本県	62.6
33	長崎県	59.1
34	宮城県	57.4
35	栃木県	54.6
36	滋賀県	50.8
37	香川県	46.7
38	沖縄県	45.9
39	佐賀県	45.5
40	福岡県	44.6
41	愛知県	42.4
42	神奈川県	39.3
43	東京都	36.3
44	埼玉県	31.9
45	千葉県	30.9
46	茨城県	30.8
47	大阪府	30.5

57 道路舗装率

順位	都道府県	道路舗装率 %
	全国平均	81.9
1	佐賀県	96.7
2	大阪府	96.0
3	香川県	95.4
4	滋賀県	94.1
5	石川県	94.0
6	福井県	92.8
6	分県	92.8
8	長崎県	92.6
9	鳥取県	92.1
10	石川県	91.8
11	神奈川県	91.5
12	富山県	91.3
12	広島県	91.3
12	鹿児島県	91.3
15	愛知県	91.2
15	熊本県	91.2
17	東京都	89.4
18	福岡県	87.9
18	宮崎県	87.9
20	栃木県	87.5
20	愛媛県	87.5
22	高知県	87.4
22	沖縄県	87.4
24	和歌山県	86.7
25	山梨県	86.4
26	兵庫県	86.2
27	岐阜県	85.6
27	静岡県	85.6
29	千葉県	85.0
30	京都府	83.7
31	三重県	83.4
32	岡山県	83.3
33	山形県	83.2
34	徳島県	82.9
35	奈良県	82.6
36	島根県	82.2
37	新潟県	79.9
38	宮城県	78.5
39	長野県	74.3
40	福岡県	73.0
41	埼玉県	72.4
42	群馬県	72.3
43	青森県	70.6
44	秋田県	69.8
45	北海道	67.1
46	茨城県	66.6
47	岩手県	62.7

58 持ち家住宅の延べ面積

順位	都道府県	持ち家住宅 の延べ面積 ㎡
	全国平均	120.93
1	富山県	175.26
2	福井県	171.58
3	山形県	165.84
4	秋田県	160.44
5	石川県	160.30
6	新潟県	159.59
7	島根県	157.58
8	鳥取県	155.37
9	岩手県	153.11
10	長野県	152.51
11	青森県	148.22
12	岐阜県	146.65
13	滋賀県	146.48
14	福井県	145.04
15	佐賀県	143.19
16	岡山県	138.98
17	香川県	137.41
18	山梨県	137.06
19	徳島県	136.30
20	三重県	135.37
21	宮城県	132.82
22	栃木県	132.77
23	群馬県	131.84
24	奈良県	130.93
25	茨城県	130.06
26	静岡県	130.04
27	山口県	128.30
28	熊本県	127.96
29	和歌山県	126.64
30	愛知県	126.42
31	大分県	126.17
32	愛媛県	125.86
33	広島県	123.93
34	長崎県	122.64
35	北海道	119.80
36	宮崎県	118.42
37	福岡県	118.11
38	兵庫県	117.56
39	高知県	116.71
40	京都府	112.48
41	千葉県	109.46
42	鹿児島県	108.26
43	埼玉県	105.85
44	沖縄県	103.62
45	大阪府	100.27
46	神奈川県	97.86
47	東京都	89.52

59 耕地面積

順位	都道府県	耕地面積 ha
	全国計	4,444,000
1	北海道	1,145,000
2	新潟県	170,700
3	茨城県	167,500
4	青森県	151,500
5	岩手県	150,500
6	秋田県	148,200
7	福島県	141,700
8	宮城県	127,800
9	千葉県	125,700
10	栃木県	123,900
11	鹿児島県	119,000
12	山形県	118,400
13	熊本県	111,800
14	長野県	107,300
15	福岡県	82,600
16	愛知県	75,700
17	埼玉県	75,200
18	兵庫県	74,200
19	群馬県	69,500
20	宮崎県	66,800
21	静岡県	66,400
22	岡山県	65,600
23	三重県	59,300
24	富山県	58,500
25	岐阜県	56,300
26	栃木県	55,600
27	広島県	55,300
28	滋賀県	52,100
29	佐賀県	52,100
30	愛媛県	49,400
31	山口県	47,700
32	長崎県	47,200
33	石川県	41,500
34	福井県	40,300
35	沖縄県	38,000
36	島根県	37,000
37	鳥取県	34,500
38	和歌山県	32,800
39	京都府	30,600
40	香川県	30,500
41	徳島県	29,300
42	高知県	27,600
43	山梨県	23,800
44	奈良県	20,900
45	神奈川県	19,200
46	大阪府	12,900
47	東京都	6,900

60 汚水処理人口普及率

順位	都道府県	汚水処理 人口普及率 %
	全国平均	90.4
1	東京都	99.8
2	兵庫県	98.7
3	滋賀県	98.6
4	神奈川県	97.9
5	京都府	97.8
6	長野県	97.6
7	大阪府	97.4
8	富山県	96.3
9	北海道	95.2
9	福井県	95.2
11	石川県	93.6
12	鳥取県	93.1
13	岐阜県	91.6
14	福岡県	91.5
15	山形県	91.2
15	埼玉県	91.2
17	宮城県	90.6
18	愛知県	89.8
19	奈良県	88.8
20	千葉県	87.5
21	広島県	87.1
22	新潟県	86.6
23	山口県	86.2
24	秋田県	86.1
24	熊本県	86.1
26	栃木県	85.5
27	岡山県	85.2
27	沖縄県	85.2
29	宮崎県	84.8
30	三重県	83.5
31	茨城県	83.3
32	佐賀県	82.0
33	福島県	81.8
34	山梨県	81.3
35	岩手県	79.8
36	静岡県	79.6
37	長崎県	79.5
38	群馬県	79.3
39	鹿児島県	79.0
40	島根県	78.6
41	青森県	78.1
42	愛媛県	77.2
43	高知県	76.2
44	香川県	75.3
45	大分県	74.9
46	和歌山県	62.2
47	徳島県	58.9

調査時期、 資料出所等	55 平成27年度、環境省「一般廃棄物処理実態調査」
	56 平成24年3月31日、林野庁、総面積当たり
	57 平成28年4月1日、国土交通省「道路統計年報 2017」、簡易舗装を含む

調査時期、 資料出所等	58 平成25年10月1日、総務省統計局「住宅・土地統計調査」、1住宅当たり、専用住宅
	59 平成29年7月15日、農林水産省「耕地及び作付面積統計」
	60 平成28年度末、農林水産省・国土交通省・環境省「平成28年度末の汚水処理人口普及状況について」、福島県は東日本大震災の影響により調査不能な市町村を除いた数値

▶ 2 各種データの県内順位（市町村一覧）

1 市町村内総生産			2 第1次産業総生産			3 第2次産業総生産		
順位	市町村	市町村内 総生産 百万円	順位	市町村	第1次産業 総生産 百万円	順位	市町村	第2次産業 総生産 百万円
	市町村計	4,647,038		市町村計	143,183		市町村計	1,323,061
1	盛岡市	1,111,327	1	一関市	14,034	1	北上市	117,408
2	一関市	378,557	2	二戸市	11,069	2	宮古市	112,759
3	奥州市	364,037	3	奥州市	9,637	3	大船渡市	109,005
4	北上市	351,260	4	盛岡市	9,143	4	盛岡市	105,122
5	花巻市	317,822	5	宮古市	7,206	5	一関市	100,882
6	宮古市	254,908	6	花巻市	6,863	6	花巻市	96,481
7	大船渡市	210,738	7	洋野町	6,561	7	釜石市	96,070
8	釜石市	192,794	8	大船渡市	6,125	8	奥州市	86,262
9	久慈市	138,960	9	八幡平市	5,684	9	陸前高田市	61,783
10	滝沢市	118,586	10	釜石市	5,609	10	金ケ崎町	57,667
11	矢巾町	106,605	11	岩手町	5,155	11	久慈市	45,414
12	遠野市	102,673	12	久慈市	4,924	12	遠野市	40,406
13	二戸市	102,293	13	北上市	4,240	13	山田町	32,007
14	陸前高田市	100,923	14	一戸町	4,101	14	八幡平市	29,156
15	金ケ崎町	100,678	15	軽米町	4,092	15	大槌町	28,377
16	八幡平市	91,010	16	金ケ崎町	3,975	16	二戸市	21,738
17	紫波町	78,036	17	遠野市	3,685	17	滝沢市	20,756
18	山田町	62,304	18	九戸村	3,377	18	岩泉町	18,472
19	雫石町	52,235	19	紫波町	3,277	19	紫波町	18,213
20	大槌町	49,508	20	岩泉町	3,122	20	矢巾町	17,178
21	洋野町	45,957	21	葛巻町	2,875	21	野田村	14,175
22	岩泉町	44,998	22	雫石町	2,805	22	雫石町	13,445
23	岩手町	42,185	23	住田町	2,460	23	岩手町	11,538
24	一戸町	40,968	24	滝沢市	2,172	24	田野畑村	10,883
25	軽米町	28,515	25	山田町	2,164	25	洋野町	10,636
26	野田村	23,276	26	陸前高田市	2,032	26	一戸町	9,045
27	葛巻町	21,718	27	矢巾町	1,397	27	住田町	6,044
28	西和賀町	21,589	28	普代村	1,166	28	軽米町	5,827
29	平泉町	21,520	29	田野畑村	1,073	29	平泉町	5,590
30	九戸村	19,728	30	西和賀町	925	30	葛巻町	5,302
31	田野畑村	19,677	31	大槌町	861	31	西和賀町	5,267
32	住田町	19,227	32	野田村	801	32	普代村	5,089
33	普代村	12,426	33	平泉町	572	33	九戸村	5,060

調査時期、 資料出所等	1	平成26年度、県政策地域部「岩手県市町村民経済計算年報」
	2	1に同じ
	3	1に同じ

4 第3次産業総生産			5 市町村内総生産増加率			6 1人当たり市町村民所得		
順位	市町村	第3次産業 総生産 百万円	順位	市町村	市町村内 総生産増加率 %	順位	市町村	1人当たり 市町村民所得 千円
	市町村計	3,128,667		市町村計	2.5		市町村平均	2,716
1	盛岡市	984,596	1	大槌町	44.9	1	金ケ崎町	3,325
2	奥州市	264,054	2	山田町	14.3	2	盛岡市	3,105
3	一関市	259,395	3	陸前高田市	14.1	3	釜石市	3,038
4	北上市	225,671	4	紫波町	13.4	4	矢巾町	3,030
5	花巻市	210,913	5	宮古市	12.3	5	大船渡市	3,029
6	宮古市	132,085	6	釜石市	12.2	6	田野畑村	2,981
7	滝沢市	94,328	7	久慈市	9.5	7	野田村	2,892
8	大船渡市	93,244	8	野田村	6.6	8	普代村	2,884
9	釜石市	88,953	9	大船渡市	6.0	9	北上市	2,828
10	久慈市	87,063	10	普代村	5.5	10	久慈市	2,821
11	矢巾町	86,834	11	岩泉町	5.1	11	陸前高田市	2,775
12	二戸市	68,338	12	矢巾町	4.6	12	宮古市	2,768
13	遠野市	57,430	13	八幡平市	4.1	13	岩泉町	2,703
14	紫波町	55,670	14	滝沢市	3.9	14	二戸市	2,601
15	八幡平市	55,149	15	花巻市	3.3	15	花巻市	2,577
16	金ケ崎町	37,907	16	北上市	3.1	16	紫波町	2,474
17	陸前高田市	35,976	17	遠野市	2.9	17	奥州市	2,453
18	雫石町	35,398	18	岩手町	2.2	18	洋野町	2,451
19	洋野町	28,244	19	軽米町	2.1	19	山田町	2,440
20	山田町	27,433	20	盛岡市	0.7	20	八幡平市	2,427
21	一戸町	27,363	21	二戸市	0.6	21	西和賀町	2,425
22	岩手町	25,019	22	洋野町	-0.4	22	雫石町	2,419
23	岩泉町	22,900	23	一戸町	-0.8	22	一関市	2,419
24	大槌町	19,715	24	奥州市	-1.4	24	滝沢市	2,402
25	軽米町	18,276	24	九戸村	-1.4	25	平泉町	2,324
26	西和賀町	15,155	26	雫石町	-2.7	26	遠野市	2,321
27	平泉町	15,116	27	葛巻町	-3.4	27	一戸町	2,274
28	葛巻町	13,297	28	西和賀町	-4.5	28	岩手町	2,264
29	九戸村	11,069	29	一関市	-5.0	29	大槌町	2,263
30	住田町	10,507	30	田野畑村	-5.8	30	軽米町	2,256
31	野田村	8,039	31	平泉町	-6.3	31	住田町	2,255
32	田野畑村	7,500	32	住田町	-11.0	32	九戸村	2,195
33	普代村	6,032	33	金ケ崎町	-17.5	33	葛巻町	2,171

調査時期、 資料出所等	4	平成26年度、県政策地域部「岩手県市町村民経済計算年報」
	5	4に同じ
	6	4に同じ

▶ 2 各種データの県内順位（市町村一覧）

7 総世帯数

順位	市町村	総世帯数
	岩手県	世帯 524,603
1	盛岡市	134,659
2	一関市	46,357
3	奥州市	45,035
4	北上市	37,211
5	花巻市	37,041
6	宮古市	24,143
7	滝沢市	22,654
8	釜石市	16,818
9	久慈市	15,573
10	大船渡市	15,027
11	紫波町	11,890
12	二戸市	11,866
13	遠野市	10,872
14	八幡平市	10,543
15	矢巾町	10,194
16	陸前高田市	7,601
17	洋野町	6,856
18	山田町	6,656
19	雫石町	6,299
20	金ケ崎町	5,973
21	一戸町	5,789
22	岩手町	5,434
23	大槌町	5,430
24	岩泉町	4,516
25	軽米町	3,782
26	葛巻町	2,767
27	平泉町	2,653
28	西和賀町	2,344
29	住田町	2,198
30	九戸村	2,173
31	野田村	1,647
32	田野畑村	1,446
33	普代村	1,156

8 総面積

順位	市町村	総面積
	岩手県	km ² 15,275.01
1	宮古市	1,259.15
2	一関市	1,256.42
3	奥州市	993.30
4	岩泉町	992.36
5	花巻市	908.39
6	盛岡市	886.47
7	八幡平市	862.30
8	遠野市	825.97
9	久慈市	623.50
10	雫石町	608.82
11	西和賀町	590.74
12	釜石市	440.34
13	北上市	437.55
14	葛巻町	434.96
15	二戸市	420.42
16	岩手町	360.46
17	住田町	334.84
18	大船渡市	322.51
19	洋野町	302.92
20	一戸町	300.03
21	山田町	262.81
22	軽米町	245.82
23	紫波町	238.98
24	陸前高田市	231.94
25	大槌町	200.42
26	滝沢市	182.46
27	金ケ崎町	179.76
28	田野畑村	156.19
29	九戸村	134.02
30	野田村	80.80
31	普代村	69.66
32	矢巾町	67.32
33	平泉町	63.39

9 人口密度

順位	市町村	人口密度
	岩手県	人 83.8
1	矢巾町	411.1
2	盛岡市	335.7
3	滝沢市	304.0
4	北上市	213.7
5	紫波町	136.5
6	平泉町	124.1
7	奥州市	120.2
8	大船渡市	118.0
9	花巻市	107.6
10	一関市	96.8
11	金ケ崎町	88.4
12	陸前高田市	85.2
13	釜石市	83.6
14	二戸市	65.7
15	山田町	60.2
16	大槌町	58.7
17	久慈市	57.2
18	洋野町	55.1
19	野田村	51.3
20	宮古市	45.0
21	九戸村	43.8
22	一戸町	43.1
23	普代村	40.1
24	岩手町	38.0
24	軽米町	38.0
26	遠野市	34.0
27	八幡平市	30.6
28	雫石町	27.9
29	田野畑村	22.2
30	住田町	17.1
31	葛巻町	14.6
32	西和賀町	10.0
33	岩泉町	9.9

10 財政力指数

順位	市町村	財政力指数
	単純平均	% 0.35
1	盛岡市	0.73
2	北上市	0.67
3	矢巾町	0.66
4	滝沢市	0.57
5	金ケ崎町	0.55
6	釜石市	0.50
7	大船渡市	0.46
8	花巻市	0.45
9	紫波町	0.44
10	奥州市	0.42
11	久慈市	0.41
12	雫石町	0.39
13	一関市	0.38
14	宮古市	0.36
14	二戸市	0.36
16	一戸町	0.33
17	岩手町	0.31
17	平泉町	0.31
19	陸前高田市	0.29
19	八幡平市	0.29
21	遠野市	0.28
21	山田町	0.28
23	大槌町	0.25
24	洋野町	0.23
24	軽米町	0.23
26	野田村	0.18
26	九戸村	0.18
28	住田町	0.17
29	葛巻町	0.15
29	普代村	0.15
29	西和賀町	0.15
29	岩泉町	0.15
33	田野畑村	0.14

11 実質公債費比率

順位	市町村	実質公債費比率
	単純平均	% 10.4
1	奥州市	16.0
1	金ケ崎町	16.0
3	北上市	15.5
4	矢巾町	14.3
5	久慈市	13.9
6	紫波町	13.8
7	陸前高田市	13.7
8	遠野市	13.5
9	釜石市	13.1
10	一関市	11.9
11	岩手町	11.6
12	普代村	11.5
13	宮古市	11.4
14	二戸市	11.1
15	八幡平市	10.9
16	大船渡市	10.6
17	大槌町	9.9
17	洋野町	9.9
17	花巻市	9.9
20	盛岡市	9.6
21	平泉町	9.3
22	軽米町	9.0
23	雫石町	8.9
24	山田町	8.7
25	田野畑村	8.6
26	西和賀町	8.5
27	滝沢市	7.5
27	一戸町	7.5
29	岩泉町	6.7
30	野田村	6.4
31	住田町	5.9
32	葛巻町	5.0
33	九戸村	3.8

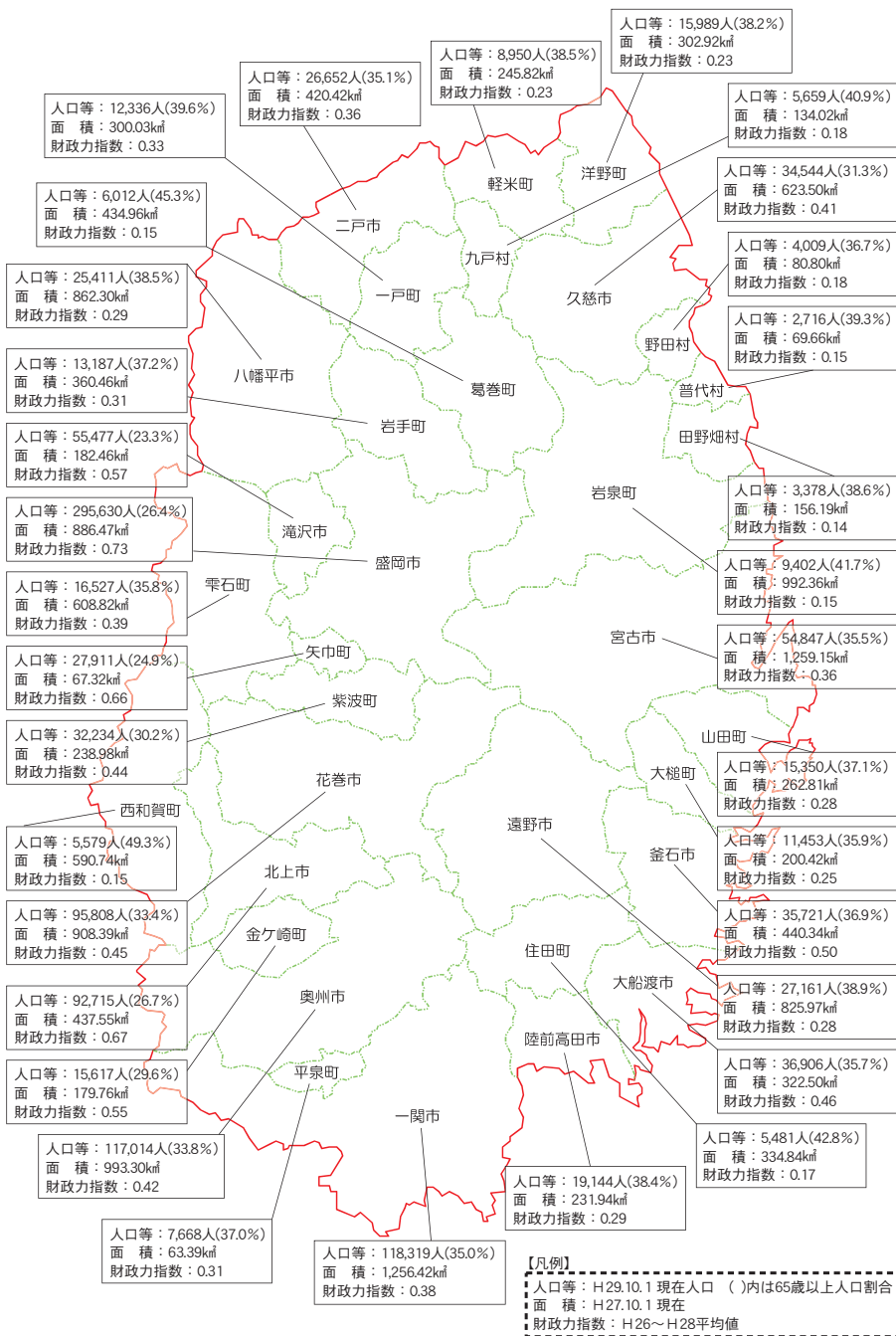
12 将来負担比率

順位	市町村	将来負担比率
	単純平均	% 47.5
1	久慈市	132.9
2	矢巾町	123.2
3	紫波町	121.7
4	大船渡市	113.0
5	奥州市	111.4
6	花巻市	99.6
7	一関市	94.9
8	軽米町	83.5
9	遠野市	73.3
10	滝沢市	71.8
11	盛岡市	68.6
12	北上市	63.6
13	西和賀町	61.9
14	一戸町	52.5
15	平泉町	48.9
16	岩手町	48.5
17	雫石町	45.8
18	二戸市	42.4
19	洋野町	33.1
20	金ケ崎町	30.9
21	宮古市	21.6
22	釜石市	6.7
23	八幡平市	6.4
24	山田町	5.9
25	普代村	3.8
26	住田町	0
26	大槌町	0
26	岩泉町	0
26	田野畑村	0
26	野田村	0
26	九戸村	0
26	陸前高田市	0
26	葛巻町	0

調査時期、 資料出所等	7 平成29年10月1日、県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」
	8 平成29年10月1日、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、境界線未定による推計は総務省で算出
	9 平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査」、総面積1km ² 当たり

調査時期、 資料出所等	10 平成26年度～28年度の平均値、県政策地域部、数値が高いほど財政状態が良好とされる
	11 調査時期及び資料出所は10に同じ、数値が低いほど財政状態が良好とされる
	12 平成28年度、県政策地域部、数値が低いほど財政状態が良好とされる

3 県内市町村の概況



4 諸外国の主要指標

国名	推計人口 (百万人)	面積 (千km ²)	人口密度 (人/km ²)	平均 寿命 (男女 平均) (年)	名目GDP (10億米ドル)	1人当たり 名目GDP (米ドル)	消費者 物価指数 (2010年 =100)
	2015	2015	2015	2015	2015	2015	2015
	対日本	対日本	対日本		対日本	対日本	
日本	127.1	1.00	341	1.00	4,383.6	1.00	103.6
イラン	79.1	0.62	1,629	4.31	48	0.14	76
インド	1,311.1	10.32	3,287	8.70	—	—	68
インドネシア	257.6	2.03	1,911	5.06	134	0.39	69
韓国	50.3	0.40	100	0.27	505	1.48	82
サウジアラビア	31.5	0.25	2,207	5.84	14	0.04	75
シンガポール	5.6	0.04	1	0.00	7,698	22.57	83
タイ	68.0	0.53	513	1.36	—	—	75
中国	1,376.0	10.83	9,600	25.40	143	0.42	76
トルコ	78.7	0.62	784	2.07	99	0.29	76
フィリピン	100.7	0.79	300	0.79	339	0.99	69
マレーシア	30.3	0.24	330	0.87	94	0.28	75
香港	7.3	0.06	1	0.00	6,607	19.38	—
アメリカ合衆国	321.8	2.53	9,834	26.02	33	0.10	79
カナダ	35.9	0.28	9,985	26.42	4	0.01	82
メキシコ	127.0	1.00	1,964	5.20	62	0.18	77
アルゼンチン	43.4	0.34	2,780	7.36	16	0.05	76
ブラジル	207.8	1.64	8,516	22.53	24	0.07	75
アイルランド	4.7	0.04	70	0.18	66	0.19	81
イギリス	64.7	0.51	242	0.64	268	0.79	81
イタリア	59.8	0.47	302	0.80	201	0.59	83
オランダ	16.9	0.13	42	0.11	408	1.20	82
ギリシャ	11.0	0.09	132	0.35	82	0.24	81
スウェーデン	9.8	0.08	439	1.16	22	0.06	82
スペイン	46.1	0.36	506	1.34	92	0.27	83
チェコ	10.5	0.08	79	0.21	134	0.39	79
デンマーク	5.7	0.04	43	0.11	132	0.39	81
ドイツ	80.7	0.63	357	0.95	227	0.67	81
フランス	64.4	0.51	552	1.46	117	0.34	82
ベルギー	11.3	0.09	31	0.08	369	1.08	81
ロシア	143.5	1.13	17,098	45.24	—	—	71
エジプト	91.5	0.72	1,002	2.65	89	0.26	71
南アフリカ	54.5	0.43	1,221	3.23	—	—	63
オーストラリア	24.0	0.19	7,692	20.35	3	0.01	83
世界	7,349.5	57.83	136,162	360.24	54	0.16	—

※ —は数字が得られないもの

資料：総務省統計局「世界の統計2017」

▶ 5 岩手県の長期時系列データ（人口、県内総生産、有効求人倍率、県・市町村の歳入・歳出等）

(単位：人、％)

人口等										
和暦	西暦	総人口 (人)	指数	構成比			世帯			外国人 数
				0～14歳	15～64歳	65歳以上	一般 世帯数	世帯人員	1世帯当 たり人員	
大正 9	1920	845,540	100.0	38.1	55.8	6.2				141
14	1925	900,984	106.6	39.3	55.1	5.6				
昭和 5	1930	975,771	115.4	39.9	55.1	5.0				1,664
10	1935	1,046,111	123.7	40.6	54.8	4.6				
15	1940	1,078,300	127.5	40.2	55.4	4.4				3,757
22	1947	1,262,743	149.3	39.7	55.8	4.5				2,341
25	1950	1,346,728	159.3	37.8	57.8	4.4				3,006
30	1955	1,427,097	168.8	36.6	58.6	4.8				2,920
35	1960	1,448,517	171.3	34.6	60.1	5.3	293,701	1,438,341	4.9	2,309
40	1965	1,411,118	166.9	30.4	63.5	6.1				1,910
45	1970	1,371,383	162.2	26.4	66.3	7.3	342,889	1,354,414	4.0	1,435
50	1975	1,385,563	163.9	24.4	67.0	8.5	370,582	1,365,067	3.7	1,514
55	1980	1,421,927	168.2	22.9	67.0	10.1	396,176	1,400,590	3.5	1,724
60	1985	1,433,611	169.5	21.5	66.6	11.9	411,675	1,409,884	3.4	1,706
平成 2	1990	1,416,928	167.6	19.0	66.4	14.5	426,288	1,393,012	3.3	1,892
7	1995	1,419,505	167.9	16.8	65.2	18.0	452,461	1,394,530	3.1	2,577
12	2000	1,416,180	167.5	15.0	63.5	21.5	474,660	1,387,989	2.9	3,840
17	2005	1,385,041	163.8	13.8	61.6	24.6	479,302	1,351,075	2.8	5,367
22	2010	1,330,147	157.3	12.7	60.1	27.2	482,845	1,298,011	2.7	5,184
27	2015	1,279,594	151.3	11.9	57.8	30.4	489,383	1,242,084	2.5	5,017

※ 構成比の計は端数処理のため100にならない場合がある。
資料：総務省統計局「日本の長期統計系列」、「国勢調査」

(単位：％、所、人、百万円)

有効求人倍率・完全失業率・工業統計									
和暦	西暦	有効求人倍率	完全失業率	工業統計				事業所数	従業者数
				製造品出荷額等	付加価値額	事業所数	従業者数		
平成 2	1990	1.30		3,898	123,021	2,004,016	730,452		
3	1991	1.43		4,071	129,283	2,170,429	763,191		
4	1992	1.18		3,983	127,916	2,164,607	742,212		
5	1993	0.96		3,918	126,036	2,169,331	791,048		
6	1994	0.92		3,728	122,498	2,239,363	845,953		
7	1995	0.86		3,716	121,534	2,314,167	863,149		
8	1996	0.87		3,614	119,409	2,354,250	834,349		
9	1997	0.88		3,524	119,610	2,498,441	853,049		
10	1998	0.58		3,548	116,792	2,339,743	826,452		
11	1999	0.50		3,321	113,650	2,305,762	805,554		
12	2000	0.59		3,305	112,175	2,453,958	885,391		
13	2001	0.46		3,070	103,154	2,263,336	710,219		
14	2002	0.40		2,855	98,115	2,058,255	669,556		
15	2003	0.52		2,892	99,126	2,164,855	664,819		
16	2004	0.57		2,723	96,242	2,412,545	715,998		
17	2005	0.59		2,766	97,616	2,377,009	757,109		
18	2006	0.77		2,668	101,334	2,474,696	768,722		
19	2007	0.73		2,678	102,805	2,633,458	769,903		
20	2008	0.58		2,696	98,655	2,528,404	675,979		
21	2009	0.34		2,467	89,729	2,010,170	559,879		
22	2010	0.43		2,353	87,736	2,099,077	627,919		
23	2011	0.54		2,211	81,154	1,911,917	516,273		
24	2012	0.89		2,206	81,870	2,229,565	650,345		
25	2013	1.03		2,148	82,077	2,267,151	682,914		
26	2014	1.09		2,130	82,600	2,270,696	685,239		
27	2015	1.19		2,281	84,546	2,366,978	654,685		
28	2016	1.28							
29	2017	1.40							

※ 有効求人倍率は年平均（季節調整値）
※ 完全失業率は年平均。なお、県値は、標本規模が小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保されないことがある。また、平成23年は補完推計値である。
※ 工業統計は確報値
資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」、経済産業省「工業統計」、総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(単位：百万円)

県内総生産等													
和暦	西暦	名目		デフ レー ター	実質（連鎖）		一人当たり県民所得		県内総生産（名目）の 構 成 比（％）				
		(億円)	増加率		(億円)	増加率	(千円)	増加率	所得 水準	1次	2次	3次	政府等
平成15	2003	46,098	—	103.1	44,705	—	2,431	—	84.3	3.3	23.9	56.9	15.6
16	2004	46,060	−0.1	101.4	45,431	1.6	2,448	0.7	84.5	3.5	24.6	56.1	15.4
17	2005	44,961	−2.4	100.1	44,928	−1.1	2,386	−2.5	81.5	3.5	23.7	56.6	15.7
18	2006	45,410	1.0	98.8	45,979	2.3	2,431	1.9	82.2	3.6	24.1	56.1	15.6
19	2007	44,897	−1.1	97.4	46,093	0.2	2,414	−0.7	81.1	3.6	23.6	56.6	15.6
20	2008	42,393	−5.6	96.3	44,017	−4.5	2,256	−6.5	81.4	3.9	22.0	57.4	16.1
21	2009	41,215	−2.8	96.2	42,826	−2.7	2,219	−1.6	82.5	3.7	21.8	58.1	15.8
22	2010	40,536	−1.6	94.7	42,824	0.0	2,266	2.1	82.3	3.6	21.1	58.5	16.2
23	2011	41,216	1.7	93.4	44,149	3.1	2,338	3.2	85.4	3.4	23.5	56.2	16.3
24	2012	43,220	4.9	93.4	46,279	4.8	2,526	8.0	91.7	3.5	25.1	55.5	15.2
25	2013	45,344	4.9	93.4	48,530	4.9	2,677	6.0	94.9	3.2	27.8	54.1	14.1
26	2014	46,470	2.5	94.8	49,025	1.0	2,716	1.5	94.7	3.1	28.5	53.4	13.9

※ 所得水準は、国を100としている。

※ 県内総生産（名目）の構成比は、税・関税等の調整前の構成比であるため計は100にならない。

資料：県政策地域部「平成26年度岩手県県民経済計算年報」

県・市町村の歳入・歳出等									
和暦	西暦	県歳入	県歳出	市町村歳入	市町村歳出	行政投資額			
1	1989	612,014	608,813	494,956	483,215	463,631			
2	1990	663,907	660,525	538,189	527,693	481,868			
3	1991	715,675	711,817	588,870	575,659	540,810			
4	1992	746,461	741,096	622,391	609,306	605,801			
5	1993	784,711	759,977	676,866	662,700	706,960			
6	1994	803,835	783,839	678,361	664,778	728,737			
7	1995	832,792	804,240	698,621	683,579	765,692			
8	1996	892,529	871,398	733,771	719,726	770,128			
9	1997	914,548	895,582	734,313	719,784	787,382			
10	1998	939,525	913,492	759,680	736,865	796,477			
11	1999	943,484	918,765	759,255	739,444	763,657			
12	2000	969,606	934,787	716,812	697,089	738,459			
13	2001	962,279	933,714	713,024	694,334	680,955			
14	2002	906,400	885,731	717,254	701,674	620,439			
15	2003	821,551	800,146	683,556	670,214	504,869			
16	2004	747,047	729,654	634,636	621,838	381,727			
17	2005	719,833	704,106	646,755	635,214	381,231			
18	2006	738,402	726,380	635,851	619,416	351,980			
19	2007	681,830	669,438	636,099	621,546	363,481			
20	2008	677,372	664,216	627,699	610,235	343,607			
21	2009	741,843	725,940	679,814	659,436	365,508			
22	2010	731,181	688,285	701,623	670,730	299,674			
23	2011	1,353,208	1,251,176	918,535	858,336	502,414			
24	2012	1,224,814	1,111,841	1,277,855	1,208,614	593,051			
25	2013	1,159,584	1,057,099	1,151,447	1,082,489	813,482			
26	2014	1,082,554	975,109	1,111,860	1,039,666	751,061			
27	2015	1,131,942	1,017,540	1,054,952	986,463				
28	2016	1,129,942	1,011,193						

※ 歳入、歳出は普通会計ベース
資料：総務省「日本の長期統計系列」、同「地方財政統計年報」、同「行政投資実績」、県総務部

第5部

データ編

第2章 経済年表・その他

▶ 1 岩手県の主な出来事（経済年表）

岩手県の主な出来事（経済年表）

年	出来事		日 経 平 均 株 価 (大納会終値)	外国為替 レート (基準相場) (米ドル)	水稲作況 指数 (S 33以降は 岩手県、 それ以前 は全国値)	岩手県 人 口	全国人口
	岩手県	全国及び世界					
			円	円		人	千人
昭和20 (1945)	●冷害	●終戦 ●国際連合成立			67	1,227,789	72,147
昭和21 (1946)	●婦人有権者を含む総選挙	●IMF発足 ●日本国憲法公布			111	1,217,154	75,750
昭和22 (1947)	●カスリン台風	●臨時国勢調査実施			103	1,262,743	78,101
昭和23 (1948)	●アイオン台風	●イスラエル共和国成立			112	1,304,000	80,002
昭和24 (1949)	●岩手大学開学	●ドッジ・ライン策定 ●NATO（北大西洋条約機構）成立 ●シャープ税制勧告	109.91		100	1,326,500	81,773
昭和25 (1950)	●平泉の藤原三代の遺体ミイラ調査 ●県立病院発足	●朝鮮戦争	101.91	360	99	1,346,728	83,200
昭和26 (1951)	●中等寺の金色堂が国宝に指定	●サンフランシスコ講和条約、日米安全保障条約締結	166.06	360	93	1,365,431	84,541
昭和27 (1952)	●中等寺の紺紙金字一切経と経箱が国宝に指定	●日本、IMFに加盟	362.64	360	101	1,382,728	85,808
昭和28 (1953)	●石淵ダム完成 ●町村合併促進法施行 ●冷害 ●岩手放送開局	●NHKが日本初のテレビ本格放送を開始	377.95	360	84	1,398,573	86,981
昭和29 (1954)	●田瀬ダム完成	●造船疑獄事件 ●ベトナム水爆実験、第五福竜丸被爆 ●青函連絡船船体沈没、台風で沈没	356.09	360	92	1,411,495	88,239
昭和30 (1955)	●陸中海岸国立公園開園	●フルシャフ条約機構結成 ●日本、GATT加盟 ●自民党、社会党の二大政党制へ	425.69	360	118	1,427,097	89,276
昭和31 (1956)	●八幡平が十和田国立公園に編入、十和田八幡平国立公園開園	●経済白書「もはや戦後ではない」 ●日本、国際連合に正式加盟	549.14	360	104	1,436,596	90,172
昭和32 (1957)	●久慈市の川崎製鉄大型炉火入れ式	●ソ連人工衛星「スプートニク」打上げ	474.55	360	107	1,439,547	90,928
昭和33 (1958)	●東北開発セメント工場火入れ ●特急「はつかり」営業運転開始 ●NHK盛岡テレビジョン局開局	●欧州経済共同体（EEC）発足 ●世界初のインスタントラメン発売 ●1万円札発行	666.54	360	104	1,445,824	91,767
昭和34 (1959)	●仙人トンネル有料道路開通	●伊勢湾台風	874.88	360	110	1,449,727	92,641
昭和35 (1960)	●チリ地震津波	●日米新安保条約調印 ●カラーテレビ放送開始 ●国民所得倍増計画発表	1,356.71	360	113	1,448,517	93,419
昭和36 (1961)	●フェーン現象で山火事続発	●ソ連が世界初の有人宇宙船 ●OECD（経済協力開発機構）発足	1,432.60	360	111	1,444,193	94,287
昭和37 (1962)	●鉄鋼不況で川鉄久慈工場5割操短	●全国総合開発計画閣議決定 ●キューバ危機	1,420.43	360	103	1,437,971	95,181
昭和38 (1963)	●中等寺金色堂覆葺、修理解体	●黒部川第四発電所（黒四ダム）完成 ●ウネディ米大統領暗殺	1,225.10	360	90	1,430,979	96,156
昭和39 (1964)	●花巻空港開港 ●国立一関高等専科 ●NHK盛岡カラーTV放送開始 ●湯田ダム完成	●世界初のオールランジスタ電卓発表 ●東京オリンピック開催 ●東海道新幹線開業 ●ベトナム戦争勃発	1,216.55	360	97	1,419,676	97,182
昭和40 (1965)	●新泉庁舎落成 ●前浜温泉の国民休暇村開所 ●電車特急「やまびこ」運転開始	●米国、ベトナム戦争に直接介入 ●戦後初の赤字国債発行を閣議決定 ●日韓国交回復	1,417.83	360	102	1,411,118	98,275
昭和41 (1966)	●小繋事件の上告、最高裁で棄却 ●岩手放送、カラーテレビ放送始める ●日本発の松川地熱発電所完工	●海外観光渡航の回数制限撤廃 ●日本の総人口が1億人突破	1,452.10	360	94	1,402,522	99,036
昭和42 (1967)	●東北道仙台一盛岡間着工決まる	●欧州共同体（EC）発足 ●東南アジア諸国連合（ASEAN）発足 ●公害対策基本法公布	1,283.47	360	111	1,396,138	100,196
昭和43 (1968)	●新泉立図書館開館 ●四十四田ダム完成 ●東北本線盛岡一青森間複線電化 ●松尾鉱業が会社更生法適用申請	●東大、安田講堂の学生排除 ●小笠原諸島 日本復帰 ●東京都府中で3億円事件発生 ●日本の68年のGDPは西側第2位	1,714.89	360	108	1,390,088	101,331
昭和44 (1969)	●国土院地質調査所地質研究所が落成 ●盛岡バイパス全線開通	●新全国総合開発計画決定 ●アポロ11号、月面有人着陸	2,358.96	360	105	1,381,762	102,536
昭和45 (1970)	●泉宮八幡平有料道路が開通 ●泉宮小岩井有料道路が開通 ●駒ヶ岳女岳が噴火 ●第25回国民秋季大会	●大阪万国博覧会開催 ●東京都内で初の歩行者天国実施	1,987.14	360	113	1,371,383	103,720
昭和46 (1971)	●雫石町で自衛隊機と全日空機が衝突 ●小岩井有料道路全線開通 ●ラサ工業田老鉱山閉山	●アメリカ、ドル防衛緊急対策 ●世界初のカップ麺発売 ●スミソニアン会議、円切上げ	2,713.74	308	94	1,365,935	106,100
昭和47 (1972)	●国鉄岩泉線、浅内一岩泉間開通 ●花巻温泉電車、48年間の歴史に幕 ●三陸縦貫鉄道宮古一田老間開通 ●二戸市誕生（福岡町、金田一村）	●札幌オリンピック開催 ●連合赤軍、浅間山荘事件 ●日本列島改造論 ●沖縄本土復帰 ●中国交回復	5,207.94	308	104	1,366,039	107,595
昭和48 (1973)	●岩手県民会館開館 ●三陸縦貫鉄道盛線部分開業	●円、再び変動相場制に移行 ●第1次石油ショック	4,306.80	308	104	1,368,975	109,104

年	出来事		日 経 平 均 株 価 (大納会終値)	外国為替 レート (基準相場) (米ドル)	水稲作況 指数 (S 33以降は 岩手県、 それ以前 は全国値)	岩手県 人 口	全国人口
	岩手県	全国及び世界					
			円	円		人	千人
昭和49 (1974)	●両陛下迎え全国植樹祭 ●岩手流通センター落成	●セブンイレブン、東京出店 ●フューチャーターゲット事件でニクソン米大統領解任 ●74年度の実質経済成長率マイナス	3,817.22	308	99	1,375,442	110,573
昭和50 (1975)	●車田就職列車廃止 ●三陸縦貫鉄道久慈一普代間開業	●ベトナム戦争終結 ●第1回先進国首脳会議	4,358.60	308	109	1,385,563	111,940
昭和51 (1976)	●岩手県交通株式会社発足 ●冷害	●米上院でロッキード事件公表 ●家庭用VHSビデオデッキ発売	4,990.85	308	82	1,395,275	113,094
昭和52 (1977)	●5月、県南部に大雨 ●岩手大に人文社会科学部創設 ●北海道、有珠山噴火 ●東北道一関一盛岡間開通	●第3次全国総合開発計画閣議決定 ●北海道、有珠山噴火 ●主自治に国民栄誉賞1号	4,865.60	308	103	1,401,298	114,165
昭和53 (1978)	●松尾鉱山の鉱毒水処理施設第1号完成	●新東京国際空港（成田空港）開港 ●宮城県沖地震	6,001.85	234	112	1,408,991	115,190
昭和54 (1979)	●花巻一札幌間の旅客機第1便が就航 ●8月、県内豪雨 ●10月、台風20号で被害	●第2次石油ショック ●スリマール島原発事故 ●ウォークマン発売 ●ソ連アフガニスタン侵攻 ●英サッチャー首相就任	6,569.47	206	105	1,415,658	116,155
昭和55 (1980)	●冷害 ●首相に鈴木善幸指名 ●県立博物館落成記念式典 ●県高次救急センター落成	●モスクワオリンピック日本不参加 ●イラン・イラク戦争勃発	7,116.38	242	60	1,421,927	117,060
昭和56 (1981)	●盛岡ターミナルビル開業 ●冷害 ●御所ダム完工	●米レーガン大統領就任 ●神戸ポートアイランド博覧会 ●スペースシャトル打上げ成功	7,681.84	210	76	1,426,473	117,902
昭和57 (1982)	●東北新幹線大宮一盛岡間暫定開業 ●9月、台風18号東北を縦断 ●冷害	●五百円硬貨発行 ●フォークランド紛争	8,016.67	233	89	1,429,237	118,728
昭和58 (1983)	●花巻空港、ジェット空港として開港 ●久慈で大規模な山火事	●老人医療一部有料化 ●東京ディズニーランド開園 ●日本海中部地震（M7.7） ●初の比例代表制下で参院選 ●ファミリーコンピュータ発売 ●大韓航空機墜落事件	9,893.82	237	99	1,431,557	119,536
昭和59 (1984)	●三陸鉄道開業 ●エフエム岩手設立	●日本初の実用送風機星打上げ ●アリコ・森永事件	11,542.60	231	109	1,433,445	120,305
昭和60 (1985)	●ラクーア日本選手権、新日鉄釜石がV7 ●東北新幹線上野乗り入れ 水戸江利駅、新花巻駅開業	●科学万博つくば開催 ●電電公社、専売公社が民営化 ●日本新212号機墜落事故 ●ワザ合意 ドル高是正で合意	13,113.32	254	109	1,433,611	121,049
昭和61 (1986)	●12地方法院開業 ●東北道一戸一八戸間開通	●チェルノブイリ原発事故 ●男女雇用機会均等法施行 ●伊豆大島・三原山大噴火	18,701.30	185	107	1,430,937	121,660
昭和62 (1987)	●安代町農協がリンゴで販売額5億円達成	●大都市圏の公示地価が高騰 ●第4次全国総合開発計画閣議決定 ●国鉄分割民営化 ●NY株式市場急落（ブラックマンデー） ●大韓航空機墜落事件	21,564.00	151	107	1,426,573	122,239
昭和63 (1988)	●8月、集中豪雨被害 ●冷害	●青函トンネル・津軽海峡線開業 ●瀬戸大橋開通 ●リクルー事件	30,159.00	127	85	1,423,579	122,745
昭和64 平成元 (1989)	●新日鉄釜石で第1高炉の休止式 ●盛岡市動物公園開園 ●県庁の土曜開庁スタート	●昭と天皇崩御 ●消費税導入（3%） ●天安門事件 ●ベルリンの壁崩壊	38,915.87	130	100	1,419,220	123,205
平成2 (1990)	●9月、台風19号被害	●イラクのクウェート侵攻 ●東西ドイツ統合	23,848.71	150	106	1,416,928	123,611
平成3 (1991)	●新北上市誕生（北上市、和賀町、江釣子村） ●岩手めんこいテレビ開局 ●東北新幹線、東京駅乗り入れ	●湾岸戦争 ●牛肉・オレンジ輸入自由化 ●信楽高原鉄道列車衝突事故 ●ソビエト連邦崩壊	22,983.77	135	90	1,415,581	124,101
平成4 (1992)	●新盛岡市誕生（盛岡市、郡南村） ●三陸・海の博覧会	●PKO協力法成立	16,924.95	130	100	1,415,688	124,567
平成5 (1993)	●世界アルペン盛岡・雫石大会開催 ●花巻空港でJAS機が着陸失敗事故 ●冷害 ●国民文化祭いわて ●東海自動車工業が金ヶ崎町に進出	●サッカーワールドカップ開催 ●非自民連立政権発足 ●記録的冷害で米不足、緊急輸入 ●北海道南西沖地震（M7.8） ●欧州連合（EU）発足	17,417.24	118	30	1,416,950	124,938
平成6 (1994)	●盛岡の震災日連日22日 ●新泉立「わがはし」「ゆめさん」 ●三陸はるか沖地震	●ロシア連邦が独立 ●古くは空襲で中継航空機が墜落 ●松本サリン事件 ●自社系連立政権発足 ●関西国際空港開港	19,723.06	107	110	1,418,218	125,265
平成7 (1995)	●産廃処理モデル施設が江利に開所 ●岩手山で火山性地震と微動 ●東北横断湯田一横手間開通	●世界貿易機構（WTO）発足 ●阪神・淡路大震災（M7.3） ●地下鉄サリン事件、オウム真理教に強制捜査 ●ドル79円台を記録 ●食糧法施行、食糧管理法廃止	19,868.15	93	96	1,419,505	125,570
平成8 (1996)	●新盛岡競馬場オープン ●東洋道の農産工場で自然破壊問題 ●病歴性大腸癌O-157県内で初検出	●H7消費者物価、初の前年比下落 ●小選挙区比例代表並立制初の衆議院総選挙	19,361.35	106	101	1,420,381	125,859
平成9 (1997)	●秋田新幹線開業 ●県立産業技術短期大学校開校 ●全国豊かな海づくり大会 ●盛岡駅西口に「マリオス」開業	●消費税率5%に ●アジア通貨危機 ●大型経営破たん相次ぐ ●地球温暖化防止京都会議	15,258.74	120	105	1,419,427	126,157

▶ 1 岩手県の主な出来事（経済年表）

年	出来事		日 平均株価 (大納会終値)	外国為替 レート (基連相場) (米ドル)	水稲作況 指数 (S 33以降は 岩手県、 それ以前 は全国値)	岩手県 人 口	全国人口
	岩手県	全国及び世界					
			円	円		人	千人
平成10 (1998)	●岩手県立大学開学 ●岩手県子博 ●岩手山の臨時火山情報第1号 ●早稲田市のマイカー・乗り入れ規制 ●8～9月、県南中心に大雨 ●岩手山周辺で強い地震	●長野オリンピック開催 ●97年度の実質経済成長率マイナス ●ロシア通貨危機 ●財政構造改革案結 ●金融健全化法公布 ●日本長期信用銀行の一時国有化 ●大店立地法公布	13,842.17	130	96	1,418,944	126,472
平成11 (1999)	●県北地方に豪雨、軽米町に災害救助法 ●青森県境に産廃が大量不法投棄	●日銀、ゼロ金利政策導入 ●N T T分割	18,934.34	118	105	1,417,365	126,667
平成12 (2000)	●県内の総世帯数が初めて10万戸を割り ●県内誘致企業の撤退相次ぐ	●2000年問題、大きな混乱なし ●地方分権一括法、介護保険法施行 ●千円紙幣発行 ●B Sデジタル放送がスタート	13,785.69	106	106	1,416,180	126,926
平成13 (2001)	●県内7月の有効求人倍率は0.44倍 ●誘致企業を中心に県内の製造業で生産調整、人員削減、倒産が相次ぐ ●新大船渡市誕生（大船渡市、三陸町）	●中央省庁再編 ●政府デフレを認定、日銀量緩和 ●7月の完全失業率は初の5%台 ●アメリカ同時多発テロ事件 ●日本国内で初のBSE感染牛発見	10,542.62	119	101	1,413,314	127,316
平成14 (2002)	●矢巾町のアイフ岩手、雪印花巻工場、玉山村のアルプス電気閉鎖 ●安代町が二戸部から岩手郡に編入 ●高郊建設が民事再生手続き ●東北新幹線盛岡～八戸間開業 ●I G R Iわて銀河鉄道開業	●欧州単一通貨「ユーロ」流通開始 ●サッカー日韓ワールドカップ開催 ●住民基本台帳ネットワークが始動 ●人事院初のマイナス勧告 ●小泉首相訪朝、拉致被害者帰国	8,578.95	130	100	1,407,317	127,486
平成15 (2003)	●三陸南地震、県南部で震度6弱 ●7月、記録的な低温、日照不足 ●イオン盛岡 S C がオープン ●冷害	●日本郵政公社発足 ●イラク戦争勃発 ●新型肺炎 (S A R S) が世界的流行	10,676.64	119	73	1,401,409	127,694
平成16 (2004)	●一関市のN E C東北が300人規模の減員 ●川崎市の丸卓建設が民事再生手続き ●花巻市の松下系2社の工場が撤退 ●関東自動車工業が1,500人の採用計画	●トヨタ自動車は過去最高益 ●新潟県中越地震 (M6.8) ●中国が貿易相手国1位に ●台風上陸の最多記録 (10個)	11,488.76	108	102	1,394,548	127,787
平成17 (2005)	●花巻空港の滑走路が2500mに延長 ●県立大学が公立大学法人移行 ●新宮古市誕生（宮古市、田老町、新里村） ●公正取引委員会が県内建設業91社に対して独禁法に基づき排除勧告 ●八幡平市誕生（西根町、松尾村、安代町） ●新一関市誕生（一関市、花巻町、大東町、千厩町、東山町、室根村、川崎村） ●新遠野市誕生（遠野市、宮守村） ●西和賀町誕生（湯田町、沢内村） ●N H K盛岡が地上デジタル放送開始	●京都議定書発効 (C O P 3) ●日本国際博覧会 (愛・地球博) ●個人情報保護法が完全施行 ●中国で反日デモ活発化 ●J R 福知山線脱線事故 ●郵政解散、総選挙で自民党大勝 ●道路法4公団民営化 ●郵政民営化法が成立 ●マンション等構造計費書の偽造問題 ●日本人人口が初めて減少	16,111.43	105	101	1,385,041	127,768
平成18 (2006)	●新花巻市誕生（花巻市、大迫町、石鳥谷町、東和町） ●新一戸市誕生（二戸市、浄法寺町） ●洋野町誕生（楯町、大野村） ●新盛岡市誕生（盛岡市、玉山村） ●関東自動車工業岩手工場の生産能力倍増 ●奥州市誕生（水沢市、江刺市、前沢町、鮎沢町、衣川村） ●新久慈市誕生（久慈市、山形村） ●いわて県民情報交流センター（アイーナ）開館 ●県南広域振興局が開局 ●北日本造船の久慈工場が完成 ●イオン盛岡南 S C がオープン ●岩手民放4局の地上デジタル放送開始	●ライブドアグループ証券取引法違反事件 ●会社法施行 ●日銀、量緩和の解除決定	17,225.83	116	98	1,374,956	127,901
平成19 (2007)	●高校サッカー盛岡商業全国制覇 ●仙人峠道路開通 ●岩手県庁の存続が決定、330億円融資 ●県林業公社解散	●防衛庁が防衛省に移行 ●北海道夕張市が再建団体に移行 ●建築業認可が厳格化 ●新潟県中越沖地震 (M6.8) ●郵政民営化スタート ●サブプライムローン問題、株安に ●戦後最長の景気回復69カ月で終了	15,307.78	119	99	1,364,051	128,033
平成20 (2008)	●八幡平観光が解散を決定 ●岩手・宮城内陸地震 (M7.2) ●平泉の文化遺産の世界遺産登録延期	●後期高齢者医療制度スタート ●原油・原材料価格の高騰 ●リーマンショック、米国発の世界的金融危機	8,859.56	106	101	1,351,918	128,084
平成21 (2009)	●3月、県鉱工業生産指数63.7 ●花巻空港新ターミナルビル開業 ●岩手県北自動車は民事再生手続き ●県6月補正予算約450億円を計上 ●2009年の県内有効求人倍率0.34倍	●新型インフルエンザが世界的流行 ●エコカー補助金実施 (10年まで) ●民主党へ政権交代 ●消費者庁発足	10,546.44	95	100	1,340,110	128,032
平成22 (2010)	●4広域振興局制に移行 ●新宮古市誕生（宮古市、川井村） ●日本たばこ産業盛岡工場閉鎖	●日本航空が経営破たん ●中国 G D P が日本を抜き世界2位に	10,228.92	82	104	1,330,147	128,057
平成23 (2011)	●3月11日、東日本大震災津波で甚大な被害 ●平泉の文化遺産が世界遺産登録 ●新一関市誕生（一関市、藤沢町）	●1ドル76円台を記録 ●夏期の電力需給対策 ●地上デジタル放送に完全移行（被災3県は延期） ●欧州債務危機深刻化 ●エコカー補助金実施	8,455.35	77	102	1,314,076	127,799

年	出来事		日 平均株価 (大納会終値)	外国為替 レート (基連相場) (米ドル)	水稲作況 指数 (S 33以降は 岩手県、 それ以前 は全国値)	岩手県 人 口	全国人口
	岩手県	全国及び世界					
			円	円		人	千人
平成24 (2012)	●地上デジタル放送に完全移行 ●復興庁発足 ●いわて D C に737万人の観光客 ●東北自動車工業が合併、トヨタ自動車 東日本発足	●東京スカイツリー開業 ●再生可能エネルギー固定価格買取制度開始 ●大蔵省が廃止 ●自民党へ政権交代	10,395.18	79	105	1,303,154	127,515
平成25 (2013)	●三陸復興国立公園開園 ●本県が舞台のNHK連続テレビ小説「あまちゃん」放送、全国的ブームに ●東京・大阪の証券市場が統合 ●日銀、量的・質的金融緩和を導入 ●国の借金が1,000兆円突破 ●2020年夏季オリンピック開催地が東京に決定	●復興特別所得税導入 (37年まで) ●復興特別所得税導入 (37年まで) ●復興特別所得税導入 (37年まで) ●復興特別所得税導入 (37年まで) ●復興特別所得税導入 (37年まで)	16,291.31	98	102	1,294,535	127,298
平成26 (2014)	●滝沢市誕生 ●花巻空港が開港50周年 ●イオンタウン釜石がオープン ●三陸鉄道、完全復旧 ●SL銀河、運行開始 ●ベルバラス、アークスと経営統合 ●マイヤら東北のスーパー4社が経営統合	●消費税率8%に ●熊本地震 (M7.3) ●日銀、量的・質的金融緩和を拡大 ●訪日外国人、過去最多1,341万人 ●過去最大の貿易赤字12.8兆円 (貿易統計)	17,450.77	108	105	1,284,384	127,083
平成27 (2015)	●県、震災予防算が過去最大 (災害廃棄物処理を除く) ●釜石市、ラグビーワールドカップの開催地に選出 ●県内高卒者の内定率が過去最高99.6% ●盛岡鉄鉱山・高炉跡が世界遺産登録 ●「アーク」年間新聞販売台数1位 ●さんま、記録的不漁	●北陸新幹線、長野ー金沢間が延伸開業 ●日経平均株価15年ぶりに2万円台を回復 ●ロシア、債務不履行 (デフォルト) 認定 ●T P P交渉、大筋合意 ●F R B、事実上のゼロ金利政策を解除 ●訪日外国人1,974万人、3年連続で過去最多 ●日本の総人口、初の減少	19,033.71	120	105	1,272,891	127,095
平成28 (2016)	●もぐらんびあ、5年ぶりに営業再開 ●県内高卒者の内定率が過去最高99.7% ●台風10号で岩泉、久慈などに甚大な被害 ●「希望郷いわて国体」「希望郷いわて大会」開催 ●県オリジナル水稲品種「銀河のしずく」発売開始	●北海道新幹線が開業 ●熊本地震 (M7.3) ●英国民投票、E U離脱が過半数 ●出生数が初の100万人割り ●訪日外国人2,404万人、4年連続で過去最多	19,114.37	104	102	1,268,083	126,933
平成29 (2017)	●全国知事会、本県で初開催 ●県オリジナル水稲品種「金色の風」発売開始 ●小岩井農場、20世紀遺産に選定	●アメリカでトランプ大統領が就任 ●イギリス、E U離脱を正式通知 ●将棋の藤井四段 (14歳)、29連勝の新記録 ●桐生祥秀選手、日本人初の100m 9秒台	22,764.94	113	98	1,254,807	126,720

※ 暦年ベースであること。
※ 日経平均株価は日本経済新聞社の著作物であること。
※ 為替レートは、総務省統計局「日本の長期統計系列」及び「総合統計データ月報」、日本銀行「基準外国為替相場及び裁定外国為替相場（平成28年12月において適用）」による。
※ 水稲の作況指数は、農林水産省「作物統計」による。
※ 岩手県人口及び全国人口は、総務省統計局「日本の長期統計系列」、「人口推計」による。
（平成29年岩手県人口は県政政策地域部「岩手県人口移動報告年報」、平成29年全国人口は総務省統計局「人口推計」10月概算値による。）
※ 敬称略

全国と岩手県の景気基準日付

景気循環 (全国)	全 国				岩 手 県		
	谷	山	谷	拡張期の俗称例	後退期の俗称例	谷	山
第1循環		S26. 6	S26. 10	特需景気			
第2循環	S26. 10	29. 1	29. 11				
第3循環	29. 11	32. 6	33. 6	神武景気	なべ底不況		
第4循環	33. 6	36. 12	37. 10	岩戸景気	転換型不況	S37. 2	S38. 1
第5循環	37. 10	39. 10	40. 10	オリンピック景気	構造不況	S38. 1	39. 9
第6循環	40. 10	45. 7	46. 12	いざなぎ景気		40. 9	45. 5
第7循環	46. 12	48. 11	50. 3	列島改造景気	第1次石油危機不況	46. 6	48. 9
第8循環	50. 3	52. 1	52. 10		ミニ不況	50. 8	52. 2
第9循環	52. 10	55. 2	58. 2		第2次石油危機不況	52. 10	54. 10
第10循環	58. 2	60. 6	61. 11	ハイテク景気	円高不況	57. 8	60. 11
第11循環	61. 11	H 3. 2	H 5. 10	バブル景気	バブル崩壊	62. 2	H 3. 6
第12循環	H 5. 10	9. 5	11. 1		アジア通貨危機	H 5. 10	9. 7
第13循環	11. 1	12. 11	14. 1	I T景気	I Tバブル崩壊	11. 5	12. 12
第14循環	14. 1	20. 2	21. 3	いざなぎ景気	世界金融危機	14. 1	19. 10
第15循環	21. 3	24. 3	24. 11			21. 3	24. 3

▶ 3 いわてのお国自慢

	掲 載 事 項	生産量等	全国における順位・名称など
暮らし	総面積	15,275km ²	全国第2位
	県立病院の数	20	全国第1位（平成29年度）
	交通事故発生件数	187.1	全国第46位（少ない順では2位）人口10万人当たり（平成28年）
自然・文化	洞窟の総延長	約23.7km	全国第1位 安家洞（岩泉町）
	ケヤキ一本彫りの成仏の高さ	4.73m	全国第1位 兜跋毘沙門天立像（花巻市）
消費支出	中華麺の年間購入量	約11.6kg	全国第1位 県庁所在地 1世帯当たり（平成26～28年平均）
	ほうれん草の年間購入量	約5.0kg	全国第1位 県庁所在地 1世帯当たり（平成26～28年平均）
	わかめの年間購入量	約2.2kg	全国第1位 県庁所在地 1世帯当たり（平成26～28年平均）
	こんぶの年間購入量	約0.7kg	全国第1位 県庁所在地 1世帯当たり（平成26～28年平均）
農林水産物等	生うるし	935kg	全国シェア 74.8% 1位（平成28年）
	りんどう	53,200千本	全国シェア 60.0% 1位（平成28年）
	日本短角種	3,658頭	全国シェア 49.0% 1位（平成28年）
	ホップ	101 t	全国シェア 41.2% 1位（平成28年）
	わかめ類（養殖）	17,700 t	全国シェア 37.2% 1位（平成28年）
	木炭	3,317 t	全国シェア 32.0% 1位（平成28年）
	雑穀（ひえ、あわ、きび、はとむぎ、アマランサス、たかきび）	434 t	全国シェア 28.9% 1位（平成27年）
	あわび類	300 t	全国シェア 27.3% 1位（平成28年）
	まつたけ	21 t	全国シェア 30.4% 2位（平成28年）
	わさび（葉柄）	494 t	全国シェア 30.4% 2位（平成28年）
	こんぶ類（養殖）	6,100 t	全国シェア 22.5% 2位（平成28年）
	うに類	1,100 t	全国シェア 13.6% 2位（平成28年）
	さけ・ます類	7,800 t	全国シェア 7.0% 2位（平成28年）
	たら類	11,500 t	全国シェア 6.5% 2位（平成28年）
	ブロイラー	110,014千羽	全国シェア 16.2% 3位（平成28年）
	さんま	12,500 t	全国シェア 11.0% 3位（平成28年）
日本の初めて	第三セクター鉄道		三陸鉄道（宮古市） 昭和59年4月開業
	水産高校		岩手県立宮古水産高等学校（宮古市） 明治28年10月創立
	地熱発電所		松川地熱発電所（八幡平市） 昭和41年10月完成
	平安時代をテーマとした歴史公園		えさし藤原の郷（奥州市） 平成5年6月完成
	牛専門の博物館		奥州市牛の博物館 平成7年4月開館
わが国唯一	地熱染色		鶴地熱染色研究所（八幡平市） 平成元年設立

▶ 2 歴代内閣総理大臣・岩手県知事

■ 内閣総理大臣（戦後）

在職期間	氏 名
昭20. 8.17 - 20.10. 9	東久通宮 稔彦王
20.10. 9 - 21. 5.22	幣 原 喜重郎
21. 5.22 - 22. 5.24	吉 田 茂
22. 5.24 - 23. 3.10	片 山 哲
23. 3.10 - 23.10.15	芦 田 均
23.10.15 - 24. 2.16	吉 田 茂
24. 2.16 - 27.10.30	吉 田 茂
27.10.30 - 28. 5.21	吉 田 茂
28. 5.21 - 29.12.10	吉 田 茂
29.12.10 - 30. 3.19	鳩 山 一 郎
30. 3.19 - 30.11.22	鳩 山 一 郎
30.11.22 - 31.12.23	鳩 山 一 郎
31.12.23 - 32. 2.25	石 橋 湛 山
32. 2.25 - 33. 6.12	岸 信 介
33. 6.12 - 35. 7.19	岸 信 介
35. 7.19 - 35.12. 8	池 田 勇 人
35.12. 8 - 38.12. 9	池 田 勇 人
38.12. 9 - 39.11. 9	池 田 勇 人
39.11. 9 - 42. 2.17	佐 藤 榮 作
42. 2.17 - 45. 1.14	佐 藤 榮 作
45. 1.14 - 47. 7. 7	佐 藤 榮 作
47. 7. 7 - 47.12.22	田 中 角 榮
47.12.22 - 49.12. 9	田 中 角 榮
49.12. 9 - 51.12.24	三 木 武 夫
51.12.24 - 53.12. 7	福 田 赳 夫
53.12. 7 - 54.11. 9	大 平 正 芳
54.11. 9 - 55. 6.12	大 平 正 芳
55. 6.12 - 55. 7.17	伊 東 正 義
55. 7.17 - 57.11.27	鈴 木 善 幸

在職期間	氏 名
昭57.11.27 - 58.12.27	中曽根 康 弘
58.12.27 - 61. 7.22	中曽根 康 弘
61. 7.22 - 62.11. 6	中曽根 康 弘
62.11. 6 - 平元. 6. 3	竹 下 登
平元. 6. 3 - 元. 8.10	宇 野 宗 佑
元. 8.10 - 2. 2.28	海 部 俊 樹
2. 2.28 - 3.11. 5	海 部 俊 樹
3.11. 5 - 5. 8. 9	宮 澤 喜 一
5. 8. 9 - 6. 4.28	細 川 護 熙
6. 4.28 - 6. 6.30	羽 田 孜
6. 6.30 - 8. 1.11	村 山 富 市
8. 1.11 - 8.11. 7	橋 本 龍 太 郎
8.11. 7 - 10. 7.30	橋 本 龍 太 郎
10. 7.30 - 12. 4. 5	小 渕 恵 三
12. 4. 5 - 12. 7. 4	森 喜 朗
12. 7. 4 - 13. 4.26	森 喜 朗
13. 4.26 - 15.11.19	小 泉 純 一 郎
15.11.19 - 17. 9.21	小 泉 純 一 郎
17. 9.21 - 18. 9.26	小 泉 純 一 郎
18. 9.26 - 19. 9.26	安 倍 晋 三
19. 9.26 - 20. 9.24	福 田 康 夫
20. 9.24 - 21. 9.16	麻 生 太 郎
21. 9.16 - 22. 6. 8	鳩 山 由 紀 夫
22. 6. 8 - 23. 9. 2	菅 直 人
23. 9. 2 - 24.12.26	野 田 佳 彦
24.12.26 - 26.12.24	安 倍 晋 三
26.12.24 - 29.11. 1	安 倍 晋 三
29.11. 1 -	安 倍 晋 三

※ 敬称略

資料：首相官邸ホームページ

■ 岩手県知事（民選）

氏 名	就任年月日	退任年月日
国 分 謙 吉	昭22. 4.12	26. 4. 4
国 分 謙 吉	26. 5. 4	30. 4.29
阿 部 千 一	30. 4.30	34. 4.29
阿 部 千 一	34. 4.30	38. 4.29
千 田 正	38. 4.30	42. 4.29
千 田 正	42. 4.30	46. 4.29
千 田 正	46. 4.30	50. 4.29
千 田 正	50. 4.30	54. 4.29
中 村 直	54. 4.30	58. 4.29
中 村 直	58. 4.30	62. 4.29
中 村 直	62. 4.30	平 3. 4.29
工 藤 巖	平 3. 4.30	7. 4.29
増 田 寛 也	7. 4.30	11. 4.29
増 田 寛 也	11. 4.30	15. 4.29
増 田 寛 也	15. 4.30	19. 4.29
達 増 拓 也	19. 4.30	23. 9.10
達 増 拓 也	23. 9.13	27. 9.10
達 増 拓 也	27. 9.11	

資料：県ホームページ

図説 いわて統計白書2018 ～いわてが分かるこの一冊～

平成30年3月発行

編集・発行 岩手県政策地域部調査統計課
〒020-8570
盛岡市内丸10番1号
電話 (019)629-5307(直通)
ホームページアドレス <http://www.pref.iwate.jp/~stat/>

印刷・製本 株式会社一関プリント社
〒021-0031 岩手県一関市青葉一丁目7番24号
電話 (0191)23-4586(代表)
